

令和6年度庄内町一般会計
各特別会計決算報告書

庄 内 町

令和6年度庄内町一般会計及び各特別会計決算を議会の認定に付するにあたり、
地方自治法第233条第5項の規定により各会計に係る主要な施策の成果を説明する
書類を別紙のとおり提出いたします。

令和7年9月2日

山形県庄内町長 富 樫 透

目 次

総括	1
一般会計	9
令和6年度決算に係る主要施策の成果	12
1 款 議会費	1 項 議会費 13
2 款 総務費	1 項 総務管理費 14
	2 項 徴税費 44
	3 項 戸籍住民基本台帳費 49
	4 項 選挙費 50
	5 項 統計調査費 51
	6 項 監査委員費 52
3 款 民生費	1 項 社会福祉費 53
	2 項 児童福祉費 62
	3 項 災害救助費 70
4 款 衛生費	1 項 保健衛生費 71
	2 項 清掃費 83
5 款 労働費	1 項 労働諸費 85
6 款 農林水産業費	1 項 農業費 86
	2 項 林業費 101
	3 項 水産業費 103
7 款 商工費	1 項 商工費 104
8 款 土木費	1 項 土木管理費 111
	2 項 道路橋りょう費 111
	3 項 河川費 115
	4 項 都市計画費 116
	5 項 住宅費 117
9 款 消防費	1 項 消防費 121
10 款 教育費	1 項 教育総務費 124
	2 項 小学校費 129
	3 項 中学校費 131
	4 項 幼稚園費 133
	5 項 社会教育費 135
	6 項 文化振興費 142
	7 項 保健体育費 146
11 款 災害復旧費	1 項 農林水産業施設災害復旧費 151
	2 項 公共土木施設災害復旧費 154
	3 項 その他公共施設・公用施設災害復旧費 155
令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る成果	157
資料集	160
資料1 一般会計及び各特別会計決算総括表	161
資料2 一般会計款別決算額	162
資料3 一般会計決算各款における節分類比較表	166
資料4 一般会計決算収支の状況	168
資料5 一般会計歳出決算額財源内訳	169
資料6 一般会計歳出決算額性質別・目的別分類表	170
資料7 一般会計臨時・経常別決算状況	174
資料8 一般会計町債現在高の状況	176
資料9 一般会計町債借入先別及び利率別現在高の状況	177
資料10 令和6年度中一般会計町債借入一覧表	178
資料11 令和6年度中一般会計町債完済表	179
資料12 普通交付税算定総括表	180
資料13 消費税引上げ分に係る地方消費税交付金の使途状況	181
資料14 目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書	182
資料15 令和6年度庄内町一般会計歳入歳出決算概要	183
資料16 主な財政資料	187
令和6年度 育英資金貸付基金の運用状況	188
国民健康保険特別会計	189
後期高齢者医療保険特別会計	195
介護保険特別会計	197
風力発電事業特別会計	205
「財産に関する調書」の増減明細書	206

総 括

令和6年度の国の予算は、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策・こども政策などの抜本的強化を含む包摂社会の実現と、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保をはじめとする重要な政策課題に対する予算措置が講じられました。

令和6年度の地方財政計画は、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比0.9%増の62.7兆円を確保するものでした。

本町では、将来を見据えた持続可能なまちづくりへの転換を加速するため、全体最適の視点から、全ての事業について現在の状況をしっかりと評価し、行政関与の必要性や緊急性を踏まえた上で、新規事業の開始に当たっては、関連事業の見直しや事業目的を果たした既存事業の廃止を断行するなど、第2次庄内町総合計画に掲げる将来像「人と自然が輝き合う日本一住みやすいまち庄内町」の実現に向けて、効率的かつ効果的な予算執行にあたりました。

「総合計画」の重点構想5本の柱における取組状況については、次のとおりです。

【重点1】「産業活力日本一のまちづくり」

令和6年産米は、令和6年7月及び9月に発生した大雨の影響により、庄内地域の作況指数は94「不良」（令和5年産99「並」）、一等米比率は95.1%（令和5年産99.6%）となりました。令和6年産の米需給調整は、主食用米の生産の目安が17,528t（面積換算2,970ha）、作付面積は2,959haとなりました。

生産調整面積は2,038haで、その主なものは、大豆が425.5ha（転作面積に占める割合20.9%）、加工用米が445.7ha（同21.9%）、備蓄米が545.6ha（同26.8%）、飼料用米が354.6ha（同17.4%）、そばが166.3ha（同8.2%）となり、国の経営所得安定対策等における水田活用の直接支払交付金額は842,020千円となりました。

担い手の育成・定着では、新規就農者育成総合対策事業等、国の制度を活用し新規就農者に対する支援を行いました。また、農地利用効率化等支援事業等の活用により、国、県、農協及び町が連携して担い手の経営発展を支援しました。

令和7年3月には、庄内南部新規就農者研修受入協議会を1市2町及び管内JA等で設立し、広域連携により担い手の育成・定着に取り組んでいく態勢をつくりました。

農業経営基盤強化促進法で、令和6年度末までの策定が義務付けられた地域計画は11地区全てで策定し、今後継続して目標地図等の見直しを図っていきます。

売れる農産物づくりでは、「第18回あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」を開催し、おいしい米のルーツである「亀の尾」「森多早生」発祥の地を、全国に向けてより広く情報発信することができました。また、サテライトイベントとして初開催した「おかわり大歓迎！ごはんフェス」では、新米の食べ比べなどを実施し多くの方々が楽しめる大会となりました。

また、おいしい米の里堆肥散布補助金や環境保全型農業直接支払交付金を活用し、日本一おいしい米の里づくりと環境にやさしい農業を推進しました。

花き等園芸作物生産振興では、「世界一品質の高い花づくり」を目指し、種苗購入費補

助や本町の主力品種であるトルコギキョウの新品種の試験栽培に継続して取り組みました。また、令和5年度に引き続き、庄内町花き振興会との共催により「トルコギキョウフェスティバル」を開催し、栽培した花の無料摘み取りやフラワーアレンジメント教室を通して、多数の来場者に花の町をPRすることができました。

畜産では、国内で多発している豚熱への対策として、引き続き庄内地域の市町等と連携し、豚熱ワクチン接種費用への補助を実施したほか、事業継続のための飼料費高騰及び子牛価格下落に対する補助を行いました。

鳥獣被害対策では、増加傾向にある農作物被害の防止策として、引き続き電気柵の設置に対する支援を行いました。

食育・地産地消では、「第3次庄内町食育・地産地消推進計画(庄内町6次産業化戦略)」の下、食育・地産地消の推進活動に取り組みました。学校給食への地元農産物の供給については、24.0%（重量ベース、米を除く）の目標に対し、令和6年度は大雨の影響により11.6%の供給にとどまりました。

「風車市場」では、大雨被害により国道47号の一部区間通行止めが発生したものの、令和5年度比6,762千円増の128,353千円の売上となりました。

農業生産基盤の整備では、土地改良事業や多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業等により、農業生産基盤の強化と多面的機能の保全を図りました。

林業振興では、林地台帳を森林クラウドシステムに情報を搭載する形で更新し、森林整備事業の基礎資料となる最新の森林所有者情報を業務用パソコンで確認できるようにしました。また、木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金により資源の有効活用を推進するとともに、町林道の適切な維持管理に努めました。

内水面漁業の振興では、指定管理により淡水魚養殖施設を運営するとともに、水産業関係団体等に補助金を交付し支援しました。

令和6年7月及び9月に発生した大雨により被災した農地や農業用施設、林道、農機具、農畜産物の災害復旧事業については、国・県と連携し取り組みました。

商工業の振興では、商工会と連携しながら、町内事業所の経営安定化や雇用対策などの施策を推進しました。また、雇用産業活性化支援員を配置し、庄内町企業同友会における各種企業福祉事業や、町内事業所の景況と雇用動向の調査を実施したほか、関係機関等と連携し、求人・求職の活動支援や若者の地元定着に向けた取組を行いました。さらに、中心市街地活性化対策として、飲食店等をめぐる「庄内マルシェスタンプラリー」など、中心市街地及び商店街の活性化に取り組む団体を支援し、賑わいづくりを進めました。

企業誘致の推進では、金融機関や町内企業を訪問し企業情報を収集しつつ、不動産業者と意見交換を行い、空き地、空き店舗等の情報収集に努めました。また、新産業創造館クラッセを「若者創出拠点マチバ」と位置づけ、創業やビジネスマッチングの支援の場として、セミナー等を開催しました。

ふるさと応援寄附金では、民間事業者へ委託してきた業務の内容を見直し、ポータルサイトのページ改善などを進めた結果、「令和の米騒動」とも相まって、令和5年度比373,825千円増の919,992千円（令和5年度寄附額546,167千円）となり、過去2番目に多い寄附額となりました。

6次産業化推進事業では、地域資源を活用した町産品ブランド化を図り、地域の稼ぐ力を創出することを狙いとした「山形庄内かめこめプロジェクト」を展開し、新商品の開発や関係性マーケティングに取り組んできました。また、新産業創造館クラッセにおいて、共同利用加工場、産直、マルシェコーナー、カフェ、貸オフィス等の利用促進に

より、賑わいづくりと雇用創出を目指し、事業を展開しました。

小さな拠点（立谷沢地区）事業では、立谷沢川流域活性化センターを拠点とし、地域住民や地域の加工グループと連携して特産品開発を行うとともに、SNS等で地域の魅力を発信し、地域に人を呼び込むための仕組みづくりを展開しました。

観光振興では、観光交流の促進と地域経済の活性化を図るため、各種事業を展開し、年間 96 万人を超える観光交流人口となりました。特に、3 回目を迎えた「しょうない氣龍祭」では、田沢湖・角館観光協会との連携による龍の競演や花火の打ち上げにより多くの来場者で賑わい、併せて多くのマスコミに取り上げられ、町の知名度アップにつながることができました。

北月山荘等管理事業、清川歴史公園管理事業では、地域おこし協力隊を配置し、SNS による事業紹介や町の風景の情報発信を強化し、関係団体や地域住民と協力し誘客に努めました。

定住促進対策事業では、県や近隣市町と協力し、首都圏における移住フェアへの参加、総合ガイドブックの作成や、移住者の本町での暮らし紹介、移住体験住居の情報などホームページを通じて、移住支援に関する情報を発信しました。また、空き家バンクではホームページのほか、イベントを通じて周知の幅を広げ、登録希望者と利用希望者のマッチングを図るとともに、利活用可能な空き家の掘り起こしに努めました。保育園留学では、19 家族が本町を訪れ、関係人口の拡大を図りました。

町営住宅の維持管理では、町営住宅（公営住宅）、特定公共賃貸住宅及び若者定住促進住宅の施設等修繕など随時対応し、適切な維持管理に努めました。

定住応援住まいづくり事業では、住宅取得や住宅のリフォームに対して合わせて 142 件の補助金を交付し、住まいの質の向上を支援することにより、定住の促進や地域経済の活性化を図りました。

【重点 2】「子育て・教育日本一のまちづくり」

町の特性をいかした少子化対策を進めるため、2 年間の任期で庁内横断的なワーキングチームを設置しました。初年度となる令和 6 年度に年 5 回の会議を開催し、先進地視察や地域課題の分析を行いました。

母子保健と児童福祉の両機能の連携と協働により、妊産婦、幼児の健康の保持・増進及びこどもと子育て家庭の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供するため、令和 5 年度に改正児童福祉法に基づき整備した体制を「こども家庭センター」とし新設しました。

1 か月児健診や産婦健診費用の助成をする等、経済的負担の軽減や産後ケア事業の委託先の拡大により、利用しやすい体制整備を行いました。

将来を担うこども達の健やかな成長を願い、出産・子育て応援給付金や庄内町誕生祝品を継続するとともに、ひとり親家庭生活応援給付金や入園・進級祝い絵本贈呈事業を新設し、子育て世帯への更なる支援を図りました。

子育て支援センターは、地域における子育て支援の拠点として、子育てに関する相談を受け、援助の実施、交流の場の提供及び交流の促進、子育て関連情報の提供に努め、在宅保育世帯支援事業を実施し、利用促進を図りました。

放課後児童健全育成事業（学童保育）では、町内の全 5 施設において、その運営を委託するとともに、安全で安心できる運営が継続できるよう、運営母体に対して補助金を交付し、体制の強化を図りました。

児童発達支援事業では、切れ目のない支援が図られるよう、関係部署や関係機関との

連携及び体制を強化し、保育所等訪問支援事業において、学童保育所にも支援を拡大しました。

学校教育では、各小中学校に学習支援員、特別支援学級講師を継続配置し、基礎学力向上対策並びに特別な支援を要する児童生徒の支援充実と教職員負担の軽減を図りました。

育英資金貸付事業では、現保有基金の範囲内で、学資支弁が困難な生徒に学びの機会を提供しました。

教育施設では、施設の修繕や学校課題に適切に対応し、学習環境の向上に努めました。また、学校施設の長寿命化を図るため、余目中学校東屋内運動場大規模改造工事の実施設計を実施しました。

小中学校再編整備では、合計 3 回の庄内町立小中学校再編整備検討委員会を経て、庄内町立小中学校再編整備実施計画を策定しました。

学校給食では、物価高騰に伴う賄材料費の値上がりによる保護者負担を軽減するため、令和 5 年度に引き続き町が小中学校の給食費半年分を無償化しました。

青少年育成では、まちづくりセンター等の主催事業はじめ、様々な体験や教室、ボランティア活動等により、生きる力や思いやりの大切さなどを学ぶ機会を提供しました。また、放課後子ども教室事業を全ての小学校区で実施し、放課後の子どもの活動の支援と居場所づくりを進めました。

図書館事業では、「絵のある図書館 本のある美術館」として新しく全館オープンしました。学習スペースの改善や子どもエリアの機能の充実もあり、これまで、利用の空白域であった 10 代の学生や 20 代から 40 代の子育て世代の利用が増加しました。さらに、各世代において「居心地のよい滞在型の図書館」になるように、図書資料の充実や時節に応じた特集コーナーの設置、課題解決コーナーやティーンズコーナーの設置など、魅力的な本棚づくりを進め、利用者へのサービスの向上に努めました。

内藤秀因水彩画記念館では、本町に縁がある水彩画家の作品展や絵本原画展などを開催するとともに、内藤秀因の作品を常設展示し、内藤作品の魅力の発信に努めました。

芸術文化振興事業では、指定管理施設である響ホールのスムーズな管理運営の支援に努め、事務室の空調の修繕や大ホールのピアノの張弦修繕を実施しました。また、『庄内町史資料第七号 清河八郎関係日記一』を発刊するとともにシンポジウムを開催し、郷土の貴重な資料の解析と清河八郎の真の人間像を広く伝えることに努めました。

「第 20 回庄内町芸術祭」は、芸術文化団体と連携を図り実行委員会を組織し運営にあたりました。芸術祭の期間中は、町内芸術文化団体が 15 の事業を実施し、それぞれの団体が誘客や会員増に向けた取組を行うとともに、日頃の創作活動の成果を発表する場となりました。

休日の中学校部活動の段階的な地域移行では、地域移行する部活動を支援することに努めたほか、受け皿の一つとして総合型スポーツクラブの体制整備を行いました。また、「庄内町中学生地域クラブ登録規程」を制定し、部活動の地域クラブ化の推進に努めました。

体育施設の運営では、指定管理施設のスムーズな管理運営の支援に努めました。また、庄内町総合体育館ほか 3 社会体育施設の照明の LED 化、体操競技練習場改修工事、体操センター解体工事などを実施するとともに、老朽化した武道館の解体及び新武道館の整備に必要となる調査や設計を実施し、武道館整備事業の進捗を図りました。

国際交流事業では、地域の国際化及び多文化共生の推進と諸外国との友好親善に取り組む庄内町国際交流協会に交付金を交付し、その交流活動を支援しました。

友好町交流事業では、南三陸町の漁協関係者と交流事業を行うとともに、養殖で採れたワカメを町内の幼稚園及び小中学校の給食食材として提供していただきました。

庄内総合高等学校支援事業では、入学者の増加の促進と同校の発展及び地域の活性化を図るため、通学経費の助成や資格取得の経費助成、町営バス利用による移動時の利便性確保のほか、地域との交流等を目的とした活動支援を行いました。

子育て応援住宅管理事業では、令和 6 年度中に入退去による入れ替えはありましたが、新たに町外から 2 世帯が入居し、合計 15 世帯が入居しています。

【重点 3】「健康長寿日本一のまちづくり」

全ての町民が健やかで心豊かに生活できる健康長寿の町を目指し、「第 4 次庄内町健康増進計画」と「第 2 期庄内町いのち支える自殺対策計画」を一体化した、「健康しょうない 21 計画（第 4 次）」を策定しました。

健康づくり事業では、ウォーキングの習慣化とフレイル予防を目的に、65 歳以上を対象とした「健康チャレンジ事業」を実施しました。

がん検診推進事業では、早期発見・早期治療の推進のため、国の指針に基づく、がん検診の無料化を継続し、未受診者及び精密検査未受診者に対する受診勧奨を行い受診率の向上に努めました。

自殺対策事業では、悩みを抱える人を支援する人材養成として「ゲートキーパー養成講座」を、命の大切さの理解と SOS の出し方に関する教育として中学生を対象に「SOS 出し方講座」を実施しました。

予防接種事業では、各種予防接種及び任意予防接種等への助成事業を実施しました。HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンのキャッチアップ接種は令和 6 年度で終了予定でしたが、1 回以上の接種者に限り、接種期限が令和 7 年度まで延長されたため、対象者に対して複数回の接種勧奨を実施し周知を図りました。

高齢者の健康保持と社会参加助長を目的とした「シニアわくわく応援チケット事業」を開始しました。

介護保険事業では、「庄内町高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」に基づき介護保険事業の推進及び公平で適正な給付管理に努めました。

【重点 4】「安全・安心日本一のまちづくり」

令和 6 年 7 月の大雨に伴い、消防団による警戒巡視、災害防御等の活動、最上川土地改良区による排水ポンプ車を使用した排水作業などにより被害の低減に努めるとともに、庄内町社会福祉協議会に災害ボランティアセンターの設置を要請し、早期復旧に努めました。

第一学区における町総合防災訓練の開催のほか、自主防災組織をはじめとした団体等の防災訓練、研修等では担当職員等が指導・助言を行い意識高揚に努めるとともに、要支援者に対する避難行動の支援や災害時要配慮者の避難について、実効性を高めるため関係者と協議・調整を行いました。

自主防災組織の関係者、まちづくりセンターや町の職員等に対して防災士資格の取得を推奨するとともに、令和 5 年度に設立した「庄内町防災士ネット」への活動に対する支援を行い、地域ぐるみの防災活動に向け体制整備に取り組みました。

交通安全指導及び啓発事業では、交通安全に関する啓発・広報活動のほか、高齢者運転免許証自主返納支援事業を継続して実施するとともに、交通安全施設の整備等により交通

事故の発生防止を図りました。

防犯対策では、町防犯協会を中心に防犯関係機関団体と連携し、国・県の各種運動期間に合わせて防犯指導や啓発活動等を実施しました。

除排雪対策では、除雪は町道等 271.1km を実施し、防雪柵は町道及び集落からの要望箇所等に設置するとともに、地域住民から除雪に対する理解と協力を得るため降雪期前に学区・地区ごとに自治会長、委託業者及び町の三者による話し合いを実施しました。また、委託除雪業者の担当路線の見直しや大雪時の優先確保道路の設定とその周知を行うなど効率的な除雪体制の構築を図り、排雪場所の確保と町道の早めの除雪に努め、冬期間の交通の安全確保と住民生活の安定を図りました。加えて、3月には委託除雪業者と総括会議を行い、除雪作業における総括や検討課題等を共有しています。

生活道路除雪事業補助金は14年目となり、38団体が生活道路の除雪に取り組み、住民の生活活動の支援と生活環境の改善を図りました。

令和6年7月及び9月の大雨で被災した公共土木施設（河川・道路・橋梁）計20件の国の災害査定を受け、復旧工事の早期発注に努めてきました。また、被災直後には町単独による応急工事計27件を実施し、更なる被害拡大の防止と住民生活の安全・安心を確保するための復旧にも努めています。あわせて、興屋地内の山腹崩壊土砂の撤去や、更なる斜面の崩落防止について国や県の指導・助言を基に、国の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の採択を受け、復旧工事に着手しています。

空家等対策事業では、「空家等対策計画」に基づき、広報紙やホームページでの情報提供や空家相談会の開催などにより、空家の適正な管理の促進について周知を図るとともに、空家台帳の物件を再調査し、状態の確認と情報の整理に努めました。また、老朽度の高い空家を対象に老朽空家解体支援事業補助金を交付し、老朽・危険空家の課題解決に努めました。

【重点5】「環境共生日本一のまちづくり」

ゼロカーボン推進事業では、再エネの導入・省エネの推進など町の地球温暖化対策に関する計画について国の補助事業を活用して策定するとともに、地球温暖化対策地域協議会と連携して町民を対象とした啓発や取組の推進に向けた事業を実施しました。

農山漁村再生可能エネルギー法の趣旨を踏まえ、庄内町農山漁村再生可能エネルギー基本計画を改定しました。この計画に基づき実施する地域農林業の発展等に寄与する事業の効果を地域の方がより一層実感できるよう、その内容について引き続き検討して行きます。

鳥獣被害対策では、鳥獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊員と連携し、捕獲や追い払い等による被害の防止に努めたほか、実施隊員の確保のため新規狩猟免許取得に対する支援を行いました。また、鳥獣の市街地への出没抑制を図るため、不要果樹の伐採に要する経費に対して補助を行いました。

火葬場管理運営事業では、運営及び施設・設備の適正管理を行うとともに、築40年が経過したことから大規模改修に向けて実施設計を行いました。

廃棄物の減量化やリサイクルを推進するため、ホームページ、チラシの配布等による啓発活動の実施、古紙類、古着、使用済み小型家電等の回収、生ごみ処理機の普及推進等を継続して実施しました。また、環境フェア内でフードドライブ活動を行い、食品ロス削減の啓発を行いました。

動物愛護推進事業では、狂犬病の予防接種を推進するとともに、令和5年度から実施している飼い主のいない猫の不妊去勢の手術費への補助を通じて、動物愛護と適正な管理に関

する意識の啓発を図り、人間と動物が共生できる社会づくりに取り組みました。

令和6年7月の大雨により発生した災害廃棄物等の対応に当たるとともに、被災家屋等の所有者に対し解体・撤去費用を負担し、災害からの早期復旧に努めました。

7つのプロジェクトチームについては、令和6年度から一定の方向付けにより4つ（①再生可能エネルギー農山漁村活性化基金（風車）プロジェクト、②企業誘致検討会、③庄内町特産品ブランド化プロジェクト、④危機管理体制強化プロジェクト）が継続して、地域の活性化や本町が抱える諸課題の解決等を図るため、それぞれのプロジェクトにおいて活動しました。

5つの重点構想以外の取組については、次のとおりです。

第3次庄内町総合計画については、しょうない希望ミーティングや町民・中学生アンケートなど、町民参画の機会を設け、意見反映を行いながら計画策定を進めており、振興審議会においても、将来のまちづくりのあるべき姿について議論しました。

物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しながら、低所得者世帯支援事業や地域の実情に応じた取組を行いました。

東北公益文科大学の公立化については、県と2市3町、大学との間で基本合意書を取り交わし、令和8年4月からの公立大学法人への移行に向けての準備を進めています。機能強化については、3つの視点（①地域の企業・自治体等との連携強化による地域課題解決への貢献、②デジタル化をリードする人材の育成、③国内外を開拓する人材の育成）を土台に具体的な検討を進めてきました。

広報広聴事業では、広報紙の発行や、SNS発信の強化、広聴事業「とおるくんの学校に行こう」の実施等、積極的に取り組みました。また、令和5年度山形ふるさとCM大賞グランプリ受賞を契機とした東京渋谷109フォーラムビジョンでのCM放映、河童平吉のPRキャラクター化、PRポスター・ステッカー・クリアファイルの作成等を行い、本町を全国に広くPRしました。

電子自治体推進事業では、ネットワーク機器等の適正な運用により、システムの安定稼働とセキュリティ対策の強化を図りました。また、情報システムの標準化移行を目指し、国が定める標準仕様書と現行システムとの差異を洗い出すFit&Gap（フィットアンドギャップ）作業を行い、仮想クラウド環境へのデータ移行を実施しました。

行政デジタル化推進事業では、デジタルハザードマップを公開し、スマホ等の情報機器があれば、いつでも地域の災害リスクや最寄りの避難所など、防災情報を把握することが可能となり、平時の防災意識の向上を図りました。また、マイナンバーカードを活用した避難所入退管理の運用を開始し、災害時における避難所業務の効率化により、被災者の利便性の向上と負担の軽減につなげました。

男女共同参画社会計画の推進では、ダイバーシティ研修や多様性に配慮した避難所運営をテーマとした防災講座や男のカレー教室を開催し、男女共同参画に係る啓発と理解促進につなげました。

地域づくり関係事業では、自治会等の魅力ある地域づくりを目的とした自主的かつ自立的活動を支援するため、住みやすい地域づくり活動交付金及び集会施設整備事業補助金等の交付を行いました。

まちづくりセンターでは、清川及び立谷沢まちづくりセンターにおいても指定管理者制度が導入され、全てのまちづくりセンターが地域運営組織による管理・運営となり

ました。

また、各学区・地区の地域課題解決への支援として、地域から推薦のあった3地区・3学区に集落支援員を配置し、地域行動計画の策定や実践・推進に取り組みました。併せて、地域行動計画達成に向けた活動を支援するため、みんなが主役のまちづくり交付金を交付するとともに、地域づくりや防災・少子化・集落対策など地域課題の解決に向けた研修の場を設けました。

地域運営組織の事務局長や集落支援員を参集範囲とする定例会を開催し、情報交換を定期的に行うとともに地域運営組織同士の連携を深めました。

町営バス等運行事業では、町民の移動手段を確保するため、民間事業者への業務委託により各種路線を運行しました。

婚活支援事業では、参加しやすい出会いの場としてインターネット上の仮想空間で行う「メタバース婚活」を県と近隣市町の共同で開催し、カップル成立の成果をあげることができました。また、やまがた出会いサポートセンターが運営するマッチングシステムへの登録・更新費用に対する補助を実施し、庄内町結婚新生活支援事業費補助金では、結婚新生活に係る家賃や引越費用等の支援を行いました。

健康保険証の廃止に伴い、マイナンバーカードの交付申請に対応するため、窓口の夜間延長や土日開庁を行うとともに、マルチタスク車両を用いての出張交付申請の受付を行い、マイナンバーカードの普及を図りました。

町道維持管理では、町道雑草刈は機械刈3回、手刈2回を実施しました。また、町道等維持補修は、緊急を要する箇所や集落からの連絡・要望箇所を速やかに現地確認し、迅速に補修するなど安全な道路環境の維持に努めました。

町道改良事業では、国の補助事業及び交付金事業や集落要望事業について、道路改良・舗装6件、側溝整備等2件、市街地排水対策1件、防雪柵設置1件、防護柵設置1件の工事と2事業の用地取得を実施し生活環境基盤の整備を図りました。区画線設置は、小学校や警察等からの要望箇所を現地確認のうえ通学路を重点的に整備し、安全・安心な通学路の確保に努めました。

橋梁維持事業では、「庄内町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき橋梁点検・診断業務委託、橋梁2橋の補修設計業務委託及び3橋の補修工事を実施し、橋梁の長寿命化と安全の確保を図りました。

公園維持管理では、八幡公園・フラワーガーデン及びふれあいひまわり広場は、指定管理による管理運営により遊具点検や樹木管理委託など施設全体の維持管理に努め、更には指定管理者の協力を得ながら自主事業を実施するなど、町民の憩いの場の充実を図りました。

以上、令和6年度決算に伴う総括を述べましたが、全般にわたる詳細については、「令和6年度決算に係る主要施策の成果」に記載しています。

今後も行財政運営のあり方を常に点検・評価するとともに、「持続可能な庄内町」に向けて「第3次庄内町行財政改革推進計画」の推進と真の行政サービスのあり方の精査や自主財源の確保に取り組みながら、引き続き公正・公平・公開を旨として行政サービスの向上に努めてまいりますので、議会議員各位とともに町民の皆様のご理解、ご協力並びにご指導をいただきますようお願い申し上げます。

一 般 会 計

【決算の概要】

令和 6 年度の一般会計は、当初予算 12,105,000 千円から専決処分を含む 9 回の補正予算を編成し、最終予算額は当初予算と比較し 17.4%増の 14,216,821 千円となりました。一般会計の決算は、歳入総額が 13,835,033 千円、歳出総額が 13,018,126 千円となり、歳入歳出の差引額は 816,907 千円となりました。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 112,904 千円を差し引いた実質収支額は 704,003 千円となりました。令和 5 年度の決算額と比較すると、歳入は 308,690 千円（2.3%）、歳出は 507,244 千円（4.1%）と、それぞれ増額となりました。

【歳入の状況】

町税は、個人町民税で定額減税に伴う減収分と、農業所得が増額した一方で、分離長期所得の減額により全体として減額、法人町民税は、一部製造業や医療業が低調であったため減額、固定資産税は、家屋で新增築の減少と、償却資産で風車設備（12 基）の減価償却による課税標準額の減少により減額、軽自動車税は、環境性能割で課税台数の減少により減額した一方で、種別割で新税率適用台数と重課台数の増加により全体として増額、町たばこ税は、受渡本数の減少による減額、鉱産税は、採掘量と課税単価で、軽中質油、ガスともに減少により減額、都市計画税は、新增築の減少により減額となり、地方税全体では▲122,648 千円（▲5.8%）減額の 1,987,159 千円となりました。

地方譲与税や各種交付金は、地方消費税交付金で 12,630 千円増額の 497,642 千円となり、地方特例交付金は、定額減税に伴う減収補てん分の影響により全体では 81,823 千円増額の 99,149 千円となりました。

地方交付税は、普通交付税で 141,286 千円（3.0%）増額の 4,915,412 千円、特別交付税で 96,511 千円（28.6%）増額の 433,614 千円となりました。

分担金及び負担金は、県営土地改良事業分担金で 7,125 千円の増額等により、全体では 8,464 千円（17.7%）増額の 56,389 千円となりました。

使用料・手数料は、戸籍等の証明書交付の減少等により、使用料、手数料ともに減額、全体では▲2,203 千円（▲2.5%）減額の 87,626 千円となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 114,713 千円や道路メンテナンス事業費補助金 40,014 千円等が増額した一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金▲137,352 千円の皆減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金▲55,813 千円等の減額により、全体では▲10,063 千円（▲0.7%）減額の 1,485,635 千円となりました。

県支出金は、山形県 L P ガス等物価高騰対策・地域経済活性化支援事業費補助金▲29,825 千円や山形県産地生産基盤パワーアップ事業補助金▲28,080 千円等が皆減した一方で、山形県耕地災害復旧事業補助金 64,213 千円や山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金 19,921 千円等の皆増により、全体では 69,858 千円（6.9%）増額の 1,082,696 千円となりました。

財産収入は、財産運用収入（利子及び配当金）3,785 千円の増額、財産売払収入（不動産売払収入）4,106 千円の増額等により、全体では 6,796 千円（27.9%）増額の 31,173 千円となりました。

寄附金は、再生可能エネルギー農山漁村活性化寄附金▲12,000千円が皆減した一方で、ふるさと応援寄附金 373,825 千円等の増額により、全体では 365,843 千円（65.2%）増額の 927,238 千円となりました。

繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 17,000 千円が皆増した一方で、育英資金貸付基金繰入金▲100,000千円や温泉環境施設等整備基金繰入金▲27,400千円等の皆減により、全体では▲136,838千円（▲80.9%）減額の 32,350 千円となりました。

町債は、体操センター解体事業債 54,100 千円や市街地排水対策調整池整備事業債 43,000 千円等が皆増した一方で、図書館整備事業債▲471,500 千円や山谷町営住宅整備事業債▲73,000 千円等の皆減により、全体では▲311,356 千円（▲29.9%）減額の 730,916 千円となりました。

【歳出の状況】

議会費は、印刷製本費▲2,270 千円等が減額した一方で、人件費等の増額により、全体では 947 千円（0.8%）増額の 113,905 千円となりました。

総務費は、移動型行政サービス構築業務委託料▲26,189 千円等が皆減した一方で、財政調整基金積立金 376,308 千円の皆増やクラウド利用料（ふるさと応援寄附金事業費）43,090 千円等の増額により、全体では 453,739 千円（23.6%）増額の 2,379,284 千円となりました。

民生費は、低所得者世帯給付金▲179,280 千円等が減額の方で、低所得者支援・定額減税補足給付金 188,760 千円の皆増、委託保育料 34,202 千円の増額や児童手当給付金 23,950 千円等の増額により、全体では 145,980 千円（4.8%）増額の 3,182,886 千円となりました。

衛生費は、酒田地区広域行政組合建設負担金 7,729 千円の増額や地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託料 7,700 千円等の皆増により、全体では 4,011 千円（0.8%）増額の 536,228 千円となりました。

労働費は、庄内町新規学卒者等採用活動支援事業補助金▲318 千円等が減額した一方で、人件費等の増額により、全体では 88 千円（0.6%）増額の 16,016 千円となりました。

農林水産業費は、県営農地整備事業負担金 9,825 千円や多面的機能支払交付金 8,918 千円等が増額した一方で、庄内町農業資材等物価高騰対策支援事業費補助金▲43,448 千円や庄内町産地生産基盤パワーアップ事業費補助金▲28,080 千円等の皆減により、全体では▲101,069 千円（▲9.4%）減額の 978,126 千円となりました。

商工費は、庄内町創業者等応援補助金 2,560 千円等が増額した一方で、庄内町キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料▲21,220 千円の減額や庄内町運送事業者等緊急支援給付金▲6,000 千円等の皆減により、全体では▲38,981 千円（▲12.6%）減額の 269,645 千円となりました。

土木費は、山谷町営住宅 B 棟大規模改修工事▲104,500 千円や余目新田大橋補修工事委託料▲92,458 千円等が皆減した一方で、橋梁補修工事 174,890 千円や除雪対策委託料 71,153 千円等の増額により、全体では 54,748 千円（3.3%）増額の 1,705,084 千円となりました。

消防費は、酒田地区広域行政組合建設負担金 19,544 千円の皆増や酒田地区広域行政組合分賦金 17,120 千円の増額により、全体では 49,181 千円（11.6%）増額の 473,533 千円となりました。

教育費は、体操センター解体工事 60,500 千円や設計委託料（武道館整備事業費）34,705 千円等が皆増した一方で、図書館等整備工事▲415,118 千円や庁用器具購入費（図書館整備事業費）▲73,700 千円等の皆減により、全体では▲328,196 千円（▲18.3%）減額の 1,465,490 千円となりました。

災害復旧費は、農林水産業施設災害復旧費 165,870 千円（農業用施設 127,976 千円・林業施設 37,812 千円・水産業施設 82 千円）の皆増、公共土木施設災害復旧費 111,067 千円の増額、その他公共施設・公用施設災害復旧費 32,957 千円の皆増により、全体では 309,894 千円（1,863.6%）増額の 326,523 千円となりました。

公債費は、長期債元金償還金は 1,521,978 千円、長期債利子償還金は 48,987 千円となり、全体では▲43,179 千円（▲2.7%）減額の 1,570,965 千円となりました。

【主な財政指標】

令和 6 年度の主な財政指標は、財政力の強弱を示す財政力指数が（3 か年平均）0.31（前年度 0.30）、実質収支比率が 9.3%（前年度 13.0%）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.9%（前年度 95.8%）、公債費負担比率が 14.9%（前年度 16.1%）、公債費比率が 7.2%（前年度 7.3%）となりました。

また、4 つの健全化判断比率の状況は、実質赤字比率[早期健全化基準 13.87%]や連結実質赤字比率[早期健全化基準 18.87%]はいずれも赤字なし、地方債の許可団体の判定指標である実質公債費比率が 11.0%（前年度 10.8%）[早期健全化基準 25.0%]、将来負担比率が 17.0%（前年度 23.5%）[早期健全化基準 350.0%]となり、いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っています。

令和6年度決算に係る主要施策の成果

「資料編」は、各資料の表題に「（決算統計要領による）」と付記されている以外のものは、決算書の額を基に作成しています。

決算統計要領に基づき、下記の取り扱いとしておりますのでご注意ください。

- ① 山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金（令和6年度 1,708千円）は、決算統計要領により一般会計の歳入歳出いずれにも計上している。（純計加算）
- ② 物価高騰重点支援地方創生臨時交付金の対象事業費は、決算額財源内訳の下段に決算額、一般財源をカッコ書きで再掲しており、決算統計要領により一部の事業を除いて交付金は全て一般財源で計上している。

所 属 名	議会事務局			歳入歳出 決算書	60	頁
科 目	1款 議会費 1項 議会費 1目 議会費					
事 業 名	1 議会運営活動費					
目的・概要	行政の公平公正な執行を監視するとともに、町民の多様な要望を情勢に反映させる。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
92, 921	87, 103 ()				87, 103 ()	
事 業 実 績						
1 議会の開催状況						
区 分	回 数	会期日数	会議日数			
定例会	4回	35日	27日			
臨時会	1回	1日	1日			
計	5回	36日	28日			
2 常任委員会の所管事務調査						
常任委員会名		調査事件	中間報告	本報告		
総務文教厚生常任委員会		少子化社会対策について	—	令和6年5月20日		
		清河八郎大河ドラマ誘致について	令和6年11月19日	—		
産業建設常任委員会		新産業創造館の利活用について	—	令和6年5月20日		
		持続可能な次世代農業について	令和6年11月19日	—		
3 議会広報紙の発行状況						
No.	号名	発行日	No.	号名	発行日	
82	3月議会号	令和6年5月1日	84	9月議会号	令和6年11月1日	
83	6月議会号	令和6年8月1日	85	12月議会号	令和7年 2月1日	
4 町民と語る会の開催状況						
対象団体		開催日	対象団体		開催日	
狩川地区自治会長会		令和6年 8月26日	シルバー人材センター		令和6年11月22日	
民生委員・児童員協議会		令和6年 9月26日	清川地区振興協議会		令和6年11月25日	
消防団・庄内町防犯協会		令和6年10月16日	庄内町商工会		令和6年11月28日	
余目身体障害者福祉会		令和6年11月22日	庄内たがわ農業協同組合		令和6年12月19日	
開催箇所数 8箇所 参加人数 128人						
5 議会インターネット映像配信へのアクセス状況						
生中継映像 5,030件 録画映像 7,436件 閲覧件数 12,466件						
6 議会視察研修受入						
団体数 4団体 人数 29人						
主要な施策の成果						
議会運営の効率化への取組として、効率的で迅速な議会その他の会議に資するとともに、ペーパーレス化及び情報の共有化を図るため、引き続きパソコン活用を進めている。令和6年度は、リモートによる行政視察の受け入れを初めて行った。						
また、議会の活性化への取組として、議員によるハラスメントを未然に防止・根絶することにより信頼される議会に資するため、庄内町議会ハラスメント防止条例を制定した。						
課題とその解決方法						
人口減少・少子高齢化等や社会状況の変化を考慮すると、引き続き議員のなり手確保・育成は課題と捉えている。そのため、町民と語る会などにより、議会活動や課題への取組状況の説明責任を果たすとともに、今後も議会での参考人の意見を聴く会など、住民参画の機会拡充等に取り組む必要がある。						

所 属 名	総務課				歳入歳出 決算書	62	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費						
事 業 名	2 行政管理費						
目的・概要	町行政を運営するため必要とされる総括的な管理業務を実施する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
47,754	37,793 ()	1,096		47	36,650 ()		
事 業 実 績							
1 条例等の改廃状況（公布件数）（令和6年4月1日～令和7年3月31日）							
区 分	制定	改正	廃止	計			
条 例	2	26	0	28			
規 則	3	31	0	34			
告 示	110	31	3	144			
訓 令	1	7	1	9			
計	116	95	4	215			
2 情報公開及び個人情報保護に関する事項							
(1) 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について							
情報公開請求件数		16件	内 容		件数	(R7.3.31時点)	
請求者数		12人	個人情報ファイル簿の登録件数		557件		
開 示	全部開示件数	15件	開示請求の件数		3件		
	一部開示件数	1件	訂正請求の件数		—		
非開示	非開示件数	—	削除請求の件数		—		
	不存在件数	—	目的外利用等中止請求の件数		—		
不服申立て件数		—	審査会への諮問件数		—		
(2) 情報公開の内容							
① ふるさと応援寄附金事業経費及び管理業務委託の契約書							
② 令和6年度の地番参考図（町内全域）のSIMAデータ							
③ 農林水産省が管轄する中山間地域等直接支払交付金を、直近1年間（年度）に受給した市町村内全ての協定者および事業に関する文書または資料							
④ ○○自治会（部落会）地縁団体規約、保有財産目録							
⑤ 令和5年度一般会計決算報告書（P110）6次産業化推進事業契約書の写し及び内訳							
⑥ 令和5年度一般会計決算報告書（P17）広報公聴費の内訳							
⑦ 庄内町火葬場火葬炉灰等売渡の見積に係る全見積参加業者名及び見積金額							
⑧ 令和5年度の議会で上程された「町道路線の認定」の議案に対する告示文書（認定、区域決定、供用開始）と図面（位置図と平面図）							
3 文書管理システム登録状況（令和6年度分）							
登録ファイル数		2,860件					
登録文書数		67,674件					
主要な施策の成果							
文書管理システムの運用及び管理により、適正な文書管理に努めた。							
課題とその解決方法							
文書管理システムによる電子文書の管理が適正に行われるよう、運用状況の確認やシステムのメンテナンス等を行う必要がある。また、個人情報保護制度については今後の法律の運用に伴い、事例等について確認し、職員に周知を図る必要がある。							

所 属 名	総務課		歳入歳出 決算書	62	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費				
事 業 名	3 職員研修費				
目的・概要	地方公務員法第39条に基づき職員を対象とした研修の場を提供する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
1, 140	584 ()				584 ()
事 業 実 績					
1 研修実施状況					
(1) 町主催					
研修区分	実 施 日	研 修 内 容 等			参加者
階層別	4月19日 1月29日	対象＝新規採用職員 内容＝町職員としての基礎研修、町長との意見交換			7人
階層別	4月24日	対象＝若手職員 内容＝山形市副市長との意見交換			9人
全職員	9月30日	内容＝D X推進のための意識醸成研修			29人
全職員	10月24日	内容＝ゲートキーパー養成講座			2人
全職員	2月13日	内容＝メンタルヘルス研修			22人
(2) 山形県市町村職員研修協議会主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
階層別	8回	25人	課長級職員研修、課長補佐級職員研修、係長級職員（Ⅱ部・Ⅰ部）研修、一般職員上級研修		
専門	11回	19人	接遇研修、ワンペーパー資料作成研修、官民による企画力向上研修、人事評価にかかる評価者研修、ハラスメント防止研修、法制執務担当職員研修（実践コース）、住民基本台帳担当職員研修、税務（固定資産税課税）担当職員研修、財務担当職員研修、文書作成力等基本事務処理研修		
その他	2回	11人	県内市町村における地域活性化の先進事例研修		
(3) 公益財団法人東北自治研修所主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	3回	3人	管理・監督職研修、行政課題研修、政策形成のためのデータ分析研修		
(4) 庄内広域行政組合主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
階層別	4回	16人	新規採用職員・初任者研修、メンタルヘルス・ハラスメント研修、政策法務研修（初級）、政策課題研修（中級）		
(5) 庄内北部定住自立圏主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	3日	7人	JST研修		
(6) 庄内南部定住自立圏主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	3日	3人	ファシリテーション研修		
(7) 山形県町村会主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	3日	3人	持続可能な地域づくりに関するセミナー		
	1日	1人	持続可能な地方行財政に関する研修		
(8) 山形県工業技術センター主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	1日	1人	デザインの発想力ワークショップ		
2 派遣研修					
酒田市1人、山形県1人					
主要な施策の成果					
町が主催する研修のほか、山形県市町村職員研修協議会、庄内広域行政組合、庄内南部及び北部定住自立圏等が実施する研修会へ参加している。また、派遣研修として酒田市及び山形県へ職員を派遣している。					
課題とその解決方法					
職員の資質向上を図り、町民サービスの充実に資するため、社会情勢の変化や様々な課題に対応するための研修機会を設けるとともに、引き続き多くの職員が主体的に受講できる環境を整えていく必要がある。					

所 属 名	総務課	歳入歳出 決算書	62	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費			
事 業 名	6 記念式典費			
目的・概要	町政に功労のある者又は篤行者である町民一般の模範となる者を表彰する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
612	242 ()			242 ()
事 業 実 績				
令和6年度庄内町総合表彰式及び令和7年新春を祝う会の開催概要				
1 期日及び会場	令和7年1月7日(火) 庄内町文化創造館響ホール大ホール			
2 受賞者数	表彰状 9人及び1団体 感謝状 4人及び5団体			
3 生活体験発表	(1)「感謝と宿命」 山形県立庄内総合高等学校 通信制5年度生 後藤 大良			
	(2)「活きる～向き合った先に～」 山形県立庄内総合高等学校 通信制4年度生 佐藤 来美			
主要な施策の成果				
令和5年度に引き続き、総合表彰式と新春を祝う会を同時開催した。				
課題とその解決方法				
今後も各事業の趣旨を継承しつつ、開催形式や内容の見直しも検討していく。				

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	68	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 文書広報費					
事 業 名	1 広報広聴費					
目的・概要	町の施策や課題、話題等をわかりやすく伝え、町民の意見や提言を町政に反映させる。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
26,679	19,870 ()	446		1,040	18,384 ()	
事 業 実 績						
1 広報しようないの発行 月1回（毎月1日号）広報紙を発行した。表裏の表紙や特集記事にカラーページを採用したほか、多くの写真を掲載することで、町民に親しんでもらえる紙面作りに努めた。						
2 情報発信シート、SNSでの情報発信回数						
年度	情報発信シート	X	Facebook	LINE	Instagram	
令和5年度	169件	90件	95件	1,080件	218件	
令和6年度	166件	116件	109件	1,289件	193件	
3 SNSの利用者数等						
年度	ホームページ 閲覧回数	X フォロワー数	Facebook いいね数	LINE 友だち数	Instagram フォロワー数	
令和5年度	1,103,176回	3,335人	10,628人	12,338人	1,598人	
令和6年度	1,066,809回	9,373人	11,087人	13,776人	2,516人	
4 広聴事業の実施（くるま座トーク、みんなの声、まちづくり提案箱、とおるくんの学校に行こう）						
年度	くるま座トーク		みんなの声	まちづくり提案箱		
令和5年度	4団体 93人参加		40件	12件		
令和6年度	3団体 60人参加		42件	6件		
【とおるくんの学校に行こう】7/12余目第一小学校6年生 11/27余目中学校3年生						
5 パブリックコメントの実施						
(1) 庄内地域水道事業統合基本計画（案） 意見20件						
(2) 庄内町地球温暖化対策実行計画（第二次）（案） 意見1件						
(3) 庄内町立小中学校再編整備実施計画（案） 意見16件						
(4) 健康しようない21計画（第4次）（案） 意見1件						
(5) 第3期庄内町子ども・子育て支援事業計画（案） 意見19件						
6 その他情報発信事業						
(1) 東京渋谷109ビジョンでのCM放映（R6.11.1～R7.10.31）3,520,000円						
(2) CM放映特別企画お米プレゼントキャンペーン（公式X募集R6.12.20～R7.1.10）25名 70,600円						
(3) 河童平吉キャラクターデザイン作成、ポスター250枚、クリアファイル1000枚、ステッカー14400枚作成 825,000円						
(4) 公式Instagramフォトコンテスト写真展（R5年度優秀作品を図書館で展示 R6.9.21～10.20）						
(5) 山形ふるさとCM大賞スクール部門に出品した、庄内総合高校の生徒制作のCM作成を支援した。						
主要な施策の成果						
広報しようないの発行、SNSの発信、広聴事業「とおるくんの学校に行こう」等の実施を通じ、多くの町民を巻き込みながら事業に取り組むことができた。特に令和5年度山形ふるさとCM大賞の受賞を契機とした東京渋谷109ビジョンでのCM放映、河童平吉のPRキャラクター化、ポスター・ステッカー・クリアファイルの作成等により発信することで、本町を全国に広くPRすることができた。						
課題とその解決方法						
情報発信事業については、デジタルとアナログなど各ツールを使い分けながらすべての年代に情報を届けられるよう工夫するとともに、新たに誕生したPRキャラクター河童平吉も活用しながら本町の認知度をさらに高められるよう全国に情報を発信していく。広聴事業については、小中学生や町民等からの提案や意見をより良い町づくりに反映できるよう、各課等と情報共有しながら連携し取り組んでいく。						

所 属 名	会計室			歳入歳出 決算書	70	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 4目 会計管理費					
事 業 名	1 会計事務費					
目的・概要	①歳計現金、歳入歳出外現金及び委託取扱現金の出納業務 ②基金、有価証券及び出資証券等の出納並びに保管業務 ③現金窓口収納業務					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
7,520	5,608 ()				5,608 ()	
事 業 実 績						
1 預金の状況〔単位：円〕						
(1) 基金に係る利子及び配当金収入			(2) 歳計現金等に係る利子収入			
年度	現金預金分	有価証券分	年度	定期預金分	普通預金分	有価証券分
令和4年度	3,118,723	8,368,102	令和4年度	272,710	79	1,910,015
令和5年度	4,136,752	10,761,331	令和5年度	31,093	0	1,914,848
令和6年度	4,395,870	13,736,691	令和6年度	504,557	0	1,915,337
2 資金不足への対応〔単位：円〕						
(1) 一時借入金及び基金繰替運用 令和4年度～令和6年度 なし						
(2) 売現先取引〔額の単位：円〕						
年度	会計	借入金額	借入期間（日数）	受取利子額		
令和4年度	一般会計	275,218,154	R4.5.20～6.3（14日）	2,111		
	一般会計	353,897,200	R5.3.20～5.30（71日）	13,768（令和5年度収入）		
令和5年度	一般会計	336,848,449	R6.3.11～5.30（80日）	14,766（令和6年度収入）		
令和6年度	一般会計	なし				
3 収納件数及び収納取扱手数料の状況						
年度	収納件数	収納取扱手数料	4 支払件数及び支払手数料の状況			
令和4年度	102,601 件	1,124,157 円	年度	支払件数	支払手数料	
令和5年度	94,498 件	1,035,322 円	令和4年度	- 件	- 円	
令和6年度	91,617 件	1,002,999 円	令和5年度	- 件	- 円	
			令和6年度	22,416 件	2,116,306 円	
			(令和6年10月から有料化)			
5 データ伝送中継サービスの活用（令和5年1月から開始）						
年度	明細手数料	基本料金	契約料（初年度のみ）			
令和4年度	112,803 円	220,000 円	660,000 円			
令和5年度	427,187 円	990,000 円	- 円			
令和6年度	437,165 円	990,000 円	- 円			
6 公金管理委員会の開催状況						
開催日	内 容 等					
令和7年2月25日	資金管理の状況、金融機関の決算状況、今後の資金管理について					
主要な施策の成果						
会計事務の適正かつ計画的な執行を図るため、各種事務手続きや支払手数料の有料化に伴い手数料削減について職員への周知に努めた。また、データ伝送サービスにより、セキュリティの強化及び利便性を図った。歳計現金等及び基金の管理・運用については、安全性を第一に考え決済用預金による管理を継続し、ペイオフ対策に努めている。また、長期債券運用の増額を行ったことにより、確実かつ効率的な資金運用に努めた。						
課題とその解決方法						
安全かつ効率的な資金管理及び運用の拡大を図るため、短期の資金運用については、町全体の資金の把握、見通しの正確性を高める必要がある。なお、長期の資金運用については、公金管理委員会の意見も確認しながら、債権の購入など、将来の支払資金に支障のない範囲において運用し、収益を図る。						

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費				
事 業 名	1 企画一般費				
目的・概要	山形県立庄内総合高等学校の入学者の増加を促進し、同校の発展及び地域の活性化を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
1,773	1,375 ()				1,375 ()
事 業 実 績					
1 通学時の経費助成として定期券代の20%～30%以内の額のやりカードを交付。					
申請年度	通学助成申請数（累計）	通学助成額計			
令和4年度	104件	729,500円			
令和5年度	96件	636,500円			
令和6年度	57件	457,000円			
2 資格取得の経費助成 平成29年度より支援を実施し、資格取得に係る経費助成としてやりカードを交付。					
申請年度	助成申請件数（累計）	助成額計			
令和4年度	11件	14,500円			
令和5年度	14件	24,000円			
令和6年度	14件	26,000円			
3 庄内総合高等学校の生徒が町営バスを利用した場合、使用料を全額免除					
4 山形県立庄内総合高等学校生徒活動支援 生徒の対外活動を支援する庄内総合高等学校後援会に対し、補助金を交付した。生徒の選択コースごとに、地域の伝統・文化を学ぶ事業や、地域の人と交流する事業などに活用され、生徒が主体的に学習に取り組む機会の創出を支援した。					
主要な施策の成果					
令和6年度の入学生は43名で、令和5年度を下回ったが、生徒活動支援においては、令和6年度も動画制作事業に取り組み、山形ふるさとCM大賞に出品した。地域の伝統・文化を学ぶ事業では総合発表会で披露した朗読劇の様子がメディアに取り上げられ、庄内総合高校の魅力発信に繋がった。					
課題とその解決方法					
令和6年度からは県外志願者の受け入れを開始しており、高校の特色や魅力についてPRを図るとともに、体操部の生徒をはじめとした県外志願者の受け入れ体制の構築を高校とともに進めていく。また、生徒活動の支援により町内の学校や地域住民等との交流機会を創出し、地域活性化と郷土への愛着を育む取組を進めていく。					

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費				
事 業 名	2 男女共同参画推進費				
目的・概要	固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の形成を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
331	166 ()				166 ()
事 業 実 績					
1 庄内町男女共同参画社会推進委員会の開催状況 (1)委 員 数 6人（うち公募の委員1人） (2)任 期 令和6年4月1日から令和8年3月31日まで (3)会議開催日 令和7年2月20日（1回） (4)出 席 率 83.3%（5人/6人） (5)審議の内容 「第4次庄内町男女共同参画社会計画」の推進について 諮問：令和7年2月20日 答申：令和7年9月					
2 県等が主催する男女共同参画に係る啓発事業の実施 県男女共同参画センターチェリアや他市町村で開催されるイベント・制度等の周知。					
3 町が主催する男女共同参画に係る啓発事業の実施					
開催日	受講者等	内容			
6月15日 7月13日	21人 20人	①学び合う庄内町の防災 （講師：東北大学災害科学国際研究所 プロジェクト講師 保田 真理 氏）			
11月15日 11月29日	A 11人 B 12人	②ダイバーシティ研修 （講師：山形県男女共同参画センター 館長 伊藤 眞知子 氏） A 庄内町企業同友会 11人 B 庄内地域町議会議員 12人			
11月16日	8人	③男のカレー教室～おとう飯プロジェクト～ （講師：ハラダのカレー 原田 眞行 氏）			
主要な施策の成果					
第4次庄内町男女共同参画社会計画について、計画の進捗状況を共有するなどフォローアップを行い、男女共同参画社会推進委員会では、取り組むべきこと、推進していくべきことなど意見をいただいた。また、町単独で男女共同参画に係る啓発事業を実施し、広報やSNS等で周知を行った。参加者からは好評の声をいただき、意識の醸成を図ることができた。					
課題とその解決方法					
男女共同参画社会の実現に向けて、啓発事業の実施や情報提供を行いながら、ワークライフバランスの実現、意識改革等を進めていく。					

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費			
事 業 名	3 振興審議会費			
目的・概要	町長の諮問に応じ、町振興施策の策定、変更その他町の振興施策の実施に関し、必要な調査及び審議を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
768	146 ()			146 ()
事 業 実 績 1 委員数 12人（うち公募の委員2人） 2 任 期 令和6年4月1日から令和8年3月31日まで 3 出席率 91.7%（22人/24人） 4 審議会の開催状況 第1回審議会（全体会）：令和7年3月21日 第2回審議会（全体会）：令和7年3月28日 諮問：令和7年3月21日 答申：令和7年4月28日 内容：第3次庄内町総合計画基本構想について				
主要な施策の成果 第3次庄内町総合計画の基本構想（将来像・基本理念）に係る答申にあたり、町の現状やあるべき方向性など、多岐にわたる意見をいただいた。				
課題とその解決方法 答申に係る意見や提言について、庁内で内容を共有しながら、よりよい計画策定につなげていく。				

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費					
事 業 名	6 ふるさと会事業費					
目的・概要	庄内町出身で首都圏に在住する方々との交流を通して、人的、物的、経済的交流の拡大を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
768	746 ()				746 ()	
事 業 実 績						
1 東京庄内会 第14回 東京庄内会総会・懇親会 開催日：令和6年10月27日（日） 会 場：東京都荒川区 アートホテル日暮里ラングウッド 出席者：町長、議長 （担当課：企画情報課長、まちづくり係長） 概 要：総会・懇親会には新規若者の参加も得て101名が参加し、庄内町出身の演歌歌手、天音さとみさんによるアトラクションが催され、会員等相互の交流と情報交換が行われた。 会場では、㈱イグゼあまるめの協力により、ふるさと庄内町の特産品の販売を行った。また、地元企業等の協賛のもと、抽選会が行われ、庄内町からも特産品セットを提供した。						
		年 度	総会参加者数	交付金		
		令和4年度	110人	700,000円		
		令和5年度	110人	650,000円		
		令和6年度	101人	650,000円		
2 山形県人会（庄内人会）等 （1）在仙庄内人会総会は、令和6年6月16日（日）にホテルJALシティ仙台（仙台市青葉区）で開催され、会員等が交流を深めた。庄内町からは特産品セットを協賛品として提供した。 （2）山形県人東京連合会総会・県民まつりは、令和6年9月7日（日）にホテルニュー・オオタニ（東京都千代田区）で開催され、会員等が交流を深めた。また、連合会が発行する会報誌に「ふるさと情報」を掲載した。						
主要な施策の成果						
東京庄内会の総会・懇親会については、令和5年度から9名減となったが、40代の方の参加があり年齢層の若返りも見られた。在仙庄内人会からは、令和6年7月の豪雨災害に寄せて、差し入れ等の気遣いをいただいた。今後とも各団体とは交流関係を維持していきたい。						
課題とその解決方法						
会員の高齢化や総会・懇親会への参加者の減少など課題はあるが、交流人口や関係人口として欠くことのできない団体となっている。このつながりを維持するためにも、会員拡大への協力など連携を図りながら状況に応じた支援を継続していく。						

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	74	頁																																
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費																																					
事 業 名	19 総合計画策定事業																																					
目的・概要	将来に向けたまちづくりの基本理念や施策の大綱を定め、総合的、計画的な町政運営を行うための指針となる第3次庄内町総合計画を策定する。																																					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																	
8,151	6,574 ()				6,574 ()																																	
事 業 実 績																																						
1 庄内町総合計画町民提案会議「しょうない希望ミーティング」の実施 町の魅力と課題の洗い出しや各分野におけるテーマと取組について取りまとめ、まちづくりの基本理念への提案など、町の目指す姿やその実現のため方策の検討を実施し、意見書を提出 ・委員構成：団体推薦18人・公募3人・職員4人の計25人 ・設置期間 令和6年7月24日～令和7年3月31日 【検討の経過】 <table><tr><td>回</td><td>期日</td><td>項目</td><td>内容</td></tr><tr><td>1</td><td>7月24日</td><td>全体会議</td><td>オリエンテーション、町の現状把握、町長と語る“庄内町の未来”</td></tr><tr><td>2</td><td>8月21日</td><td>全体会議</td><td>テーマ：未来の庄内町はこうなってほしい（ワールドカフェ方式）</td></tr><tr><td>3</td><td>9月18日</td><td>グループ討議</td><td>テーマ：各分野における魅力と課題</td></tr><tr><td>4</td><td>10月 9日</td><td>グループ討議</td><td>各分野におけるテーマとその取組</td></tr><tr><td>5</td><td>10月30日</td><td>グループ討議</td><td>各分野におけるテーマとその取組</td></tr><tr><td>6</td><td>11月21日</td><td>グループ討議・全体会議</td><td>町民提案会議意見書検討</td></tr><tr><td>7</td><td>12月18日</td><td>全体会議</td><td>グループ発表</td></tr></table>							回	期日	項目	内容	1	7月24日	全体会議	オリエンテーション、町の現状把握、町長と語る“庄内町の未来”	2	8月21日	全体会議	テーマ：未来の庄内町はこうなってほしい（ワールドカフェ方式）	3	9月18日	グループ討議	テーマ：各分野における魅力と課題	4	10月 9日	グループ討議	各分野におけるテーマとその取組	5	10月30日	グループ討議	各分野におけるテーマとその取組	6	11月21日	グループ討議・全体会議	町民提案会議意見書検討	7	12月18日	全体会議	グループ発表
回	期日	項目	内容																																			
1	7月24日	全体会議	オリエンテーション、町の現状把握、町長と語る“庄内町の未来”																																			
2	8月21日	全体会議	テーマ：未来の庄内町はこうなってほしい（ワールドカフェ方式）																																			
3	9月18日	グループ討議	テーマ：各分野における魅力と課題																																			
4	10月 9日	グループ討議	各分野におけるテーマとその取組																																			
5	10月30日	グループ討議	各分野におけるテーマとその取組																																			
6	11月21日	グループ討議・全体会議	町民提案会議意見書検討																																			
7	12月18日	全体会議	グループ発表																																			
2 町民・中学生アンケートの実施 広く町民の意見や未来のまちづくりを担う中学生の意見を伺い計画に反映するため、アンケートを実施 (1) 町民アンケート ・対 象：無作為に抽出した20歳以上の町民2,000人 ・調査期間：令和6年8月19日～令和6年9月20日 ・調査方法：郵便による配布・郵便による回収又はWebアンケートによる回答 ・回 収：741人（37.1%） (2) 中学生アンケート ・対 象：町内（出身）中学校生徒計460人 ・調査期間：令和6年8月26日～令和6年9月13日 ・調査方法：タブレット端末を活用したWebアンケートによる回答 ・回 収：381人（82.8%）																																						
主要な施策の成果 第3次庄内町総合計画の策定にあたり、令和6年度はしょうない希望ミーティングやアンケートなど様々な立場や年代の方から意見集約を図り、計画への反映を行った。																																						
課題とその解決方法 町民と町が協働してまちづくりを進めていくための共通の目標として、町民の皆さんにとって分かりやすい計画書づくりを心がけていく。																																						

所 属 名		商工観光課				歳入歳出 決算書		74		頁	
科 目		2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費									
事 業 名		24 ふるさと応援寄附金事業費									
目的・概要		全国の方々から寄附金による応援をいただき、庄内町を広くPRするとともに、ふるさと納税制度による地元産品の販路拡大を目指す。									
予算現額(千円)		決算額(千円)		決算額財源内訳(千円)							
				国（県）支出金		地方債		その他		一般財源	
437,317		363,057 ()								363,057 ()	
事 業 実 績											
1 庄内町ふるさと応援寄附金の過去3年の実績											
各年度の実績		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
		件数	寄附額(円)	件数	寄附額(円)	件数	寄附額(円)				
合 計		33,873	687,230,000	25,686	546,167,500	32,573	919,992,552				
参 考	月平均申込件数・寄附額	2,823	57,269,167	2,141	45,513,958	2,714	76,666,046				
	1件あたりの平均寄附額(円)	20,288		21,263		28,244					
2 申込方法別寄附件数及び寄附額											
申込方法		件数	寄附額(円)								
イン ター ネ ッ ト	楽天ふるさと納税	10,167	249,070,000								
	ふるさとチョイス	3,608	101,624,598								
	ANAのふるさと納税	1,329	45,498,000								
	ふるなび	4,555	136,938,400								
	ふるさと本舗	144	3,165,000								
	ふるさとプレミアム	839	32,149,000								
	au Payふるさと納税	1,087	31,709,754								
	さとふる	10,061	299,243,300								
	セゾンのふるさと納税※外部連携	173	4,005,000								
	まいふる	110	1,633,500								
	ふるラボ※外部連携	10	362,000								
	Yahoo!ふるさと納税	396	9,701,000								
JRE MALL	23	448,000									
ギフトイ	3	650,000									
その他(窓口・メール・現金書留)		68	3,795,000								
計		32,573	919,992,552								
3 記念品送付内容											
分 類		件数	割合(%)								
米類		25,650	75.7%								
肉類/肉類加工品		810	2.4%								
野菜・果物類		1,146	3.4%								
加工食品類(肉類・菓子類除く)		4,371	12.9%								
菓子類		57	0.2%								
酒類		1,010	3.0%								
その他		826	2.4%								
計		33,870	100.0%								
※1寄附で複数返礼品を選択する場合があるため、寄附件数と記念品送付件数は一致しない。											
4 使用使途の内訳											
■庄内町第2次総合計画の 重点構想への寄附		寄附額（円）									
産業活力日本一のまちづくり		245,852,300									
子育て教育日本一のまちづくり		251,809,598									
健康長寿日本一のまちづくり		23,711,000									
安全・安心日本一のまちづくり		37,900,500									
環境共生日本一のまちづくり		52,406,000									
特に希望なし（町政全般）		307,348,900									
災害・復興支援		964,254									
主要な施策の成果											
令和6年度は過去2番目に多い寄附をいただいた。令和の米騒動により、品薄となった米を求める方が庄内町のふるさと納税にたどり着き、寄附金増加につながったと考える。また、令和6年7月豪雨災害の支援寄附金の募集も行った。											
課題とその解決方法											
令和の米騒動というきっかけはあったが、本町の主力は米であることが改めて認識できた。今後は、さらに庄内町の米をPRするため、リアルイベントに参加するなどして、直接本町の魅力を伝える活動を行い、さらなるファン獲得に努め、寄附増加に繋げていく。											

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	1 地域づくり関係事業費					
目的・概要	住民組織による地域活動に補助金等を交付し、地域の活性化を促進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
37,700	35,400 ()		14,400	4,960	16,040 ()	
事 業 実 績						
1 住みやすい地域づくり活動交付金						
区分及び事業項目		令和4年度		令和5年度		令和6年度
		件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)	交付金額(円)
(1)自治会等行事		274	10,109,365	276	10,299,175	10,354,275
(2)環境保全等維持管理		230	8,400,141	236	6,620,890	7,242,923
(3)施設設備整備		77	9,366,839	62	11,143,116	9,699,513
(4)歴史民俗		1	30,393	5	180,620	288,990
前年度調整額等			△ 2,433,638		△ 1,831,201	△ 773,401
合 計		582	25,473,100	579	26,412,600	26,812,300
2 集会施設整備事業補助金						
区分及び事業項目		令和4年度		令和5年度		令和6年度
		件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)	交付金額(円)
(1)新築事業		0	0	0	0	0
(2)改修事業		3	2,002,000	4	1,783,000	3,680,000
(3)解体事業		0	0	0	0	0
合 計		3	2,002,000	4	1,783,000	3,680,000
3 コミュニティ助成金						
交付団体名		交付金額(円)		事業名・事業内容		
風来風流の会		2,400,000		音響設備他コミュニティ活動備品の整備		
18ネットワーク		2,500,000		物置他コミュニティ活動備品の整備		
主要な施策の成果						
住みやすい地域づくり活動交付金については、自治会行事等の大きな財源となっており、円滑な集落運営に欠かせないものとなっている。また近年は防災備品の整備や新型コロナウイルス感染症による制限がなくなり、交流事業も活発になっており、自主的かつ自立的な魅力ある地域づくりの促進が図られた。						
課題とその解決方法						
地域づくり関係補助金は、自治会等の運営及び地域コミュニティを形成するうえで重要なものとなっているが、補助金の内容について問い合わせや要望なども多く、より集落ごとの事情によりそった内容での補助金のあり方について検討していく必要がある。						

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	2 花のまちづくり事業費					
目的・概要	花と緑を通して、町民が積極的にまちづくりに参画し、生き活きとした美しく心地よい地域を創出する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
4,126	4,025 ()	669	2,000	52	1,304 ()	
事 業 実 績						
1 花苗及び肥料等の配布 花苗配布に先立ち、4月下旬から5月中旬にかけて堆肥・有機化成肥料を配布し、花苗は5月24日に配布を行った。 花苗配布本数・団体数						
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
本 数		32,530本	29,170本	26,200本		
団 体 数		156団体	153団体	143団体		
2 花のまちコンクール 町内において、街路、交通島、花壇等を花で装飾し、地域の快適な環境づくりと景観の美化に努めている団体を対象に、花のまちコンクールを開催した。8月8日に3人の審査員により審査が行われ、一般団体部門と拠点団体部門の2部門で第1位～第3位を決定し、表彰した。 応募団体数						
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
一般団体部門		16団体	11団体	13団体		
拠点団体部門		6団体	7団体	5団体		
3 花のまちづくり運動拠点事業 町内の主要な街路に設置されている花壇や交通島のうち、拠点箇所として21箇所を指定し、花のまちづくり事業の更なる広がりを図った。 (1)まちなか美化拠点…8団体（市街地設置の花壇等） (2)交通島重要拠点 …5団体（国県道設置の交通島で比較的規模の大きいもの） (3)交通島拠点 …6団体（重要拠点以外で町の主要な道路に設置されているもの） ※(1)と(3)で同一団体あり（1団体）						
主要な施策の成果						
地域の美化活動を通して集落内の結びつきの強化やまちづくりの推進のきっかけになっている。さらにコンクールの開催は共通の目標となり、美しい地域づくりに貢献いただいている。						
課題とその解決方法						
高齢化、担い手不足等により活動を休止する団体や規模を縮小する団体が増えている。子どもや高齢者、担い手が参加しやすい環境を整えるための活動支援を継続していく必要がある。						

所 属 名	商工観光課				歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費						
事 業 名	3 カートソレイユ最上川管理事業費						
目的・概要	カートソレイユ最上川の維持管理を行い、カートレースやレンタルカート等による交流人口の拡大を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債		その他	一般財源	
7,529	7,428 ()					7,428 ()	
事 業 実 績							
1 利用状況							
施設の管理運営に民間のノウハウを活用することで、住民サービスの向上と施設管理の経費削減を図るため指定管理者制度を導入している。							
＜利用状況及び収入＞							
種別		種別明細数量	利用料金等収入(件数、円)				
			令和4年度		令和5年度		令和6年度
持込カート	持込有：1回券	67	223,300	61	229,600	67	227,700
	持込無：1回券	23	27,600	11	15,400	22	30,800
	回数券	12	151,500	13	191,500	6	78,000
	4ヶ月券	2	44,400	1	24,400	4	107,500
持込ミニバイク	持込有：1回券	128	183,000	125	200,700	103	158,900
	持込無：1回券	65	39,000	18	13,500	1	750
	回数券	12	74,000	7	47,500	12	72,000
	4ヶ月券	17	215,900	11	152,900	8	111,200
施設使用料 計			958,700		875,500		786,850
スポーツカート	1回券	497	500,000	396	448,400	373	393,900
	回数券	441	1,608,000	395	1,718,500	399	1,673,500
レジャーカート	1回券	404	197,800	215	116,350	169	90,950
	回数券	25	51,000	19	43,750	12	25,500
ファミリー券		15	74,000	14	67,000	3	16,500
バッテリーカー		1027	102,700	163	16,300	498	49,800
自動計測器	1回券	70	5,700	98	7,850	86	6,050
	1日券	92	35,000	60	18,000	47	17,000
	回数券	1	1,250	2	3,750	1	1,250
機器使用料 計			2,575,450		2,439,900		2,274,450
占用使用料（件数） 計		32	597,000	21	657,600	23	521,500
その他使用料 計			0		0		0
利 用 料 金 合 計			4,131,150		3,973,000		3,582,800
2 事業内容							
Soleilカートフェスタを4回及びバイクのミニロードシリーズを2回開催した。また、自主事業はキッズカートスクールを3回、レンタルカートタイムトライアル1回、レンタルカート耐久レース1回開催した。その他、春と秋の優待キャンペーンは例年どおり開催した。							
主要な施策の成果							
令和6年度は、7月及び9月の大雨災害に見舞われ臨時休業を余儀なくされたため、収入は令和5年度と比較して減少している。今後のカート場の運営方法を検討するためのワークショップを開催し、利用者や町民等からの幅広い意見を集約することができた。それらの意見を今後の運営に反映させながら、集客促進を図っていきたい。							
課題とその解決方法							
ワークショップでの意見等を踏まえて、指定管理者や観光協会と協力しつつ、情報発信の強化や他施設等と連携し、集客促進を図っていく。また、自然災害発生時の対応や熱中症対策等、利用者の安心・安全を第一に考え、適正な維持管理と環境整備を図る。							

所 属 名		企画情報課		歳入歳出 決算書		80		頁							
科 目		2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費													
事 業 名		6 町営バス等運行事業費													
目的・概要		町営バス、デマンドタクシー、民間路線バスの運行により、交通弱者の支援及び交通空白地帯の解消を図る。													
予算現額(千円)		決算額(千円)		決算額財源内訳(千円)											
				国（県）支出金		地方債		その他		一般財源					
59,416		55,648 ()		513		30,400		6,435		18,300 ()					
事 業 実 績															
1 町営バス															
(1)運行実績（単位：人）															
a. 幹線路線、循環路線、中心市街地循環線の2系統7路線															
		路線名		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
幹 線 循 環		鉢子経由		6,366		6,699		9,732		(453)					
		中村経由		2,502		2,554		921		(63)					
		小出新田循環線		1,572		1,236		1,035		(52)					
		家根合循環線		1,250		1,217		953		(159)					
		狩川循環線		467		357		463		(251)					
		平岡循環線		421		487		621		(2)					
		中心市街地循環線		3,302		3,141		4,723		(255)					
合 計		15,880		15,691		18,448		(1,235)		※()うち有料人数					
(2)収入の状況（単位：円）															
		町営バス使用料				広告掲載料		合計							
普通使用料		199,200		定期券・回数券		40,500		0		239,700					
2 デマンドタクシー 3路線															
(1)運行実績（単位：回・人）															
		路線名		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
				運行回数		利用者数		運行回数		利用者数		うち有料人数			
三ヶ沢狩川線		1,377		1,942		1,322		1,918		987		1,263		0	
出川原狩川線		734		776		775		834		960		1,077		0	
余目酒田線		663		1,029		936		1,451		959		1,506		1,506	
合 計		2,774		3,747		3,033		4,203		2,906		3,846		1,506	
(2)収入の状況（単位：円）															
		デマンドタクシー使用料				合計									
普通使用料		279,250		定期券・回数券		230,000		509,250							
3 生活交通バス維持費補助金															
町民の日常生活に不可欠なバス運行を確保するため、バス事業者に対し補助金を交付した。															
補助事業者		対象運行路線				交付額（円）									
庄内交通株式会社		鶴岡（庄交モール）清川線				2,738,000									
主要な施策の成果															
自動車を運転しない高齢者や学生を中心に、買い物や通院、温泉利用、通学等の移動手段として利用されており、生活交通の確保により、住民福祉の向上につながっている。															
課題とその解決方法															
町営バス及びデマンドタクシーについては、利便性と効率性の高い公共交通網を形成し、利用者数の増加を目指すため、情報発信の見直しを行い周知を強化する必要がある。															
より使いやすい路線にするため現状の乗降車状況を分析し、運行時間や経路等の見直しを図る。															

所 属 名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	7 北月山荘等管理事業費			
目的・概要	北月山自然景観交流施設と立谷沢南部山村広場の管理運営を行い、立谷沢川流域における観光交流人口の拡大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
30,734	27,482 ()			3,607 23,875 ()
事 業 実 績				
1 北月山自然景観交流施設 立谷沢川流域振興における拠点施設として管理運営を行った。 <施設利用状況> (単位：人)				
施 設	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
月の沢温泉北月山荘	入 浴	4,687	4,728	3,618
	休 憩 室	796	720	427
	個 室	49	90	71
	宿 泊	353	504	557
	利 用 小 計	5,885	6,042	4,673
北 月 山 ケ ビ ン	宿 泊	39	95	48
	日 帰 り	0	0	0
	利 用 小 計	39	95	48
北 月 山 ロ ッ ジ	日 帰 り	0	0	0
利 用 合 計		5,924	6,137	4,721
<施設収入状況> (単位：円)				
施 設	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
月の沢温泉北月山荘	入 浴	1,351,305	1,430,580	980,880
	休 憩 室	238,800	211,950	127,950
	個 室	135,000	100,800	63,600
	宿 泊	1,382,800	1,791,920	2,133,620
	利 用 小 計	3,107,905	3,535,250	3,306,050
北 月 山 ケ ビ ン	宿 泊	135,600	169,400	88,000
	日 帰 り	0	0	0
	利 用 小 計	135,600	169,400	88,000
北 月 山 ロ ッ ジ	日 帰 り	0	0	0
利 用 合 計		3,243,505	3,704,650	3,394,050
※営業期間4/1～12/16、2/7～3/31 (12/17～2/6は冬季休業) ※キャンプ場は利用休止中				
2 南部山村広場 北月山荘等と一体的な活用を図るため環境整備を行っている。 <施設利用状況> ・キャンプ、芋煮会等による利用 約450人				
主要な施策の成果				
多くの利用が見込まれる登山シーズン中に発生した大雨災害の影響により、日帰り入浴及び宿泊のキャンセルが多数発生した。しかし、リニューアル2年目を迎えた食堂の魅力が浸透してきたことなどが要因となり、料理・保養を目的とした宿泊が多く見込まれたため、令和5年度と比較して全体の利用数は減少したものの宿泊利用は増加した。				
課題とその解決方法				
主たる客層である登山客及び保養目的で訪れる方の更なる利用拡大を目指し、リピーター及び旅行代理店、大学等各種団体への営業活動を積極的かつ効果的に進めていく必要がある。そのためにも、食堂においては地元食材にこだわった食事提供を継続し、引き続き温泉事業と連携した魅力づくりを進める。また、周辺アクティビティの整備、魅力あるイベントや宿泊プラン造成、SNSを有効に活用した情報発信を平行して実施していく。				

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	13 定住促進対策事業費					
目的・概要	本町への移住・定住の促進を図るため、関連する情報の発信と町のPRを進める。 また、空き家の利活用を促進するため、空き家バンクを運用する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
10,341	6,285 ()				6,285 ()	
事 業 実 績						
1 移住定住促進のための情報発信						
移住支援サイトで移住に関する支援内容や空き家バンクの情報を掲載したほか、移住に特化したプロモーションビデオなど動画によるPRを行い、移住イベントの周知をタイムリーに行った。						
2 空き家バンク						
空き家バンクに登録された空き家を移住支援サイトで紹介し、空き家利用希望者の相談対応、現地案内等のサポートを行った。						
年度		新規空き家 登録件数	新規空き家利用 登録人数	新規契約件数		
				賃貸※	売買	計
令和4年度		7件	11人	1件	6件	7件
令和5年度		9件	13人	3件	6件	9件
令和6年度		14件	34人	0件	4件	4件
※延べ件数						
3 移住相談への対応						
対面、Zoomにより各種移住関連の相談に対応し、情報提供や資料の送付等を行った。						
※ 移住相談件数…令和4年度：98件、令和5年度：87件、令和6年度：104件						
4 各種補助金・支援事業実績						
名称		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
空き家利活用促進事業補助金		8件	3件	13件		
移住新生活支援事業費補助金		3世帯	0世帯	1世帯		
地域おこし協力隊定着支援補助金		5件	3件	2件		
移住支援事業費補助金		0件	1件	0件		
移住スタートアップ応援補助金		-	1件	0件		
5 首都圏での移住フェアやオンラインによる移住PR						
対面とオンラインを併用したPRを行った。						
※ イベント参加数と相談件数…令和4年度：8回/52組73人、令和5年度：6回/46組55人、令和6年度：5回50組／67人						
6 保育園留学						
未就学児家族との関係人口構築のため保育園留学を実施した。						
来町家族：令和5年度6組20人、令和6年度19組66人						
主要な施策の成果						
空き家バンクは、積極的に補助金の活用を含めた周知を行った結果、登録数が大きく増え、空き家バンクに関する補助金申請数は大きく件数が伸びた。また、関係人口の創出拡大を目的とした保育園留学については、令和5年度より利用者が増加し、関係人口の創出拡大が図られた。						
課題とその解決方法						
移住支援金については、支援額が大きく移住者にとっては魅力的なものとなっているため、多くの人に利用してもらえるよう、見直しを行いながら周知を図っていく。						

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	16 婚活支援事業費					
目的・概要	広域連携を含めた結婚支援及び情報発信による出会い応援、また、新生活の経済的支援をすることで、町全体の結婚に対する機運醸成を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
6,138	2,301 ()	1,499			802 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町結婚新生活支援事業費補助金 婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における人口減少や少子化への対策強化を図るため、婚姻し生活基盤を専ら町内に置く新婚世帯に対し、住居費や引越費用を補助した。 補助金交付件数・交付金額						
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
件 数	15件	14件	7件			
金 額	5,586千円	3,159千円	2,150千円			
2 やまがたハッピーサポートセンター運営への参画 県と県内全市町村、関係団体が共同で運営し、結婚に関する相談や1対1のマッチングシステムを使用した出会いの提供、各種出会いイベントの情報発信等を行っている。 1対1のお見合い支援サービス事業 会員登録数（庄内町）						
区 分	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月			
登録者数	24人	26人	17人			
うち女性	7人	5人	2人			
3 出会い応援事業補助金 独身者の出会いを促進し、結婚に対する機運醸成を図るため、やまがたハッピーサポートセンターが運営するマッチングシステムに登録（更新）する費用を補助した。 補助金交付件数・交付金額						
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
件 数	5件	5件	1件			
金 額	29千円	25千円	5千円			
4 結婚支援員の登録 1名が登録中（R7.3月末）。お見合いや結婚相談など独身者に対する支援活動を行っている。						
5 デジタル活用婚活支援事業 インターネット上の仮想空間で、自身の分身であるアバターを利用して、オンライン婚活イベント「メタバース婚活」を2市3町及び県との共催で開催した。						
開催日		参加男性	参加女性	カップル成立		
令和6年 7月20日（土）		12人	5人	5組		
令和6年11月23日（土）		7人	3人	2組		
主要な施策の成果						
結婚新生活支援事業は、交付件数が令和5年度より減少したが、新婚世帯に対する経済的支援の必要性が高い。令和6年度には、町単独で行ったメタバース婚活を県と近隣市町との連携で実施し、高いマッチング成立率が得られた。						
課題とその解決方法						
1対1のお見合い支援サービス事業、出会い応援事業補助金、メタバース婚活といずれも男性利用が多く女性利用が少ないアンバランスな状態になっている。そのため女性が婚活支援を受けやすい環境を整える必要がある。メタバース婚活は、参加者の声を聞くと比較的入りやすい事業であると判断できるので今後も他市町、県と協力しながら継続に努める。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	20 温泉施設管理事業費					
目的・概要	旧余目温泉の源泉を有効活用し、町民の健康増進及び福祉向上を目的に、中心市街地（まちなか）の活性化と雇用の創出を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
22, 357	22, 221 ()				22, 221 ()	
事 業 実 績						
1 施設利用状況						
	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
入浴(大人)	人	98, 892	99, 811	108, 337		
入浴(子ども)	人	2, 537	2, 976	3, 150		
入浴(未就学児)	人	2, 128	2, 079	2, 558		
合 計	人	103, 557	104, 866	114, 045		
座敷利用者	人	401	524	573		
営業日数	日	339	348	352		
平均入浴者数	人/日	305	301	324		
2 指定管理委託料 14, 238, 000円（うち燃料費高騰に対する指定管理委託料 3, 038, 000円）						
3 備品購入費の概要						
新紙幣対応券売機(入浴者用)				1, 458, 050円		
新紙幣対応券売機(食堂用)				1, 397, 000円		
業務用ガス衣類乾燥機				247, 500円		
高圧洗浄機				164, 450円		
ポータブルガス検知器				96, 800円		
合 計				3, 363, 800円		
4 修繕費の概要						
女湯サウナベンチ等修繕				2, 420, 000円		
給水給湯系予備ポンプ購入(2基)				939, 400円		
源泉移送用予備ポンプ購入(2基)				575, 300円		
熱交換器A還流ドレン系統配管改修				165, 000円		
結露による床下修繕作業				151, 800円		
北側駐車場段差修繕				121, 000円		
男子脱衣所便所洗浄便座交換修繕				114, 950円		
合 計				4, 487, 450円		
主要な施策の成果						
変わり湯やベビーマッサージ教室、周年イベントなどを実施するとともに、InstagramなどのSNSによる情報発信を行うことで、町内外を問わず幅広い年齢層への誘客促進に努めた。令和6年度の利用者数は令和5年度と比較して9, 179人増の114, 045人となり、特に若い世代の利用者が増加している。						
課題とその解決方法						
施設の老朽化に伴い修繕等を要する箇所が増えているが、温泉利用者に安全で快適な環境を提供するため、指定管理者との連携を図り対応していく。また、新規利用者等の誘客促進に向け、指定管理者が実施する誘客事業の取組に対して、支援や助言等を行っていく。						

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	26 地域おこし協力隊事業費（小さな拠点）			
目的・概要	立谷沢川流域活性化センター タチラボに地域おこし協力隊を配置し、6次産業化の推進及び地域に人を呼び込む仕組みづくりを行い、地域の活性化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,413	4,267 ()			4,267 ()
事 業 実 績				
地域おこし協力隊（地域ブランド推進員）1名が、タチラボを活動拠点として、立谷沢地域の食材を活用した6次産業化による地域ブランドづくりに取り組んだ。 ・令和4年度に開発した商品（芋煮レトルト）の改良及びイベント等での試験販売 ・立谷沢で採れた野草をブレンドした野草茶の開発 ・立谷沢産の食材を使ったランチ会（有名レストランシェフ/料理の考案） ・生産者が自ら販売する「加工場市」の開催 ・タチラボの管理運営、利用者支援、利用者組織の運営、SNS等による情報発信				
主要な施策の成果				
商品開発や有名レストランでの立谷沢産の食材を使ったランチ会開催を通して、6次産業化を推進するとともに地域の魅力を発信した。				
課題とその解決方法				
立谷沢地域ならではの特産品を作るため、より一層地域住民と連携し商品開発を進め、地域資源の有効活用を図っていく。				

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費				
事 業 名	27 小さな拠点（立谷沢地区）管理事業				
目的・概要	本町への移住・定住の促進を図るため、関連する情報の発信と町のPRを進める。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
470	267 ()			73	194 ()
事 業 実 績					
1 移住体験住居の利用					
年度	利用数	備考			
令和4年度	8組21人				
令和5年度	3組 4人	1組1人体調不良によりキャンセル			
令和6年度	7組11人				
2 定住促進住居の利用					
住宅番号	月額利用料	利用者			
101号	20,000円	地域おこし協力隊			
201号	20,000円	地域おこし協力隊OG			
202号	20,000円	地域おこし協力隊			
主要な施策の成果					
令和6年度移住体験住居利用者のうち2世帯が本町に移住をした。					
課題とその解決方法					
近年の傾向として移住体験住居の夏場の利用は多いが冬になると利用者数が減る。本町に移住するにあたり冬場の気象条件を知ってもらうことは重要であり、通年利用促進のために冬季利用をイベントやWEB等を通じて周知する。					

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	80	頁																							
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費																										
事 業 名	27 小さな拠点（立谷沢地区）管理事業																										
目的・概要	6次産業化の拠点施設である立谷沢川流域活性化センター タチラボを管理運営し、地域の活性化を図る。																										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																									
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源																							
3,096	2,832 ()			1,135 1,697 ()																							
事業実績																											
・共同利用加工場利用実績 <table> <tr> <td></td><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr> <tr> <td>年間利用日数</td><td></td><td>117日</td><td>146日</td><td>155日</td></tr> <tr> <td rowspan="3">共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)</td><td>個人</td><td>16人</td><td>19人</td><td>17人</td></tr> <tr> <td>団体</td><td>3団体</td><td>3団体</td><td>3団体</td></tr> <tr> <td>人数合計</td><td>27人</td><td>30人</td><td>27人</td></tr> </table>							令和4年度	令和5年度	令和6年度	年間利用日数		117日	146日	155日	共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)	個人	16人	19人	17人	団体	3団体	3団体	3団体	人数合計	27人	30人	27人
		令和4年度	令和5年度	令和6年度																							
年間利用日数		117日	146日	155日																							
共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)	個人	16人	19人	17人																							
	団体	3団体	3団体	3団体																							
	人数合計	27人	30人	27人																							
主要な施策の成果 地域おこし協力隊及び新産業創造協議会と連携し、施設の適切な管理運営に努め、利用者が利用しやすい環境を整えた。 課題とその解決方法 立谷沢地域の魅力向上を図るため、6次産業化共同利用加工場利用者組織の自発的な取組を支援し、地域の人々が盛り上げていく仕組みを構築する。																											

所 属 名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	31 立川地域振興事業費（清川歴史公園管理事業）			
目的・概要	清川歴史公園の管理運営を行い、地域資源を活用した観光交流人口の拡大と地域活性化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,407	4,135 ()		106	4,029 ()
事業実績				
清川歴史公園の管理運営 地元の清川歴史公園管理運営委員会と協働して管理運営している。 ＜施設利用状況＞				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
来所者数（人）	5,056人	6,305人	6,693人	
ガイド利用者数（人）	208人	629人	292人	
食事販売数（食）	2,029食	2,243食	2,051食	
主要な施策の成果				
令和6年度で清川関所開館5周年を迎え、通算入場者数は3万人を超えることができた。清川歴史公園管理運営委員会において、関所まつり、マルシェ、寄席等を開催し地域活性化を図った。				
課題とその解決方法				
清川地区の地域おこし協力隊が令和6年度末で退任したが、地域に定住し活動することになった。また、組織においては地域の多様な世代が参加しやすいような仕組みづくりが必要である。				

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	33 集落支援員事業費			
目的・概要	配置を希望する各地区学区に集落支援員を配置することにより、地域の課題や実情を把握し、活性化・課題解決を図るとともに地域運営組織を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
13,450	13,148 ()			13,148 ()
事業実績				
集落支援員の委嘱状況				
地区・学区	委嘱期間	活動時間	地域行動計画策定	備 考
余目第一学区	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	1,460	令和5年10月	
余目第二学区		1,467	令和6年 1月	
余目第三学区		1,505	令和5年 8月	
狩川地区		1,509	令和5年 8月	
清川地区		1,521	令和5年 7月	
立谷沢地区		1,473	平成31年4月	令和7年度 新計画策定中
※余目第四学区では、集落支援員を配置せず、令和5年11月に計画を策定				
主要な施策の成果				
地域行動計画が策定されている第一・第二・第三・狩川・清川の地区学区では、計画の実践と推進が図られた。立谷沢地区では、地域での話し合い等、第2次計画策定に向け活動が進められた。				
課題とその解決方法				
課題や取組内容等は地域運営組織ごとに多様であり、それぞれの地域の実情に応じ、地域に寄り添った支援を行っていく。				

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	36 地域活性化起業人事業費			
目的・概要	民間企業等の社員を一定期間受け入れ、その知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
5,600	5,600 ()			5,600 ()
事業実績				
1 地域活性化起業人委託料				
(1) 派遣期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日				
(2) 派遣人数 1人				
(3) 職 務 ・ふるさと納税システム支援 ・WEBプロモーションの強化 ・地域の魅力を伝える対策 他				
(4) 活動実績 ・風車市場の販売促進、集客率の向上、PR方法、イベントの展開に係る支援 ・WEBサイト改修指導				
主要な施策の成果				
本町の魅力をWEB等を使いPRすることによって、風車市場の販売促進やふるさと納税の実績につながった。				
課題とその解決方法				
本町の課題となっている事項をプロフェッショナルな人材と一緒に解決に向けて取り組むことで、本町職員のスキルの向上を図る。				

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	86	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 9目 電子計算費				
事 業 名	1 電子自治体推進事業費				
目的・概要	行政システムの標準化・共通化の推進とネットワークやシステム関連機器の安定稼働を図る				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
156,829	146,421 ()	9,611		26,878	109,932 ()
事 業 実 績					
業 務 名		主な業務内容			
地域公共ネットワーク機器等管理運用業務		公共施設間の通信基盤となるネットワーク機器と庁内サーバ機器の管理運用			
地域情報通信基盤管理運用業務		地理的要因及び採算性の問題による情報格差を解消するため、町内全域(市内局番42、43局を除く)に整備した光ファイバケーブルの保守、共架電柱の支障移転修繕及び電気通信事業者に対するIRU契約に基づく貸付業務			
住民情報システム管理業務		住民情報システムの管理・運用支援及び法改正に伴うシステム改修の実施			
グループウェア管理運用業務		業務の効率化を図るため、設備・備品の予約管理やスケジュール共有、掲示板等機能を備えたグループウェアの運用管理			
セキュリティ対策関係		セキュリティポリシーに基づく情報資産のセキュリティ確保、サーバ機器・端末に対するウイルスパターンの定期的な更新及びUSBメモリ等のデバイス制御			
情報システム標準化業務		国が定める標準仕様書と現行システムとの差異を洗い出すFit&Gap作業及び仮想クラウド環境へのデータ移行作業の実施			
生成AI・ビジネスチャット運用業務		業務効率の向上を目指した生成AI、ビジネスチャットの導入及び職員向け操作研修会の実施			
一人一台パソコン等		購入台数：100台 R7.3月末現在 パソコン管理台数：478台、プリンタ管理台数：69台			
主要な施策の成果					
新規で導入した生成AI、ビジネスチャットについては、業務効率を大きく向上させることができた。また、情報システムの標準化について、概ねスケジュールどおりに業務を進めることができた。					
課題とその解決方法					
自治体情報システムの標準化・共通化について、支障なく令和8年度からの本番運用を迎えられるよう、関係各課と連携して移行を進めていく。 内部システムについても不断の見直しにより業務効率の向上を図っていく。					

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	86	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 9目 電子計算費					
事 業 名	2 行政デジタル化推進事業費					
目的・概要	住民サービスの向上や業務の効率化、地域活性化を図るため、行政手続のオンライン化とDXの推進に取り組む。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
18,748	13,678 ()	2,063		128	11,487 ()	
事 業 実 績						
1 電子申請の利用状況						
システム等名称		件数	主な利用内容			
LINE		3,737件	定額減税補足給付金申請、シニアわくわく応援チケット事業、集団健診・人間ドック申請 等			
LoGoフォーム		263件	競争入札参加資格審査申請変更届、資源回収推進事業実施報告書、工事竣工届・竣工検査表 等			
ぴったりサービス		150件	転出届、転入予定連絡、妊娠の届出、犬の死亡届、不在者投票等の投票用紙等の請求 等			
スペースマーケット		654件	まちづくりセンター、体育施設、6次産業化共同利用加工場等の施設利用申請			
2 電子決済の利用状況						
区分		件数	主な利用内容			
電子決済		2,078件	住民票、印鑑証明書、身分証明書、記載事項証明、課税・所得証明書、犬の登録申請、独身証明書 等			
3 デジタルデバйд対策						
開催数		参加人数	主な開催内容			
94回		274人	スマホ教室、デジタル何でも相談、マイナンバーカード出張申請サポート 等			
4 補助事業の利用状況						
デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） デジタルハザードマップ導入事業 事業費 4,125,000円（補助金2,062,500円）						
主要な施策の成果						
LINEやLoGoフォーム、ぴったりサービスによる電子申請手続の拡大や公共施設予約などオンラインで利用できる行政サービスの普及推進と電子決済による利便性の向上を図った。また、デジタルハザードマップの公開を開始し、スマホ等でも地域の災害リスクなどを把握することが可能となり、防災意識を高めることができた。						
課題とその解決方法						
来庁しなくても完結する行政サービスの実現に向けて、オンライン手続きや公金のキャッシュレス決済の利用拡大を図る。 また、デジタルを楽しみながら利用できるよう、スマホ教室やデジタル相談会、マイナンバーカードの出張申請サポートを継続し、マイナンバーカードの普及と地域の活性化に向けたDXを推進していく。						

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	88	頁	
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 10目 交通安全対策費						
事 業 名	1 交通安全指導及び啓発費			2 交通安全施設設備費			
目的・概要	交通安全に関する各方面への指導や啓発活動、交通安全施設の整備を実施する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
9,102	8,025 ()	30		371	7,624 ()		
事 業 実 績							
1 交通安全教室等の実施状況							
対 象		実施回数（回）	参加人数（人）				
幼児・園児等		10	606				
小・中学生		1	33				
高齢者		7	95				
合 計		18	734				
2 各季における交通安全運動の推進状況							
期 間		名 称					
4/ 6～ 4/15（10日間）		春の交通安全県民運動					
7/22～ 8/21（1か月間）		明るいやまがた夏の安全県民運動					
9/21～ 9/30（10日間）		秋の交通安全県民運動					
11/ 1～11/10（10日間）		高齢者の交通事故防止推進強化旬間					
12/11～12/20（10日間）		飲酒運転撲滅・冬の交通安全県民運動					
3 高齢者運転免許証自主返納支援事業 支援決定者数							
年 度	継続者数（人）	新規支援者数（人）	合計（人）				
令和4年度	441	110	551				
令和5年度	450	94	544				
令和6年度	431	97	528				
4 道路反射鏡の新設・更新							
No.	区分	集落名	基数	No.	区分	集落名	基数
1	新設	久田	1	7	更新	南野	1
2	新設	払田	1	8	更新	千本杉	1
3	更新	常万	1	9	更新	廿六木	1
4	更新	小出新田	1	10	更新	茶屋町	1
5	更新	東興野	1	11	更新	廻館	1
6	更新	烏町	1				
主要な施策の成果							
県で計画した各種運動期間に合わせて関係団体等と協力し、交通事故の防止とマナーの向上が図られるよう啓発活動等を実施し、SNSや防災行政無線等で広報活動を行った。高齢者や子ども向けの交通安全教室の開催により、対象者の交通安全に対する意識の向上が図られた。また、運転免許証を返納した高齢者に対してタクシー利用券を交付し、高齢者の運転による交通事故防止を図った。							
課題とその解決方法							
庄内警察署管内で交通死亡事故の発生はなく、発生件数・負傷者数共に減少傾向だが、高齢者が関係する事故は増加傾向にある。警察署等関係機関・団体と連携して高齢者向けの交通安全教室の内容を検討し、継続的に開催していく。また、高校生の自転車ヘルメットの着用率は依然として低い状況にあるため、若年層が目にしやすいSNS等を通じて積極的な広報活動を行っていく。							

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	90	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 11目 防犯費					
事 業 名	1 防犯指導及び啓発費 2 防犯施設設備費					
目的・概要	防犯協会を中心とした防犯運動・指導及び防犯施設の整備を実施する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
4,202	3,863 ()				3,863 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町防犯協会 会議、事業等の開催						
開 催 日		会議等の内容				
6月13日		庄内町防犯協会総会				
8月24日		第63回庄内町少年の主張大会（発表会）				
9月 5日		防犯広報ポスター・標語審査会				
9月21日		庄内町防犯協会第1回常任委員会（書面開催）				
10月11日		防犯協会防犯功労者表彰				
2 各季防犯活動の実施						
期 間		名 称		啓発活動		
4月20日～ 4月29日		春の地域安全運動		4月25日 駅前統一行動		
7月22日～ 8月21日		明るいやまがた夏の安全県民運動		7月23日 駅前統一行動ほか巡回		
10月11日～10月20日		全国地域安全運動		10月11日 駅前統一行動ほか巡回		
12月11日～12月20日		年末地域安全運動		期間中、巡回、のぼり旗啓発		
3 防犯灯の整備状況						
(1) 新設工事						
設置場所		概 要				
町道第三小学校福原線		30m区間に直柱2本建込し、うち1本にLED防犯灯を設置				
狩川烏町地内		立川中学校駐車場出入口付近反対側にLED防犯灯1基を設置				
(2) 修繕						
修繕場所		概 要				
廿六木・千河原間 ほか14箇所		不具合のあった15箇所 33灯の修繕（LED防犯灯へ更新）				
主要な施策の成果						
町民に向けての啓発活動や防犯指導については、町防犯協会を中心に庄内警察署や防犯関係機関団体と連携し、国・県の各種運動期間に合わせてのぼり旗の掲出や各駅前での啓発グッズの配布、巡回指導などを実施した。また、通学路及び地域住民の安心と安全が確保されるよう、防犯灯の新設・修繕を実施した。						
課題とその解決方法						
明るく住みよい地域社会の実現に向けて、近年増加しているSNS型投資詐欺・ロマンス詐欺などの被害や多種多様な犯罪を防止するため、防犯関係機関団体や地域と連携して町民に対する継続的な啓発活動が必要である。また、通学路及び地域住民の安全確保のため、防犯灯の不良箇所の早期発見及び修繕に努める。						

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	90	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 12目 友好都市交流費					
事 業 名	1 国際交流事業費					
目的・概要	国際交流事業や国際理解活動を推進してグローバルな人材育成と地域活性化を図るとともに、町民が主体的に取り組む南三陸町との交流事業を支援する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
5,900	5,006 ()		3,400		1,606 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町国際交流協会の活動支援						
地域の国際化の推進と友好親善並びに南三陸町との民間交流の促進を目的に活動している庄内町国際交流協会に対し、交付金を交付し活動を支援した。						
(1)交付金額						
令和4年度	令和5年度	令和6年度				
4,057,401円	4,541,912円	5,003,880円				
(2)主な事業						
事業名			延べ参加人数			
世界の料理教室（6回）			98人			
東南アジアへ絵本を贈る運動（2回）			97人			
語学喫茶「英会話」（10回）			72人			
語学喫茶「スペイン話」（5回）			27人			
国際理解講座「シベリア抑留記お話の会」			36人			
国際理解講座「会員研修報告会（ラオス）」			18人			
キッズワークショップ「英語で遊ぼう」（全10回）			378人			
在住外国人との交流事業（月山登山）			18人			
会員研修（板倉町ラオスの会との交流）			26人			
会報発行（1回）			－			
(3)山形パプア友好協会草の根技術協力事業への協力						
実施主体：山形パプア友好協会						
概 要：令和6年8月26日(月)から8月31日(土)まで、インドネシアパプア州ジャヤプラヤ県食用作物園芸局農業普及員5名が来町し、自国の農業普及能力向上のため本町の農業技術を学ぼうと、枝豆や唐辛子の収穫作業等のフィールドワークを中心に研修を行った。						
2 庄内町漁業体験交流						
友好町である南三陸町との住民交流事業の一環として、特色ある漁業分野における体験活動を通じて、両町民のさらなる相互理解と交流を深めた。						
実施日：①令和6年11月16日(土)～17日(日)、②令和7年2月15日(土)～16日(日)						
場所：南三陸町歌津伊里前漁港						
内容：ワカメ養殖（①種挟み②刈取り）体験及び漁業関係者との交流						
参加者：①20名 ②20名						
主要な施策の成果						
国際交流協会が運営する事業については、令和5年度より参加者も増加し、地域全体の国際化や多文化共生社会への理解の増進に貢献したと考える。また、インドネシアパプア州からの研修生受け入れを実施したことにより、外国人との直接的な交流を深めるだけでなく、本町の魅力の再発見ができた。						
課題とその解決方法						
多文化共生社会の実現に向けて、今後も国際交流協会事業に支援を継続していく必要がある。一般の町民の方々が各事業へ参加しやすい環境を整えるとともに、既存の事業を見直しながら活動の活性化を促進する。						

所 属 名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	92	頁	
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 風車村費				
事 業 名	1 風車村管理運営事業				
目的・概要	風車村センターと子ども広場の管理運営を行い、風車村一帯における観光交流人口の拡大を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
13,169	12,585 ()			1,565 11,020 ()	
事 業 実 績					
風車村の管理運営 町民等で作る風車村エコランド実行委員会と協力して誘客拡大を図った。 ＜施設利用状況＞ 冬期間（12月～3月）は休業					
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
風車村来場者数(人)		31,940	25,952	33,272	
利用団体数(団体)		24	32	18	
子ども広場「バッテリーカー」使用料（円）		1,650,800	1,113,900	1,356,100	
風車村エコランド事業：親子でこの菌打ち体験、立川小対象の間伐体験、ラベンダー復活作戦、風車群を歩く会、風龍祭、ラベンダースティックづくり、オリジナルリースづくり、雪で遊ぼう、ピザ窯体験利用等。					
主要な施策の成果					
令和6年度よりSNS発信を強化したことで、風車村エコランド事業には町内外から多くの参加者があった。広報の充実が風車村の認知度向上に繋がり、観光交流人口の拡大に一定の成果を得た。					
課題とその解決方法					
家族連れを中心に幅広い世代が訪れる中で、トイレや空調設備の利便性に対する要望が増加している。観光交流人口のさらなる拡大を図るため、施設環境の改善に取り組む必要がある。					

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	94	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 まちづくり推進費					
事 業 名	1 まちづくりセンター管理運営費					
目的・概要	地域運営組織によるまちづくりセンターの管理運営及び地域づくり事業等の実施により、参画と協働のまちづくりを推進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
183, 187	177, 105 ()		32, 100	5, 378	139, 627 ()	
事 業 実 績						
1 指定管理者の状況及び指定管理委託料・各交付金 (単位：円)						
まちづくりセンター（指定管理者）		指定管理委託料	コミュニティ 事業推進交付金	みんなが主役の まちづくり交付金	委託料＋交付金 合計	
余目第一まちづくりセンター 【18ネットワーク】		13, 171, 000	10, 773, 091	100, 000	24, 044, 091	
余目第二まちづくりセンター 【第二学区まちづくり振興協議会】		13, 311, 000	9, 866, 249	99, 923	23, 277, 172	
余目第三まちづくりセンター 【菁莪のまちづくり運営協議会】		11, 209, 000	12, 065, 265	99, 976	23, 374, 241	
余目第四まちづくりセンター（亀ノ尾の里資料館含む） 【和合の里を創る会】		14, 488, 000	14, 871, 685	100, 000	29, 459, 685	
狩川まちづくりセンター（図書館分館含む） 【風来風流の会】		15, 476, 000	9, 475, 158	0	24, 951, 158	
清川まちづくりセンター 【清川地区振興協議会】		12, 088, 000	8, 543, 827	100, 000	20, 731, 827	
立谷沢まちづくりセンター 【清流の里立谷沢】		10, 308, 000	8, 810, 694	82, 022	19, 200, 716	
合 計		90, 051, 000	74, 405, 969	581, 921	165, 038, 890	
※指定管理委託料…人件費（事務局長、管理人、組織役員）、施設管理運営費、事務費						
※コミュニティ事業推進交付金…事業実施経費（地域づくり事業、社会教育事業） （指定管理者の交付金には人件費（事務局員）、事務費、車両借上料等を含む）						
※みんなが主役のまちづくり交付金…住民主体による地域課題解決事業（地域ビジョン策定や実践・推進等）						
2 主な修繕実施状況						
・立谷沢まちづくりセンター 屋外排水設備修繕（792, 000円）						
・余目第三まちづくりセンター 暖房機修繕（194, 700円）						
3 まちづくりセンター円卓会議・定例会の開催状況						
・円卓会議（地域運営組織の会長・事務局長等との意見交換） 令和6年4月11日（木）・10月4日（金） 計2回開催						
・定 例 会（地域運営組織の事務局長及び集落支援員との意見・情報交換） 令和6年5月16日（木）・6月25日（火）・7月30日（火）・9月5日（木）・12月17日（火）・ 令和7年1月30日（木）・3月13日（木） 計7回開催						
主要な施策の成果						
清川及び立谷沢まちづくりセンターにおいても指定管理者制度が導入され、町内の全てのまちづくりセンターで地域運営組織による管理・運営が図られた。 地域住民主体の事業実施、地域課題への取組ができるよう研修会の開催や日常的な情報交換も含めて支援を行った。また工事や修繕により施設の維持管理を行い利便性向上を図った。						
課題とその解決方法						
「地域住民総参加による地域づくり」や「地域ビジョンの実現に向けた取組」の実現に向けて、より多くの町民の地域づくりへの関心を高め、主体的な参画を得て、地域づくりを推進する必要がある。 各地域運営組織や集落支援員と連携を図りながら、地域住民への学習機会を提供するとともに、住民一人ひとりの声を地域づくりに反映する活動を促進していく。						

所 属 名	税務町民課			歳入歳出 決算書	98	頁					
科 目	2款 総務費 2項 徴税費 2目 賦課徴収費										
事 業 名	1 賦課徴収事務費										
目的・概要	法令等に基づく適正かつ公正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)									
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源						
35,425	32,603 ()			365	32,238 ()						
事 業 実 績											
1 住民税係											
(1) 町民税の賦課状況											
① 個人町民税											
イ 均等割 (令和6年7月1日現在…令和6年度課税状況調から)											
年 度	納 税 義 務 者 数		均 等 割 額								
	法第294条1-1該当者(住所有)		税率(1人につき)		税 額						
令和4年度	10,436人		3,500 円		36,526千円						
令和5年度	10,363人		3,500 円		36,271千円						
令和6年度	10,291人		3,000 円		30,873千円						
ロ 所得割額 (令和6年7月1日現在…令和6年度課税状況調から)											
区 分	納税義務者数	総所得金額等	所得控除額	税 額							
令和4年度	9,107人	22,967,876千円	10,652,288千円	695,836千円							
令和5年度	9,114人	23,436,316千円	10,725,637千円	742,773千円							
令和6年度	8,276人	22,842,786千円	9,891,502千円	653,879千円							
給与所得者	7,090人	19,897,985千円	8,611,356千円	564,666千円							
営業所得者	240人	824,808千円	297,858千円	27,896千円							
農業所得者	224人	746,460千円	311,587千円	22,737千円							
その他の所得者	661人	1,157,981千円	579,183千円	27,162千円							
分離課税の譲渡所得者	61人	215,552千円	91,518千円	11,418千円							
ハ 個人町民税の年度末における調定額 (令和7年3月31日)											
区 分	納税義務者数	現年度分	過年度分	退職分	調定額						
令和4年度		732,376千円	976千円	2,538千円	735,890千円						
令和5年度		777,927千円	1,958千円	6,495千円	786,380千円						
令和6年度		690,192千円	1,299千円	4,569千円	696,060千円						
均等割	8,970人	31,375千円	21千円		31,396千円						
所得割	8,340人	658,817千円	1,278千円	4,569千円	664,664千円						
ニ 個人町民税の給与特別徴収実施率 (令和6年7月1日現在…令和6年度課税状況調から)											
区 分	給与所得者数	特徴実施者数	特徴実施率	対前年比							
令和4年度	8,309人	7,084人	85.26%	△ 0.49%							
令和5年度	8,382人	7,085人	84.53%	△ 0.73%							
令和6年度	8,307人	7,005人	84.33%	△ 0.20%							
② 法人町民税 (令和7年3月31日)											
区分	納税義務者数 (法第312条第1項)										調定額
	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	計	
令和4年度	1件	2件	22件	3件	14件	7件	64件	3件	274件	390件	99,932千円
令和5年度	2件	2件	22件	3件	16件	7件	62件	2件	278件	394件	83,635千円
令和6年度	2件	1件	23件	2件	17件	7件	59件	1件	281件	393件	71,754千円
(2) 軽自動車税 (令和7年3月31日)											
区 分	原付自転車	小型特殊	軽自動車	二輪小型	過年度分	合 計					
令和4年度	1,199千円	7,087千円	73,798千円	1,824千円	3千円	83,911千円					
令和5年度	1,191千円	6,920千円	75,319千円	1,836千円	119千円	85,385千円					
令和6年度	1,167千円	6,845千円	76,236千円	1,968千円	0千円	86,216千円					
台数	539台	2,505台	8,935台	328台		12,307台					

(3) 町たばこ税 (令和7年3月31日)

区 分	売渡本数	税率(千本当り)	調 定 額
令和4年度	19,136,782本	6,552円	125,384千円
令和5年度	18,878,580本	6,552円	123,692千円
令和6年度	18,518,118本	6,552円	121,331千円

(4) 鉱産税 (令和7年3月31日)

区 分	生 産 量	課税標準額	税 率	調 定 額
令和4年度		456,214千円		4,562千円
令和5年度		804,658千円		8,046千円
令和6年度		701,217千円		7,012千円
石 油	6,911.23Kℓ	426,279千円	1.00%	4,263千円
ガ ス	2,843,813m ³	274,938千円	1.00%	2,749千円

(5) 入湯税 (令和7年3月31日)

区 分	課税対象者数	税 率	調 定 額
令和4年度	103,058人		7,752千円
令和5年度	106,147人		7,996千円
令和6年度	111,360人		8,394千円
宿 泊 客	562人	150円	84千円
日 帰 客	110,798人	75円	8,310千円

※使途状況等については、資料14「目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書」に記載

2 資産税係

(1) 固定資産税課税台帳（概要調書より）

① 土地（令和6年度 納税義務者数:9,279人）

区分	地積(千m ²)		決定価格(千円)			筆数(筆)	
	評価総地積	内免税点以上	総評価額	内免税点以上	左の課税標準額	評価総筆数	内免税点以上
令和4年度	96,266	92,343	35,475,468	34,362,943	18,328,475	69,202	64,101
令和5年度	96,269	92,279	35,300,487	34,163,791	18,213,484	69,250	64,061
令和6年度	96,258	92,333	35,317,412	34,186,533	18,162,764	69,280	64,131

② 家屋（令和6年度 納税義務者数:8,285人）

区分	棟数(棟)		床面積(m ²)		決定価格(千円)	
	総棟数	内免税点以上	総面積	内免税点以上	総 額	内免税点以上
令和4年度	16,702	15,954	2,239,504	2,195,492	30,458,851	30,393,379
令和5年度	16,652	15,915	2,235,735	2,192,893	30,762,634	30,698,595
令和6年度	16,606	15,869	2,230,659	2,188,270	30,677,815	30,613,984

③ 償却資産（令和6年度 納税義務者数:1,407人）

区 分	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
令和4年度	25,179,433	21,992,367
令和5年度	21,671,048	18,963,837
令和6年度	20,486,655	18,058,256

(2) 固定資産税及び都市計画税の調定額（単位：千円）

項目	固定資産税		都市計画税	
	・税率：100分の1.4 ・納税義務者数：9,957人		・税率：100分の0.25 ・納税義務者数：4,016人	
	課税標準額	調定額	課税標準額	調定額
令和4年度	69,130,286	967,824	25,753,200	64,383
令和5年度	67,195,593	940,738	25,347,280	63,368
令和6年度	65,979,129	923,708	25,222,680	63,057

※都市計画税の使途状況等については、資料14「目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書」に記載

(3) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交 付 者	交付金額（千円）
東北森林管理局	6,064
東北財務局	1
山 形 県	2,641
山形県流域下水道	69
庄内広域行政組合	116

3 納税係

(1) 令和6年度公租の収入状況

① 一般会計

収納率は98.0%となり令和5年度比で0.2ポイント減少した。(単位：円)

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
令和4年度	現年	1,867,104,000	2,103,878,375	2,091,042,390	1,214,100	11,621,885	99.4
	滞繰	9,254,000	40,319,040	7,866,889	7,612,935	24,839,216	19.5
	合計	1,876,358,000	2,144,197,415	2,098,909,279	8,827,035	36,461,101	97.9
令和5年度	現年	1,868,465,000	2,112,704,429	2,100,912,673	1,604,367	10,187,389	99.4
	滞繰	8,100,000	36,374,834	8,894,630	1,691,744	25,788,460	24.5
	合計	1,876,565,000	2,149,079,263	2,109,807,303	3,296,111	35,975,849	98.2

令和6年度

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
							R5	R6
個人町民税	現年	599,959,000	696,060,433	692,492,831	140,260	3,427,342	99.4	99.5
	滞繰	2,758,000	9,974,866	3,227,677	1,018,348	5,728,841	36.8	32.4
法人町民税	現年	92,399,000	71,754,400	71,371,300	0	383,100	99.2	99.5
	滞繰	178,000	842,200	326,712	0	515,488	59.0	38.8
固定資産税	現年	813,735,000	923,707,800	917,077,427	1,262,700	5,367,673	99.3	99.3
	滞繰	4,214,000	22,706,214	3,668,896	1,438,033	17,599,285	19.3	16.2
交 付 金	現年	8,891,000	8,891,000	8,891,000	0	0	100.0	100.0
軽自動車税 (環境性能割)	現年	4,370,000	4,311,100	4,311,100	0	0	100.0	100.0
軽自動車税 (種別割)	現年	84,062,000	86,215,600	85,827,836	8,400	379,364	99.7	99.6
	滞繰	171,000	557,400	149,600	66,500	341,300	29.9	26.8
町たばこ税	現年	112,412,000	121,330,706	121,330,706	0	0	100.0	100.0
鉦 産 税	現年	5,772,000	7,011,600	7,011,600	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	現年	7,478,000	8,394,150	8,394,150	0	0	100.0	100.0
都市計画税	現年	60,471,000	63,056,700	62,782,373	18,600	255,727	99.5	99.6
	滞繰	307,000	1,781,775	270,372	68,145	1,443,258	15.2	15.2
旧法による 税	滞繰	37,000	253,463	25,800	43,403	184,260	4.7	10.2
小 計	現年	1,789,549,000	1,990,733,489	1,979,490,323	1,429,960	9,813,206	99.4	99.4
	滞繰	7,665,000	36,115,918	7,669,057	2,634,429	25,812,432	24.5	21.2
合 計		1,797,214,000	2,026,849,407	1,987,159,380	4,064,389	35,625,638	98.2	98.0

② 国民健康保険特別会計

収納率は91.8%となり令和5年度比で1.2ポイント増加した。(単位：円)

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
令和4年度	現年	396,452,000	422,700,300	414,230,784	0	8,469,516	98.0
	滞繰	9,808,000	49,995,422	12,637,632	631,300	36,726,490	25.3
	合計	406,260,000	472,695,722	426,868,416	631,300	45,196,006	90.3
令和5年度	現年	371,690,000	394,778,900	387,065,708	17,100	7,696,092	98.0
	滞繰	8,961,000	45,026,606	11,233,167	2,786,556	31,006,883	24.9
	合計	380,651,000	439,805,506	398,298,875	2,803,656	38,702,975	90.6
令和6年度	現年	368,438,000	394,664,500	387,614,901	0	7,049,599	98.2
	滞繰	7,845,000	38,487,875	9,895,086	2,369,800	26,222,989	25.7
	合計	376,283,000	433,152,375	397,509,987	2,369,800	33,272,588	91.8

(2) 収納促進の取組状況

① 口座振替、キャッシュレス納付の推進

町のホームページに各種納付方法を掲載し、口座振替や二次元コードを利用したキャッシュレス納付の利用促進に努めた。

② 納税相談員の配置

納税相談員を2名配置し、丁寧な納付指導や納税相談を実施した。

③ 催告及び納税相談日の設定

滞納者に対し、7月、12月、3月の年3回一斉催告と休日納税相談を実施した。

(3) 滞納整理の取組状況

催告に反応しない場合や納付の意思が見られない場合は、滞納額の多寡にかかわらず各種調査を実施の上、滞納処分として財産の差し押えを執行した。

●差押の執行状況（滞納者の各種滞納税に対する差押執行1回につき1件と集計）

区分	動産	不動産	預貯金	国税還付金	給与・ 交付金等債権	延べ執行数
令和4年度	0 件	1 件	33 件	17 件	65 件	116 件
令和5年度	1 件	0 件	33 件	9 件	44 件	87 件
令和6年度	0 件	0 件	14 件	13 件	31 件	58 件

(4) 固定資産税課税誤りに係る返還金及び還付金

① 固定資産税・都市計画税

< 令和5年度 >

◆ 還付金

(単位：円)

調定年度	人数	充当 人数	充当額	還付 人数	還付金	内訳			
						還付税額	督促手数料	延滞金	加算金
令和元年度	8人	3人	54,700	8人	5,500	4,500	0	0	1,000
令和2年度	8人	3人	54,600	6人	4,300	4,300	0	0	0
令和3年度	8人	3人	54,100	7人	4,300	4,300	0	0	0
令和4年度	8人	3人	54,100	7人	4,300	4,300	0	0	0
合計	32人	12人	217,500	28人	18,400	17,400	0	0	1,000

◇ 返還金

(単位：円)

調定年度	人数	返還人数	返還金	内訳			
				過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	7人	7人	15,500	3,400	0	0	12,100
平成28年度	7人	7人	12,800	3,600	100	0	9,100
平成29年度	8人	8人	10,300	4,100	0	0	6,200
平成30年度	7人	7人	5,700	4,200	0	0	1,500
合計	29人	29人	44,300	15,300	100	0	28,900

< 令和6年度 >

◆ 還付金

(単位：円)

調定年度	人数	充当 人数	充当額	還付 人数	還付金	内訳			
						還付税額	督促手数料	延滞金	加算金
令和2年度	11人	4人	220,200	11人	17,600	8,900	0	0	8,700
令和3年度	11人	4人	216,300	11人	14,300	9,000	0	0	5,300
令和4年度	11人	4人	215,900	11人	12,800	9,100	0	0	3,700
令和5年度	10人	3人	114,100	10人	8,400	7,200	0	0	1,200
合計	43人	15人	766,500	43人	53,100	34,200	0	0	18,900

◇ 返還金

(単位：円)

調定年度	人数	返還人数	返還金	内訳			
				過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	12人	12人	67,700	12,900	0	0	54,800
平成28年度	12人	12人	53,500	12,400	0	0	41,100
平成29年度	12人	12人	41,500	12,200	0	0	29,300
平成30年度	11人	11人	26,500	9,500	0	0	17,000
令和元年度	11人	11人	21,100	9,000	0	0	12,100
合計	58人	58人	210,300	56,000	0	0	154,300

②国民健康保険税（資産割額に係る更正）

<令和5年度>

◆還付金

（単位：円）

調定年度	世帯数	還付金	内訳			
			還付税額	督促手数料	延滞金	加算金
令和元年度	228世帯	1,475,400	1,470,600	800	500	3,500
令和2年度	3世帯	17,300	17,300	0	0	0
合計	231世帯	1,492,700	1,487,900	800	500	3,500

◇返還金

（単位：円）

調定年度	世帯数	返還金	内訳			
			過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	194世帯	1,432,300	1,238,700	400	8,700	184,500
平成28年度	200世帯	1,425,100	1,291,100	1,400	3,900	128,700
平成29年度	204世帯	1,362,100	1,288,000	900	2,100	71,100
平成30年度	223世帯	1,427,400	1,410,400	700	800	15,500
合計	821世帯	5,646,900	5,228,200	3,400	15,500	399,800

<令和6年度>

◆還付金

なし

◇返還金

（単位：円）

調定年度	世帯数	返還金	内訳			
			過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	3世帯	41,900	34,600	0	0	7,300
平成28年度	2世帯	38,900	33,700	0	0	5,200
平成29年度	2世帯	40,900	36,800	0	0	4,100
平成30年度	2世帯	38,500	36,100	0	0	2,400
令和元年度	2世帯	37,600	35,800	0	0	1,800
合計	11世帯	197,800	177,000	0	0	20,800

主要な施策の成果

町税および国民健康保険税の収納率向上と収納未済額の圧縮を図るため、「町税等滞納削減!!第4次アクションプラン」を策定し、収納率目標を設定して積極的な収納対策を講じている。令和6年度の収納率は町税が98.0%、国民健康保険税が91.8%となった。町税は大口納付があった令和5年度に比べ滞納分が3.3ポイントの減少となったが、現年分と合わせた合計では0.2ポイントの減少にとどまり、国民健康保険税は1.2ポイント増加した。

課題とその解決方法

現年度分の収入未済額の縮減は収納率向上のための効果的な対策であり、早期の催告を実施して納税者に自主的な納付を促すとともに、滞納者の実態を把握し、資力に応じた適切な滞納処分を行う。

所 属 名	税務町民課		歳入歳出 決算書	100 頁	
科 目	2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費				
事 業 名	2 窓口事務費				
目的・概要	マイナンバーカード交付円滑化計画により、マイナンバーカード交付体制の整備や普及促進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
31,218	29,471 ()	12,265		5,616	11,590 ()
事 業 実 績					
1 マイナンバーカード交付普及促進事業 国の方針にならない、安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの交付体制の強化・普及を強力に推進している。 ○マイナンバーカードの交付・保有状況					
年度	交付枚数	交付枚数累計	交付率	保有枚数	保有枚数率
令和4年度	5,559	14,123	69.55%	13,346	67.53%
令和5年度	1,790	15,913	79.97%	15,105	78.23%
令和6年度	1,629	17,542	90.18%	15,931	81.89%
※交付率、保有枚数及び保有枚数率は、年度末（3/31）現在である。					
2 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス 小規模自治体向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証事業に参加し、令和3年2月より証明書のコンビニ交付を実施している。 ○コンビニ交付件数（件）					
年度	住民票	印鑑証明	計		
令和4年度	660	539	1,199		
令和5年度	1,054	935	1,989		
令和6年度	1,218	1,090	2,308		
主要な施策の成果					
健康保険証廃止に伴うマイナンバーカードの新規交付申請の増加に対応するため、土日開庁（月1回）の実施や窓口夜間延長（月2回）の継続等、積極的な申請・交付促進の取組を行った。また、来庁が困難な方を対象に個人宅や介護施設へマルチタスク車両で訪問する出張申請が増加した。これらによりマイナンバーカード交付率が向上し、あわせて証明書のコンビニ交付件数も増加した。					
課題とその解決方法					
マイナンバー制度ができた当初にマイナンバーカードを作成した方の更新及びマイナポイント事業の際にマイナンバーカードを作成した方の電子証明書更新等、令和9年度まで続く手続事務の増大を見据え、円滑な窓口対応に向けての体制づくりを図る。					

所 属 名	選挙管理委員会				歳入歳出 決算書	102	頁
科 目	2款 総務費 4項 選挙費 1目～3目						
事 業 名	1 選挙管理委員会費 2 山形県知事選挙費 3 衆議院議員総選挙費						
目的・概要	選挙事務を適正に執行するとともに、選挙人名簿の登録等を行う。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
29,926	24,013 ()	22,719 ()			1,294 ()		
事 業 実 績							
1 選挙管理委員会の開催等							
開催回数	議案件数	選挙人名簿 関係	山形県知事 選挙関係	衆議院議員 総選挙関係	その他		
14回	73件	13件	26件	30件	4件		
2 山形県知事選挙の執行							
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票			
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者	
H29. 1. 22執行				無投票			
R3. 1. 24執行	17,735人	11,493票	64.80%	11,452票	41票	1時間17分 36人	
R7. 1. 26執行	16,535人	6,960票	42.09%	6,826票	134票	40分 36人	
3 衆議院議員総選挙							
(1) 小選挙区選出議員選挙							
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票			
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者	
H29. 10. 22執行(第48回)	18,641人	12,464票	66.86%	12,323票	141票	1時間40分 47人	
R3. 10. 31執行(第49回)	17,580人	11,626票	66.08%	11,516票	110票	1時間46分 50人	
R6. 10. 27執行(第50回)	16,683人	10,663票	63.92%	10,442票	220票	1時間32分 51人	
※投票者総数10,663票と有効投票・無効投票の計10,662票の差1票は持ち帰りによる							
(2) 比例代表選出議員選挙							
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票			
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者	
H29. 10. 22執行(第48回)	18,641人	12,461票	66.85%	12,132票	329票	2時間20分 47人	
R3. 10. 31執行(第49回)	17,580人	11,625票	66.08%	11,179票	446票	2時間40分 50人	
R6. 10. 27執行(第50回)	16,683人	10,661票	63.90%	10,311票	350票	2時間00分 51人	
(3) 最高裁判所裁判官国民審査							
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票			
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者	
H29. 10. 22執行(第48回)	18,628人	12,137票	65.15%	11,744票	393票	2時間50分 47人	
R3. 10. 31執行(第49回)	17,580人	11,299票	64.27%	11,085票	214票	2時間58分 50人	
R6. 10. 27執行(第50回)	16,683人	10,575票	63.39%	10,384票	191票	2時間45分 51人	
主要な施策の成果							
選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、有権者が主権者として政治に参加する重要な機会であることを念頭に、公正で円滑な選挙事務を行った。							
課題とその解決方法							
選挙事務の適正・円滑な執行管理に努めるとともに、有権者や、今後有権者となる若年層が選挙に関心を高める啓発等に取り組んでいく。							

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	108	頁
科 目	2款 総務費 5項 統計調査費 1目 統計調査総務費			
事 業 名	2 統計調査総務費			
目的・概要	我が国の情報基盤である統計調査が本町において円滑に進行できるよう、庄内町統計調査員協議会の活動を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
190	185 ()	173		12 ()
事 業 実 績				
1 庄内町統計調査員協議会の活動支援 ・総会の開催：5月21日 28人出席 ・全体研修会の開催：10月24日 12人出席 ・財政支援：交付金137,000円 2 統計調査功労者の推薦 各種指定統計調査及び統計調査員として功績のあった方について、表彰及び感謝状の候補者を推薦。町表彰・感謝状など。 3 「庄内町の統計」の作成 町勢各般にわたる重要かつ基本的な統計資料を収録。データを町ホームページで公開。				
主要な施策の成果				
協議会内の活動及び基幹統計調査（農林業センサス他）について、滞りなく実施できた。				
課題とその解決方法				
多様な生活スタイルや調査への協力意識の低下が叫ばれる中、個人情報保護意識の高まり等により、調査員の選出が厳しさを増している。各自治会からの選出については、状況を判断しながら適宜見直しを行っていく。				

所 属 名	監査委員事務局			歳入歳出 決算書	110	頁
科 目	2款 総務費 6項 監査委員費 1目 監査委員費					
事 業 名	1 監査事務費					
目的・概要	町の財務に関する事務の執行並びに町の経営に係る事業の管理を監査する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他		
1,414	1,398 ()				1,398 ()	
事 業 実 績						
1 定期監査						
実施期間		令和6年9月24日～11月27日				
実施対象数		64（係等 49、施設等 15）				
2 財政援助団体等に対する監査						
区 分	執 行 日	団 体 名				
財政援助団体	令和6年5月29日	庄内町商工会				
	令和6年5月30日	庄内町社会福祉協議会				
	令和6年6月19日	株式会社イグゼあまるめ				
指定管理者	令和6年5月29日	18ネットワーク				
3 決算審査						
区 分		実 施 期 間				
一般会計及び特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、風力発電事業）		令和6年7月29日～8月9日				
企業会計（水道事業、下水道事業、ガス事業）		令和6年6月17日～7月8日				
4 例月出納検査						
区 分		実 施 回 数				
一般会計及び特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、風力発電事業）		毎月1回・計12回				
企業会計（水道事業、下水道事業、ガス事業）		毎月1回・計12回				
5 監査委員の出席日数						
(単位：日)						
区 分	日 数	識見委員		議選委員		
定 期 監 査	13	13		13		
財政援助団体等監査	3	3		3		
決 算 審 査	12	12		12		
例 月 出 納 検 査	24	24		24		
会 議 研 修 等	3	3		3		
そ の 他	6	6		6		
計	61	61		61		
主要な施策の成果						
地方自治法等の規定による上記の監査、審査、検査を実施し、行政事務を適正に執行していることを確認した。						
定期監査については、「定期監査業務手順書（マニュアル・令和5年度作成）」の内容を精査し、提出資料等の整理をして試行したことにより、効率的に監査を実施することができた。						
課題とその解決方法						
定期監査については、試行した結果を踏まえて、マニュアルを見直しして実施する。						
また、研修への参加等により知識を深め、町の財務に関する事務の執行並びに町の経営に係る事業の管理が適正であるかを継続して監査していく。						

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	112	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費						
事 業 名	2 社会福祉総務費						
目的・概要	地域におけるすべての住民が、住み慣れた地域の中で、自分らしく安心した生活を送ることができるよう、地域福祉の推進を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他			
150,328	141,000 (1,870)	11,987				129,013 (1,870)	
事 業 実 績							
1 ひきこもり対策推進事業委託料（委託先：庄内町社会福祉協議会）8,567,697円 ひきこもり対策として電話や面談での相談を実施し、支援の方向性等を検討するため、関係機関で協議・情報共有するための調整会議を開催し、当事者やその家族の支援にあたる。							
・ひきこもり相談会							
立川老人福祉センター			余目老人福祉センター			合計	
開催日数	相談件数	実人数	開催日数	相談件数	実人数	開催日数	相談件数 実人数
12回	11件	1人	12回	33件	4人	24回	44件 5人
・ひきこもり相談連絡調整会議 開催日数：4回							
・フリースペース							
立川会場			余目会場			合計	
開催日数	当事者・家族参加 人数（延べ）		開催日数	当事者・家族参加 人数（延べ）		開催日数	当事者・家族参加 人数（延べ）
12回	51人		12回	57人		24回	108人
2 生活困窮者等相談支援事業委託料（委託先：庄内町社会福祉協議会）5,630,577円							
相談者（人）		相談内容（主たるもの）（件）					
実人数	延べ人数	収入・生活費	支払	仕事	食べ物	金銭管理	家族関係 その他
194	1,520	777	455	97	18	56	70 47
3 冬の生活応援灯油購入費助成事業費 高齢者のみの等の住民税非課税世帯等へ、灯油購入費等の冬の生活を支援するため助成を行った。							
・交付世帯数							
交付世帯数	内訳（世帯数）				支給総額		
	高齢者のみの等の住民税非課税世帯@7,500円		生活保護世帯@2,500円				
845	791		54		6,067,500 円		
主要な施策の成果							
役場B棟の福祉総合相談センターに委託相談窓口を集約し専門職を配置しており、相談件数が増えていることから、認知度が上がってきていると思われる。							
課題とその解決方法							
誰一人取り残さないつなぎの場として、引き続き安心して相談できることを周知していく。 複合的課題（困窮、介護、障がい等）を抱える相談が増えているため、内容に応じ福祉総合相談センターと町が連携し対応を検討していく。							

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	112	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費			
事 業 名	3 社会福祉団体等助成費			
目的・概要	福祉活動を展開している団体へ支援することにより住民の福祉向上を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
35,931	34,923 ()	4,819		9 30,095 ()
事 業 実 績				
1 社会福祉協議会補助金				
(1)社会福祉協議会運営費補助金			24,106,000	円
(2)地域福祉推進事業補助金分			880,000	円
※ 老人クラブへの補助金 対象団体：クラブ8、連合会1				
(3)老人福祉センター運営費補助金分			2,545,000	円
2 民生委員・児童委員協議会運営交付金			7,326,600	円
主要な施策の成果				
庄内町社会福祉計画の実現に向け、社会福祉協議会に補助金を交付し、災害ボランティアセンター設置運営研修等事業（国庫補助金を活用）を含む事業を行っている。				
課題とその解決方法				
災害時に備え継続的な研修を支援する。補助金の適正な執行について助言を行う。				

所 属 名	保健福祉課			歳入歳出 決算書	112	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費					
事 業 名	4 障がい児・者福祉事業費					
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
9,998	6,522 ()	155			6,367 ()	
事 業 実 績						
1 障がい者社会参加移動支援事業						
交付申請者数	交付枚数	利用枚数	利用率	【内訳】 タクシー券:3,383枚 2,029,800円		
546人	15,300枚	12,324枚	80.55%	給 油 券:8,941枚 1,644,642円		
2 障がい児・者福祉事業						
事業名		対象者数	助成額(円)	事業名	対象者数	助成額(円)
医療機関通院交通費助成金		5人	130,951	障害児通園施設交通費助成	0人	0
重度心身障害者(児)おむつ支給事業		11人	758,560	在宅酸素療法者助成	1人	17,600
心身障害児手当		24人	660,000	電動三輪車等購入費補助金	1人	85,000
軽度・中等度難聴児補聴器		0人	0	電動ハイブリッド自転車購入費補助金	3人	50,000
主要な施策の成果						
障がい者社会参加移動支援事業は対象者を見直しのうえ社会参加の促進を図った。申請者、利用枚数、利用率のいずれも令和5年度を上回る実績となった。						
課題とその解決方法						
障がいのある方のニーズに合わせた支援につながるよう、引き続き事業を継続していく。						

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	112	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事 業 名	12 地域生活支援事業				
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
17,526	15,532 ()	4,451			11,081 ()
事 業 実 績					
	事業名	対象者数・件数	事業費(円)		
	障害者相談支援事業	1,752	6,764,500		
	意思疎通支援事業	2	5,400		
	日常生活用具給付等事業	81	1,799,794		
	移動支援事業	407	197,802		
	日中一時支援事業	1,002	1,524,672		
	声の広報発行事業	6	703,260		
	地域活動支援センター事業	683	4,486,651		
	成年後見制度利用支援事業	1	12,604		
主要な施策の成果					
障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むため、必要な各種事業を行った。					
課題とその解決方法					
事業の周知を図りながら、ニーズの把握に努めていく。					

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	112	頁						
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費										
事 業 名	14 障がい児通所支援事業										
目的・概要	主に就学した障がい児に対する放課後や長期休暇における療育支援										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)									
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源						
47, 441	47, 440 ()	33, 788			13, 652 ()						
事 業 実 績											
<table><tr><td>事業名</td><td>延べ人数</td><td>事業費(円)</td></tr><tr><td>障害児通所給付費</td><td>580</td><td>45, 673, 994</td></tr></table>						事業名	延べ人数	事業費(円)	障害児通所給付費	580	45, 673, 994
事業名	延べ人数	事業費(円)									
障害児通所給付費	580	45, 673, 994									
主要な施策の成果											
町内に障がい児の利用計画を扱う相談支援事業所が増えたことで、サービスの利用を希望する保護者等のニーズに応えることができた。											
課題とその解決方法											
児童の発達等に関する課題について、児童発達支援係、こども家庭支援係と連携し、サービスの利用を希望する児童、保護者へ対応していく。											

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	112	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事 業 名	15 障がい者総合支援事業				
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
503,725	481,239 ()	352,361			128,878 ()
事 業 実 績					
障害者自立支援事業					
事 業 名		人数・件数	事業費(円)		
介護給付費等		(延) 3,191 人	440,257,653		
特定障害者特別給付費		(延) 713 人	7,526,960		
相談支援給付費等		622 人	9,557,720		
補装具費		52 件	4,649,791		
高額障害福祉サービス等給付費		0 件	0		
自立支援医療費（更生医療）		260 件	6,909,557		
自立支援医療費（育成医療）		0 件	0		
自立支援医療費（療養介護）		12 件	877,563		
【参考】 令和7年3月31日現在 手帳所持者数					
		身体障害者手帳	919人		
		療育手帳	192人		
		精神障害者 保健福祉手帳	152人		
主要な施策の成果					
障害サービスを必要とする方へ、内容を紹介し、サービスの利用につながった。					
課題とその解決方法					
障がいを持っている方が必要とするサービスを受けられるよう、ニーズを把握しながら事業を実施していく。					

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書		118		頁		
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費										
事 業 名	1 在宅老人対策費										
目的・概要	在宅高齢者の自立と健康保持及び社会参加を助長するための支援を行う。										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)									
		国（県）支出金		地方債		その他		一般財源			
19,112	13,763 (1,299)	1,946						11,817 (1,299)			
事 業 実 績											
1 高齢者世帯等雪下ろし支援事業、除雪支援事業											
年 度	高齢者世帯等雪下ろし支援事業								高齢者世帯等 除雪支援事業		
	立谷沢地区		清川地区		左記以外		合 計				
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	人数	金額(円)	
令和4年度	12件	1,405,000	0件	0	0件	0	12件	1,405,000	106人	690,500	
令和5年度	0件	0	0件	0	0件	0	0件	0	87人	278,500	
令和6年度	10件	1,174,000	6件	275,750	0件	0	16件	1,449,750	83人	614,500	
2 シニアわくわく応援チケット事業 6,855,000円											
対象者：5,763人（令和6年4月1日現在） 申請者：3,038人 申請率：52.7%											
3 高齢者補聴器購入補助事業 令和6年度 8件 160,000円 （令和5年度より2件増）											
主要な施策の成果											
令和6年度より実施したシニアわくわく応援チケット事業は、当初想定より申請者が多く、高齢者の社会参加を促すことにつながった。											
課題とその解決方法											
高齢者の健康保持、社会参加の助長を目指し、事業を実施していく。											

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	118	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事 業 名	2 敬老事業費			
目的・概要	高齢者の長寿・健康を祝うため、百歳祝金及び白寿・米寿対象者へ賀詞と記念品を贈呈する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
3,134	2,579 ()			2,579 ()
事 業 実 績				
1 元気で長寿祝い条例に基づく祝い事業				
100歳、白寿・米寿の方へ賀詞及び祝金（または祝品）を贈呈（基準日：令和6年6月1日）				
対 象 者		人数	祝金・祝品	祝金・祝品総額
100歳（条例第2条第1項第2号に該当）		6人	100千円	600千円
100歳（条例第2条第1項第3号に該当）		6人	30千円	180千円
白 寿		27人	ゆりカード(10千円分)	270千円
米 寿		212人	ゆりカード(5千円分)	1,060千円
※ 白寿・米寿の方への賀詞等については自治会長により伝達していただいた。				
主要な施策の成果				
多年にわたり地域社会の発展に寄与してきた高齢者に対し、その長寿を祝うことにより高齢者福祉の向上が図られた。				
課題とその解決方法				
高齢化に伴い対象者の増加が見込まれることを踏まえ、賀詞等の贈呈方法等の事業のあり方について状況に応じて検討する必要がある。				

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	118 頁	
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費				
事 業 名	4 老人保護措置事業費				
目的・概要	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活が難しい65歳以上の高齢者に養護老人ホームへの入所措置を行い、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
19,936	17,478 ()			3,663	13,815 ()
事 業 実 績					
1 入所者数（各年度末時点）					
	ともえ	かたばみの家	計		
令和4年度	2人	6人	8人		
令和5年度	1人	6人	7人		
令和6年度	2人	4人	6人		
2 歳出 (単位：円)					
	措置費	介護サービス費利用者負担（支弁対象額）	総事業費		
令和4年度	21,485,975	0	21,485,975		
令和5年度	20,246,859	74,250	20,321,109		
令和6年度	17,232,974	242,794	17,475,768		
3 歳入 (単位：円)					
	入所者、扶養義務者負担金				
令和4年度	4,392,300				
令和5年度	4,104,135				
令和6年度	3,663,218				
主要な施策の成果					
養護老人ホームの入所者数は退所2名（令和7年1月・3月）、入所1名（令和7年3月）により令和5年度末より1名の減となった。入所者に対しては引き続き必要な措置を講じている。緊急的な支援が必要な高齢者の相談があった際、庄内総合支庁（生保担当）や対象施設、庁内関係部署、地域包括支援センター等と連携し速やかに支援に繋ぐことができた。					
課題とその解決方法					
生活困窮、ごみ屋敷、独居・高齢者世帯、子どもに障がいがある、身寄りがいない等の複合的な課題を抱える高齢者に対し、関係部署との連携を図り、高齢者の身体的状況や親族関係の把握及び生活環境等の情報収集をはじめとした十分な調査を行うことで、養護老人ホームへの入所措置が望ましいかなど、その高齢者に見合った支援の検討を行い必要な支援につなげるにより老人福祉を図る。					

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	118	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事 業 名	7 在宅高齢者支援事業費			
目的・概要	在宅高齢者の自立と健康保持及び社会参加を助長するための支援を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,275	429 ()	113		316 ()

事業実績

1 高齢者在宅福祉サービス事業（委託料）

事業名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実利用 人数	金 額	実利用 人数	金 額	実利用 人数	金 額
在宅高齢者 軽度生活援助事業	16人	194,468円	15人	127,523円	21人	183,784円
訪問理美容 サービス事業	14人	36,000円	10人	27,000円	8人	25,000円
自立支援 短期入所事業	2人	47,160円	1人	10,280円	2人	58,910円

2 低所得者に対する利用者負担軽減事業

（単位：円）

事業名	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	実利用 人数	事業費	県補助金	実利用 人数	事業費	県補助金	実利用 人数	事業費	県補助金
社会福祉法人 等による生計 困難者に対す る介護保険 サービスに係 る利用者負担 額軽減制度	38人	636,066	477,000	27人	164,781	123,000	25人	151,608	113,000

主要な施策の成果

高齢者在宅福祉サービス事業の提供により、高齢者が住み慣れた地域で安心かつ継続して在宅生活ができるよう支援を行った。低所得者に対する利用者負担軽減事業では、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が低所得による生計維持困難者等に対して利用者負担の軽減を行う場合に、法人等に対し軽減額の補助を行った。

課題とその解決方法

在宅高齢者軽度生活援助事業は、事業を委託している受託者の人材不足からサービスの提供につなぐことができない事例もあることから、在宅高齢者の生活を支援する担い手の養成のため、生活支援体制整備事業（介護保険特別会計）の取組として担い手養成講座等を実施する。低所得者に対する利用者負担軽減制度は、低所得による生活困窮者等も介護保険サービスが受けられるよう、今後も継続する必要がある。

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書		118	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費							
事 業 名	8 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業							
目的・概要	高齢者の生活機能維持及び疾病の重症化予防のため、介護予防と保健事業を一体的に実施する。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金		地方債		その他	一般財源	
4,056	3,012 ()					2,992	20 ()	
事 業 実 績								
・令和4年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施している。								
1 高齢者に対する個別的支援		(単位：人)						
事業名	令和4年度		令和5年度		令和6年度		成果（令和6年度）	
	実	延	実	延	実	延		
低栄養予防	59※	115※	12	24	11	18	訪問後に体重増加7人	
口腔機能対策			19	35	10	18	歯科受診3人	
重症化予防（血圧・血糖）	39	58	31	44	37	39	医療受診31人	
健康状態不明	24	29	32	45	24	29	健診受診4人 医療受診6人	
重複・頻回受診	1	1						
※令和4年度は事業調整のため令和3年度と令和4年度の2か年分の対象者について実施								
2 通いの場等への積極的な関与等								
(1) いきいき健康セミナー（後期高齢者医療資格確認書交付及びフレイル予防の話）の実施								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
対象者数/参加者数	388人/137人		345人/122人		415人/158人			
参加率	35%		35%		38%			
(2) 健康教育・介護予防活動								
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
通いの場等	参加者数(回)	1,463人(127回)		1,549人(138回)		749人(71回)		
地域運営組織等	参加者数(回)	346人/(17回)		126人/(8回)		121人/(5回)		
(3) フレイル状態の把握								
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
体力測定・高齢者質問票実施	団体数	20団体		26団体		28団体		
	実施人数	221人		280人		300人		
※通いの場フレイル・状況不明者の内、指導実施数		61人		31人		8人		
上記のうち地域包括支援センターへ紹介		1人		1人		0人		
※フレイル状態の把握対象；令和4年度は通いの場に参加した高齢者全員 令和5年度は80歳未満の方 令和6年度は75～79歳の方								
主要な施策の成果								
在宅医療専門職の協力を得ながら、健康的な生活継続を阻害する要因を絞りシステムから抽出した受診勧奨対象者への訪問や電話により受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を行い受診につながる、健康状態の改善・維持を図った。また、通いの場等で実施する元気度チェック（体力測定）のマニュアルを整備し、安全に実施することに重点をおいた。リハビリ専門職が毎回参加し、参加者の姿勢やバランスについて指導いただき健康維持やフレイル予防の意識醸成につながった。								
課題とその解決方法								
訪問や指導、健康教育等充実した事業を実施するには医療専門職が不足しているため、介護特別会計の介護予防事業に予算計上し、外部の事業所へ業務を一部委託し充実した事業の実施を図る。通いの場の代表者より「通いの場へ来てほしいと思う人に声をかけているが、参加に結び付くことが少ない」との声が聞かれるため、町の医療専門職が地域に出る機会（訪問や出前講座）を活かし、通いの場の効果を周知し参加の働きかけをおこない社会参加につなげる。								

所 属 名	税務町民課			歳入歳出 決算書	120	頁	
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 福祉医療費						
事 業 名	1 福祉医療費 2 未熟児養育医療費						
目的・概要	重度の身体障害者手帳等所持者、ひとり親家庭等、18歳到達後の最初の3月31日までの子及び未熟児の医療費の自己負担額の全額又は一部金額を助成する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
163, 173	131, 268 ()	44, 079		8	87, 181 ()		
事 業 実 績							
福祉医療の給付状況							
1 対象者数		(各年度1月末現在)					
	重度心身障害（児）者	子育て支援（県単独事業）	子育て支援（町単独事業）	ひとり親家庭等			
令和4年度	504人	1, 194人	912人	213人			
令和5年度	474人	1, 121人	1, 327人	199人			
令和6年度	468人	1, 099人	1, 312人	203人			
2 医療給付の状況							
		現物給付		現金給付		計	本人負担額
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
令和4年度		41, 834	109, 653, 926	706	2, 221, 278	111, 875, 204	3, 094, 041
令和5年度		49, 328	124, 234, 391	783	2, 379, 609	126, 614, 000	3, 148, 950
令和6年度		49, 662	123, 321, 438	1, 169	2, 929, 254	126, 250, 692	3, 444, 878
重度心身障害(児)者		10, 082	42, 665, 441	268	971, 098	43, 636, 539	3, 444, 878
子 育 て 支 援	県単独事業	20, 417	34, 280, 475	120	227, 080	34, 507, 555	0
	町単独事業	16, 411	39, 466, 132	639	1, 354, 414	40, 820, 546	
ひとり親家庭等		2, 752	6, 909, 390	142	376, 662	7, 286, 052	0
※「現物給付」：病気又はケガ等をした場合、療養に係る診療、投薬、注射、手術、処置、入院の給付のように、直接、物又はサービスの形で行われる給付。							
※「現金給付」：金銭の形で行われる給付。（「償還払い」又は「療養費払い」という名称を使うこともある。）							
3 未熟児養育医療の給付状況							
	給付件数（件）	給付金額（円）					
令和4年度	6	785, 904					
令和5年度	0	0					
令和6年度	0	0					
主要な施策の成果							
それぞれの要件に応じた医療証を交付して医療費の自己負担額の助成を行うことで、福祉医療給付制度として充実した事業となっている。							
課題とその解決方法							
県内全ての市町村においては、子育て支援医療証の対象年齢が18歳までに拡充しているが、県の支援体制だけが依然として拡充されないままであるため、拡充要請を行うなど、県補助事業として県との財源調整を図っていく必要がある。							

所 属 名	子育て応援課		歳入歳出 決算書	122	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費				
事 業 名	2 児童福祉支援事業				
目的・概要	子どもを取り巻く環境の整備、児童の健全育成、児童虐待防止の推進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
11,546	9,365 (3,918)				9,365 (3,918)
事 業 実 績					
1 子ども・子育て会議開催状況					
開催日	6月20日	11月5日	12月25日		
出席委員	10人	12人	10人		
内 容	・第3期庄内町子ども・子育て支援事業計画の策定について（諮問、答申） ・学童保育所の今後のあり方について				
メンバー	子どもの保護者、公募等13人、事務局				
2 少子化対策ワーキングチーム会議					
開催日	年5回（6月18日、10月21日、11月22日、1月29日、3月18日）				
内 容	・地域指標分析 ・先進地視察 ・課題の抽出 ・仮説の検証				
アドバイザー	東北公益文科大学 公益学部長 三木潤一 教授				
メンバー	町職員12人、事務局（2年任期）				
3 第3期庄内町子ども・子育て支援事業計画策定					
・第3期庄内町子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査を業務委託により実施					
・調査対象：就学前児童の保護者、小学生の保護者					
・パブリックコメント実施（1月31日～2月21日）					
意見提出人数：3人、意見提出件数：19件					
4 高校就学応援事業					
	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	対象者	支給金額	対象者	支給金額	対象者 支給金額
ひとり親	46人	1,380,000円	49人	1,470,000円	40人 1,200,000円
養育者	0人	0円	0人	0円	0人 0円
合計	46人	1,380,000円	49人	1,470,000円	40人 1,200,000円
ひとり親または両親のいない家庭で、高校に就学している子どもを養育している保護者に対し ゆりカードを支給した。					
・ひとり親：30,000円／世帯					
・養育者（両親のいない世帯）：50,000円／世帯					
主要な施策の成果					
第3期庄内町子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、子ども・子育て会議への諮問を行うと ともに、子育て世帯の意向を把握するため保護者アンケートを実施した。					
町の特性をいかした少子化対策を検討するため、任期を2年とする庁内職員による少子化対策ワー キングチームを発足し、地域課題の分析等に取り組んだ。					
課題とその解決方法					
少子化対策ワーキングチーム会議で抽出した課題を基に、具体的な施策案を令和7年度に検討す る。					
学童保育所の今後のあり方については、保護者や子ども・子育て会議、ふれあいホーム実施組織で ある愛康会等から意見を丁寧に聴取し、方向性を決定していく。					

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	122	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費			
事 業 名	3 少子化対策事業			
目的・概要	子どもを産み育てやすい環境への支援の充実を図るため、出生児等の保護者に祝品を支給する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他
5,726	5,162			5,162
	()			()
事 業 実 績				
1 庄内町誕生祝品 (1) 支給対象 町に出生後最初の住民登録をする新生児を養育する父又は母 (2) 内容：新生児1人あたり5万円相当の商品券（ゆりカード） ・支給人数：97人 ・支給額計：4,850,000円 (3) 実施時期：令和6年4月～令和7年3月 2 幼稚園入園・進級祝絵本贈呈 絵本代 307,496円 (1) 贈呈対象：町に住所を有する児童 ① 令和元年4月2日～令和2年4月1日生まれの児童 計107名 ② 令和2年4月2日～令和3年4月1日生まれの児童 計 99名 (2) 内容：年齢に合わせた10数種類の絵本の中から希望する絵本を1冊贈呈 (3) 実施時期：町内幼稚園入園式に合わせて贈呈				
主要な施策の成果 幼稚園入園・進級祝絵本贈呈事業は、成長の節目である町立幼稚園の入園時にあわせ町内すべての4歳児に絵本を贈呈し、心身ともに健やかな成長を願うとともに、子育て世帯への切れ目ない支援を実施した。				
課題とその解決方法 庄内町誕生祝品事業は、町独自の子育て支援として、子育て世帯の経済的負担軽減となるよう事業内容を検討していく。 幼稚園入園・進級祝絵本贈呈事業は、幼児期にふさわしい絵本の選本を行うために図書館と連携を取りながら継続して行っていく。				

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	122 頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費				
事 業 名	13 こども家庭センター事業				
目的・概要	妊産婦及び乳幼児期の健康の保持増進とこどもと子育て家庭の福祉に関する包括的な支援を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
9,261	8,325 (175)	6,298			2,027 (175)
事業実績					
1 妊娠届及び母子健康手帳交付者数			2 相談・訪問支援件数(母子保健コーディネーター実施分)		
		届出者数(人)			
令和4年度		80			
令和5年度		106			
令和6年度		85			
			乳児家庭全戸訪問(件)	その他訪問・相談(件)	
			訪問数(内新生児)	訪問	来所 電話
令和4年度			44 44	28	113 165
令和5年度			46 46	11	166 46
令和6年度			51 51	20	176 50
3 妊産婦個別支援会議					
	回数	対象者延べ数(人)	支援プラン作成数(人)	経過確認数(人)	医療機関情報提供数(人)
令和4年度	12	194	3	42	0
令和5年度	12	218	9	28	2
令和6年度	12	227	10	38	5
4 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)事業					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
代表者会議	(回)	1	1	1	
実務者会議	(回)	4	4	4	
個別ケース検討会議	(回)	27	24	18	
年間進行管理件数	(件)	16	11	18	
年度末台帳管理件数	(件)	8	10	11	
虐待通告件数	(件)	20	18	12	
虐待認定件数	(件)	6	6	4	
児童虐待防止講演会	(件)	101	41	85	
5 サポートプラン(※)作成数 令和6年度開始					
		プラン内容(件)			
	実人数(人)	妊娠～出産	出産～育児	学童	
令和6年度	8	6	4	1	
(※)支援が必要とされる対象者と協働・共有し、効果的な支援を実施するためのプラン					
主要な施策の成果					
母子健康手帳交付時に全ての妊婦と面談を行い、妊産婦個別支援会議で支援方針を協議した。妊娠期から継続的に関わり、妊婦とその家族が安心して出産・育児に臨めるよう支援を行った。こども家庭の相談に応じ、こども虐待の未然防止・早期発見の取組を行い、関係機関と連携を図り、適切な対応・支援に努めた。					
課題とその解決方法					
複合的な課題を抱える家庭の支援にあたっては、引き続き理解を得ながら庁内外問わず、障がい者福祉・高齢者福祉・生活困窮・医療等他分野と連携を図る必要がある。					
支援が必要な方へのサポートプラン作成と活用を推進し、こどもや家庭のニーズに沿った支援、協働関係を築くよう努めていく。					

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	126	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 保育所費			
事 業 名	2 保育所総務費			
目的・概要	保育所の児童福祉増進のため、国・県の要綱に基づき事業を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
92,822	88,369 ()	24,953		63,416 ()
事業実績				
1 保育対策等促進事業 (事業費支出額 37,270千円)				
(1) 補助事業				
多様化する保育ニーズに対応した事業を実施した民間保育所に補助金を交付				
保育対策等促進事業費補助金 24,718千円 (補助 国8,239千円 県8,239千円) 国県基準額の1/3				
・病児保育事業(体調不良型) 13,500千円 (補助 国4,500千円 県4,500千円)				
・延長保育事業 5,280千円 (補助 国1,760千円 県1,760千円)				
・一時預かり保育事業 5,938千円 (補助 国1,979千円 県1,979千円)				
【対象者延人数】 (人)				
事業名	余目保育園	すくすく保育園	認定こども園からふる	計
病児保育事業(体調不良型)	681	481	188	1,350
延長保育事業	8,130	8,249	580	16,959
一時預かり保育事業	462	-	308	770
(2) 委託事業				
余目保育園病児・病後児保育施設「ほっと」(社会福祉法人和心)と業務委託 12,552千円				
【対象者延人数】 748人 (補助 国:4,184千円 県:4,184千円) 国県基準額の1/3				
2 認定こども園移行に伴う運営支援補助金 48,527千円				
主要な施策の成果				
一時預かり事業においては、多様な保育ニーズに応え利用者が令和5年度より増加している。また、病児・病後児保育においても、広域利用の需要があり利用者が令和5年度より増加している。さらに、認定こども園からふるへ財政的な支援を行うことにより円滑な運営の継続と児童福祉の向上に繋がった。				
課題とその解決方法				
広域利用の増加など、多様化する保育ニーズに柔軟に対応できるよう、今後も実施事業について周知し、事業内容の検討を図っていく。				

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	126	頁	
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 保育所費						
事 業 名	3 委託保育事業						
目的・概要	町内民間保育所等及び町外保育所等への保育の委託事業						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
582,734	562,482 ()	392,424		20,600	149,458 ()		
事 業 実 績							
令和6年度末 民間保育所、町外教育・保育施設入所児童数							
(単位：人)							
保育所名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	計
すくすく保育園	30	30	26	25	0	0	111
余目保育園	29	28	38	40	0	0	135
新堀保育園	4	0	0	1	3	1	9
泉保育園	0	0	1	0	1	0	2
浜中保育園	0	1	0	1	0	1	3
中平田保育園	0	1	1	0	2	0	4
酒田報恩会保育園	0	0	0	0	0	1	1
若浜保育園	0	0	0	1	0	0	1
いのこ保育園	1	0	1	0	1	0	3
亀ヶ崎保育園	0	1	0	1	0	0	2
朝日保育園	0	0	1	0	0	1	2
藤島くりくり保育園	0	0	2	0	0	0	2
藤島こりす保育園	0	0	0	0	1	0	1
認定こども園からふる	14	14	22（教育2）	21	16	18（教育1）	105
天真幼稚園	0	0	0	1	1（教育1）	0	2
いなば幼稚園	0	0	0	0	1	0	1
十坂こども園	0	0	0	0	1	0	1
若草幼稚園	0	0	0	1	0	0	1
広野保育園	0	0	0	1	0	0	1
浄徳幼稚園・じょうとく保育園	0	0	0	1（教育1）	0	1（教育1）	2
ちとせはぐくみ園	0	1	0	0	0	0	1
酒田幼稚園	0	1	0	0	0	0	1
酒田ふたば園	0	0	0	0	0	1	1
うえだこども園	0	0	0	1（教育1）	0	0	1
木の実こども園	1	0	0	0	0	0	1
オレンジリー山形第1	0	0	1	0	0	0	1
計（26施設）	79	77	93	95	27	24	395
※（ ）は人数のうち教育認定の数。2歳の教育は満3歳児。							
主要な施策の成果							
保育を希望する児童は、町内の保育施設のみならず、町外の保育施設を希望する場合については近隣市町と協議しスムーズな入所調整に努め、令和6年度も待機児童を出さなかった。							
課題とその解決方法							
すべての保育を希望する児童が、希望する保育施設に入所できるよう、引き続き町内の保育施設及び近隣市町との入所調整に努めていく。							

所 属 名	子育て応援課				歳入歳出 決算書		128	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費							
事 業 名	2 子育て支援センター運営費							
目的・概要	子育て支援の拠点施設として遊び場の提供、子育てに関する情報発信、育児相談を通して子育て家庭への支援充実を図る。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国(県)支出金		地方債		その他		一般財源
14,498	13,327 ()	4,515						8,812 ()
事 業 実 績								
1 子育て支援センター事業実施状況 (件数(回)人数(人)) (事業費支出額 1,739千円)								
主 催	事業名	令和4年度		令和5年度		令和6年度		※1 令和6年度より 対象を拡大 ※2 令和6年度より あそぼの日を 整理し、家庭 教育親子事業 を導入
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	
	支援室自由開放(遊びの広場)	350	12,742	352	21,332	351	25,160	
	子育てに関する相談	137		86		118		
	子育てサークル支援	10	151	12	139	12	147	
	0歳のひろば(0歳児対象)	12	300	12	552	11	508	
	みんなのひろば(1歳児以上対象)※1	12	184	12	130	12	302	
	あそぼの日(未就園児対象)※2	12	283	12	337	3	130	
	ぺんぎんの森(家庭教育親子事業)※2	-	-	-	-	3	113	
	おはなしの日(おはなしランドポップコーン)	12	188	12	179	12	218	
	こっころデー(在宅保育世帯支援)	-	-	-	-	12	119	
	ハーフバースデー(6～7か月児対象)	-	-	5	86	6	124	
	子育てサポーターPoco	-	-	-	-	14	29	
	きらきらファミリーセミナー	2	17	2	16	2	16	
協 力	9か月児育児相談(保健センター)	4	124	6	164	6	185	
	3～4か月児健診(保健センター)	-	-	6	175	6	204	
2 子育ておたすけ事業 (事業費支出額 71千円)								
(1)事業利用状況								
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
活動実績(回)	4	6	14					
おたすけ会員(人)	22	24	21					
おねがい会員(人)	34	40	55					
両方会員(人)	2	2	3					
(2)その他研修等								
・11月30日(土)子育ておたすけ研修『子どもによくある感染症』 9名参加 講師 余目病院小児科部長 菅本 健司氏								
3 保育の質向上のための研修事業 (事業費支出額45千円)国1/2								
事業名		実施回数(回)	参加延人数(人)	支出額(千円)				
(1) 幼児担当者研修会	幼稚園と共催	1	27	10				
(2) 保育の質向上研修	3園同日ZOOM開催	1	73	35				
計		2	100	45				
(1)内容「遊びが深まる実践へ」 講師 宮城学院女子大学教育学部 教授 磯部裕子氏								
(2)内容「遊びを通じた学びについて」 講師 宮城学院女子大学教育学部 教授 磯部裕子氏								
主要な施策の成果								
在宅で保育をしている世帯の利用促進を図り、地域子育て支援拠点としての機能を充実させたことで、利用者数は増加傾向にある。母子保健と連携し妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を推進したことにより、在宅で保育している世帯を中心に継続してかわり、子育ておたすけ事業など必要な支援につながっている。								
課題とその解決方法								
地域において人とのかかわりを持ちにくい現状があるため、親子の交流促進や子育て世帯と支援してくれる地域の方をつなぐ役割が求められている。地域子育て支援拠点としての機能をさらに充実し、親子が交流しやすい環境を整えていく。また、事業を周知するとともに子育ておたすけ事業や子育てサポーター等のボランティアの募集をしていく。								

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	128	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費					
事 業 名	3 放課後児童健全育成事業					
目的・概要	保護者が就労等で放課後に留守となる家庭の児童を対象に、学童保育所を開設し、安心して子育てができるように支援する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
79,262	70,474 ()	32,462		21,426	16,586 ()	
事 業 実 績						
1 学童保育所登録児童数（年度末）						
年 度	登録児童数（人）					
	ふれあいホーム					合計
	家根合	払田	ひまわり	わごう	さんさん	
	一小	二小	三小	四小	立小	
令和4年度	68	80	79	48	64	339
令和5年度	82	80	81	56	75	374
令和6年度	85	72	73	55	82	367
※令和6年度から「さんさん」も庄内町ふれあいホーム実施組織愛康会に運営を委託						
2 歳出（単位：円）						
年 度	愛康会委託料	その他		計		
令和4年度	42,669,000	20,779,000		63,448,000		
令和5年度	52,114,000	19,454,000		71,568,000		
令和6年度	60,850,000	9,623,594		70,473,594		
※令和6年度、その他には愛康会への補助金7,522,000円を含む。						
3 歳入（単位：円）						
年 度	補助金	保育料		計		
令和4年度	20,679,000	19,189,250		39,868,250		
令和5年度	21,072,000	20,109,480		41,181,480		
令和6年度	32,462,000	21,455,980		53,917,980		
※令和6年度、保育料には収入未済額 29,500円を含む。						
4 備品購入等						
ふれあいホームひまわり 着替え用パーテーション購入 56,000円						
5 工事請負費						
ふれあいホームわごう エアコン設置工事 638,000円						
6 アンケート調査の実施						
小学校統合に伴う今後の学童保育所のあり方について、保護者等アンケートを実施した。						
主要な施策の成果						
これまで直営だった「さんさんクラブ」も庄内町ふれあいホーム実施組織愛康会に運営を委託し、運営団体の支援を行うため委託料の他に補助金を交付し体制の強化を図った。						
小学校統合に伴う学童保育所のあり方について検討を行うため、保護者等へのアンケートを実施し意見を聴取した。						
課題とその解決方法						
町内の5つの学童保育所の運営については、委託先の運営母体と連携を図りながら、子どもたちが安全で安心して過ごせる環境を整えていく。						
小学校統合に伴う学童保育所のあり方については、保護者やふれあいホーム実施組織愛康会、子ども・子育て会議等から意見を聴取し、それらを参考にしながら方向性を決定していく。						

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	128	頁
科 目	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 子育て支援費			
事 業 名	4 児童発達支援事業			
目的・概要	発達に障害や課題のある子どもが身近な地域で適切な養育・保育・教育が受けられるように切れ目のない支援の充実を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
10,378	6,706 ()	37		6,669 ()

事業実績

1 訪問支援		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
区分		訪問回数	実件数	延件数	訪問回数	実件数	延件数	訪問回数	実件数	延件数
保 育 施 設	町内保育施設訪問	41	106	195	48	131	349	53	144	353
	町内企業保育園訪問				3	1	3	1	2	2
	町外保育施設訪問	3	4	4	5	3	5	9	4	9
	学童保育所訪問							8	28	43
個別訪問		25	11	28	33	17	33	38	17	38
合計		69	121	227	89	152	390	109	195	445

2 相談支援		令和4年度						令和5年度						令和6年度					
区分		面談		電話		合計		面談		電話		合計		面談		電話		合計	
		実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数
保 護 者	発達相談	24	95	10	76	34	171	24	243	22	161	46	404	34	288	14	192	48	480
	一般相談	22	34	2	2	26	36	5	7	2	2	7	9	22	40	1	1	23	41
関係機関との相談・調整		14	45	13	208	27	253	6	82	48	325	54	407	16	77	118	670	134	747
合計		60	174	25	286	87	460	35	332	72	488	107	820	72	405	133	863	205	1268

3 支援会議		(回)		
事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
年齢別支援連絡会	3	3	3	
個別支援会議	9	5	18	

4 早期支援連携		(回)		
事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
乳幼児健診	21	21	19	
つくしんぼ教室	11	22	25	

5 保護者支援事業		令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修会等				
回数（回）	2	4	3	
延参加者（人）	12	32	20	

6 障がい児等保育事業費補助金交付事業		令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分				
対象施設数（園）	3	3	4	
対象児数（人）	18	13	13	
加配職員数（人）	9	9	9	
決算額（円）	4,992,000	4,992,000	6,180,250	

主要な施策の成果

保育施設訪問の対象を学童保育所にも拡大し、課題のある児童への効果的なかわり方の支援を行った。相談支援においては、面談や電話の他にも受診同行等、保護者の気持ちに寄り添い継続的な支援を図ることができた。

課題とその解決方法

切れ目のない支援の充実やインクルーシブ保育・教育の推進のため、学童保育所の訪問回数を増やす等、関係部署や関係機関と連携し支援体制を強化していく。

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	73	頁
科 目	3款 民生費 3項 災害救助費 1目 災害救助費 2目 災害援護費					
事 業 名	1 災害救助費					
目的・概要	災害救助法が適用される災害が発生した場合に対応する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
3,396	2,887 ()	2,187			700 ()	
事 業 実 績						
7月25日からの大雨災害による主な活動、支出概要。						
災害ボランティアセンター						
委託先		金額	設置期間			
庄内町社会福祉協議会		1,114,023円	7月30日から8月31日まで			
主要な施策の成果						
令和6年7月25日からの大雨災害に伴い、町が庄内町社会福祉協議会に災害ボランティアセンターの設置を要請し、ニーズの把握やボランティアの調整などの活動により復旧支援を行った。						
課題とその解決方法						
町民の安全・安心の確保のために被害の内容や必要とされる支援を的確に把握し、予算措置も含めた適時・適切な対応を行うことにより、災害からの早期復旧を目指す。						

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	136	頁	
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費							
事 業 名	1 健康増進対策費							
目的・概要	町民の健康づくりを推進するため、健康しょうない21計画に基づいた健康増進施策を実施する。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金	地方債		その他	一般財源		
9,793	6,406 ()	657				5,749 ()		
事 業 実 績								
1 健康教育、訪問、相談事業								
項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	回数（回）	人数（人）	回数（回）	人数（人）	回数（回）	人数（人）		
健康教育	12	197	12	240	11	166		
健診結果相談	15	141	20	408	12	167		
個別健康相談	281	318	167	205	69	198		
成人訪問指導	140	145	138	178	135	181		
2 健康づくり事業 健康チャレンジ事業								
			令和4年度	令和5年度	令和6年度			
参加人数			20人	44人	35人			
やまがた健康づくり応援カード発行数			14枚	34枚	21枚			
3 健康診査								
項目	区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			対象者数 （人）	受診者数 （人）	対象者数 （人）	受診者数 （人）	対象者数 （人）	受診者数 （人）
健康診査	生活保護受給者(40歳以上)		87	22	90	20	93	21
健康診査	16～39歳	国保以外	2,851	93	2,758	85	2,659	83
歯周病疾患検診	20. 30. 40. 50. 60. 70歳	国保以外	711	22	701	17	948	20
クレアチニン検査	生活保護受給者・社保		－	211	－	187	－	184
肝炎ウイルス検査	40歳以上		－	61	－	95	－	133
※他に町国保加入者及び後期高齢者医療加入者の健診等を実施している。 ※令和6年度より健康診査の対象を16歳に引き下げ、歯周疾患検診の対象に20歳と30歳を追加した。								
主要な施策の成果								
健診結果相談は、個々の状況に合わせた保健指導により、生活習慣改善への意識向上及び健診継続受診の必要性の理解を促進することができた。健康診査の機会の確保のため対象年齢を16歳に引き下げ実施した。								
課題とその解決方法								
歯周疾患検診の20歳、30歳の受診者は少数であった。健康の保持増進には、生活習慣の積み重ねが影響するため、若い年代から健診及び歯科健診を定期的に受診することの必要性を周知し、受診勧奨を実施していく。また、健診結果相談の機会を活用し、個々の健康課題に対する保健指導を実施し、疾病予防につなげていく。								

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	136	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費				
事 業 名	3 予防接種費				
目的・概要	疾病予防のため、適切な時期に予防接種を行い健康の保持増進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
115,083	95,280 ()	183			95,097 ()
事 業 実 績					
予防接種の種別		対象者数（人）	実施数（人）	接種率	
四種混合	1期	1回目			
		2回目	9	9	100.0%
		3回目	19	19	100.0%
		追加	146	105	71.9%
五種混合	1期	1回目	106	106	100.0%
		2回目	94	94	100.0%
		3回目	83	83	100.0%
		追加	10	10	100.0%
二種混合			159	119	74.8%
B型肝炎		1回目	107	106	99.1%
		2回目	103	103	100.0%
		3回目	92	87	94.6%
B C G			93	91	97.8%
麻しん風しん混合	1期		94	90	95.7%
	2期		121	106	87.6%
水痘	1回目		100	90	90.0%
	2回目		106	74	69.8%
日本脳炎	1期	1回目	169	116	68.6%
		2回目	164	110	67.1%
		追加	194	98	50.5%
	2期		145	129	89.0%
	特例分		134	58	43.3%
ヒブ感染症	1回目				
	2回目	9	9	100.0%	
	3回目	18	18	100.0%	
	追加	87	87	100.0%	
小児用肺炎球菌	1回目	106	106	100.0%	
	2回目	103	103	100.0%	
	3回目	102	101	99.0%	
	追加	114	97	85.1%	
ロタウイルス	1回目	108	106	98.1%	
	2回目	113	101	89.4%	
	3回目		45		
HPVワクチン	1回目	358	88	24.6%	
	2回目	358	82	22.9%	
	3回目	358	25	7.0%	
高齢者インフルエンザ	定期	7,347	3,772	51.3%	
高齢者肺炎球菌	定期	259	58	22.4%	
新型コロナウイルス感染症	定期	7,347	1,288	17.5%	
主要な施策の成果					
子どもの予防接種は接種率高値を維持できている。HPVワクチンのキャッチアップ接種の経過措置は、当初は令和6年度で終了予定だったが、令和6年夏以降の需要の増加に伴うワクチンの限定出荷を踏まえ、キャッチアップ期間中に1回以上接種した方が未完了分を接種できるよう、接種期限が令和7年度まで延長された。このため、対象者に対して複数回にわたり勧奨を行い、接種を促した。					
課題とその解決方法					
適切な時期に予防接種を受けることができるように周知、情報提供を継続していく。					

◆HPV（キャッチアップ接種）

	対象者数	実施数	接種率
1回目	448	139	31.0%
2回目	508	158	31.1%
3回目	493	123	24.9%

◆風しん5期

抗体検査 36人
予防接種 7人

◆任意接種

インフルエンザ
1,665回

高齢者任意肺炎球菌
21人

風しん（妊婦等）
抗体検査 2人
予防接種 8人

◆HPVワクチン任意接種

助成金実績
1人

◆県外予防接種

7人

※令和6年度より五種混合
（四種・ヒブ感染症）接種
開始

所 属 名	保健福祉課			歳入歳出 決算書	136	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費					
事 業 名	4 食生活改善費					
目的・概要	「私達の健康は私達の手で」という考えのもと、正しい食生活のあり方を身につけ、地域で健康づくりをすすめる。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
163	103 ()				103 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町食生活改善推進員養成講習会 ※令和6年度は受講申込者が1名のため開催中止とした						
項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度
受講者数		4		4		0
2 庄内町食生活改善推進員協議会						
項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度
		回数	一般参加延人数	回数	一般参加延人数	回数 一般参加延人数
普及事業（低栄養予防、食事バランス）		1	15	2	71	2 39
まちセン・学校等依頼事業		3	88	16	347	15 390
町広報への野菜レシピ掲載				7	－	4 －
主要な施策の成果						
町広報への野菜レシピや町ホームページへの調理動画掲載等の影響もあり、協議会への問合せは増加傾向にある。						
課題とその解決方法						
食生活改善推進員協議会の会員数減少と高齢化が課題である。養成講習会の開催による会員募集、協議会の意義等、町ホームページやSNSを利用し住民へ周知していくとともに、協議会の活動支援を継続していく。						

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	136	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費			
事 業 名	7 がん対策事業費			
目的・概要	がん予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
46,495	39,334 ()	111		39,223 ()

事業実績

1. 国の指針に基づくがん検診

(単位：人)

検診項目	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	6,984	2,590	37.1%	6,763	2,514	37.2%	13,630	2,435	17.9%
子宮がん検診	4,221	2,357	55.8%	4,026	2,239	55.6%	8,638	2,109	24.4%
肺がん検診	6,984	4,107	58.8%	6,763	3,924	58.0%	13,630	3,857	28.3%
乳がん検診	3,972	1,991	50.1%	3,819	1,900	49.8%	7,239	1,830	25.3%
大腸がん検診	6,984	3,730	53.4%	6,763	3,538	52.3%	13,630	3,478	25.5%

※子宮がん検診及び乳がん検診の受診者数の求め方

前年度の受診者数+当該年度の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数

※令和6年度の実施分から対象者が全住民に県内統一された

2. がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業

助成件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ウィッグ（件）	5	11	5
乳房補整具（件）	0	0	1
助成総額（円）	94,900	220,000	110,000

3. 重粒子線治療費助成事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成件数（件）	0	0	0

主要な施策の成果

がん検診の対象者が全住民に変更になったため、受診率の経年比較はできないが、受診人数はやや減少している。がん検診の未申込者・未受診者に対し個別勧奨を実施し受診率向上に努めた。手軽に申込みができるように町公式LINEでの申込受付を継続した。

課題とその解決方法

職場でのがん検診受診状況の把握が困難なため、町が実施するがん検診の正確な対象者把握はできないが、受診率向上のため、未申込者・未受診者勧奨を継続していく。引き続きがん患者への支援を図るため、医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用の助成と重粒子線治療費の助成を継続する。

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	136 頁		
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費					
事 業 名	8 自殺対策事業費					
目的・概要	庄内町いのち支える自殺対策計画に基づき心の健康づくり事業を展開し、自殺予防の支援及び知識の普及を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
329	292 ()	155			137 ()	
事 業 実 績						
事業名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
	ゲートキーパー養成講座	1 16	1 69	1 64		
	児童生徒のSOS出し方講座	1 434	1 121	1 239		
	保護者・教職員のSOS受け止め方講座	1 55	1 66	1 23		
その他						
自殺予防週間（9月）は、公共施設・金融機関等25か所と庄内町総合高校生徒180名、町内中学校生徒470名に相談窓口を明記したポケットティッシュとチラシを配布、町公式LINEで相談窓口の周知を実施した。自殺対策強化月間（3月）も相談窓口チラシを広報折込して周知に努めた。						
主要な施策の成果						
悩みを抱える人を支援する人材養成としてゲートキーパー養成講座を、中学生に対しては「SOSの出し方講座」を実施し、アンケート結果よりほぼ全員の理解を得ることができた。						
課題とその解決方法						
今後も困ったときには一人で抱え込まずに助けを求めることができるよう、相談窓口の周知や啓発を継続する。自殺対策推進のため講座の開催を継続する。						

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	138	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費					
事 業 名	1 母子保健事業					
目的・概要	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関し包括的支援を行い、母子保健対策の充実を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
15,499	12,843 ()	1,032		96	11,715 ()	
事 業 実 績						
1 妊婦健診等費用助成 (人数)						
	一般健診	妊婦歯科	新生児聴覚	多胎妊婦健診	産婦健診	1か月児健診
令和4年度	129(948)					
令和5年度	150(1159)	16	81			
令和6年度	138(1133)	27	91	0	83	82
(延人数)						
里帰り等妊婦健診費助成 (人数)						
	助成実人員	妊婦健診	新生児聴覚	産婦健診	1か月児健診	
令和4年度	1	4				
令和5年度	3	17				
令和6年度	33	6	4	31	28	
2 産前産後サポート事業						
母乳ミルク育児相談		回数	参加延人員(母)	産後ケア事業		
令和4年度	13	32		利用数(人)	利用内容	
令和5年度	12	31		令和4年度	0	
令和6年度	14	35		令和5年度	1 宿泊5日	
				令和6年度	17 宿泊29日・通所11日・訪問23日	
3 ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト贈呈事業						
ギフト内容			贈呈数(件)			
なんでもバザールあつてばギフト 詰め合せ			61			
町湯 ベビーマッサージ			7			
4 乳幼児健康診査・育児相談						
内容	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)	フッ素塗布(人)	フッ素塗布実施率(%)	むし歯なし
3～4か月児健診	97	97	100			
9か月児育児相談	104	100	96			
1歳6か月児健診	88	88	100	86	98	87
2歳3か月児歯科健診	101	90	89.1	89	99	87
2歳10か月児歯科健診	94	83	88.3	82	99	78
3歳児健診	110	110	100	106	96	104
まんま相談(離乳食相談) 実施6回・参加延人員44人						
主要な施策の成果						
産婦健診と1か月児健診費用の助成を開始し、経済的負担軽減を図った。また、妊婦歯科健診の委託先を町内歯科医院から鶴岡地区医師会へ拡大し、2歳10か月児歯科健診を集団実施にしたことで受診率が上昇した。産後ケア事業においても委託医療機関の拡大、電子申請、自己負担金の電子決済を開始し利用率が上昇した。						
課題とその解決方法						
母乳ミルク育児相談は予約枠の関係から受け入れできないケースがあったため、令和7年度より実施回数を2回増やし開催する。						

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	138	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費					
事 業 名	3 出産・子育て応援交付金事業					
目的・概要	安心して出産・子育てができるよう伴走型相談支援と経済的負担軽減を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
12, 887	11, 504 ()	8, 240			3, 264 ()	
事 業 実 績						
1 出産・子育て応援交付金事業 申請件数(件)						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	※妊娠届出後に給付 妊婦1人あたり5万円 ※出産後に給付 出生児1人あたり5万円		
出産応援給付金	127	102	90			
子育て応援給付金	78	88	105			
2 伴走型相談支援						
(1) マタニティ教室						
	参加者数(人)					
	実施回数	妊婦	妊婦家族			
令和4年度	5	13	12			
令和5年度	4	38	38			
令和6年度	4	36	36			
(2) 妊娠後期面談 ※対象はマタニティ教室不参加の妊婦						
	妊婦対象者数(人)	面談数(人)	電話相談数(人)			
令和5年度	62	59	3			
令和6年度	48	45	2			
主要な施策の成果						
妊娠中に2回面談機会があることで、顔の見える関係となり、相談のしやすさにつながっている。マタニティ教室は夫婦参加率が高く、講話や体験を通して家族も育児について考える機会となっている。						
課題とその解決方法						
対象者全員と妊娠後期面談が実施できるよう、SMSや電話で働きかけを継続する。						

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	140	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費				
事 業 名	1 環境総務費				
目的・概要	環境エネルギー協議会を設置し、町の環境保全、再生可能エネルギー及び省エネルギーについて調査、審議等を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
4,619	4,243 ()				4,243 ()
事 業 実 績					
環境エネルギー協議会（委員10名）					
開催年月日	出席者数	内 容			
令和6年10月8日	委員 8名 アドバイザー1名	庄内町地球温暖化対策実行計画（第二次）の策定について			
令和6年11月8日	委員 6名 アドバイザー1名	庄内町地球温暖化対策実行計画（第二次）の策定について			
令和6年12月13日	委員 7名 アドバイザー1名	庄内町農山漁村再生可能エネルギー基本計画の一部改正について			
		庄内町地球温暖化対策実行計画（第二次）の策定について			
主要な施策の成果					
第二次庄内町地球温暖化対策実行計画の策定について調査、審議した。また、農山漁村再生可能エネルギー基本計画に基づく農林漁業の健全な発展に資する事業内容を協議し、計画を変更した。					
課題とその解決方法					
令和7年度の次期環境基本計画とごみ処理基本計画の策定にあたり現状整理と施策検討を行う必要がある。協議会には町民の意見や専門的な知見を踏まえた実効性の高い提言が期待される。					

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	140	頁															
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費																				
事 業 名	5 ゼロカーボン推進事業																				
目的・概要	国の「改正地球温暖化対策推進法」および庄内町地球温暖化対策実行計画に基づき、関係団体と連携してゼロカーボンシティの実現を目指す。																				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																
13,132	7,990 ()			4,588	3,402 ()																
事 業 実 績																					
1 庄内町地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編）の策定																					
改正地球温暖化対策推進法に基づき、地域の特性や課題を踏まえ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策などを総合的・計画的に推進することを目的とする地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編）を策定した。																					
この計画の策定に当たっては、国の補助事業（※1）を活用しプロポーザル方式により選定した事業者計画策定支援業務を委託（※2）するとともに、環境エネルギー協議会に諮問し、内容について調査、審議等を行っていただいた。																					
※1 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（令和5年度補正 予算地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業） 4,588千円																					
※2 地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託料 7,700千円																					
2 令和6年度庄内町地球温暖化対策地域協議会補助金 275千円																					
庄内町地球温暖化対策地域協議会に補助金を交付し、住民、事業者、行政等が協働し、町民への啓発等、温室効果ガスの排出抑制に資する取組を行った。																					
<table><tr><td>事 業 名</td><td>開催日</td><td>事 業 内 容</td></tr><tr><td>省エネ出前講座</td><td>7月～1月</td><td>地球温暖化防止活動推進員による（計7回開催）</td></tr><tr><td>講演会</td><td>9月28日</td><td>カーボンニュートラル講演会 参加者30名</td></tr><tr><td>環境フェア（しょうない秋まつり）</td><td>10月 6日</td><td>①SDGs 工作コーナー ②災害停電時のハイブリッド車活用術 など</td></tr><tr><td>ゼロカーボンアクション</td><td>～1月</td><td>参加者募集 申込53名 結果報告47名</td></tr></table>							事 業 名	開催日	事 業 内 容	省エネ出前講座	7月～1月	地球温暖化防止活動推進員による（計7回開催）	講演会	9月28日	カーボンニュートラル講演会 参加者30名	環境フェア（しょうない秋まつり）	10月 6日	①SDGs 工作コーナー ②災害停電時のハイブリッド車活用術 など	ゼロカーボンアクション	～1月	参加者募集 申込53名 結果報告47名
事 業 名	開催日	事 業 内 容																			
省エネ出前講座	7月～1月	地球温暖化防止活動推進員による（計7回開催）																			
講演会	9月28日	カーボンニュートラル講演会 参加者30名																			
環境フェア（しょうない秋まつり）	10月 6日	①SDGs 工作コーナー ②災害停電時のハイブリッド車活用術 など																			
ゼロカーボンアクション	～1月	参加者募集 申込53名 結果報告47名																			
主要な施策の成果																					
1 町の温室効果ガス排出削減目標と2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを踏まえて、庁内全体での課題認識や関係部門の連携を進めるとともに、脱炭素と地域課題を関連付け、領域横断的な取組の方向性や連携の基本的な枠組みを示すことができた。																					
2 出前講座や講演会、環境フェアの開催により、子どもから大人まで幅広い世代の町民の脱炭素の理解が促進され、ゼロカーボンアクションを通じて、日常生活における脱炭素の取組への関心を喚起し行動変容につながるきっかけが創出された。																					
課題とその解決方法																					
1 施策の具現化に向けては、財源の確保、町民および事業者の理解の促進、関係機関との連携体制の強化が課題となっている。これらの課題に対応するため、国・県の補助金の活用や、普及啓発事業の展開、補助制度の新設などを通じて、多様な主体の参加と協働の促進を図っていく。また、関係機関との定期的な意見交換や情報共有の場を設けることで、連携体制の強化を進め、円滑な施策推進につなげていく。																					
2 2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、住民・事業者の行動変容を促すことが課題である。その解決方法として、国が推進するデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえた啓発活動や実践的な取組を地域全体で展開していく必要がある。																					

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	140	頁		
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費							
事 業 名	8 火葬場管理運営事業							
目的・概要	火葬業務執行及び火葬場施設管理を行うため、適切な業務委託と施設・設備の計画的な整備を行う。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源			
16, 111	15, 856 ()		3, 100	5, 171	7, 585 ()			
事 業 実 績								
1 火葬場の運営状況								
火葬及びその施設管理は、業者に委託して実施した。 委託料…3, 289, 000円 火葬場の使用料収入は3, 653, 700円、火葬炉灰売払収入は1, 516, 600円であった。 (単位：件)								
年 度	合 計	利 用 件 数 の 内 訳					その他	
		町内	酒田市	鶴岡市	三川町	遊佐町	その他	体の一部
令和4年度	361	351	3	2	1	0	0	4
令和5年度	386	369	9	1	4	0	0	3
令和6年度	396	372	6	5	6	0	0	7
2 修繕の実施状況							修繕料…3, 300, 000円	
(内容) ・火葬炉関連設備修繕 (3号炉セラミック貼替、1・3号炉送風機修繕、 1～3号炉再燃バーナー修繕)								
3 大規模改修工事実施設計業務							委託料…3, 190, 000円	
昭和58年度の竣工から築40年を過ぎ、大規模改修が必要な時期となったことから、 実施設計業務を実施した。								
主要な施策の成果								
火葬炉設備の保守点検結果に基づいた計画的な修繕の実施、火葬場の施設管理及び火葬業務の委託により適正な火葬、遺族に対する適切な対応に努め、円滑かつ安定的な維持管理を行った。また、令和7年度に施工する大規模改修工事に向けて実施設計業務を委託した。								
課題とその解決方法								
火葬業務を円滑かつ安定的に実施するため、適正な事業者による業務委託することが重要である。また、業務継続のため保守点検結果に基づき計画的な施設修繕を継続するほか、実施設計に基づく大規模改修工事を行い、施設の長寿命化とともに、断熱性の向上や非常電源装置の設置等による機能増強を図り、住民の利便性を確保する。								

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	140	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費				
事 業 名	9 動物愛護推進事業				
目的・概要	動物の愛護と適正飼養の理解促進を図る。 飼養犬の適正な登録管理により、狂犬病予防注射の未接種を防止する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
721	695 ()			303	392 ()
事 業 実 績					
1 狂犬病予防注射接種状況					
年 度	年度末登録頭数	年度内接種済み頭数	接種率		
令和4年度	520頭	466頭	89.6%		
令和5年度	497頭	440頭	88.5%		
令和6年度	501頭	458頭	91.4%		
参考：令和5年度の県内全体における注射率は87.8%（令和6年度は集計中）					
2 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助					
年 度	雄 (7,000円/匹)	雌 (14,000円/匹)	補助額		
令和5年度	11匹	19匹	343,000円		
令和6年度	4匹	26匹	392,000円		
主要な施策の成果					
動物の愛護と適正飼養の普及を図るため、町広報やホームページ掲載等により周知に努めた。飼い主のいない猫の不妊去勢の手術費への補助を行い動物愛護への意識啓発等を図った。					
課題とその解決方法					
狂犬病予防接種の未接種防止のため、個別通知等による予防接種勧奨を今後も継続して実施する。また、飼い主のいない猫の事故による死亡や近隣被害を防止するため、不妊去勢手術を受けさせる方への支援を継続し、動物愛護及び管理の意識啓発を図る。					

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	140	頁										
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費													
事 業 名	13 鳥獣被害防止対策費													
目的・概要	鳥獣から農林水産業等への被害の防止・軽減を図るとともに、住民の生命、財産を守る。													
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)												
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源										
1,838	1,801 ()	183		1,618 ()										
事 業 実 績														
1 鳥獣被害対策実施隊員報酬（56,400円） 有害鳥獣の出没・被害に対する緊急的な出動について報酬を支出した。 (1) 実施隊員数 26名(令和7年3月末現在) (2) 出動実日数（緊急の出動及びそのわなの見回り等含む） 323日 ※参考／鳥獣別出動延べ回数（緊急的な活動・協議会活動合算）（単位：回） <table border="1"> <tr> <td>ツキノワグマ</td><td>イノシシ</td><td>カラス</td><td>ニホンジカ</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>80</td><td>294</td><td>13</td><td>9</td><td>396</td></tr> </table> 捕獲数 ツキノワグマ：4頭 イノシシ：30頭 ニホンジカ：3頭 2 庄内町鳥獣被害防止対策協議会負担金（1,276,036円） 野生鳥獣から農林水産業の被害及び住民の生命・財産に対する危害を防止するために協議会が行う活動に係る経費、運営費を負担金として支出した。（山形県鳥獣被害防止総合対策交付金活用事業） (1) 推進体制に関する事業 総会 (2) 有害捕獲に関する事業 ツキノワグマ春季捕獲、箱わなによるツキノワグマとイノシシの捕獲、くくりわなによるイノシシとニホンジカの捕獲、捕獲用網及び電気止めさし機の購入 ほか (3) 被害防除に関する事業 カラス追い払い、「イノシシ・クマ出沒注意」看板設置 3 庄内町新規狩猟免許取得支援事業補助金（103,000円） 狩猟免許を新規取得する際の経費や猟友会入会に要する経費に対し補助金を交付した。 補助人数：2人 4 庄内町野生鳥獣市街地出沒対策事業補助金（365,853円） ツキノワグマをはじめとする野生鳥獣の市街地への出沒抑制を図るため、不要果樹の伐採に要する経費に対して補助金を交付した。 補助人数：7人 伐採本数：20本					ツキノワグマ	イノシシ	カラス	ニホンジカ	合計	80	294	13	9	396
ツキノワグマ	イノシシ	カラス	ニホンジカ	合計										
80	294	13	9	396										
主要な施策の成果														
鳥獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊員と連携し、有害鳥獣の目撃・出沒情報や農業被害の状況に合わせ、クマ・イノシシの捕獲やカラスの追い払い等を実施し、被害の防止に努めた。また、実施隊員の確保のため新規狩猟免許取得に対する支援を行ったほか、市街地への出沒抑制を図るため不要果樹の伐採に対する支援を行った。														
課題とその解決方法														
ツキノワグマやイノシシの目撃情報や農作物被害の報告を受け、わなや銃による捕獲等の対策を講じているが、依然として被害が続いている状況である。鳥獣被害対策実施隊員から各種対策に尽力いただいているが、鳥獣被害対策担い手育成及び確保のため、新規狩猟免許取得に対する支援は継続する必要がある。また、令和7年4月に鳥獣保護管理法の改正により創設された緊急銃猟制度について、国が示すガイドラインに基づきマニュアルの整備等を行うほか、人の日常生活圏への出沒防止策として不要果樹の伐採への支援など継続して防止対策に努める。														

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	144	頁
科 目	4款 衛生費 2項 清掃費 1目 清掃費				
事 業 名	1 廃棄物適正処理推進事業費				
目的・概要	廃棄物の発生抑制、循環的利用及び適正処理の円滑な実施を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
231,079	211,893 ()	559	3,300	376	207,658 ()
事業実績					
1 廃棄物の処理					
一般廃棄物は、酒田地区広域行政組合ごみ処理施設で適正処理を行った。					
ごみ分別種類	搬入量			生し尿等	搬入量
	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和4年度 令和5年度 令和6年度
可燃ごみ	6,039.68 t	5,777.07 t	5,700.67 t	生し尿	
粗大ごみ	379.00 t	376.64 t	338.15 t		
埋立ごみ	97.32 t	91.89 t	86.21 t		431.36kℓ 435.74kℓ 445.94kℓ
資源ごみ	230.67 t	218.30 t	199.68 t	浄化槽 汚泥	
ペットボトル	64.93 t	65.96 t	60.99 t		
水銀含有	6.70 t	5.85 t	5.94 t		1,005.01kℓ 1,140.41kℓ 1,044.49kℓ
計	6,818.30 t	6,535.71 t	6,391.64 t	計	1,436.37kℓ 1,576.15kℓ 1,490.43kℓ
2 古紙類の回収					
リサイクル率向上のため、団体が実施する資源回収の奨励、立川地域の月1回のステーション分別回収及び資源ごみリサイクルステーションでの拠点回収を実施した。					
年 度	団体回収量	立川地域 ステーション回収量	資源ごみリサイクル ステーション回収量	合計	
令和4年度	(89団体) 347.47 t	66.26 t	165.58 t	579.31 t	
令和5年度	(86団体) 296.66 t	58.67 t	153.75 t	509.08 t	
令和6年度	(83団体) 265.18 t	63.27 t	135.87 t	464.32 t	
3 古着・古布の回収		4 使用済み小型家電の回収		5 生ごみ処理機等普及事業	
年 度	回収量	年 度	回収量	年 度	交付件数等
令和4年度	11,570kg	令和4年度	1,370kg	令和4年度	14件(76千円)
令和5年度	7,750kg	令和5年度	920kg	令和5年度	3件(27千円)
令和6年度	8,800kg	令和6年度	670kg	令和6年度	3件(13千円)
主要な施策の成果					
廃棄物の減量化やリサイクル推進のため、3Rの推進や生ごみの水きりについて、ホームページへの掲載やチラシの配布等により啓発活動を実施し、古紙類、廃食用油、古着・古布、使用済み小型家電の回収、生ごみ処理機の普及推進等を継続して実施した。また、食品ロス削減の啓発のため、しょうない秋まつり内環境フェアにおいてフードドライブ活動を行った。					
課題とその解決方法					
より一層の廃棄物の減量化及び分別意識の向上を図るため、チラシやホームページ掲載による啓発活動を継続して実施するとともに、今後予定されているリチウム蓄電池の適正処理やプラスチック容器包装及びプラスチック使用製品の資源化に向けて関係機関と連携して取組を進める。また、食品ロスに対する意識高揚を図るため、しょうない秋まつり内環境フェアにおけるフードドライブ活動を継続する。					

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	146	頁
科 目	4款 衛生費 2項 清掃費 2目 災害対策費			
事 業 名	1 災害対策費			
目的・概要	令和6年7月25日の大雨災害で発生した廃棄物の適正処理等により生活衛生環境の復旧を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
11,194	8,480 ()	2,728		47 5,705 ()
事 業 実 績				
1 災害廃棄物処理事業 (1) 災害廃棄物仮置場 委託料…145,935円 開設期間：令和6年7月28日～令和6年8月11日 15日間 開設場所：立川複合拠点施設北側駐車場 廃棄物重量： ①木くず 14.0 t ②可燃物 9.23 t ③不燃物 9.13 t ④金属くず 3.47 t ⑤その他 8.82 t ⑥処理困難物 0.7 t ⑦テレビ等 97台 (2) 災害廃棄物収集運搬 委託料…6,379,989円 災害廃棄物仮置場に搬入された廃棄物の運搬処分等を委託により実施した。 委託期間：令和6年8月5日～令和6年11月30日 (3) し尿処理作業 作業手数料…163,950円 大雨及び浸水被害により、し尿の汲み取り作業が必要となった世帯について、緊急的に作業を実施した。 対象：罹災証明書の交付を受けた世帯のうち、業者が緊急対応が必要と判断した世帯 (13世帯) 2 被災家屋等の除去 償還金…1,397,000円 損壊した家屋等について、生活環境保全上の支障の除去及び二次災害の防止を図るため、自費撤去に要した費用の償還を実施した。 実施世帯：1件				
主要な施策の成果 令和6年7月25日からの大雨による災害では、浸水のほか土石流やがけ崩れ等により大きな被害が発生した。この災害で浸水した家屋のし尿の汲み取りや発生した廃棄物の処分等を早期に実施し、生活環境の復旧に努めた。				
課題とその解決方法 災害により発生する廃棄物について、水害の場合は復旧作業の開始直後に搬入が始まるため、住民への周知も含め、仮置場の設置など迅速な初動対応に努める必要がある。また、集積された廃棄物は臭気対策、飛散防止対策を行うとともに、早期に処理場に運搬し、生活環境の保全を図る必要がある。				

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	146	頁
科 目	5款 労働費 1項 労働諸費 1目 労働対策費					
事 業 名	1 労働対策費					
目的・概要	勤労者の交流と福利厚生向上、生活の安定に向けた支援を行うとともに地域における雇用の促進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
16,782	16,016 ()			12,000	4,016 ()	
事 業 実 績						
1 企業福祉事業負担金 427,000円 庄内町企業同友会へ負担金を交付し、会員及びその従業員の研修、交流等の福利厚生向上に資する事業等の企画及び実施の支援を行った。 ・庄内町企業同友会会員数 99社（2事業所増、事業所減なし） ・ダイバーシティ研修会（共催：庄内町男女共同参画社会推進委員会） 参加者18名 ・庄内町経済三団体合同研修会 参加者36名 ・その他の福利厚生事業 2事業開催 参加者合計252名						
2 庄内町勤労者生活安定資金貸付金 勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、東北労働金庫に庄内町勤労者生活安定資金の原資を貸付け、融資の区分に応じて限度額や期間などを設定している。						
勤労者生活安定資金貸付状況（単位：円）						
年度	資金原資貸付金額	融資（新規）		融資可能額		
		件数	金額			
令和4年度	12,000,000	1件	1,300,000	22,728,575		
令和5年度	12,000,000	0件	0	23,073,013		
令和6年度	12,000,000	2件	2,700,000	20,771,962		
3 雇用産業活性化支援員の設置 3,309,364円 雇用産業活性化支援員を設置し、各関係機関と連携のもと、求人情報の提供や就職ガイダンスの実施、新卒者の地元定着に向けた取組、町内企業に対する支援・指導のほか、雇用・労働に係る個別相談業務などを行った。 ・個別相談実施数 4件（求職相談0件、内職相談4件） ・関係機関等が実施した就職ガイダンス等に対する協力 4回 ・景気雇用動向調査の実施 2回（7月、1月）						
4 庄内町企業ガイダンス 商工会及び企業同友会との共催により「庄内町企業ガイダンス」を開催した。参加企業からは一定の評価を頂いており、今後も継続的に実施することで調整を行っている。						
年度	開催日	事業所数	来場者数			
令和4年度	9月14日	15社	112人			
令和5年度	10月11日	16社	111人			
令和6年度	10月23日	16社	116人			
主要な施策の成果						
雇用経済活性化支援員は、地元企業との関係構築に欠かせない存在であり、支援員の配置により町内企業の経済動向調査や会員企業の福利厚生向上に関する事業など、多くの事業を円滑に進めることができた。また、庄内町企業ガイダンスは、地元就職や将来的な若者の地元回帰の意識醸成につながっている。						
課題とその解決方法						
企業同友会の会員拡大を進め、会員事業所の福利厚生の実施を引き続き推進していく。また、町内企業の人材不足は依然として深刻な状況であることから、若者の地元定着や人材確保に向けた施策を、近隣市町、県、関係機関と連携しながら取り組んでいく。						

所 属 名	農業委員会事務局			歳入歳出 決算書	148	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 1目 農業委員会費					
事 業 名	1 農業委員会費					
目的・概要	農地法及び農業者年金基金法等の関係法令に基づく所掌事務を適正に処理するとともに、農地利用の最適化の推進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他		
27,944	25,175 ()	5,665		6,872	12,638 ()	
事 業 実 績						
1 総会の開催状況						
年度	議案数（件）	案件数（件）	延べ出席委員数（人）	備 考		
令和4年度	41	794	195	原則として毎月1回開催		
令和5年度	43	1,186	221	原則として毎月1回開催		
令和6年度	42	2,717	192	原則として毎月1回開催		
2 農地パトロール						
(1) 1回目 7月31日(水)、8月2日(金)、5日(月)、7日(水) 利用状況調査						
(2) 2回目 10月25日(金) 転用許可案件現地調査、無断転用調査						
■調査の結果						
(1)により指導した農地 55筆 24,816㎡						
(2)により指導した農地 0筆 0㎡						
3 広報の発行状況						
10月1日 農委広報「風と大地」第39号（全戸）						
3月3日 農委広報「風と大地」第40号（全戸）						
4 農業者年金受給者数・被保険者数・新規加入者数						
(各年3月31日現在 単位：人)						
年度	受給者	被保険者		新規加入者		
令和4年度	739	60		1		
令和5年度	705	59		2		
令和6年度	685	61		4		
5 農地の移動等						
農地法等による許可件数（件）						
年度	第3条	第4条	第5条	一般事業	農地中間管理事業	
令和4年度	34	0	11	50	574	
令和5年度	40	3	15	28	922	
令和6年度	56	1	10	48	1,646	
主要な施策の成果						
農地の権利移動等に係る案件については、農地法等関係法令に基づき適正に事務処理を行った。地域計画策定にあたっては、説明会を通じて目標地図を作成した。						
課題とその解決方法						
農地利用の最適化の推進については、農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積・集約を進める。また関係機関と連携しながら農地パトロール等による遊休農地の解消と発生防止活動を継続していく。目標地図については地域計画の見直しに合わせて随時見直しを行っていく。						

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	150	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費			
事 業 名	2 農業行政推進費			
目的・概要	関係自治体等との連携・協力強化、農業労働力の確保対策、山形大学農学部と地元企業の研究開発の推進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
9,764	9,756 ()			9,756 ()
事業実績				
1 庄内広域行政組合負担金 9,617,000 円 内訳 青果市場 1,446,000 円 庄内食肉流通センター 8,171,000 円 2 山形大学農学部地域産学官連携協議会負担金 100,000円 3 山形県農業労働力確保対策実施協議会負担金 30,000円				
主要な施策の成果				
青果市場及び庄内食肉流通センターへは、生産者への安定販路の確保、小売商への仕入れの場の提供、消費者への青果物、安全な食肉の安定供給に向けて支援した。不足する農業の労働力確保対策について、令和6年度に山形県農業労働力確保対策実施協議会が発足しバイトアプリdayworkの活用の周知など県全体で取り組んだ。				
課題とその解決方法				
青果市場及び庄内食肉流通センターの安定的な運営に寄与するため負担金の支払いを継続する。農業における労働力確保対策に関係機関と連携し引き続き県全体で取り組む。地域の産・学・官が連携し、農業の発展に資する活動に今後も支援していく。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	150	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費			
事 業 名	3 金融対策費			
目的・概要	認定農業者や災害により収入が減少した農家の経営基盤を強化するために資金を融資した農協に対し、利子補給補助金を交付する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,111	898 ()	588		310 ()
事業実績				
1 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 余目町農業協同組合 8,202円 庄内たがわ農業協同組合 48,387円 2 庄内町農業競争力強化利子助成補助金 補助対象経営体 7経営体 補助金額 571,260円 3 庄内町災害・経営安定対策資金利子補給補助金 余目町農業協同組合 270,407円				
主要な施策の成果				
近年の異常気象及び災害発生時に発動する経営を安定的に支えるための資金に対する利子補給の施策について、各農協と連携し支援を必要とする方へ情報提供し農業経営の安定に向けて支援した。				
課題とその解決方法				
農業経営を支えるため、引き続き県、農協等と連携し適時実施していく。				

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	152	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費					
事 業 名	2 農業振興企画費					
目的・概要	農産物交流施設の管理運営、食育地産地消推進計画の推進等による本町農業の振興を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
9,449	8,823 ()			1,750	7,073 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町農産物交流施設 指定管理者である協同組合風車市場に施設の管理運営を委託し、高齢者向け野菜集配事業を実施した。						
(1) 風車市場売上等の状況（来店客数はレジカウントによる）						
	売上金額（円）	来店客数(人)				
令和4年度	110,767,789	135,167				
令和5年度	121,590,116	147,298		令和5年度から酒類販売を開始した。 クレジット決済やバーコード決済機能を導入した。		
令和6年度	128,352,283	147,362				
(2) 高齢者向け野菜集配事業						
	野菜宅配会員数	配達回数	野菜取集会員数	取集回数	見まわり件数	
令和4年度	32人	30回	21人	60回	466件	
令和5年度	35人	18回	21人	53回	347件	
令和6年度	34人	9回	21人	60回	327件	
施設整備に関すること 農産物交流施設駐車場区画線工事 1,672,000円 自動ドア装置修繕工事 777,000円						
2 食育・地産地消事業の実施状況						
(1) 学校給食共同調理場への町内産農産物の納品状況（重量ベース）（単位：kg、％）						
	総重量	町内産		町内産 計	比率	
		まごころなっばの会	風車市場	(A)	(A)/総重量	
令和6年度	49,228.8	3,698.8	2,001.4	5,700.2	11.6	
(2) 食育・地産地消PRキャンペーン（令和6年10月1日から同年10月31日まで） 「食育」と「地産地消」に関する取組について広報にチラシ折り込みPRした。食育・地産地消クイズを実施し、クイズの応募者のうち正解者に抽選で庄内町産新米つや姫5kgをプレゼントした。						
応募総数	クイズ正解者 (正答率)	プレゼント当選者（内訳）				
		合計	(町内)	(町外)		
170名	53名（31％）	10名	8名	2名		
主要な施策の成果						
令和6年7月の大雨の影響で国道47号が一部区間通行止めになったことにより利用者が減少すると見込まれたが、年間の売上金額、来客数ともに令和5年度を上回った。学校給食共同調理場での町内産農産物の利用拡大を図ったが、令和6年7月の大雨の影響を受け納品量が減少したため、町内産比率は11.6％（重量ベース）となった。						
課題とその解決方法						
農産物交流施設では、魅力ある農産物をお客様へ提供するため農産物の新規の出品者を増やす取組など地域の農産物を継続して提供できるよう取り組む。食育・地産地消事業については、啓発活動を継続して行くとともに、地元食材の供給量増加に向けてまごころなっばの会会員募集活動を行う。						

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	152	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費			
事 業 名	3 地域おこし協力隊事業費			
目的・概要	国の地域おこし協力隊制度を活用し、地域農業の担い手確保と定住促進を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4, 691	4, 362 ()			4, 362 ()
事 業 実 績				
町内生産者等とも連携し、種苗センター内の花き試験圃場で実証作業、育苗補助作業等を実施。 ・令和4年3月から1名 【主な活動内容】 ・庄内町花き試験圃場導入事業でのトルコギキョウ・ストック栽培 ・花き試験圃場における「トルコギキョウフェスティバル（摘み取り体験等）」の実施 ・Facebook等のSNSでの本町花き振興のPR等の実施 ・庄内町種苗センターで行う育苗作業の補助				
主要な施策の成果				
町内生産者等と連携し、年中を通し町内外の方々へ「花のまち」をPRすることができた。花き試験圃場におけるトルコギキョウフェスティバルは参加者が増え、大盛況となった。				
課題とその解決方法				
花き農家としての就農を目指していたが花だけでは収入面での不安があること、営農を行うハウス等探しが難航したこと等の理由により、退任時の就農は叶わなかったものの、引き続き町内に居住しながら将来的な就農に向けて模索している。				

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	154	頁																				
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費																									
事 業 名	1 作物生産安定対策費																									
目的・概要	土地利用型作物の作付推進と安定した農産物の生産振興を図る。																									
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																								
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																					
4,792	4,275 ()				4,275 ()																					
事 業 実 績																										
1 あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト（会計年度任用職員人件費等）（1,660千円） 第18回大会も前回大会に引き続き、出品料等収入により財源を確保し、出品米、予選審査員ともに抽選参加方式により実施した。 また、出品米審査にネクスト部門を新設したほか、サテライト会場ではご飯を気軽に楽しめるイベント「おかわり大歓迎！ごはんフェス」を開催し、多くの来場者で賑わった。 (1)予選審査 令和6年10月24日(木)～11月8日(金) (2)決勝大会期日 令和6年11月30日(土) (3)出品申込数 500点（メジャー部門220点・ネクスト部門60点・プレミアム部門160点・高校生部門60点） (4)予選審査員 500人 2 おいしい米の里堆肥散布補助金（2,556千円） 堆肥を施用した特別栽培米の取組を拡大し、環境負荷の少ない農業を推進するため、堆肥を散布する組織に対し補助金を交付した。 <table><tr><td>組織名</td><td>散布面積</td><td>散布量</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>JAあまのめオーガニックセンターあぐりん利用組合</td><td>472.20ha</td><td>2,170.00t</td><td>1,953,000円</td></tr><tr><td>新余目環境保全型農業推進協議会</td><td>96.63ha</td><td>374.40t</td><td>336,000円</td></tr><tr><td>堆肥散布機利用組合</td><td>70.17ha</td><td>296.80t</td><td>267,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>639.00ha</td><td>2,841.20t</td><td>2,556,000円</td></tr></table>							組織名	散布面積	散布量	補助金額	JAあまのめオーガニックセンターあぐりん利用組合	472.20ha	2,170.00t	1,953,000円	新余目環境保全型農業推進協議会	96.63ha	374.40t	336,000円	堆肥散布機利用組合	70.17ha	296.80t	267,000円	計	639.00ha	2,841.20t	2,556,000円
組織名	散布面積	散布量	補助金額																							
JAあまのめオーガニックセンターあぐりん利用組合	472.20ha	2,170.00t	1,953,000円																							
新余目環境保全型農業推進協議会	96.63ha	374.40t	336,000円																							
堆肥散布機利用組合	70.17ha	296.80t	267,000円																							
計	639.00ha	2,841.20t	2,556,000円																							
主要な施策の成果																										
前回大会より出品数は減少したものの出品米、審査員ともに定数以上の申込みがあり、引き続き全国からたくさんの関心が寄せられた。また、初開催のサテライトイベントでは新米の食べ比べなどを実施し、多くの来場者からごはんに親しみ楽しんでいただくことができた。																										
課題とその解決方法																										
全国的な異常気象の多発や資材価格の高騰の影響もあり、生産者にとっては厳しい状況が続いている。品質の確保や生産費用の低減への取組等、持続可能な農業経営を推進する。																										

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	154	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費			
事 業 名	2 園芸特産生産安定対策費			
目的・概要	複合化・周年化による労働力の有効利用により、経営の拡大・効率化を推進し、所得の拡大と経営基盤の安定を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
6,117	4,680 ()			500 4,180 ()
事 業 実 績				
1 花き振興事業 (1)庄内町花き振興会負担金（582千円） 会員数 85人（令和6年度） フラワーショー、花PR事業、フラワーアレンジメント親子教室などを開催した。 (2)花き試験圃場導入事業（619千円） 花き生産の産出額増加と「世界一品質の高い花づくり」に向けた取組により農業所得拡大を図ることを目的に、花き生産者がトルコギキョウ新品種の栽培へチャレンジするきっかけとなるように、新品種の実証圃場を設置した。 ①事業内容 トルコギキョウ新品種の試験栽培（㈱庄内町種苗センターへ委託） ②場 所 庄内町第1種苗センター 2 種苗センター修繕事業(1,155千円) 庄内町第2種苗センターA棟内張替工事（544千円） 庄内町第1種苗センター親株養生ハウス遮光カーテン交換（491千円） 庄内町第1種苗センター親株養生ハウス 防虫ネット、サイドカーテン修繕（120千円） 3 野菜等価格安定事業（223千円） 対象品目に対する販売価格が、保証基準価格を下回った場合に、定められた基準率に従い補給金を給付するため、負担金を支出した。 (1)庄内町野菜等価格安定対策事業負担金（152千円） (2)野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業負担金（71千円） （公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会事業） 4 庄内町施設作物連作障害対策支援事業補助金（345千円） 土壌消毒により土壌病害性連作障害による被害を抑制する園芸農家に対し補助した。 (1)補助件数 40経営体（ハウス117棟分） (2)補助率 対象経費の1/10 5 庄内町花き種苗費支援事業費補助金（1,564千円） 町内花き生産者が種苗センターで購入した種苗費について補助した。 (1)補助件数 71経営体 (2)補助率 種苗費（利用料+種子代）の5/100				
主要な施策の成果 花き振興事業では、令和5年度に引き続き、町と花き振興会の共催事業「トルコギキョウフェスティバル」をはじめ様々な事業の展開により、町内外問わず幅広い年代の方々へ「花のまち」を紹介することができた。				
課題とその解決方法 生産者の高齢化や水稻の農地集積により園芸作物に時間が割けない現状にあるため、負担軽減につながるスマート農業の推進を図るとともに、引き続き担い手確保や生産量及び技術の向上等を目指し関係機関と連携して花き生産者の支援をしていく。併せて、花き展示や花育活動など需要拡大やPRに向けた取組も実施する。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	154	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費			
事 業 名	3 鳥獣被害防止対策費			
目的・概要	鳥獣による農林水産業に係る被害の防止又は軽減を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
494	348 ()	172		176 ()
事 業 実 績 庄内町有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 農業者等が実施する鳥獣による農作物の被害防止対策活動等に補助した。 鳥獣被害防止のための電気柵及びワイヤーメッシュ柵の設置 (1)補助件数：6件 (2)対象事業：水田等におけるイノシシ被害の防止を目的とした電気柵の設置				
主要な施策の成果 中山間地域での有害鳥獣による農作物被害は、イノシシによるものが大半を占めている。電気柵の設置により、設置圃場における被害量は減少している。				
課題とその解決方法 電気柵の未設置圃場では依然としてイノシシによる食害等が発生している。団体や集落など広域的に被害削減に向けて取り組むには農協等関係機関と連携し、農作物被害の減少を図る必要がある。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 畜産業費			
事 業 名	1 畜産振興対策費			
目的・概要	畜産業の活性化と経営の安定を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
27,898	25,165 (16,740)	929		5,149 19,087 (16,740)
事 業 実 績				
1 庄内町畜産経営安定化推進事業補助金（1,029,718円） (1) 酪農・肉用牛繁殖農家自衛防疫推進事業（150,922円） 補助件数／助成農家数9戸、助成頭数387頭 (2) 酪農・肉用牛繁殖農家自家保留推進事業（114,000円） 補助件数／助成農家数5戸、助成頭数9頭 (3) 受精卵移植支援事業（0円） 補助件数／助成農家数0戸、助成頭数0頭 (4) 和牛繁殖雌牛増頭事業（0円） 補助件数／助成農家数0戸、助成頭数0頭 (5) 原種豚導入支援事業（26,180円） 補助件数／助成農家数1戸、助成頭数1頭 (6) 生乳価格差補填事業（738,616円） 補助件数／助成農家数3戸、助成出荷量369,308kg 2 庄内町畜産振興協議会（第10回庄内町畜産褒賞会）負担金（19,500円） 開催期日／令和6年11月12日 会員数／13戸（内参加数／11戸） 3 庄内町豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金（584,145円） 補助件数／7経営体（養豚） 接種頭数／38,943頭 4 庄内町畜産所得向上支援事業費補助金（1,118,000円） 補助件数／1事業実施主体（飼料生産利用組織） 事業内容／稲SGS製造施設整備工事 財源内訳／県：929,000円 町：189,000円 5 庄内町畜産農家等応援補助金（16,739,990円） 補助件数／21経営体（肉用牛、酪農、養豚、家きん） 6 庄内町乳用牛等導入資金貸付金（5,149,000円） 対象家畜／肉用牛（5,149,000円） 貸付農家数／1戸 貸付対象頭数／10頭				
主要な施策の成果				
優良な家畜の導入や疾病予防を促進したこと等により、生産性の向上につながった。また、豚熱ワクチンの接種により、国内の野生イノシシで感染拡大している豚熱の発生防止が図られた。輸入配合飼料等の高騰や子牛価格下落による影響を受ける畜産農家等に対し支援を行ったことにより経営難による離農防止に寄与した。				
課題とその解決方法				
畜産農家が高齢化しており、農家戸数・飼養頭数の減少が課題となっている一方で、近年、規模拡大を進めた農家もいる。 畜産農家は、畜産物の供給のみならず、耕種農家に対する畜糞による堆肥供給という観点からも重要性が増しており、関係機関との連携の下、継続した支援を行っていく必要がある。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 6目 放牧場管理費			
事 業 名	1 放牧場管理運営費			
目的・概要	家畜の育成と受胎を促進し、畜産経営の発展に資する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,720	1,554 ()			1,554 ()
事 業 実 績				
1 放牧場管理運営事業（0円） 指定管理者 社会福祉法人月山福祉会 指定管理期間 令和5年4月1日から令和9年3月31日まで 2 庄内広域育成牧場運営協議会分担金（1,554千円） 定額分690千円 変動分864千円				
主要な施策の成果				
町放牧場は、指定管理者が所有する牛の放牧により草地の維持を図ることができた。庄内広域育成牧場での放牧事業は、家畜の健全な育成、生産者の労働力軽減・コスト低減等が図られた。				
課題とその解決方法				
町内の家畜は庄内広域育成牧場で放牧することとしているが、町放牧場は町内の家畜が放牧されておらず今後も見込みがないことから、指定管理期間終了後の対応について引き続き検討する。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費			
事 業 名	1 生産調整推進対策費			
目的・概要	農業再生協議会へ支援を行い、需要に応じた米の生産調整を推進するとともに、国の経営所得安定対策等の交付金の交付事務を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
13,078	11,866 ()	11,776		90 ()
事 業 実 績				
1 経営所得安定対策等推進事業費補助金 10,884,000円 経営所得安定対策等推進事業の実施のため庄内町農業再生協議会へ補助金を交付した。 経営所得安定対策として国から農業者に支払われた直接支払交付金 水田活用の直接支払交付金 740,700,501円（うち産地交付金137,170,200円） 畑作物の直接支払交付金 101,319,367円 合計 842,019,868円 2 庄内町農業再生協議会助成金（生産調整確認事務） 883,000円				
主要な施策の成果				
令和6年7月及び9月の大雨の影響を受けたことにより被害状況の把握に係る事務が増加し、加工用米、大豆、そばについて、直接支払交付金の算定に時間を要した。				
課題とその解決方法				
今後見直しが予定されている経営所得安定対策制度について、国の情報を速やかに把握するとともに引き続き情報の提供を行っていく。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費			
事 業 名	3 農業再生対策事業			
目的・概要	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者へ支援する。農地集積・集約化の推進及び新規就農者の確保・育成を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
69,271	36,297 ()	29,662		6,635 ()
事 業 実 績				
1 庄内町環境保全型農業直接支払交付金 26,021,983円 環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に補助金を交付した。 補助件数 13件（259経営体） 交 付 額 26,021,983円（国13,010,988円、県6,505,494円、町6,505,501円） 2 庄内町農業次世代人材投資（経営開始型）事業費補助金 2,550,000円 新規就農時50歳未満の方に対し、農業経営が軌道に乗るまでの5年間、生活費の一部を支援するために交付した。 過年度継続交付対象者 2名 3 庄内町新規就農者育成総合対策事業補助金（経営開始資金） 7,500,000円 次世代を担う農業者の育成、確保に向けた取組のため、経営開始直後の50歳未満の新規就農者に対し、経営確立に資する経営開始資金を交付した。 令和4年度認定継続交付対象者 2名 令和5年度認定継続交付対象者 2名 令和6年度認定交付対象者 1名				
主要な施策の成果				
令和6年度は環境保全に効果の高い営農活動に取り組む団体が2団体増え、環境保全を重視した農業生産の取組の推進が図られた。また、新規農業者の経営確立に資する経営開始資金を交付した。新規就農者の就農支援の相談を随時実施した。				
課題とその解決方法				
環境保全を重視した農業経営は今後も重要であり、環境保全の啓発も含め環境負荷を低減する取組は引き続き行う必要がある。 地域の農業を維持するため新規就農者の確保は重要である。また世代継承の時期が到来している。新規就農者の経営開始に向けた支援について、庄内南部新規就農者研修受入協議会や県農業技術普及課及びJA等の関係機関と連携し、継続して行っていく。				

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	158	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 8目 地域農政推進対策事業費				
事 業 名	2 農業経営体活性化対策費				
目的・概要	農業構造政策の推進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
25,889	4,963 ()	4,475			488 ()
事業実績					
1 庄内町農地利用効率化等支援事業費補助金 県の補助を受け、下記のとおり機械設備等の整備を支援した。					
補助対象経営体数	補助対象事業費	補助金額	補助率		
1経営体	16,421,162円	4,475,000円	事業費の3/10以内の額		
主要な施策の成果					
経営面積の拡大を希望する意欲ある経営体に対して支援を行うことで、農作業の高効率化と農業にかかるコストを低減し、農地利用の効率化を推し進めることができた。					
課題とその解決方法					
地域が将来目指すべき将来の農地利用の効率化に向け、経営改善に取り組む農業者に対し今後も継続して支援していく。					

所 属 名	立川総合支所			歳入歳出 決算書	158	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 9目 農林漁業対策事業費					
事 業 名	4 農林漁業体験実習館運営事業					
目的・概要	農林漁業体験実習館と附帯農園を管理運営し、農作業体験や宿泊利用等の促進及び風車村一帯における観光交流人口の拡大を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
7,862	7,323 ()			216	7,107 ()	
事 業 実 績						
農林漁業体験実習館の管理運営 風車村一帯で誘客拡大を図った。 ＜施設利用状況＞						
項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度
体験学習		5団体 466人		5団体 371人		7団体 1,106人
貸 館		10団体 179人		17団体 414人		12団体 365人
宿 泊		1団体 2泊 54人		6団体 6泊 111人		5団体 5泊 113人
合 計		15団体 699人		28団体 896人		24団体 1,584人
主要な施策の成果						
庄内地域のスポーツ少年団による合宿利用は例年通り実施され安定した利用がみられた。附帯農園では生育状況が良好で摘み取り体験の参加者が増加し、観光交流人口の拡大に一定の効果があつた。						
課題とその解決方法						
施設の老朽化が進み、利用環境の維持が課題となっている。また、附帯農園は天候等の自然条件に左右されることや広範囲の管理が必要であることから安定した運営には委託体制強化が必要である。						

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費				
事 業 名	4 中山間地域等直接支払事業				
目的・概要	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
39,484	39,477 ()	29,573			9,904 ()
事 業 実 績					
1 中山間地域等直接支払交付金事業					
活動 組織数	対象面積（田）		交付金額 （円）	うち町負担金 （円）	
	急傾斜（㎡）	緩傾斜（㎡）			
16組織	165,888	5,584,342	39,299,653	9,824,922	
2 ヒアリングの開催					
月 日	場 所		内 容		
6月 27,28日	庄内町立川総合支所		活動計画の確認		
12月 11～19日	庄内町役場		交付金の執行状況及び活動状況の確認		
3月 21～28日	庄内町役場		交付金の執行状況及び活動状況の確認		
主要な施策の成果					
本交付金を活用した農地維持活動が実施され、耕作放棄地の発生防止と農道・水路の整備が進められた結果、中山間地域が持つ多面的な機能が維持された。					
課題とその解決方法					
中山間地域農業関係人口の減少に対応した中山間集落協定のネットワーク化の推進について集落協定の理解を得ながら進めていくことで、高齢化・人口減少を見据えた農業生産体制を構築する必要がある。					

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費					
事 業 名	6 多面的機能支払交付金事業費					
目的・概要	地域の共同による農用地、農道、水路等の保全活動を支援する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
367,547	367,238 ()	276,216		9	91,013 ()	
事 業 実 績						
1 農地維持活動、資源向上活動（共同）						
活動 組織数	対象面積		交付金額 (円)	うち町負担金 (円)		
	田 (ha)	畑 (ha)				
76組織	5,469.17	59.92	249,061,500	62,265,388		
2 資源向上活動（長寿命化）						
活動 組織数	対象面積		交付金額 (円)	うち町負担金 (円)		
	田 (ha)	畑 (ha)				
56組織	4,165.75	45.99	113,072,007	28,268,004		
3 説明会等の開催						
月 日	場 所		内 容			
4月～6月	農林課執務室		対象組織の事業計画の審査・指導			
9月13日	狩川まちづくりセンター (旧コミセン) ホール		災害復旧説明会			
3月7日	狩川まちづくりセンター (旧コミセン) ホール		新制度説明会			
3月26日～3月28日	農林課執務室		実施状況報告の提出対応			
主要な施策の成果						
本交付金を活用することにより、地域ぐるみの共同活動による農用地、農道、水路等の地域資源の保全管理と農村環境の保全に効果があった。7月に発生した豪雨では、各活動組織の裁量により迅速な復旧対応を必要に応じて実施することができた。						
課題とその解決方法						
離農や人口減等により組織内の農家数が減少傾向にあり、これからも更に共同活動による保全活動が重要となる。各活動組織の事務負担を軽減するため、事務委託の拡充等を進めることで、今後なるべく多くの組織が活動を継続できるようなフォローアップが必要である。						

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費			
事 業 名	7 土地改良事業			
目的・概要	農業生産基盤の整備・保全を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
132,360	130,948 ()	10,568	95,700	10,125 14,555 ()
事 業 実 績				
1 委託料 農地整備事業換地業務委託料 803,000円 2 負担金、補助金 (1) 県営かんがい排水事業負担金 10,829,150円 町堰地区の水利施設の更新・改修を行う県営事業に対する負担金 (2) 県営農地整備事業負担金 68,025,000円(内10,125,000円は地元分担金) 肝煎、常万、西興野、狩川東部地区の農地整備(ほ場整備)を行う県営事業に対する負担金 (3) 県営用排水施設等整備事業負担金 30,520,000円 京田川地区の水利施設の機能強化を行う県営事業に対する負担金 (4) 団体営土地改良事業負担金 5,523,700円 京島排水路、添津排水路、毒蛇排水路の溝畔整備、十六合第四揚水機、板西揚水機の電動機整備、荒鍋揚水機のポンプ設置を行う団体営事業に対する負担金 (5) 基幹水利施設管理事業負担金 2,173,577円 県が管理する農業用排水施設の維持管理に要する負担金 (6) 庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金 13,020,000円 国営造成施設及び県営造成施設を管理する最上川土地改良区及び大町溝土地改良区の管理体制の整備に要する補助金				
主要な施策の成果 農業用排水施設の更新・整備補修や維持管理を行うことにより農業用排水の安定化を図った。				
課題とその解決方法 農業用施設の老朽化は今後も増加が見込まれ、町の財政負担も増えることから関係機関との情報共有と計画的な改修が必要である。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	164	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 13目 災害対策費			
事 業 名	1 災害対策費			
目的・概要	令和6年7月及び9月に発生した大雨により被災した農地及び農業用施設等の復旧事業を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
45,105	17,783 ()	8,960		8,823 ()
事 業 実 績				
1 庄内町農林水産物等災害対策事業費補助金 4,284,344円 県との協調支援による農業施設や作物の復旧に対する補助。補助率：1/2（県1/3） 畜産施設災害対策事業：1件 農業用水確保対策事業：1件 農薬購入事業：13件 肥料購入事業：8件 補植用苗・種子購入事業：6件 補植用苗木購入事業：1件 2 庄内町畜産経営災害支援事業補助金 2,097,000円 死亡家畜に係る損失に対する町単独の補助。補助額：哺乳豚一頭3,000円 養豚事業者1件 3 庄内町小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金 2,439,938円 県との協調支援による農地、農業用施設の復旧に対する補助。補助率：93/100（県1/3） 個人申請：3件、団体申請：3件 4 庄内町農業再生協議会災害対応事業助成金 779,000円 大雨被災状況の把握、被害報告等の受付相談業務対応に係る事務費に係る助成金を管内JA及び農業再生協議会へ交付した。 5 庄内町農林水産物等災害対策事業（農機具被害特別支援）費補助金 7,931,070円 県との協調支援による農機具の再取得・修理費用に対する補助。補助率：1/2（県1/3） 19件（59台）				
主要な施策の成果				
令和6年7月及び9月の大雨により被災した農地、農道、農業用施設等の復旧に係る事業を実施した。被災後、被害状況の速やかな把握に努めた。災害復旧に係る支援について、HP、SNSを活用し補助金申請等の情報提供を速やかに行い早期の申請に着手できるようにした。災害復旧工事については、令和7年度以降も継続するが、農作物や機械等への支援や播種不能などの農作物への国の支援等の申請手続きは令和6年度末までに完了した。				
課題とその解決方法				
大雨により庄内町の農地が広範囲にわたって被災した。農地への土砂流入、農道の決壊、がけ地崩落に伴う取水設備の被災、出穂時期に重要な水を確保するための水利設備の大規模破壊等、被害が同時に発生した。近年にない被災の規模であったことを踏まえ今後発生する災害への対応については課を超えた協力体制が必要である。				

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	164	頁
科 目	6款 農林水産業費 2項 林業費 1目 林業総務費				
事 業 名	2 林業総務事業				
目的・概要	森林資源の循環利用促進等により有効活用を図り、森林の適切な整備及び保全並びに地元木材関連産業の活性化に資する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
823	557 ()				557 ()
事 業 実 績					
木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金（250千円） 森林資源の有効活用を図り、森林の適切な整備及び保全に寄与するため、町内の住宅、事業所、農業用施設等に、ペレットストーブ、チップストーブ、薪ストーブを設置する方に対し補助金を交付するもの。（チップストーブ、薪ストーブは平成24年度より）					
年度	件数	設置基数	補助金額		
令和4年度	5件	5基	250,000円		
令和5年度	1件	1基	50,000円		
令和6年度	1件	1基	50,000円		
※これまでの支援状況（平成20年度～令和6年度） 68件（73基）					
主要な施策の成果					
燃油価格や電気料の高騰に伴い、木質バイオマスエネルギーという選択肢も一定浸透してきた。					
課題とその解決方法					
木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金については、住宅不況や急速な物価上場の影響もあり、申請件数が減少している。事業内容の見直しを検討する。					

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	164	頁
科 目	6款 農林水産業費 2項 林業費 2目 林業振興費					
事 業 名	11 林業振興事業					
目的・概要	林業の活性化を図り、森林資源の保護と野外活動などができる環境整備を推進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
28,678	23,783 ()	9,027		326	14,430 ()	
事 業 実 績						
1 林業振興事業						
(1) 林道保全管理事業						
事業名	事業内容				事業費	
草刈（1回刈）	立川線(L=7,650m) 小倉山線(L=2,388m) 水沢線(L=980m)				1,397,000円	
	宇津野線(L=2,970m) 筍沢線(L=1,386m) 白山沢線(L=2,060m)					
	松木沢線(L=2,538m) 生繰沢線(L=912m) 旧楯山線(L=1,500m)					
	捨子沢線(L=2,110m) 瀬場線(L=1,000m)					
	鶴ヶ峰西線(L=1,612m) 大沢線(L=1,249m)					
	鶴ヶ峰東線(L=1,150m) 興屋線(L=3,983m)					
	寺沢線(L=1,600m) 苗岳線(L=1,250m)					
	工藤沢線(L=1,014m) 科沢西山線(L=780m)					
	合計 L=38,132m					
	施設等修繕	鶴ヶ峰西線法面修繕、作業道清川墓地線路面修繕				
(2) 森林環境譲与税事業						
事業名	事業内容				事業費	
業務委託	林地台帳更新業務				4,015,000円	
業務委託	森林経営管理集積計画策定業務（現地調査）委託				742,500円	
補助金	庄内町森林環境保全支援事業補助金				1,102,000円	
2 やまがた緑環境交付金事業						
(1) 森づくり・森林環境学習事業						
実施月日	事業内容		参加者	事業費	備考	
6,10月	草刈作業等		延べ25人	157,333円	6回開催	
4月20日	きのこの植菌体験		41人	173,629円	風車村	
5月10日	間伐体験		40人	65,900円	風車村	
(2) 森林空間利活用事業						
実施月日	事業内容		参加者	事業費	備考	
7,10月	現地調査、危険箇所点検等		延べ13人	37,950円	4回開催	
10月12日	北月山登山道コーストレッキング		23人	1,395,435円		
10月26日	板敷古道コーストレッキング		27人			
主要な施策の成果						
森林環境譲与税を活用して林地台帳の更新及び森林クラウドへの情報搭載を実施し、直近の登記情報等が机上で検索可能となり、森林所有者探索などの業務で事務の効率化が図られた。森林経営管理制度については、意向調査を終えた狩川字大堰台の一部（44林班）のモデル地区の一部3.08haにおいて経営管理権集積計画が策定された。 また、各種補助事業を活用しながら、林道の維持補修や間伐の実施等を行い林業振興に努めた。						
課題とその解決方法						
森林組合に加え、民間の林業経営体1社が町内に設立された。民有林整備をより推進するため、林業経営体の育成を図るとともに、森林整備事業への予算確保と補助事業の整備・拡充を図る必要がある。 また、森林経営管理制度により町に委託された森林の管理業務など新たな業務への対応に加え、豪雨災害により被災した治山施設、林道及び作業道の点検等にも取り組まなければならない。						

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	166	頁
科 目	6款 農林水産業費 3項 水産業費 1目 水産業振興費					
事 業 名	1 水産業振興事業					
目的・概要	河川の豊かな自然を守り、魚の増殖等、内水面漁業の振興を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
1,676	1,075 ()	276			799 ()	
事 業 実 績						
1 水産業関係団体補助金交付事業						
町の水産業の振興発展を図るため、水産業協同組合法に規定する組合等に対し補助金を交付するもの。						
組合等名		補助金額				
最上川第八漁業協同組合		200,000 円				
赤川漁業協同組合		47,000 円				
清川鮭増殖漁業生産組合		0 円				
計		247,000 円				
2 淡水魚養殖施設管理運営事業						
指定管理者		期間		令和6年度指定管理委託料		
月山鱒の会		令和5年4月1日～令和8年3月31日		300,000 円		
○淡水魚養殖の出荷実績						
年度		出荷数				
		計	生魚	イベント・遊魚用		
令和4年度		380 尾	30 尾	350 尾		
令和5年度		1,570 尾	220 尾	1,350 尾		
令和6年度		150 尾	50 尾	100 尾		
3 水産業成長産業化支援事業						
水産業を持続し成長する魅力ある産業にしていくとともに、内水面漁業の振興を図るため県の事業採択を受けた事業者に対して補助金を交付するもの。						
・令和6年度実績 1件 補助額415千円						
4 「かんだら うん米 魚魚まつり！」						
開催日：令和7年2月9日（日） 会場：道の駅しょうない 入込者数：約1,000人						
主要な施策の成果						
庄内総合支庁水産振興課との共催により、道の駅しょうないを会場にして第三回の「かんだら うん米 魚魚まつり！」を開催し、多くの来場者で賑わった。						
課題とその解決方法						
持続可能な内水面漁業・養殖業の振興に向けては、関係機関と連携し対応策を検討する必要がある。						
淡水魚養殖施設の抱える水問題の軽減のために、排水改良工事に取り組みたい。						

所 属 名	商工観光課		歳入歳出 決算書	170	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費				
事 業 名	1 商業振興対策事業				
目的・概要	商工業の振興を図るため、商工会、商工業団体、商工事業者等が行う取組を支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
169,728	68,868 (28,108)	19,921	3,600	10,096	35,251 (28,108)
事 業 実 績					
1 庄内町商工会事業補助金					5,181,000円
庄内町商工会に事業費等の補助を行い、経営指導等を支援した。					
2 庄内町商工業振興支援事業補助金（後継者育成支援事業）					312,000円
商工会青年部が自らの計画に基づき実施する事業を対象とし、令和6年度は、子供向けの職業体験を中心とした「青年部フェア」の開催、青年部活動の広報チラシ製作のほか、新たに余目八幡公園のイルミネーション事業を実施した。					
3 庄内町創業者等応援補助金					2,591,000円
・創業者等改装費支援事業 1件（飲食店）591,000円 ・空店舗等活用支援事業 3件（製造業、飲食店）1,500,000円 ・サテライトオフィス等設置支援事業 1件（保育園留学）500,000円					
4 庄内町商店街活性化キャンペーン事業助成金					1,189,000円
消費意欲を喚起するとともに町外への消費流出を防止し、商店街の活性化を図るため、(株)ギフト庄内町が実施したプレミアム付き商品券発行事業に要する経費の一部を助成した。					
時期	発行総額	換金総額	換金率	使用期間	補助金額
R5下期	14,300千円	14,216,500円	99.42%	R5/12/3～R6/5/6	749,000円
R6上期	7,700千円	7,668,000円	99.58%	R6/7/7 ～R6/12/31	440,000円
5 庄内町中小企業等人材育成補助金					576,000円
匠工後継者の育成や、経営者自ら研修を受講したり、後継者・従業員に研修を受講させるなど、町内中小企業の人材育成に対する取組を支援した。（中小企業企業者人材育成事業2件、匠工後継者育成等研修派遣事業3件）					
6 庄内町小規模事業者持続化支援事業補助金					626,000円
初めて国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けて事業継続や販路拡大に取り組む事業者に対して上乗せ支援を行うもの。令和6年度は3事業所に対して補助金を交付した。					
7 庄内町飲食店等にぎわい応援事業補助金					133,000円
スマートフォンアプリを活用し、町内飲食店等を巡る「庄内マルシェスタンプラリー」を支援した。令和6年度は、8月1日～8月31日と12月1日～1月15日の期間で実施している。					
8 庄内町中心市街地まちづくり助成金					130,000円
空き店舗の活用などにより中心市街地ににぎわいをもたらす取組を行う団体に対し助成金を交付した。イベントの開催については、「米のふる里新酒まつり 2025in庄内町」との連携開催とし、商工ふれあい会館を会場に「おもてなし」によるイベント活動を実施した。					
主要な施策の成果					
商工業に関する町内の各団体や組織等を支援することで、町内の経済活動の活発化のみならず、地域全体の活性化にもつながることができた。また、創業や後継者育成、人材育成の取組は、地域経済の持続力向上につながっている。					
課題とその解決方法					
商工業の活性化は、活力あるまちづくりに直結するため、引き続き、町内の消費喚起対策や人材育成に取り組み、自発的かつ持続力のある経済活動を推進していく。					

所 属 名	商工観光課		歳入歳出 決算書	170	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費				
事 業 名	2 工業振興対策事業				
目的・概要	製造業の振興と雇用拡大を図るため、受注開拓や販路拡大、技術向上、設備投資などの取組への支援や関係機関、教育機関等との連携を促進する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
460	377 ()				377 ()
事 業 実 績					
1 庄内町雇用促進助成金 50千円（1事業所） 町が指定した区域で新設、移設、拡充した事業者の雇用人数に応じて助成した。					
2 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入の認定状況 先端設備等の導入による生産性の向上に取り組む中小企業の計画の認定を行った。					
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
新規認定	2件	2件	1件		
変更認定	0件	0件	0件		
主要な施策の成果					
企業振興条例や中小企業等経営強化法に基づく支援制度の支援は、中小企業者等の雇用拡大や設備投資の促進につながっている。					
課題とその解決方法					
事業者が利用しやすく、より効果的な支援制度にするため、制度内容の見直しを検討していく。					

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	170	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	3 商工金融対策事業					
目的・概要	商工業者の設備投資の促進と経営の安定化に向けて、利子補給等の金融支援を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
25,733	25,106 ()	7,626		13,174	4,306 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町商工業振興資金利子補給補助金 1,754,054円 山形県商工業振興資金（町交付要綱に定める対象資金に限る。）の融資を受けた場合に、事業者の支払った利子の2分の1以内の額を補給した。						
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
補給件数	52件	48件	56件			
補助金額	1,096,130円	1,236,395円	1,754,054円			
2 山形県信用保証協会保証料補給金 8,099,689円 町内中小企業者が山形県信用保証協会の債務保証により融資を受けた場合に、その保証料の一部を補給した。						
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
補助金額	10,302,760円	9,304,618円	8,099,689円			
3 庄内町中小企業緊急災害等対策利子補給金 15,252,203円 災害その他の突発的な事由の発生に起因して経営に支障が生じている町内の中小企業者を支援するため、山形県商工業振興資金制度の対象資金を貸し付けた金融機関に当該資金の利子の補給を行った。 令和2年までに認定し、令和12年度まで支援を行う。						
年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度			
認定件数	0件	0件	0件			
補給件数	118件	117件	112件			
補助金額	20,562,974円	17,877,697円	15,252,203円			
主要な施策の成果						
国内外の社会情勢や経済動向の変化の影響を受ける中小企業者にとって、利子補給等の支援は資金繰りの負担が軽減され、経営基盤の強化と経営の安定化の一役を担っている。						
課題とその解決方法						
引き続き、中小企業者の経営基盤の強化と経営の安定化に向け、商工会や金融機関と連携し、制度の効果的な活用を推進していく。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	170	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	5 新産業創造館管理事業					
目的・概要	新産業創造館の適切な管理運営を行い、産業の振興、雇用の創出及び中心市街地の活性化を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
29,057	26,485 ()			16,583	9,902 ()	
事 業 実 績						
1 利用状況						
(1)年間来館者数						
令和4年度		令和5年度		令和6年度		
209,050人		193,900人		202,140人		
(2)テナント等入居状況（年度末現在）						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	※令和6年度食のアンテナレストランは、喫茶コーナー及びチャレンジ食堂として利用	
食のアンテナレストラン		利用中	途中退去	利用中		
マルシェコーナー		利用中	利用中	利用中		
6次産業化貸工房（4区画）		全て利用中	全て利用中	全て利用中		
貸オフィス（7区画）		全て利用中	全て利用中	全て利用中		
庄内町なんでもバザール		利用中	利用中	利用中		
カフェコーナー		利用中	利用中	利用中		
(3)共同利用加工場利用実績						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
年間利用日数		316日	271日	248日		
6次産業化共同利用加工 組織ワークラッセ会員数 （年度末現在）	個人	105人	43人	43人		
	団体	39団体	19団体	24団体		
	人数合計	267人	125人	134人		
2 管理事業費の概要						
(1)	報償費（イベント記念品）				111,022円	
(2)	需用費				16,452,722円	
	消耗品費（施設管理消耗品代、コピーTG料）				912,382円	
	印刷製本費（イベントチラシ代）				0円	
	光熱水費				11,987,505円	
	修繕料（GHP屋外機修繕、軒樋修繕等）				3,552,835円	
(3)	役務費（電話料・広報折込料等）				305,984円	
(4)	委託料（警備保障委託料、清掃委託料等）				4,788,822円	
(5)	使用料及び賃借料（駐車場、掃除機、電話機、テレビ受信料）				719,449円	
(6)	備品購入費（自動体外式除細動器、チップアイス製氷機）				601,700円	
(7)	負担金、補助及び交付金（山形県食品衛生協会入会費等）				14,000円	
(8)	会計年度任用職員報酬等（新産業創造館管理人2名分）				3,491,557円	
主要な施策の成果						
新産業創造館は、6次産業化及び観光の拠点施設として、雇用の創出、産業の振興及び中心市街地の賑わいづくりに寄与している。						
課題とその解決方法						
適切な維持修繕により、館内の安全・安心な環境づくりを行うとともに、SNSにおける情報発信や各テナントと連携したイベント・キャンペーンの開催により来館者数の増に努める。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	170	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	8 6次産業化推進事業					
目的・概要	新産業創造協議会及び地域おこし協力隊と連携し、地域6次産業化の推進及び地域商品のブランド化を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
24,038	23,854 ()			6,993	16,861 ()	
事 業 実 績						
1 地域6次産業化推進事業（12,356千円）						
(1) 加工場利用者等支援事業						
① 6次産業化セミナー「食品衛生・食品表示セミナー」の開催（参加者17名）						
② 意欲向上セミナー「トータルデザインで見えた、わくわくする商品づくり」の開催（参加者20名）						
③ 立谷沢産山の芋のPR・アンテナショップ「おいしいプラザ」でのトライアル販売						
(2) 加工特産品開発事業						
製粉の受託加工、商品開発、既存商品のブラッシュアップ						
(3) 商品PR事業						
クラッセ、タチラボの加工場の利用者が開発した商品を自ら販売する「加工場市」を3回開催						
(4) 共同利用加工場における商品開発実績等						
		新規開発商品数	商品販売額			
令和4年度		72品目	28,350千円/年			
令和5年度		47品目	11,062千円/年			
令和6年度		93品目	11,356千円/年			
累計(H27～R6)		838品目	156,778千円			
2 地域ブランド創生事業（11,498千円）						
(1) 商品開発						
2回の商品開発会議を開催し、庄内町の米を使った2商品（亀の尾せんべい、米粉クッキー）を開発した。今後、商談会等においてバイヤーから要望・改善点を伺い、ブラッシュアップを重ねたうえで早期の販売を目指す。						
(2) 関係性マーケティング						
首都圏のバイヤー（計10社）を対象として、当町へのツアーを2回実施し、商品の背景・ストーリーや生産者の想いを直接伝えたことにより、当町の取組や商品について印象付けることができた。						
(3) 販路開拓・拡大						
当町でのバイヤーツアーにあわせた「かめこめ商談会」や都内で開催された「五味商店こだわり商品展示会（7月）」、「地方銀行フードセレクション（10月）」、「あしもと商談会（11月）」等計7回の商談会に参加し、さまざまなバイヤーと商談を行い、開発商品に対する評価や要望を聞き取った。						
主要な施策の成果						
クラッセやタチラボの共同利用加工場等において6次産業化に取り組んでいる方々への支援を行うことにより、産業振興と雇用創出に寄与している。また、地域ブランド創生事業においては、バイヤーツアーの実施や商談会への参加により、販路開拓及び販路拡大に繋がっている。						
課題とその解決方法						
定期的にセミナーや「加工場市」等を開催することにより、売れる商品づくりの構築、加工場利用の拡大につなげる。また、引き続き庄内町新産業創造協議会と連携しながら、地域ぐるみで庄内町産米のブランド価値の向上、地域の稼ぐ力の創出を図っていく。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	174	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 3目 観光振興費					
事 業 名	1 観光物産対策事業					
目的・概要	観光・物産振興により町の活性化を図るため、観光協会及び広域観光団体と連携した事業を実施する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
27,490	26,905 ()		8,600		18,305 ()	
事 業 実 績						
1 町観光協会事業 13,200,000円 庄内町観光協会へ負担金を交付し、主催事業のほか、観光物産事業、観光情報発信事業等、交流人口の拡大に向けた事業を展開した。 ・主催事業						
4月13～14日	第37回楯山公園桜まつり			来場者	6,500人	
6月20～24日	しょうない金魚まつり2024			来場者	4,500人	
8月11日	第三回しょうない氣龍祭			来場者	16,000人	
10月 6日	しょうない秋まつり2024			来場者	17,000人	
10月13日	第9回月山龍神マラソン			ランナー	601人	
3月 1日	米のふる里新酒まつり2025in庄内町			来場者	750人	
2 商工業振興支援事業（物産展出展者支援） 331,000円 地域の特産品等の宣伝を行う物産展等に出展する事業者を支援した。/5件						
3 広域観光物産振興事業 3,424,000円 庄内観光コンベンション協会事業や日本海羽越広域観光圏事業等の構成団体として、他市町村や他団体等と連携した企画・調整・広報等業務を実施した。						
4 観光開発育成事業 8,898,731円 地域資源を活かした観光、交流人口の拡大を図るため、庄内町観光協会に観光事業の企画、開発とPR事業等を委託し、観光専門職員2名体制で実施した。 <主な事業内容> ・着地型旅行企画 JR東日本 駅からハイキング/3コース、庄内町の小さな旅/8回 ・情報発信（観光協会HP、フェイスブック等）、観光PR（TV、新聞等掲載） アナログ情報掲示板（旬なお店の情報を手書きチラシでPR）						
5 グリーン・ツーリズム事業 庄内町グリーン・ツーリズム推進協議会と連携して、会員向け研修会を行った。 ・3/21 体験事業先進地視察研修						
6 庄内町観光交流人口						
令和4年度		令和5年度		令和6年度		
903,340人		897,099人		962,350人		
主要な施策の成果						
観光交流の促進と地域経済の活性化を図るため、各種事業を開催した。観光協会主催の6大事業については、天候に恵まれ来場者が増加し、観光交流人口の拡大に寄与することができた。						
課題とその解決方法						
既存事業の磨き上げを行いながら、観光施設等との連携を図ることで、町内周遊を促す仕組みづくりにつなげ、観光交流人口の拡大を図っていく。						

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	176	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 4目 企業開発費			
事 業 名	1 企業誘致推進事業			
目的・概要	町内への企業立地を促進し、産業の振興と就業の場の拡大を図るため誘致活動を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
17,921	17,809 ()			17,619 190 ()
事 業 実 績				
1 企業誘致の推進 工業団地への企業立地促進と産業振興、就業の場拡大を目的に、町内企業訪問や首都圏の金融機関を訪問して情報収集を行ったほか、県企業誘致促進協議会や日本立地センターの協力のもと、土地開発公社と連携して誘致活動を展開した。 2 庄内町産業立地促進資金貸付金 16,119,000円 山形県との協調融資制度として、庄内臨空工業団地あまるめに立地した企業（平成24年度立地）への金融機関からの融資に係る原資の貸付を行った。 3 若者交流拠点「MATCH-BA（まちば）」創造事業 1,511,806円 令和6年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成金（1,500,000円）を活用し、新産業創造館クラッセを若者交流拠点「MATCH-BA（まちば）」と位置づけ、以下の事業を実施した。 (1) コーディネーターの配置 事業の企画運営等を行うコーディネーターを3名配置。 (2) コワーキングスペースの設置 新産業創造館クラッセをコワーキングスペースとしても利用できる空間づくりを実施。 (3) 創業支援関係のセミナー等の開催 身近な悩みを解決できるようなテーマで実施（7回開催 延べ87名参加） (4) 交流型イベントの開催 ① なんでも座談会（特定のテーマを設定して、交流するイベント）（3回開催 延べ24名参加） ② MATCH-BAR（ドリンクを飲みながら、交流するイベント）（8回開催 延べ110名参加） (5) チャレンジ食堂の出店（出店事業者 延べ20事業者 56日開催） 食のアンテナレストランの場所を利用して、町内の障がい者福祉施設利用者による喫茶コーナーの運営も実施した。（3事業所参加 延べ79日開催）				
主要な施策の成果				
令和6年度は、町内企業訪問や首都圏の金融機関を訪問し、町内企業の状況や企業誘致情報の把握に努めた。また、クラッセを会場に若者交流拠点「MATCH-BA（まちば）」創造事業を実施し、創業等の支援や、つながりを創出する事業を実施した。				
課題とその解決方法				
企業誘致については引き続き情報収集を行っていくとともに、要望にそえるような空き店舗等の把握などを進めていく。また、若者交流拠点「MATCH-BA（まちば）」創造事業のコンセプトを継続し、つながりの創出や創業等の支援を行っていく。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	180	頁
科 目	8款 土木費 1項 土木管理費 2目 災害対策費			
事 業 名	1 災害対策費			
目的・概要	令和6年7月25日からの大雨による被災者の住宅復旧等工事に対し、補助金を交付する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
9,450	1,919 ()	959		960 ()
事 業 実 績				
浸水住宅復旧緊急支援補助金 (単位：件、千円)				
事業年度	件数	対象事業費	補助金額	
令和6年度	5	2,176	1,919	
主要な施策の成果				
制度を活用して住宅の復旧等工事を行うことにより、被災者の居住の安定と安全が確保された。				
課題とその解決方法				
住宅復旧工事を令和7年度へ繰越した被災者に対し継続して寄り添い、制度の活用により居住の安定と安全の確保に努める。				

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	180	頁										
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費														
事 業 名	1 町道維持補修費														
目的・概要	町道の舗装及び施設の修繕を行い、安全な交通の確保を図る。														
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)													
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源										
47,138	42,362 ()				42,362 ()										
事 業 実 績															
<table><tr><td>工事（業務）名</td><td>概 要</td><td>工事（委託）費</td></tr><tr><td rowspan="2">町道雑草刈委託</td><td>機械刈×3回刈 52路線 63,748㎡</td><td rowspan="2">4,754,200円</td></tr><tr><td>手 刈×2回刈 31路線 26,108㎡</td></tr><tr><td>道路等維持補修管理工事</td><td>町内全域</td><td>17,776,280円</td></tr></table>						工事（業務）名	概 要	工事（委託）費	町道雑草刈委託	機械刈×3回刈 52路線 63,748㎡	4,754,200円	手 刈×2回刈 31路線 26,108㎡	道路等維持補修管理工事	町内全域	17,776,280円
工事（業務）名	概 要	工事（委託）費													
町道雑草刈委託	機械刈×3回刈 52路線 63,748㎡	4,754,200円													
	手 刈×2回刈 31路線 26,108㎡														
道路等維持補修管理工事	町内全域	17,776,280円													
主要な施策の成果															
道路の異常箇所の維持補修工事を行い、安全な交通の確保を図った。															
課題とその解決方法															
道路の路面が経年劣化により損傷しているところが増加傾向にあり、費用の平準化を図りながら計画的に維持補修を行う必要がある。併せて、日常的な道路パトロールを強化していく必要がある。															

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	180	頁
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費			
事 業 名	2 除排雪対策費			
目的・概要	道路等の除排雪を実施し、冬期における道路交通を確保する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
408,589	390,704 ()	43,954	52,400	565 293,785 ()
事 業 実 績				
工事（業務）名		概 要		工事（委託）費
除雪作業委託		639路線、L=271.1km		235,400,979円
防雪柵設置撤去委託		鋼製L=15,764m、木製L=400m		44,909,700円
防雪柵補修部材購入費		表町館長畑線		4,510,000円
車両購入費		ロータリー除雪車2.6m級 1台		52,965,000円
生活道路除雪事業補助金		37集落、1団体		4,872,560円
主要な施策の成果				
除雪業者間の除雪路線の調整と各学区地区との打ち合わせ会議の実施と除雪機械の増強により冬期交通の安全と住民生活の安定を図った。令和6年度は、令和5年度に比べ積雪量が多く、除雪作業委託が増額した。				
課題とその解決方法				
除雪事業は自然的要因に大きく左右されるため、適切な除排雪の実施に向けて引き続き対応していく。				

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	184	頁
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路新設改良費				
事 業 名	1 町道改良費				
目的・概要	道路改良舗装、側溝整備等事業の実施により、生活環境基盤の整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
152,644	131,704 ()	29,674	79,400	29	22,601 ()
事 業 実 績					
事 業 名		概 要		事 業 費	
1 委託料				15,334,000 円	
町道表町館長畑線道路改良歩道整備工事に伴う効果検証業務委託		効果検証調査 一式		726,000 円	
町道松陽2号線道路改良工事詳細設計業務委託		測量調査 一式		8,800,000 円	
町道表町館長畑線道路台帳整備業務委託				1,445,400 円	
道路台帳管理システム計算処理業務委託				77,000 円	
道路台帳整備業務委託				4,285,600 円	
事 業 名		概 要		事 業 費	
2 工事請負費				108,289,500 円	
区画線設置工事		L=2,085m		3,966,600 円	
社会資本整備総合交付金事業路線工事					
町道廻館前田野目線防雪柵設置工事		L=28m		6,007,100 円	
町道本小野方廻館廿六木線舗装補修工事		L=320m A=2,270㎡		33,275,000 円	
町道榎木丸沼線改良舗装工事		L=100m		13,404,600 円	
町道三人谷地興野線道路改良舗装工事		L=92m		17,813,400 円	
町道松陽2号線道路改良工事（繰越明許）		L=280m		7,063,200 円	
町道松陽2号線道路改良工事		L=35m		1,964,500 円	
新広町地内排水対策工事		L=70m		4,004,000 円	
町道三人谷地3号線水路蓋版整備工事		L=40m		2,750,000 円	
町道吉岡広野線舗装補修工事		L=180m A=1,260㎡		13,565,200 円	
町道前田野目3号線側溝整備工事		L=49m		3,136,100 円	
町道和光町5号線防護柵設置工事		L=30m		1,339,800 円	
事 業 名		概 要		事 業 費	
3 土地購入費・物件移転補償費					
道路改良工事等に伴う土地購入費		契約件数 2件		6,987,600 円	

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	186 頁	
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 3目 橋りょう維持費				
事 業 名	1 橋りょう維持費				
目的・概要	庄内町橋梁長寿命化修繕計画に基づいて橋梁の点検や補修を実施し、町民の生活に不可欠な道路ネットワークを恒久的に提供する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
457,304	279,832 ()	161,096	99,100	15,540	4,096 ()
事 業 実 績					
1 委託料					
事 業 名		概 要		事 業 費	
余目新田大橋橋梁補修工事積算業務委託		橋梁補修工事積算業務 一式		1,551,000 円	
藤立橋補修工事積算業務委託		橋梁補修工事積算業務 一式		2,200,000 円	
橋梁点検委託料		橋梁点検・診断業務（19橋）		9,067,300 円	
道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム登録業務		登録業務（74橋）		244,200 円	
2 工事費					
事 業 名		概 要		事 業 費	
道路メンテナンス事業					
橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事（余目新田大橋：繰越）		橋面防水工、床版補修工ほか		173,452,400 円	
橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事（余目新田大橋）		前払金 橋面防水工、床版補修工ほか		70,840,000 円	
橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事（藤立橋）		前払金 塗装塗替工、地覆打替工ほか		21,604,000 円	
町単独事業					
橋梁補修工事（桜橋）		橋梁保全工（断面修復工）		873,400 円	
3 研修会への参加状況					
研 修 名		概 要		参加人数	
道路構造物管理実務者（橋梁初級Ⅰ）		橋梁点検業務に必要な技術と知識を習得するための座学と実地研修		1 人	
主要な施策の成果					
庄内町橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の適切な点検・診断および補修工事の設計委託等を通じ、橋梁の適正管理や交通の安全確保を行うことができた。また、国土交通省主催の研修会へ職員が参加し、道路橋点検技術を習得するとともに、直営では27橋の点検診断業務に活かすことができた。					
課題とその解決方法					
安全かつ安心な道路ネットワークを恒久的に提供するため、庄内町橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の点検・診断や補修工事を確実に実施していく必要がある。					

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	188	頁	
科 目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川総務費				
事 業 名	1 河川総務費				
目的・概要	河川等の維持管理、立川地域の河川敷広場及び河川管理道路・自転車道の除草等整備事業、イチョウ並木の維持管理を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
22, 529	19, 503 ()	14, 304		1, 634	3, 565 ()
事 業 実 績					
事 業 名		概 要		事 業 費	
京田川堤防除草委託		L=16, 900m、A=273, 300㎡		1, 202, 520円	
最上川堤防除草委託		A=292, 900㎡×2回刈		12, 191, 915円	
樹木管理等委託		立谷沢川イチョウ並木の下刈り ツル切り落とし		247, 610円	
主要な施策の成果					
堤防除草の実施、河川敷広場等の維持管理により、景観の美化および安全確保が図られた。					
課題とその解決方法					
高齢化や地域の担い手不足等により除草作業が困難になってきている。今後も事業が継続できるような方策を検討していく必要がある。					

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	188	頁																		
科 目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川総務費																					
事 業 名	4 桜づつみ整備事業																					
目的・概要	最上川桜回廊の除草等維持管理を行う。																					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																				
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源																		
390	327 ()			327 ()																		
事業実績																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th><th rowspan="2">事業概要</th><th colspan="3">事業費（円）</th></tr> <tr> <th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜回廊草刈作業委託</td><td>立川地域 草刈(2回)</td><td>209,110</td><td>177,320</td><td>188,540</td></tr> <tr> <td>あまるめさくら咲多会交付金</td><td>余目地域 草刈等維持管理作業</td><td>138,000</td><td>138,000</td><td>138,000</td></tr> </tbody> </table>					事業名	事業概要	事業費（円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	桜回廊草刈作業委託	立川地域 草刈(2回)	209,110	177,320	188,540	あまるめさくら咲多会交付金	余目地域 草刈等維持管理作業	138,000	138,000	138,000
事業名	事業概要	事業費（円）																				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
桜回廊草刈作業委託	立川地域 草刈(2回)	209,110	177,320	188,540																		
あまるめさくら咲多会交付金	余目地域 草刈等維持管理作業	138,000	138,000	138,000																		
主要な施策の成果 最上川桜回廊の維持管理を行うことにより、景観の美化とともに堤防が強化され、沿線集落の水害防止につながっている。																						
課題とその解決方法 この事業は、国と町が連携して進めていく事業であり、持続的に桜回廊を維持していくためのよりよい協力体制を検討していく必要がある。																						

所 属 名	建設課			歳入歳出 決算書	192	頁
科 目	8款 土木費 4項 都市計画費 3目 公園費					
事 業 名	2 公園維持管理費					
目的・概要	公園・緑地の維持管理を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
23,186	22,370 ()			19	22,351 ()	
事 業 実 績						
(単位：円)						
内 訳			金 額			
八幡公園及びフラワーガーデン指定管理委託料			12,800,000			
ふれあいひまわり広場指定管理委託料			4,340,000			
施設等環境整備、遊具点検、雪囲、清掃等委託			2,910,227			
遊具、公園等施設、緑地修繕			2,183,091			
主要な施策の成果						
八幡公園等とふれあいひまわり広場は、指定管理三期目（令和6年度から令和10年度まで）の初年度にあたるが、民間のノウハウを活かした管理運営により適正に維持管理がされている。						
課題とその解決方法						
遊具等の定期点検や樹木・園地等の適正管理を行い、町民が安心して利用できる環境維持に努めるとともに、自主事業等と合わせて利用者の拡大を図る。						

所 属 名	建設課			歳入歳出 決算書	192	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費					
事 業 名	1 町営住宅維持管理費					
目的・概要	町営住宅の入居管理、建物の維持管理を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
15,494	14,106 ()	672		12,589	845 ()	
事 業 実 績						
1 管理及び入居戸数(令和7年3月31日現在)						
住 宅 名	管理戸数	入居戸数	入居率			
山谷町営住宅A	16 戸	14 戸	87.5 %			
山谷町営住宅B	16 戸	14 戸	87.5 %			
山谷町営住宅C	16 戸	16 戸	100.0 %			
上梵天塚町営住宅	18 戸	15 戸	83.3 %			
和光町町営住宅	26 戸	24 戸	92.3 %			
南町団地	14 戸	4 戸	28.5 %			
緑町団地	5 戸	5 戸	100.0 %			
新広町団地	5 戸	5 戸	100.0 %			
山居団地	5 戸	5 戸	100.0 %			
松陽特定公共賃貸住宅	13 戸	13 戸	100.0 %			
若者定住促進住宅	15 戸	14 戸	93.3 %			
戸 数 計	149 戸	129 戸	86.5 %			
2 維持管理の内容 (単位：円)						
内 訳		金 額				
施設等修繕		9,366,196				
消防設備保守点検委託料		242,000				
施設等環境整備委託料		190,222				
住民情報システム運用支援業務委託料		154,000				
昇降機保守点検業務委託料		1,108,800				
受水槽清掃委託料		159,500				
法定検査委託料		660,000				
合 計		11,880,718				
主要な施策の成果						
建物や設備の定期的な保守点検等を行い、施設の適正な維持管理に努めた。						
課題とその解決方法						
経年による設備の老朽化が進んでいるため、修繕費用が年々増大している。庄内町公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に修繕や更新を行っているが、最近は募集しても応募がない状況が続き、ストック過剰になっているため、用途廃止も含めた計画の見直しを検討する必要がある。						

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁		
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費					
事 業 名	3 定住応援住まいづくり事業					
目的・概要	住宅の質の向上、定住促進及び地域経済の振興を図るため、住宅取得、増改築及び修繕の費用に対する助成による支援を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
39,759	33,501 ()	3,956	16,300	13,245 ()		
事 業 実 績						
(単位：件、千円)						
区 分	住宅取得支援事業			住宅リフォーム支援事業		
	件数	対象 工事費	交付額	件数	対象 工事費	交付額
令和4年度	34	748,460	18,139	152	425,118	33,840
令和5年度	19	478,172	10,310	114	351,513	23,823
令和6年度	20	445,135	11,678	122	308,995	21,798
主要な施策の成果						
国でもリフォーム等に対する補助金制度を行っているため、令和5年度に比べ交付金額は減少したが、制度自体は定着しており、一定程度の制度活用がなされて定住促進及び地域経済の振興に成果を上げている。						
課題とその解決方法						
利用者のニーズに沿えるよう必要に応じて制度内容の見直しを行うとともに、広報等を活用し継続して制度の周知を行う。						

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事 業 名	4 住宅建築物耐震改修等事業費			
目的・概要	木造住宅及び建築物の耐震診断並びに改修事業を実施し、震災に強いまちづくりを推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
3,200	1,198 ()	540		118 540 ()
事業実績				
(単位：件、円)				
区分	木造住宅耐震診断事業		木造住宅耐震改修事業	
	件数	委託料	件数	補助金
令和4年度	1	103,400	0	0
令和5年度	0	0	0	0
令和6年度	9	1,197,900	0	0
主要な施策の成果				
現行以前の耐震基準で建てられた木造住宅及び民間建築物の耐震改修を促進するための費用補助を行った。令和6年元日に発生した能登半島地震により防災意識が高まり、耐震診断事業は例年を大きく上回る申請があった。				
課題とその解決方法				
利用者のニーズに沿えるよう必要に応じて制度内容の見直しを行うとともに、広報等を活用した制度の周知を継続的に言い、耐震化の促進を図る必要がある。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事 業 名	6 空家等対策事業			
目的・概要	全国的に課題とされている空家問題について、庄内町空家等対策計画に基づき総合的かつ計画的に推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,482	2,973 ()	450		2,523 ()
事 業 実 績				
1 老朽空家解体支援事業補助金（単位：件、千円） 2 空家相談会（単位：件）				
事業年度	件数	対象事業費	補助金額	事業年度 開催日 相談件数 うち町外居住者
令和4年度	12	22,440	3,880	令和4年度 8月20日 4 3
令和5年度	10	24,249	3,140	令和5年度 8月12日 4 4
令和6年度	9	22,056	2,880	令和6年度 8月10日 3 3
主要な施策の成果				
広報や町ホームページ、並びに5月の固定資産税課税通知に案内チラシを同封して補助金制度の周知に努めた結果、制度を活用して解体を行った件数は9件となった。また、8月の相談会は、町で把握している空家所有者に対して通知を行った結果、3件の相談があった。				
課題とその解決方法				
空き家の所有者等が「空き家を放置しない」という意識になるよう、引き続き解体やリフォーム、空き家バンクへの登録といった支援制度の周知を行うとともに、既存の空き家に対しては、財産管理制度などを活用しながら解決の糸口を模索していく。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事 業 名	7 ブロック塀等撤去支援事業			
目的・概要	歩行者等の安全を確保するため、倒壊の危険性が高いブロック塀を撤去するものに対し助成を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
450	178 ()	89		89 ()
事 業 実 績				
ブロック塀等撤去支援事業補助金（単位：件、千円）				
事業年度	件数	対象事業費	補助金額	
令和4年度	1	130	63	
令和5年度	1	92	61	
令和6年度	2	268	178	
主要な施策の成果				
制度を活用して、倒壊の恐れのあるブロック塀が撤去されたことにより、歩行者等の安全が確保された。				
課題とその解決方法				
継続して広報等により制度の周知を行い、倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去を促進する必要がある。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁	
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費				
事 業 名	8 子育て応援住宅管理事業				
目的・概要	子育て世帯の定住促進を図るため、民間事業者が建設した住宅を借り上げ、子育て世帯へ住戸を提供するとともに、入居管理を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
13,559	13,511 ()				13,511 ()
事 業 実 績					
1. 管理及び入居戸数（令和7年3月31日現在）					
住 宅 名		管理戸数	入居戸数	入居率	
A棟		8戸	7戸	87.5 %	
B棟		8戸	8戸	100.0 %	
2. 現入居者の入居前居住地					
・町内 2世帯					
・県内（庄内地域） 10世帯					
（その他） 0世帯					
・県外 3世帯					
3. 入退去（令和6年度内）					
入居 3 件					
退去 1 件					
4. 修繕料 施設等修繕 66,000円					
主要な施策の成果					
入退去に伴う準備期間を除いては満室を維持しており、地域の活性化や子育て世帯の住環境の確保に寄与している。					
課題とその解決方法					
退居があった場合は、空室の期間が最小限となるよう早急に募集を行う。入居中の世帯については、いずれ町内に住宅を取得して定住していただけるよう、効果的な仕組みや工夫を検討する。					

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	194	頁
科 目	9款 消防費 1項 消防費 2目 非常備消防費				
事 業 名	1 消防団運営費				
目的・概要	消防団活動を維持・運営する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
67,939	60,928 ()			1,535	59,393 ()
事 業 実 績					
1 消防団員の階級別在籍状況（令和7年3月末現在）					
階 級	団員数（名）	階 級	団員数（名）		
団 長	1	班 長	77		
副団長	2	団 員	588		
分団長	13	女性消防班	10		
副分団長	13	機能別団員	21		
部 長	24	計	749		
2 消防団事業の実施状況					
期 日	事業名			参加者数（名）	
4月14日	春季火災予防運動巡回パレード			96	
5月19日	新入団員・班長以上幹部研修会			129	
5月26日	春季消防演習			406	
6月 9日	水防工法講習会			71	
7月21日	中継技能訓練			116	
10月20日	町総合防災訓練（余目第一学区）			70	
11月10日	秋季火災予防運動巡回パレード			102	
1月12日	出初式（茶屋町通り）			283	
2月 9日	普通救命講習			30	
3 消防団の出動状況					
期 日	出動事由			出動者数（名）	
5月 5日	清川地内その他の火災			23	
7月 4日	跡地内建物火災			87	
主要な施策の成果					
消防団幹部会で確認した事業をすべて予定どおり実施し、階級別の研修、中継技能や水防工法技能など、消防団活動に必要な知識や技能の習得に努めた。					
課題とその解決方法					
年間の事業実施日は年度初めの消防団幹部会で決めているが、対象者を決めている事業においても参加率の低い事業がある。事業に参加しやすくするため、これまでの実施曜日や時間帯に拘ることなく、変更可能なものは積極的に見直しを図っていく。また、消防団員の人員確保や装備品の充実に努め、機械器具点検や消防団活動に関するマニュアルも毎年度見直しをしていく。					

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	196	頁
科 目	9款 消防費 1項 消防費 3目 消防施設費				
事 業 名	1 施設整備費 2 設備整備費				
目的・概要	消火栓等の消防施設及び消防車両やポンプ等の消防設備の整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
30,250	29,778 ()		16,500		13,278 ()
事業実績					
1 施設整備に関すること					
(1) 工事					
内 容	数 量	金額（千円）	備 考		
防火水槽撤去工事	1基	913	家根合地内		
消火栓撤去工事	1基	693	茶屋町地内		
(2) 主な修繕状況					
内 容	数 量	金額（千円）	備 考		
消火栓修繕	11基	1,595	上朝丸、貢地目、常万(2)、跡、家根合、生三、榎木、新田目、吉方、沢新田(2)		
防火水槽修繕	1基	402	沢新田		
ホース乾燥塔、半鐘移設	2基	296	平岡、南口		
消防施設灯修繕	9灯	264	赤渕新田、廻館、近江新田、南興屋、家根合、荒鍋、福原、福島、小出新田		
ポンプ格納庫シャッター交換	1枚	228	廿六木		
2 設備整備に関すること					
内 容	数 量	金額（千円）	備 考		
消防軽積載車	2台	13,670	千河原班、今岡班		
小型動力ポンプ	2台	4,095	千河原班、今岡班		
消防ホース	40本	1,854	要望班へ		
消防ホース格納箱	28箱				
消火栓用管槍	8本				
主要な施策の成果					
消防団各班からの要望をもとに老朽化した施設・設備の更新等を行い、安心・安全な消防団活動ができる環境づくりを行った。					
課題とその解決方法					
消防団員が減少している中、団員が管理可能なポンプや車両の配置に変更していく必要がある。消防施設の老朽化による修繕・更新の要望が多いことから、現状を考慮しながら更新等に努め、町全体の消防力向上を目指す。					

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	9款 消防費 1項 消防費 5目 災害対策費				
事 業 名	1 災害対策費				
目的・概要	町内において発生した災害に対応する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
10,797	5,338 ()	743			4,595 ()
事 業 実 績					
7月25日からの大雨災害による主な活動、支出概要。					
1 消防団出動					
期 日	出動人数	活動内容			
7月25日	287名	土嚢積み、排水作業、住民搬送、巡回等			
7月26日	130名	巡回、土嚢作り			
7月27日	106名	巡回、土嚢作り、土嚢撤去			
2 購入資材					
項 目	数 量				
土嚢用砂	19.5m ³				
土嚢袋	935枚				
吸水性土嚢	60枚				
3 排水ポンプ車					
項目	金額	付 記			
作業手数料	624,800円	7/25～26 33時間稼働			
燃料代	97,373円	軽油 611リットル			
4 県・町による補助事業					
補助事業名		金額	事業概要		
山形県防災資機材整備事業 (災害ボランティアセンター分)		657,800円	災害ボランティアに提供する組立てトランク型自動ラップ式トイレの購入補助		
庄内町被災者生活家電購入支援事業費 補助金		696,000円	準半壊以上の罹災や急傾斜地崩壊危険区域から避難した世帯に対する生活家電購入補助 ・実績 エアコン4台、冷蔵庫3台、洗濯機2台、テレビ1台		
主要な施策の成果					
令和6年7月25日からの大雨災害による水防団活動に伴う出動があり、庄内町消防団、庄内町社会福祉協議会、最上川土地改良区とそれぞれが町の要請により災害対応で活動し、被害の低減に貢献した。					
課題とその解決方法					
町民の安全・安心の確保のためには必要不可欠な事業として、災害対応はもとより被害の内容や必要とされる支援を的確に把握し、予算も含めて適時・適切な対応を行うことにより、災害からの早期復旧を目指す。					

所 属 名	教育課			歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 1目 教育委員会費					
事 業 名	1 教育委員会費					
目的・概要	教育委員4名の人件費等（報酬、費用弁償等）の執行を管理しながら、円滑な教育委員会の会議等の運営を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
1, 116	1, 063 ()				1, 063 ()	
事 業 実 績						
1 教育委員会の開催状況						
会 議 の 名 称		開 催 期 日	議 案 件 数			
令和6年	第 5回教育委員会定例会	4月25日	6 件			
	第 6回教育委員会定例会	5月25日	1 件			
	第 7回教育委員会定例会	6月26日	0 件			
	第 8回教育委員会定例会	7月26日	6 件			
	第 9回教育委員会定例会	8月28日	4 件			
	第10回教育委員会定例会	9月27日	1 件			
	第11回教育委員会定例会	10月25日	1 件			
	第12回教育委員会定例会	11月22日	4 件			
	第13回教育委員会定例会	12月25日	0 件			
令和7年	第 1回教育委員会定例会	1月29日	2 件			
	第 2回教育委員会定例会	2月26日	9 件			
	第 3回教育委員会臨時会	3月 8日	1 件			
	第 4回教育委員会定例会	3月21日	4 件			
計 13 回			39 件			
2 総合教育会議の開催状況						
回 数	開催期日	協議内容				
第1回	令和6年10月25日	小中学校再編整備について				
		給食費の無償化について				
第2回	令和6年12月25日	庄内町小中学校再編整備実施計画について				
3 規則等の改廃状況（公物件数）（令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日）						
種 別	制 定	改 正	廃 止	計		
規 則	1件	8件		9件		
告 示		1件		1件		
訓 令	2件	1件		3件		
計	3件	10件	0件	13件		
主要な施策の成果						
教育委員会は、教育行政における政治的中立の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映等を目的として設置されており、教育委員会の審議を経ながら、教育行政を推し進めることができた。						
課題とその解決方法						
町長部局と教育委員会の十分な意思疎通を図り、町民の意向を反映した教育行政を推進するため、定例会及び臨時会等の委員会会議の充実を図り、課題解決に向けた意見調整、相互連携の緊密化を進めながら、解決に向けた政策の実施対応を図る。						

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費				
事 業 名	2 一般管理費				
目的・概要	教育委員会事務局を運営するため必要とされる総括的な管理業務を実施する。児童生徒の個別支援体制整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
22,802	19,210 ()	2,653		581	15,976 ()
事 業 実 績					
1 小中学校再編整備に関すること					
(1) 庄内町立小中学校再編整備検討委員会（委員：17名）の開催					
回	開催日	出席人数			
第1回	9月26日	15名			
第2回	10月21日	15名			
第3回	12月17日	13名			
(2) 令和7年1月29日 教育委員会定例会にて「庄内町立小中学校再編整備実施計画」を決定した。					
2 教育相談専門員・特別支援教育アドバイザー等の配置 6,545,858円					
・不登校や悩みを抱える児童生徒、個別支援が必要な児童生徒への支援体制の整備					
・悩みを抱える児童生徒及び保護者へのカウンセリング					
・特別支援教育アドバイザーによる個別検査の実施（89名）					
・特別支援教育アドバイザーによる教職員への助言					
主要な施策の成果					
庄内町立小中学校再編整備検討委員会において、今後の庄内町の学校運営や教育像について多くの意見を頂くことが出来た。教育相談専門員等を継続配置し、児童生徒への個別対応や保護者との面談を行うことで児童生徒の心の安定や課題の解決につながっている。特別支援教育アドバイザーによる巡回相談や個別検査の実施、検査実施後の保護者面談により、児童生徒の特性に合わせた指導や適正な就学につなげることができた。					
課題とその解決方法					
再編整備実施計画に関し、地域説明会の開催や「庄内町学校再編整備だより」発行などの広報活動により、町民の理解を深めるとともに、開校に向けた準備を進めていく。特別な支援を必要とする子どもへの対応は、今後も専門家のアドバイスを聞きながら、個々の特性や困りごとに合わせた適切な支援を進めていく必要がある。児童生徒や保護者の抱える課題に対応できるよう一人一人のニーズを把握しながら、適切な支援をしていく。					

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費			
事 業 名	3 就学指導事業費			
目的・概要	就学にあたり適切な指導を行うとともに保護者負担の軽減を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
7,994	7,578 ()		4,500	3,078 ()
事 業 実 績				
入学記念品の贈呈状況				
年 度	ランドセル		通学用カバン	
	対象人数	決算額	対象人数	決算額
令和4年度	129人	5,274,500 円	141人	1,179,530 円
令和5年度	142人	6,304,320 円	148人	1,264,750 円
令和6年度	121人	6,017,000 円	143人	1,304,360 円
主要な施策の成果				
ランドセル、通学カバンを贈呈することにより、保護者負担の軽減を図ることができている。				
課題とその解決方法				
入学記念品の選定については、児童生徒及び保護者の要望も取り入れながら選定していく。				

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費			
事 業 名	5 教職員健診費			
目的・概要	教職員の健康管理を行い、健全な学校教育の実施を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,182	960 ()			960 ()
事 業 実 績				
1 教職員健康診断の受診状況 (単位：人、%)				
	一般	精密検査		
		胃がん	肺がん	大腸がん
小学校（対象者数76）	40	14	1	10
中学校（対象者数48）	27	17	16	17
		該当者数	受診者数	受診率
		15	15	100.0
		17	17	100.0
2 教職員ストレスチェックの実施状況 (単位：人、%)				
対象者数	受検者数	受検率	面接指導対象者数	面接申出者数
130	121	93.1	10	0
主要な施策の成果				
人間ドック受診者等を除く健康診断受診対象者の受診率及び精密検査該当者の受診率ともに100%であった。ストレスチェックの受検率は93.1%（令和5年度比△0.5%）と微減した。				
課題とその解決方法				
精密検査の受診率向上のため、勧奨チラシの送付や該当者への個別の通知等を引き続き行う。ストレスチェックについては、心理的な負担の程度を把握するため対象者全員の受検を目標とする。				

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	208	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 3目 研修所費			
事 業 名	1 研修所費			
目的・概要	学校教育及び社会教育の充実のために教職員等を対象とした研修と研究を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
808	676 ()			676 ()
事 業 実 績 (1) 7月31日教育講演会及び課題別研修会の実施（教職員・町民165名参加） (2) 5月29日担任力向上研修会の実施（132名参加） (3) 教科指導や生徒理解に関する研修会など課題に沿った目的別研修会の実施 (4) 重点と視座を活用した施策の周知と活用 (5) 専門家による巡回指導及び研修会 年8回、三浦光哉 名誉教授(山形大学)が幼稚園および小中学校を巡回し、園児、児童生徒一人一人の様子を把握するとともに、専門的な視点から教職員へ指導を行っている。幼稚園では、園児が三浦名誉教授と1対1で面談（スクリーニング）し、その様子をもとに、園の教職員や指導主事が保護者と面談し、園児のよりよい育ちを支えるための連携を深めている。また、各小中学校の巡回にあたっては、事前に教職員から質問事項を調査し、巡回後に実施される研修会（1時間程度）の中で、三浦名誉教授から質問への回答や助言をいただいている。現場で即実践できる具体的なアドバイスが得られることから、教職員から高い評価を受けている。				
主要な施策の成果 時代や教職員のニーズに合った講師の選定や研修内容の選定を行い、教職員の資質向上を図る機会となった。研修を通して、日々の実践につながる学びを得ることができるとともに、所員の横のつながりを作ることができた。				
課題とその解決方法 社会の急速な変化に伴う教職員のニーズに対応するためには研修が不可欠である。今後も現場の要望や子どもたちが抱える課題を聞き取り、有意義な研修を企画していく。				

所 属 名	教育課			歳入歳出 決算書	208	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 4目 通学通園対策費					
事 業 名	1 通学通園対策事業					
目的・概要	遠距離通学をする児童生徒の通学手段および通学通園時の安全確保ならびに校外学習、部活動大会等に伴う臨時運行の計画・配車を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
89,381	80,013 ()			442	79,571 ()	
事 業 実 績						
1 スクールバス運行委託料 (単位：千円)						
	町有バス運行委託料等	民間バス等委託料		合 計		
令和4年度	27,001	20,301		47,302		
令和5年度	26,920	22,751		49,671		
令和6年度	40,931	27,171		68,102		
2 スクールバスを利用した園児・児童・生徒数（冬期は通年含む） (単位：人)						
	園児 (通年)	児童 (通年) (冬期)		生徒 (通年) (冬期)		合 計 (通年) (冬期)※
令和4年度	40	81	365	104	220	225 625
令和5年度	38	83	346	84	209	205 593
令和6年度	28	77	440	80	186	185 654
※ 合計(冬期)：園児(通年)、児童(冬期)および生徒(冬期)数の合計						
3 通年の登下校に関わる通常運行のほか、幼稚園の園外保育や小学校の校外学習、中学校の部活動大会などの臨時運行を行っており、園児・児童・生徒の学びの機会の提供に役立っている。						
主要な施策の成果						
遠距離通学となる児童生徒や園児の通学通園手段として安全確保に努め、校外学習・園外保育・部活動大会等に伴う各学校、各幼稚園からの臨時運行要請にも対応することで学びの機会の提供や保護者負担の軽減につながっている。また、冬期スクールバスの運行対象集落を見直し、冬期通学の安全向上を図った。						
課題とその解決方法						
運行業務においては、園児及び児童生徒の安全確保が最重要であり、安定かつ効率的なスクールバス運行を実施していく。						

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	210	頁
科 目	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費			
事 業 名	3 小学校施設維持整備費			
目的・概要	小学校施設の維持管理により安心安全な環境整備を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
11,490	11,482 ()			3,600 7,882 ()
事 業 実 績				
委託業務費				
主な委託業務		概 要		契約額(円)
警備保障委託料		学校施設の警備保障業務		2,234,760
清掃委託料		教室、体育館等の床清掃業務		572,000
消防設備保守点検委託料		消防設備の保守点検業務		902,000
空調設備保守点検委託料		暖房機器の点検業務		990,000
自家用電気工作物保守点検業務委託料		電気設備の保守点検業務		816,552
工事請負費				
工事名		概 要		契約額(円)
余目第二小学校特別支援教室エアコン設置工事		特別支援教室へのエアコン設置		1,738,000
余目第三小学校プール開閉器盤更新工事		老朽化した開閉器盤の更新		286,000
余目第四小学校北側高架水槽架台更新工事		老朽化した架台の一部更新		1,452,000
立川小学校特別支援教室エアコン設置工事		特別支援教室へのエアコン設置		517,000
余目第三小学校火災受信機更新工事		故障に伴う火災受信機の更新		1,155,000
主要な施策の成果				
学校施設の維持整備に係る委託や工事については、夏休み期間中など実施する時期が限られるため、学校担当者と実施時期を調整しながら計画的に事業を進め、施設の安全確保を図った。				
課題とその解決方法				
小学校の老朽化が大きな課題となっており、統合小学校が開校となるまでの間、既存施設について適切な維持・整備を行う必要がある。				

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	214	頁
科 目	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費			
事 業 名	1 小学校教育振興費			
目的・概要	教材用備品や学校図書を整備するとともに経済的に就学困難な児童の保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
23,819	21,394 ()	888		20,506 ()

事業実績

要保護・準要保護児童に対する就学支援状況

(単位：人、円)

年度	認定児童数 (うち要保護児童数)	学用品費等	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	学校給食費	オンライン 通信費	医療費	計
令和4年度	77 (1)	1,619,388	345,355	7,449	333,553	168,726	1,863,000	-	0	4,337,471
令和5年度	66 (1)	1,950,869	372,956	3,531	297,918	156,649	1,753,827	212,327	0	4,748,077
令和6年度	76 (1)	1,590,381	220,839	1,320	308,454	148,512	1,806,353	187,080	0	4,262,939
余目第一小学校	21 (0)	458,900	88,107	0	88,350	40,700	522,363	34,998	0	1,233,418
余目第二小学校	12 (0)	311,850	22,004	0	43,404	17,162	251,903	56,000	0	702,323
余目第三小学校	27 (1)	494,100	55,048	320	111,600	60,000	648,461	0	0	1,369,529
余目第四小学校	6 (0)	81,800	0	0	23,250	6,450	150,413	30,746	0	292,659
立川小学校	10 (0)	243,731	55,680	1,000	41,850	24,200	233,213	65,336	0	665,010
区域外就学	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

教育備品等の整備状況

学校名	主な備品の名称
全 校	図書、教材備品
余目第一小学校	ものの溶け方実験用攪拌機セット、小学校用おんさ、ポケット型phテスター
余目第二小学校	顕微鏡用USBカメラ、デジタルはかりHL-iシリーズ、LE高輝度顕微鏡照明装置
余目第三小学校	デジタル酸素、二酸化炭素濃度チェッカー
余目第四小学校	双眼実態顕微鏡 ソレオ Jr
立川小学校	生物顕微鏡、てこのはたらき実験機
合計 2,783,185円	

主要な施策の成果

教材用備品等の整備により学習環境の充実が図られた。家庭の事情等により就学困難な児童の保護者への援助については、年間を通じて申請の受付を実施し、その都度認定の可否を行って家庭環境が変化した家庭へも対応を行った。また、新入学児童学用品費について令和6年度より国の基準に準じて増額した。

課題とその解決方法

教育環境の充実を図ることにより、学習への関心や意欲を育てていくことに繋がるため、教材用備品や施設設備の計画的な整備を今後も図っていく必要がある。また、就学援助については、教育活動及び社会状況の変化に対応し、支給内容などを検討しながら継続する。

所 属 名	教育課			歳入歳出 決算書	216	頁
科 目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費					
事 業 名	3 中学校施設維持整備費					
目的・概要	中学校施設の維持管理により安心安全な環境整備を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
26,265	25,399 ()		10,400	1,200	13,799 ()	
事 業 実 績						
委託業務費						
主な委託業務		概 要			契約額(円)	
設計業務委託料		余目中学校東屋内運動場大規模改造 工事に伴う実施設計業務			10,450,000	
警備保障委託料		学校施設の警備保障業務			864,600	
清掃委託料		教室、体育館等の床清掃業務			1,260,600	
消防設備保守点検委託料		消防施設の保守点検業務			814,000	
空調設備保守点検委託料		暖房機器の点検業務			682,000	
自家用電気工作物保守点検業務委託料		電気設備の保守点検業務			396,000	
昇降機保守点検業務委託料		エレベーターの保守点検業務			554,400	
工事請負費						
工事名		概 要			契約額(円)	
余目中学校ほっとルームエアコン設置工事		特別活動室へのエアコン設置			748,000	
余目中学校外灯更新工事		老朽化した外灯の更新			517,000	
立川中学校火災受信機更新工事		故障に伴う火災受信機の更新			4,895,000	
立川中学校共同受信施設改修工事		故障に伴う共同受信施設の改修			829,400	
立川中学校モニュメント撤去工事		老朽化したモニュメントの撤去			2,695,000	
主要な施策の成果						
学校施設の維持整備に係る委託や工事については、夏休み期間中など実施する時期が限られるため、学校担当者と実施時期を調整しながら計画的に事業を進め、施設の安全確保を図った。 また、長寿命化を図るため、余目中学校東屋内運動場大規模改造工事の実施設計を実施した。						
課題とその解決方法						
中学校の老朽化が大きな課題であるが、今後、中学校統合後に使用する余目中学校の長寿命化工事を実施する予定である。						

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	220	頁
科 目	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費			
事 業 名	1 中学校教育振興費			
目的・概要	教材用備品や学校図書を整備するとともに経済的に就学困難な児童の保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
9,971	7,591 ()	530		7,061 ()

事業実績

要保護・準要保護生徒に対する就学支援状況

(単位：人、円)

年度	認定生徒数 (うち要保護生徒数)	学用品費等	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	学校給食費	オンライン 通信費	医療費	計
令和4年度	50 (3)	2,160,373	1,165,549	494,466	260,462	59,780	1,416,960	-	0	5,557,590
令和5年度	41 (2)	1,962,233	737,120	591,525	177,946	81,747	1,222,050	304,467	0	5,077,088
令和6年度	51 (1)	1,608,784	1,236,161	597,375	217,437	89,955	1,224,918	539,002	0	5,513,632
余目中学校	41 (1)	1,278,654	875,877	527,105	173,037	62,235	968,013	436,338	0	4,321,259
立川中学校	10 (0)	330,130	360,284	70,270	44,400	27,720	256,905	102,664	0	1,192,373
区域外就学	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

教育備品等の整備状況

学校名	主な備品等の名称
全 校	図書、教育備品
余目中学校	力の合成・仕事実験器、鉄製スタンドLシリーズ
立川中学校	半導体レーザー実験機、光の屈折実験セット、ライト付き顕微鏡
合計 1,158,055円	

主要な施策の成果

教材用備品等の整備により学習環境の充実が図られた。家庭の事情等により就学困難な生徒の保護者への援助については、年間を通じて申請の受付を実施し、その都度認定の可否を行って家庭環境が変化した家庭へも対応を行った。

課題とその解決方法

教育環境の充実を図ることにより、学習への関心や意欲を育てていくことに繋がるため、教材用備品や施設設備の計画的な整備を今後も図っていく必要がある。また、就学援助については、教育活動及び社会状況の変化に対応し、支給内容などを検討しながら継続する。

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	220	頁
科 目	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費			
事 業 名	2 幼稚園管理運営費 4 預かり保育事業費			
目的・概要	集団生活を体験し、遊びを通して社会生活のルールや道徳を身に付け、小学校以降の生活や学習の基盤を育成する。通常保育時間帯以外において、保護者や同居親族が仕事等により保育を必要とする状況にある場合に預かり保育を実施し家庭の保育環境を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他
83,294	76,473 ()	21,951		348
				一般財源 54,174 ()

事業実績

1 在籍園児数（人）及び学級数（組）

	令和4年5月1日		令和5年5月1日		令和6年5月1日	
	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数
余目第一幼稚園	67	4	67	4	57	3
余目第二幼稚園	50	2	46	2	52	2
余目第三幼稚園	55	3	57	2	43	2
余目第四幼稚園	34	2	33	2	26	2
計	206	11	203	10	178	9

2 預かり保育利用登録者数（人）

	令和4年4月		令和5年4月		令和6年4月	
	朝	夕	朝	夕	朝	夕
余目第一幼稚園	53人	52人	51人	55人	44人	52人
余目第二幼稚園	42人	45人	40人	45人	45人	51人
余目第三幼稚園	45人	50人	37人	48人	33人	38人
余目第四幼稚園	17人	26人	18人	29人	20人	25人
計	157人	173人	146人	177人	142人	166人

(※朝…7:00～9:00、夕…14:00～19:00)

3 預かり保育利用登録率（％）

	令和4年4月		令和5年4月		令和6年4月	
	朝	夕	朝	夕	朝	夕
余目第一幼稚園	79.1	77.6	76.1	82.1	77.2	91.2
余目第二幼稚園	84.0	90.0	87.0	97.8	86.5	98.1
余目第三幼稚園	81.8	90.9	64.9	84.2	76.7	88.4
余目第四幼稚園	50.0	76.5	54.5	87.9	76.9	96.2
計	76.2	84.0	71.9	87.2	79.8	93.3

4 預かり保育の実施状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				一幼	二幼	三幼	四幼
実施延日数（日）	1,004	1,003	996	237	237	285	237
預かり延利用人数(人)	34,320	35,855	33,564	9,191	11,279	7,654	5,440

主要な施策の成果

特別な支援を要する幼児に保育補助職員を配置し、きめ細やかな保育を行った。預かり保育のニーズに応え、安全に預かり保育を実施するため保育補助員を配置している。

課題とその解決方法

特別な支援を要する幼児、家族形態や働き方の多様化により預かり保育を必要とする家庭が増加しているため、教育時間・預かり保育時間ともに引き続き保育補助を配置し多様なニーズに安全できめ細やかな対応ができるよう取組を継続した。

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	220	頁
科 目	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費				
事 業 名	3 幼稚園施設維持整備費				
目的・概要	幼稚園施設の維持管理により安心安全な環境整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
4,666	4,344 ()			1,000	3,344 ()
事 業 実 績					
委託業務費					
主な委託業務		概 要		契約額(円)	
警備保障委託料		幼稚園施設の警備保障業務		1,182,720	
清掃委託料		遊戯室、トイレの床清掃業務		1,266,091	
消防設備保守点検委託料		消防設備の保守点検業務		220,000	
空調設備保守点検委託料		暖房機器の保守点検業務		187,000	
工事請負費					
工事名		概 要		契約額(円)	
余目第四幼稚園非常放送設備更新工事		故障に伴う非常放送設備の更新		1,045,000	

所 属 名	社会教育課			歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費					
事 業 名	1 一般管理費					
目的・概要	社会教育事業の評価及び推進策の検討					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
254	154 ()				154 ()	
事 業 実 績						
1 社会教育委員会会議開催状況（委員数8人） 85,000円						
委員会	開催日	内 容				出席数
第1回	6月20日	協議 ・令和6年度庄内町教育委員会の重点と視座について ・令和6年度庄内町社会教育事業運営計画について ・令和6年度補助金について 報告 ・庄内町立図書館整備工事の完成の報告について ・令和6年度社会教育施設関係工事等の状況について ・令和6年度の部活動改革に係る取組について ・庄内町新武道館（仮称）整備事業について				7名
第2回	2月20日	協議 ・令和7年度社会教育課予算(案)について ・令和7年度庄内町教育委員会の重点と視座(案)について 報告 ・庄内町教育振興基本計画について				6名
2 研修会 39,900円						
	開催日	内 容				出席数
	10月18日	第15回山形県社会教育研究大会 (開会行事・表彰、伝統芸能発表、分科会)				6名
主要な施策の成果						
社会教育委員から社会教育全般に関し様々な意見や助言をいただき、運営計画立案や事業実施に意見反映している。						
課題とその解決方法						
社会教育全般の見識を深めるうえで、山形県社会教育研究大会は、他の市町村の社会教育に関する取組が学べる場であり、社会教育委員の研修の場として積極的に活用していく。						

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費				
事 業 名	2 二十歳のつどい記念式典開催費				
目的・概要	二十歳を迎えた対象者の門出を祝うとともに、記念式典の運営に主体的に取り組むことで、大人としての自覚を深め、若者の地域参加の促進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
277	236 ()				236 ()
事 業 実 績					
期 日	8月15日（木）				
会 場	文化創造館「響ホール」				
対 象	平成15年4月2日から平成16年4月1生まれ（206名）				
出席者数	161名				
内 容	・ 記念式典 ・ 実行委員会企画イベント （二十歳のメッセージ、恩師からのメッセージ） ・ 記念写真撮影				
主要な施策の成果					
記念式典出席者の態度は素晴らしく、また、実行委員は短期間で式典や実行委員会企画イベントの準備をしっかりと行い、大変素晴らしい式典となった。					
課題とその解決方法					
本町の中学校を卒業した方で、事情により住所変更している方などには、案内通知の送付が困難になってきている。開催の周知方法について案内の通知の方法を含め検討する必要がある。					

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費			
事 業 名	1 生涯学習推進事業費			
目的・概要	関係機関との連携を図りながら、保護者等に学習の場を提供し、家庭教育力の向上を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
526	345 ()	94		251 ()
事業実績				
1 家庭教育支援事業				
(1) やまがた子育て講座				
開催日	曜日	開催場所	テーマ	参加者数
7月 3日	水	余目第四小学校	ゲーム障害・ネット依存について	85名
7月12日	金	余目中学校	輝く命の講話「命の大切さ～自分も他人も輝くために～」	161名
11月22日	金	余目第二小学校	「どの子も元気に自分らしく成長するために」～発達の凸凹を受け止めるおとなのかかわり方～	87名
11月22日	金	余目第三小学校	生んでくれてありがとう うまれてきてくれてありがとう	154名
(2) 幼児共育ふれあい広場				
開催日	曜日	開催場所	テーマ	参加者数
10月26日	土	余目保育園	親子で遊ぼう「リトミック」	164名
12月10日	火	認定こども園 からふる	元気が出る子育て～絵本は育児書～	64名
12月17日	火	余目第二幼稚園	絵本でオキシトシン・シャワー	141名
12月18日	水	余目第四幼稚園	幼児期からできる身体づくり	35名
12月19日	木	認定こども園 からふる	子どもとうまくかかわるコツ!	50名
2月 5日	水	余目第一幼稚園	親子で触れ合い遊び	120名
2月 5日	水	余目第二幼稚園	親子ふれあい講座	111名
(歳入 山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金 94,000円)				
2 まちづくりセンターとの情報共有				
各まちづくりセンターの職員と担当者会議を開催し、情報共有を行った。(3回/年)				
主要な施策の成果				
令和5年度と比較し、やまがた子育て講座では講座数を増やして開催することができている。家庭における悩みや問題を捉え、ニーズに合わせた学習の場を提供することができている。幼児共育ふれあい広場の親子講座では、家庭では体験できない活動を通して、子どもたちの新たな一面を見ることができた。				
課題とその解決方法				
各まちづくりセンターにおける家庭教育事業の推進のために、企画情報課コミュニティ推進係及び各まちづくりセンターの職員と連携を密にしていくとともに、関係機関との連携を図りながら、保護者のニーズに合わせた学習の機会を提供していく必要がある。				

所 属 名	社会教育課図書館	歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費			
事 業 名	2 図書館運営費			
目的・概要	図書資料の充実や利用者へのサービス向上など、誰もが身近に利用できる情報拠点として、図書館の利活用の増大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他
38,919	29,956 ()			56
				29,900 ()

事業実績

1 施設利用状況

年度	貸出冊数 (冊)		入館者数 (人)		開館日数 (日)	1 日 平均			貸出密度 (人口1人当：冊)	資料費度 (人口1人当：円)	
						貸出(冊)	入館者(数)				
令和 4 年度	本館	54,667	本館	34,852	293	本館	186.6	本館	119.0	3.0	226
	分館	5,240	分館	データ無	347	分館	15.1	分館	-		
	合計	59,907				合計	201.7				
令和 5 年度	本館	39,836	本館	20,983	161	本館	247.4	本館	130.3	2.4	362
	分館	7,024	分館	データ無	324	分館	21.7	分館	-		
	合計	46,860				合計	269.1				
令和 6 年度	本館	78,732	本館	58,914	275	本館	286.3	本館	214.2	4.5	292
	分館	5,868	分館	データ無	345	分館	17.0	分館	-		
	合計	84,600				合計	303.3				

※令和6年度データの人口は、令和7年3月31日現在人口（19,009人）を使用。

※令和6年度資料費は、新聞、定期刊行物、図書、視聴覚資料の合計で5,557,000円

2 庄内町立図書館協議会(委員7人)の開催状況

開催期日	内 容	場所	出席委員
第1回 5月24日	令和5年度事業評価について	図書館 多目的室	7人
研修 10月28日	第44回山形県図書館研究大会	新庄市民 プラザ	3人
第2回 2月21日	令和6年度事業総括・令和7年度運営計画について	図書館 多目的室	7人

3 新図書館オープンイベント及び参加人数

- (1) 5月 2日 オープンセレモニー 39人
- (2) 5月 4日 絵本作家等による講演会（深山さくら氏・齋藤英世氏）14人
- (3) 5月 5日 子どもの日企画「図書館クイズ&ぬりえコーナー」 50人
- (4) 5月 6日 「親子でリトミック」（指導：佐藤千晶氏）16人
- (5) 6月30日 「昔ばなし語りの会」（渡邊綾子氏ほか有志）17人

※新図書館オープン後の施設見学受入れ状況：36件 714人

主要な施策の成果

新図書館全館オープンを機に、新規ユーザーが増加している。特にこれまで利用の空白域であった10代の学生、また20～40代の子育て世代の来館者の増加が顕著である。児童ならびに学習スペースの環境改善が、大きな要因と考えられる。「居心地のよい滞在型の図書館」「町民のサードプレイス（第三の居場所）」として、新図書館が地域の皆様に認知されつつある。

課題とその解決方法

本離れ・活字離れが社会的な課題とされている。加えてAI（人工知能）等の生活空間への進出、DX（デジタルトランスフォーメーション）等の環境整備が加速化していく中で、活字文化をどう継承していくか、デジタル化へどのように対応していくかが課題となっている。新図書館に地域の関心や期待が高まっている今だからこそ、多様な資料との「出会い」を体験していただくよう、魅力的な本棚づくりを進め、またイベント等を通して、図書館の楽しさや可能性について周知していく。

所 属 名	社会教育課図書館			歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費					
事 業 名	3 読書普及事業費					
目的・概要	家庭、地域、学校及び乳幼児施設等における読書環境づくりと子ども読書活動を推進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
69	69 ()				69 ()	
事 業 実 績						
開催期日	事業名	事業内容			参加人数等	
5月～3月 (計10回)	読み聞かせ事業	おはなしらんど			204人	
4月～3月 (年6回)	ブックスタート 事業	9ヶ月育児相談時に絵本の贈呈と読み聞かせ、 図書館利用案内等			97組	
4月～3月	子育て支援セン ター	子育て支援センターみんなの広場での読み聞か せ			118組	
7月31日	庄内町教育研修 所課題別研修	図書館運営講座として「家読」につなげるた めの研修会を開催（講師：本間俊美氏）			14人	
8月16日	ナイトライブラリー	開館時間の延長(21時まで)及びクイズ等のイベ ントの開催			イベント参 加者54人	
12月14日 ～22日	Xmasブックウィー ク	英語で読み聞かせ、「本の森」コンサート、おはな し会等のイベントの開催			イベント参 加者約75人	
2月22日	本の修理講座(小 学生以下)	事業名のとおり			1組2人	
3月29日 ～30日	ぬいぐるみお泊ま り会	ぬいぐるみが図書館に「お泊まり」し、翌日家族が 迎えに来た際におすすめの本と一緒にお返しす る			8組8体	
※上記のほか、町内各小学校、幼稚園、保育園、学童保育所、子育て支援センター等への 団体貸出しを実施						
主要な施策の成果						
新図書館の特色を活かした各種イベントについては好評を得ており、子どもたちと本をつなぐきっ かけづくりとなっている。また、おはなし会では、読み聞かせに興味のある大人の参加者が増えつ つあり「庄内町子ども読書活動推進計画（第三次）」で目指す「本が好きな子どもがたくさんいるまち 本の楽しさを伝える人がたくさんいるまち」の具現化が進んでいる。						
課題とその解決方法						
子どもたちを取り巻く環境、特にデジタルコンテンツの多様化等が急速に進化する中、「読書」を どう捉えるかといったことから検討が必要となっている。 子どもの読書活動推進に係る国や県の上位計画を意識しながら、庄内町の子どもたちの日常生活や 学習環境の実態を踏まえ、目標の設定を検討していく必要がある。						

所 属 名	社会教育課図書館	歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費			
事 業 名	4 生涯学習推進事業費			
目的・概要	子どもたちに本に親しむ機会を提供するための「絵本はともだち事業」を開催する。また「古文書解説講座」を開催し町民が共に学び続ける環境づくりを進める。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
542	497 ()			497 ()
事 業 実 績	【絵本はともだち事業】 つちだよしはる絵本原画展「きいろいばけつ」(7月20日～9月1日) ※入館者数 2,465人 ○原画展示：約70点 ○ワークショップ(3回) 参加者：計28人 ○読書感想画応募数66枚 ○読み聞かせ会 15組45人 【古文書解説講座】 初級編として計3回開催(講師：公益財団法人致道博物館 学芸員 菅原義勝氏) (1) 8月31日：13人 (2) 9月28日：12人 (3) 10月26日：10人			
主要な施策の成果	絵本原画展については「絵のある図書館 本のある美術館」という本町独自のコンセプトが最も体現できる事業であり、高校生ボランティア等、地域の様々な方の協力のもとで実施をしている。			
課題とその解決方法	古文書解説講座については、貴重な地域資料を次世代につなぐ継承者の育成を目指して、参加しやすい内容となるよう工夫を加え、幅広い年齢層へ向けて関心を促していく必要がある。			

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	230	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 4目 青少年育成費				
事 業 名	1 青少年育成推進事業 2 青少年育成施設運営費				
目的・概要	社会や地域を支える活動や子どもの居場所づくり、青少年ボランティア活動等の展開を支援し、交流や絆を深める機会づくりに努める。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
13,526	11,217 ()	2,829	3,500	262	4,626 ()
事 業 実 績					
1 青少年育成推進事業 (1) 青少年ボランティアの募集 登録者数45名 中央公民館事業、各まちづくりセンター事業においてボランティア活動を行った。 (2) 放課後子ども教室 ・立川小学校区青空広場 登録者 80名、41回開催、平均参加者数59名 ・余目第四小学校区わごうの広場 登録者101名、19回開催、平均参加者数87名 ・余目第一小学校区めだかの広場 登録者 50名、12回開催、平均参加者数36名 ・余目第二小学校区にこっと 登録者 57名、9回開催、平均参加者数47名 ・余目第三小学校区ひまわり広場 登録者 48名、8回開催、平均参加者数40名 (歳入 山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金 2,802,000円) (歳出 にこっと・ひまわり広場：コーディネーター、サポーター等謝礼及び消耗品費等 763,857円 わごうの広場：委託料 940,060円、青空広場：委託料 2,000,000円 めだかの広場：委託料 632,230円) (3) 青少年育成推進員の活動（青少年育成推進員7名 協力謝礼金 計 27,500円） 庄内町青少年育成町民会議構成員としての活動や、余目駅前において啓発活動を行うとともに各まちづくりセンターの青少年育成事業で活動を行った。 (4) 庄内町青少年育成町民会議（庄内町青少年育成町民会議交付金 53,736円） いじめ防止標語の募集と優秀作品等の選定（小学校818件、中学校211件、計1,029件） (5) 森森自然塾 参加登録児童 10名（講師謝礼金、事業用消耗品費等 18,799円） ①11月 9日（土）焼き芋、芋煮作り、木工アート体験 8名 ② 1月25日（土）雪遊び・スノーモービル体験、アイスクリームづくり 10名 2 青少年育成施設運営費 大中島自然ふれあい館屋内運動場解体工事実施設計業務委託（繰越明許） 3,740,000円					
主要な施策の成果 放課後子ども教室については、学年を超えた交流や地域の方との交流を通して、普段の学校教育や家庭教育ではなかなか経験できない体験活動を提供することができた。また、地域の方にスタッフとして活動していただくことは、大人の居場所づくりにも繋がっている。 森森自然塾については、子どもたちに自然に触れ合う機会を森森を拠点として提供することができた。 老朽化が著しい大中島自然ふれあい館屋内運動場の除却をするため、実施設計業務委託を行った。					
課題とその解決方法 放課後子ども教室については、地域、学校、家庭及び行政が連携し地域の人材を活用した事業を行うとともに、スタッフの資質向上と活動の充実を図っていく必要がある。					

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	232	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費			
事 業 名	1 文化財保護費			
目的・概要	指定文化財の保護・活用、未指定文化財の調査に努めるとともに、伝統文化・民俗芸能の継承や後継者の育成を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
10,678	9,294 ()	76		9,218 ()
事 業 実 績				
1 文化財保護審議会の開催 3回 143,226円 第1回 7月 3日 令和5年度清河八郎関係資料調査報告、令和6年文化財保護関係事業 ほか 第2回 10月 2日 町指定文化財確認調査、庄内町史資料第七号の発刊 ほか 第3回 2月14日 町指定文化財確認調査、令和6年度文化財関係主要事業報告 ほか 2 指定文化財候補物件（清河八郎関係資料等）調査 3点 120,000円 ・山形県指定文化財「潜中紀略」 ・庄内町指定文化財「霞ヶ関一條」 ・清河八郎書簡 3 『庄内町史資料第七号 清河八郎関係日記一』の発刊 1,243,028円 第一部「清河八郎筆『西遊紀事』」 明治大学名誉教授 徳田 武 氏 第二部「高橋泥舟直筆『山形行日記』」 東洋大学文学部教授 岩下哲典 氏 4 シンポジウム「幕末三舟の一人、高橋泥舟と庄内・清川」の開催 81,318円 開催日：令和6年9月16日（月） 会 場：文化創造館「響ホール」 内 容：基調講演「高橋泥舟とはどんな人物か」東洋大学文学部教授 岩下哲典氏 「山形行日記を解説して」フリー翻訳家 イアン・アーシー氏 座談会 登壇者：岩下哲典氏、イアン・アーシー氏、今野章氏、柳川泰善氏 5 指定文化財天然記念物等の保全管理業務 計1,459,500円 ・払田の地蔵のマツ消毒等業務委託 ・舟つなぎのマツ消毒等業務委託 ・梵天塚古墳樹木消毒業務委託 ・払田の地蔵のマツ管理業務委託 ・梵天塚古墳管理業務委託 ・梵天塚古墳松枝落とし処理業務委託 6 指定文化財説明板設置工事 154,000円 ・山形県指定文化財「色々威胴丸」説明板設置 7 補助金等（伝統文化、民俗芸能の保存継承団体に対する支援、指定文化財修繕等） ・庄内町民俗芸能保存伝承協議会補助金 335,000円 ・山形ふるさと塾形成事業活動助成金 152,000円 「吉岡・生三獅子舞保存会」「余目新田獅子舞保存会」「跡神楽保存会」「西野神楽保存会」 ・公益財団法人清河八郎記念館補助金 4,949,000円 （管理運営費、文化財活用事業（特別企画展開催）、解説事業、 展示室冷房設備導入（レンタル）1台、屋根漏水防止修繕工事） ・庄内町「清河八郎」大河ドラマ誘致協議会補助金 557,000円				
主要な施策の成果				
指定文化財や民俗資料等の貴重な文化財の状況確認や保全管理を行った。また、伝統文化等の伝承活動に対する支援を行った。 『庄内町史資料第七号 清河八郎関係日記一』を発刊し、記念事業としてシンポジウムを開催し、清河八郎を広く周知することができた。				
課題とその解決方法				
文化財の価値を後世に伝えるため保全及び調査を行うとともに、伝統文化等の伝承活動、継承者の育成を支援していく。 観光や交流人口増加に向け、指定文化財その他貴重な歴史的価値のある史料や史跡を活用するため、デジタル化に向け資料等を整理していく。また、未調査の多い清河八郎関係資料について、清河八郎記念館をはじめとした関係団体と連携を図りながら調査を継続していく。				

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	232	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費				
事 業 名	2 芸術文化振興費				
目的・概要	芸術文化振興事業の普及・推進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
622	581 ()				581 ()
事 業 実 績					
1 令和6年度庄内町芸術祭実行委員会交付金 交付額 399,638円					
2 芸術祭開催状況					
年度	開催期間	開催事業数	出演(出展)者数	来場者数	
令和4年度	9月4日～11月27日	15事業	501人	2,238人	
令和5年度	9月3日～11月26日	17事業	431人	3,221人	
令和6年度	9月1日～12月7日	15事業	576人	3,015人	
参加事業一覧				単位：人	
No.	事業名	開催日・展示期間	会場	出展・ 出演者数	作品数 来場者 数
1	開幕記念事業	9月1日(日)	響ホール	179	— 550
2	押し花絵創作展	9月1日(日)～9月7日(土)		6	50 350
3	あまるめ写真会 写真展	9月1日(日)～9月7日(土)		4	12 500
4	庄内町立余日中学校吹奏楽部第22回定期演奏会	9月15日(日)		21	— 200
5	第34回庄内水彩展	10月1日(火)～10月7日(月)		15	60 316
6	庄内総合高校音楽部第26回定期演奏会	12月27日(金)※開催日延期		14	— 35
7	裏千家茶道楽之会茶会	10月6日(日)		7	— 105
8	合同いけばな展	10月13日(日)～10月14日(月)		34	40 128
9	第33回フォトサークルかたくり写真展	10月13日(日)～10月20日(日)		10	65 60
10	庄内町短歌大会・短歌色紙展	大会：10月19日(土) 色紙展：10/11(金)～10/19(土)		11	19 12
11	第19回宝生流・観世流謡曲大会	11月2日(土)	狩川まちセン	23	— 12
12	第17回ぶちキッズモダンダンス発表会	11月10日(日)	響ホール	30	— 302
13	余目吹奏楽愛好会ファミリーコンサート	11月17日(日)		48	— 230
14	日本九重流詩吟庄内町詩吟愛好会吟詠大会	11月30日(土)	狩川まちセン	14	— 5
15	第1回庄内町芸術文化協会合同発表会	展示：12/2(月)～12/7(土) 発表：12月7日(土)	響ホール	160	52 210
				576	298 3,015
参考：				令和4年度(第18回)実績 501 285 2,238	
				令和5年度(第19回)実績 431 237 3,221	
主要な施策の成果					
出展・出演者数や作品数が増加したものの、参加事業数や来場者数はやや減少した。しかしながら、日頃の芸術文化活動の成果を発表する場として、無事終了できた。また、町芸術文化協会加盟団体による合同発表会も新たに開催され、会員不足や芸術文化愛好者の裾野の拡大など、各々が課題に向き合う意気込みが感じられた第20回目の芸術祭となった。					
課題とその解決方法					
いずれの団体も「高齢化・会員数減少」に歯止めがかからない状況が続いている。特に、開幕記念事業においては、マルシェの同時開催での誘客効果を見込みながらも、劇的な来場者増加とはなっておらず、他の芸術祭参加事業においても同様な状況で、誘客に対しての限界を感じている団体もでてきている。参加者や参加団体それぞれの意気込み、誘客の工夫など、参加者や参加団体はこれまで以上に努力をすることが必要となっている。					

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	232	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費			
事 業 名	3 休日の部活動の段階的な地域移行（文化部）事業費			
目的・概要	中学校文化部の部活動改革（休日の部活動の段階的な地域移行）を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
146	105 ()			105 ()
事 業 実 績				
1 地域クラブ指導者指導謝礼 (計2名) 60,000円				
2 庄内町部活動改革検討協議会（文化部関係委員4名） 37,890円				
第1回： 5月27日 庄内町における部活動改革について ほか				
第2回： 10月7日 令和7年度に向けた部活動改革に係る取り組みについて ほか				
第3回： 2月3日 令和7年度における部活動改革、ガイドラインについて ほか				
※令和6年度庄内町中学生地域クラブ登録状況（文化） 0団体				
主要な施策の成果				
改革推進期間の2年目として、改革の一層の推進を図るため、文化部関係指導者による指導協力や検討協議会委員からの意見聴取などを行った。				
課題とその解決方法				
運動部に比べ地域移行があまり進んでいない。文化部独特の悩みや課題もあることから、指導者や保護者、関係団体との連携や丁寧な情報交換などにより、地域移行を進めていく。				

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	234	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 2目 文化創造館運営費				
事 業 名	1 文化創造館運営費				
目的・概要	指定管理施設を安全に維持管理し、利用拡大を図るためニーズに合った運営の支援を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
81,104	79,876 ()			8,872	71,004 ()
事 業 実 績					
1 利用状況					
年度	利用件数（件）	利用人数（人）		利用料金収入（円）	
令和4年度	1,534	45,973		7,153,440	
令和5年度	1,364	44,291		6,100,880	
令和6年度	1,462	50,416		6,697,020	
2 施設維持管理状況					
内 訳		金額（円）			
事務室空調設備修繕		1,056,000			
大ホールピアノ張弦修繕		1,876,891			
主要な施策の成果					
文化創造館の適正かつ円滑な管理運営のため、基本協定書及び年度協定書に基づく施設維持管理を行い、町民の文化芸術に親しむ機会の提供に努めることができている。					
課題とその解決方法					
施設の老朽化が進み修繕等を要する箇所が多くあるが、利用者の安全、公演中の故障によるトラブル発生防止などに配慮し、長期的なメンテナンスとして計画的に対応していく。					

所 属 名	社会教育課図書館			歳入歳出 決算書	236	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 4目 内藤秀因水彩画記念館運営費					
事 業 名	1 内藤秀因水彩画記念館運営費					
目的・概要	身近に文化芸術に親しむ機会を提供し、収蔵品展や地域に根ざした特色のある特別展の充実で、多くの方々の来館につながるよう努める。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
5,449	5,028 ()				5,028 ()	
事 業 実 績						
1 施設入館者数：令和6年度（5月オープン以降） 計 11,007人						
2 事業実施状況						
会 期	展示室1		展示室2 (特別展示室)		展示室3 (常設展示室)	
5/2(木)～5/19(日)	あべとしゆき水彩画展 3,655人 ○5/3ギャラリートーク約60人		収蔵品展1		常設展 1	
5/21(火)～5/26(日)	展示替のため休館					
5/28(火)～7/10(水)	収蔵品展2 1,438人		藍染・染型紙展（藍染作家 近井肇氏） ○7/6藍染WS34人		常設展1	
7/11(木)～7/19(金)	展示替のため休館					
7/20(土)～9/1(日)	つちだよしはる絵本原画展 2,465人 ○7/20, 21WS28人 読み聞かせ会15組45人				常設展2	
9/3(火)～9/8(日)	展示替のため休館					
9/10(火)～10/20(日)	佐藤光治展Ⅰ 1,194人		収蔵品展3 大石雅子展		常設展3	
10/22(火)～10/25(金)	展示替のため休館					
10/26(土)～11/24(日)	佐藤光治展Ⅱ 771人		収蔵品展3 大石雅子展 ○10/27ギャラリートーク10人		常設展3	
11/26(火)～12/1(日)	展示替のため休館					
12/3(火)～1/13(月・祝)	佐藤光治展Ⅲ 608人		収蔵品展4		常設展4	
1/15(水)～1/26(日)	図書館蔵書点検・展示替のため休館					
1/28(火)～2/24(月・祝)	庄内町 中学高校美術部展 615人				常設展4	
2/26(水)～3/9(日)	収蔵品整理期間／展示替のため休館					
3/11(火)～5/11(日)			収蔵品展5 3月末 261人		常設展5	
※11/30(土)町内中高美術部員向け研修会（講師：田中寛司氏）6人参加						
主要な施策の成果						
全館オープン記念イベントとして開催した、本町に所縁がある水彩画家のあべとしゆき氏の作品展においては、約2週間で3,600人を超える入館者があり、リニューアルした施設や内藤秀因を町内外に広くアピールすることができた。また、常設展示室の新設に伴い、内藤秀因の作品の展示及び紹介が常時できるようになり、これまでの課題が一定程度解消されている。						
課題とその解決方法						
施設の持つポテンシャルを引き出すためには、特別展の内容が重要であることが顕在化した一方で、展示エリアの増設や図書館内での作品展示もあり、検討事項や準備作業が増加している。 各展示替日数を従来より1日程度増やし、また展示に係る調査・研究の時間も確保しつつ、「絵のある図書館 本のある美術館」の具現化を進めていく。						

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	238	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 1目 保健体育総務費				
事 業 名	1 一般管理費				
目的・概要	老若男女問わず、誰もがスポーツを楽しめるよう、地域スポーツの振興やスポーツを地域づくりに生かす取組を実施する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
1,315	1,232 ()				1,232 ()
事 業 実 績					
第62回山形県スポーツ推進委員協議会研究大会 期日： 令和6年6月22日（土） 会場： 庄内町八幡スポーツ公園・庄内町役場 対象： 山形県各市町村スポーツ推進委員（761名中292名参加 ※参加率38.4%） 内容： 1 開会行事・表彰式 2 基調講演 『箱根駅伝から得たもの』 講師：齋藤貴志氏 3 実践研修 ウォーキングフットボール、アダプテッドスポーツ 中高年のためのヘルスアップトレーニング					
主要な施策の成果					
令和6年度は本町での開催であり、本町のスポーツ推進委員14名全員が参加して県内のスポーツ推進委員との交流を深めることができた。研修での学びについても、地域住民におけるスポーツ活動を推進するうえで、とても参考となっている。					
課題とその解決方法					
開催地を変えて毎年実施される大会であるが、県全体の参加率があまり高くないことが問題視されている。本町においては、他事業との日程調整や意識を高める事業計画などで、参加しやすくなるような取組としていく。					

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	238	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 1目 保健体育総務費			
事 業 名	3 休日の部活動の段階的な地域移行（運動部）事業費			
目的・概要	中学校運動部の部活動改革（休日の部活動の段階的な地域移行）を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
5,021	3,140 ()	551		2,589 ()
事 業 実 績				
1 『庄内町小中学生のスポーツ・文化活動ガイドライン』策定・周知 周知方法 4月17日 立川中学校部活動・クラブ連絡会 5月10日 余目中学校部活動・支援クラブ連絡協議会総会 ほか ※6月1日に一部改正（コメっちわくわくクラブ「中学生クラブコース」へ移行することにより 「C-1活動（地域クラブ活動）」となることを明確にするため。） 2 地域クラブ指導者指導謝礼 （計45名） 1,071,666円 庄内町スポーツ協会加盟団体又は中学校長からの推薦を受け、委嘱。 3 庄内町部活動改革検討協議会 （運動部関係委員6名） 60,195円 第1回： 5月27日 庄内町における部活動改革について ほか 第2回： 10月 7日 令和7年度に向けた部活動改革に係る取り組みについて ほか 第3回： 2月 3日 令和7年度における部活動改革、ガイドラインについて ほか 4 部活動改革説明会 （94名参加） 10,066円 7月8日 説明（庄内町教育委員会）、情報提供（田川地区中体連）、事例発表 （立川中学校体操クラブ） 5 地域クラブ指導者等研修会 （78名参加） 17,535円 11月25日 講演（山形県スポーツ指導者協議会） 説明（庄内町教育委員会） 6 部活動改革試行事業委託 1,897,803円 コメっちわくわくクラブに対し「庄内町部活動改革試行事業」を委託。部活動改革 コーディネーターの雇用により、試行的に地域クラブ（陸上）の受け入れと運営を 担った。 （歳入：県支出金 令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 550,500円） ※令和6年度庄内町中学生地域クラブ登録状況（スポーツ） 6団体（陸上・柔道・サッカー・体操・ソフトボール・野球）				
主要な施策の成果				
改革推進期間2年目を迎え、部活動地域移行の受け皿の一つとして、コメっちわくわくクラブの地域クラブとしての体制整備を行い、コメっちわくわくクラブへ地域移行する仕組みを作る事ができたことで、余目中陸上部が地域移行することができた。説明会や研修会、個別の対応による事細かな部活動改革についての説明を心がけ、地域移行の進捗を図った。				
課題とその解決方法				
「庄内町中学生地域クラブ登録規程」により、6つの部活動が地域クラブ化することとなったことから、徐々にではあるが、指導者や保護者、関係機関からの部活動改革に対する理解を得る事ができている。未だ地域クラブへの移行の方向性が見出せていない部活動に対してより丁寧な説明や相談対応に心がけ、部活動地域移行を進めていく。				

所 属 名		社会教育課			歳入歳出 決算書		240 頁	
科 目		10款 教育費 7項 保健体育費 2目 体育施設費						
事 業 名		1 体育施設維持管理費						
目的・概要		町民主導による体育施設の管理運営及びスポーツ活動の充実を図る。						
予算現額(千円)		決算額(千円)		決算額財源内訳(千円)				
				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
185,551		176,925 ()			87,200	2,600	87,125 ()	
事 業 実 績								
1 主な修繕実施状況								
		名 称			金額（円）			
		第二屋内多目的運動場屋根防水修繕			388,465			
2 既設の照明設備のLED化の状況								
		名 称			金額（円/月）			
		総合体育館外3社会体育施設LED照明設備賃貸借 （総合体育館、第二屋内多目的運動場、サッカー場、ソフトボール場）			437,800			
		(120月の長期契約)						
3 主な工事請負費状況								
		名 称			金額（円）			
		体操競技練習場改修工事			27,940,000			
		清川体育館北側入口屋根等更新工事			1,540,000			
		総合体育館屋根漏水防水工事			1,100,000			
		体操センター解体工事			60,500,000			
4 指定管理体育施設の利用状況		※ウォーキングコースはほたるドームの内数						
年度		総合体育館	屋内多目的運動場	ほたるドーム	※ウォーキングコース	サッカー場	ソフトボール場	多目的広場
令和	件数	2,691	1,293	946	—	588	143	81
4年度	人数	73,843	33,783	47,898	12,006	25,339	3,273	3,111
令和	件数	2,778	1,247	956	—	643	138	119
5年度	人数	70,130	26,330	40,820	14,114	38,101	5,378	5,257
令和	件数	2,837	1,099	878	—	507	138	75
6年度	人数	78,950	34,990	50,687	5,503	25,835	5,183	4,103
年度		武道館	相撲場	余目グラウンド	体育センター	体操センター・体操競技練習場	テニスコート	笠山グラウンド
令和	件数	587	0	191	626	270	325	71
4年度	人数	6,420	0	4,132	6,530	3,462	4,083	1,711
令和	件数	536	0	126	850	272	203	82
5年度	人数	5,798	0	2,767	9,857	3,553	2,898	2,649
令和	件数	530	0	146	725	214	157	67
6年度	人数	6,803	0	3,002	7,916	2,675	2,676	2,006
年度		笠山GG場	前田野目農村運動公園	清川体育館・グラウンド	立谷沢体育館・グラウンド	総合計	前年度比	
令和	件数	41	144	(53)	(24)	7,997	—	※括弧内は、指定管理となる前の数値
4年度	人数	1,668	4,484	(1,238)	(255)	219,737	—	
令和	件数	45	127	(37)	(23)	8,122	125	
5年度	人数	1,687	6,889	(920)	(258)	222,114	2,377	
令和	件数	35	134	35	25	7,602	-520	
6年度	人数	994	7,070	3,020	590	236,500	14,386	
主要な施策の成果								
総合体育館、第二屋内多目的運動場、サッカー場及びソフトボール場の既存照明設備をLED照明設備に交換し、蛍光灯の製造禁止に伴う対策や消費電力抑制、維持管理費の削減を図った。また、老朽化が著しい施設であった体操センターを除却し、余目第四小学校内に体操競技練習場を整備した。								
課題とその解決方法								
既設の照明設備のLED化を計画的に対応していくことで安定的な施設運営を図っていく。施設の老朽化で修繕等を要する箇所が多くあるが、利用者の安全を第一に考え利用に支障をきたすことのないよう、指定管理者と連携を密にして計画的に対応していく。								

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	240	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 2目 体育施設費			
事 業 名	2 武道館整備事業費			
目的・概要	老朽化した武道館を解体し、新武道館を同一敷地内に建て替えるため、設計業務及び地質調査を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
41,766	37,907 ()		29,600	8,307 ()
事 業 実 績				
1 主な業務委託状況				
業 務 名		金 額 (円)		
庄内町新武道館(仮称)整備基本設計業務委託(その1)		605,000		
庄内町新武道館(仮称)実施設計業務委託		34,100,000		
庄内町新武道館(仮称)地質調査業務委託		2,530,000		
主要な施策の成果				
老朽化した武道館の解体及び新武道館の整備に必要な調査や設計を実施し、武道館整備事業の進捗を図った。				
課題とその解決方法				
武道館の定期利用団体など、既設の武道館の利用者が不便とならないように、他の社会体育施設や学校体育館施設等との調整を図っていく。				

所 属 名	教育課学校給食共同調理場			歳入歳出 決算書	240	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 3目 学校給食費					
事 業 名	2 管理運営費					
目的・概要	安心・安全な給食の提供と円滑な施設運営					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
219,031	211,133 ()			58,763	152,370 ()	
事 業 実 績						
1 給食の実施状況 (単位：回)						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
余目第一小学校	196	200	201			
余目第二小学校	195	197	196			
余目第三小学校	197	201	198			
余目第四小学校	198	201	202			
立川小学校	198	201	200			
余目中学校	191	193	194			
立川中学校	192	195	193			
余目第一幼稚園	184	189	184			
余目第二幼稚園	187	191	186			
余目第三幼稚園	187	189	184			
余目第四幼稚園	190	190	188			
2 給食実施人数（令和6年5月1日現在 教職員含む）						
	人数	給食費調定額	半年無償化した給食費額			
幼稚園	215 人	8,190,952 円	0 円			
小学校	942 人	29,866,493 円	22,622,455 円			
中学校	515 人	18,213,413 円	14,201,622 円			
計	1,672 人	56,270,858 円	36,824,077 円			
3 主な業務委託						
・給食配送業務委託料			22,176,000円			
・建物環境衛生管理業務委託料			2,090,000円			
・機械設備保守点検業務委託料			2,197,800円			
・厨房機器保守点検業務委託料			1,925,000円			
主要な施策の成果						
食材の検収徹底、職員の健康管理や施設内の衛生管理、定期的な設備の点検等により安心・安全な給食を提供することができた。また、小中学生の給食費を半年分無償化し、保護者の負担軽減を図った。						
課題とその解決方法						
児童・生徒の減少や物価高騰による賄材料費の値上がりが今後の課題となるが、近隣市町の動向も踏まえつつ、子どもたちに安心・安全でおいしい給食を提供し続けるため、日々の調理作業等に細心の注意を払い、関係教育機関や事業者と連携を取りながら管理・運営に努めていく。						

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	244	頁
科 目	11款 災害復旧費 1項 農林水産業施設災害復旧費 1目 農業用施設災害復旧費				
事 業 名	1 農業用施設災害復旧費				
目的・概要	令和6年7月発生の豪雨災害により被災した農地・農業用施設の災害復旧事業				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
185,544	127,976 ()	76,633	1,800		49,543 ()
事 業 実 績					
1 測量設計業務委託(補助分)					
事 業 名		事業内容	事 業 費		
令和6年度 農地・農業用施設災害査定測量設計業務委託(その1)		測量設計	9,537,000円		
令和6年度 農地・農業用施設災害査定測量設計業務委託(その2)		測量設計	11,242,000円		
令和6年度 農地・農業用施設災害査定測量設計業務委託(その3)		測量設計	6,039,000円		
2 農地・農業用施設災害応急復旧工事(補助分)					
事 業 名		事業内容	事 業 費		
令和6年災 堀野地区排水路災害復旧工事(応急仮復旧)		法面復旧	2,750,000円		
令和6年災 生繰沢地区用水路災害復旧工事(応急復旧)		土砂撤去	4,279,000円		
令和6年災 興屋地区用水路災害復旧工事(応急復旧)		土砂撤去	4,356,000円		
令和6年災 片倉地区用水路災害復旧工事(応急復旧)		土砂撤去	3,941,421円		
令和6年災 板敷地区用水路災害復旧工事(応急復旧)		土砂撤去	9,568,900円		
令和6年災 添津地区用水路災害復旧工事(応急復旧)		土砂撤去	3,267,000円		
令和6年災 京島揚水機場災害復旧工事(応急復旧)		機器更新	27,940,000円		
令和6年災 生三揚水機場災害復旧工事(応急復旧)		機器更新	11,000,000円		
3 農地・農業用施設災害応急復旧工事(単独分)					
事 業 名		事業内容	事 業 費		
令和6年災 松野木第一・第二水門取水災害復旧工事(応急復旧)		土砂撤去	2,695,000円		
令和6年災 板敷(2)地区用水路災害復旧工事(応急復旧)		土砂撤去	1,562,000円		
4 農地・農業用施設災害復旧工事(補助分)					
事 業 名		事業内容	事 業 費		
令和6年災 39-111板敷(4)地区 農業用施設災害復旧工事		土砂撤去	5,918,000円		
5 災害復旧事業負担金					
事 業 名		地区名	事 業 費		
農業用施設災害復旧事業(県営)負担金		最上川下流	103,245円		
農業用施設災害復旧事業(県営)負担金		最上川下流右岸	636円		
令和6年発生 片倉(4)地区農業用施設災害復旧事業負担金		片倉	22,000,000円		
主要な施策の成果					
激甚災害により、多くの農地及び農業用施設に大量の土砂が堆積した。稲の出穂・開花の時期で花水が必要なことから、用水確保のため農道及び用水路の早期復旧を図った。また、期間の短い中で災害査定や増高申請審査を受け、復旧事業の採択を受けることができた。					
課題とその解決方法					
町内では災害等の発注増加により請負業者の不足が懸念されている状況であり、農地の復旧工事等については、災害査定終了後の発注のため、令和7年度に繰り越して復旧をする。					

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	246	頁
科 目	11款 災害復旧費 1項 農林水産業施設災害復旧費 2目 林業施設災害復旧費				
事 業 名	1 林業施設災害復旧費				
目的・概要	令和6年7月発生の豪雨災害により被災した林業施設の災害復旧事業				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
38,473	37,519 ()	2,000		834	34,685 ()
事 業 実 績					
1 測量設計業務委託					
事 業 名		事業内容		事 業 費	
林道立川線測量設計業務委託		測量設計		1,760,000円	
林道白山沢線（片岸）測量設計業務委託		測量設計		2,024,000円	
林道白山沢線（両岸）測量設計業務委託		測量設計		2,200,000円	
林道興屋線測量設計業務委託		測量設計		1,760,000円	
2 応急復旧工事					
事 業 名		事業内容		事 業 費	
林道災害応急復旧工事		土砂撤去		5,225,000円	
林道寺沢線応急復旧工事		土砂撤去		605,000円	
3 本復旧工事					
事 業 名		事業内容		事 業 費	
林道白山沢線災害復旧工事		法面復旧		6,483,400円	
林道興屋線災害復旧工事		路面復旧		5,729,900円	
林道鶴ヶ峰東線災害復旧工事		路面復旧		2,860,000円	
林道松木沢線災害復旧工事		路面復旧		2,860,000円	
林道寺沢線災害復旧工事		路面復旧		4,001,800円	
林道寺沢線災害復旧工事（その2）		路面復旧		1,661,000円	
主要な施策の成果					
歴史的な豪雨により過去最大級の被災箇所が発生し、林道に埋設された風車の送電線切断等で風車の稼働が停止した中、風車事業者と早期復旧に向けた協議を重ね、施工可能な箇所からの復旧工事の発注に努めた。また、農地が張り付いている林道については、可能な範囲で農地までの通行を確保するように復旧工事の発注に努めた。					
課題とその解決方法					
被災の状況については、箇所数の多さに加え、工事に先行して測量設計や用地補償が必要な箇所も多くあり、管内においては復旧工事の発注の多さから復旧資材や請負業者の不足も懸念されている状況にある。今後の復旧に向けては、路線ごとの優先順位を図りながら年次計画を策定し復旧を進めていく。					

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	246	頁
科 目	11款 災害復旧費 1項 農林水産業施設災害復旧費 3目 水産業施設災害復旧費			
事 業 名	1 水産業施設災害復旧費			
目的・概要	令和6年7月及び9月の大雨により被災した、水産業施設の災害復旧事業			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
200	83 ()			83 ()
事 業 実 績	淡水魚養殖施設水槽浚渫修繕 82,500円			
主要な施策の成果	大雨により淡水魚養殖施設内に流入し水槽等に堆積した土砂の撤去を行った。			
課題とその解決方法	大規模災害発生時に水産業の復旧に割ける人員が不足しているが、限られたリソースの中で優先順位をつけて復旧にあたっていく。			

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	246	頁																																				
科 目	11款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費 1目 土木施設災害復旧費																																								
事 業 名	1 土木施設災害復旧費																																								
目的・概要	公共土木施設災害の速やかな復旧と施設の安全を確保する。																																								
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																							
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																				
350, 034	127, 696 ()	40, 290	33, 200		54, 206 ()																																				
事 業 実 績																																									
<table><tr><td colspan="2">事 業 名</td><td>概 要</td><td>事 業 費</td></tr><tr><td colspan="2">1 委託料</td><td></td><td>66, 891, 000 円</td></tr><tr><td colspan="2">令和6年度今岡楯山公園線ほか公共土木施設災害測量設計業務委託</td><td>災害査定測量設計及び 実施設計書作成 一式</td><td>13, 123, 000 円</td></tr><tr><td colspan="2">令和6年度町道狩川楯山線ほか公共土木施設災害測量設計業務委託</td><td>災害査定測量設計及び 実施設計書作成 一式</td><td>53, 768, 000 円</td></tr></table>						事 業 名		概 要	事 業 費	1 委託料			66, 891, 000 円	令和6年度今岡楯山公園線ほか公共土木施設災害測量設計業務委託		災害査定測量設計及び 実施設計書作成 一式	13, 123, 000 円	令和6年度町道狩川楯山線ほか公共土木施設災害測量設計業務委託		災害査定測量設計及び 実施設計書作成 一式	53, 768, 000 円																				
事 業 名		概 要	事 業 費																																						
1 委託料			66, 891, 000 円																																						
令和6年度今岡楯山公園線ほか公共土木施設災害測量設計業務委託		災害査定測量設計及び 実施設計書作成 一式	13, 123, 000 円																																						
令和6年度町道狩川楯山線ほか公共土木施設災害測量設計業務委託		災害査定測量設計及び 実施設計書作成 一式	53, 768, 000 円																																						
<table><tr><td colspan="2">事 業 名</td><td>概 要</td><td>事 業 費</td></tr><tr><td colspan="2">2 工事請負費（補助）</td><td></td><td>38, 683, 400 円</td></tr><tr><td colspan="2">毒矢沢川河川災害応急本工事（令和6年災第9316号 毒矢沢川河川災害復旧工事）</td><td>（復旧延長）L=338m</td><td>5, 669, 400 円</td></tr><tr><td colspan="2">令和6年災第9301号 須部野沢川河川災害復旧工事</td><td>前払金 （復旧延長）L=9m</td><td>2, 376, 000 円</td></tr><tr><td colspan="2">令和6年災第9302号 町道狩川楯山線外道路災害復旧工事</td><td>前払金 （復旧延長）L=23m</td><td>1, 487, 200 円</td></tr><tr><td colspan="2">令和6年災第9304号 町道北月山羽黒線道路災害復旧工事</td><td>前払金 （復旧延長）L=14m</td><td>17, 600, 000 円</td></tr><tr><td colspan="2">令和6年災第9305号 町道今岡楯山公園線道路災害復旧工事</td><td>前払金 （復旧延長）L=12m</td><td>4, 480, 000 円</td></tr><tr><td colspan="2">令和6年災第9306号 町道笠山弥七山線道路災害復旧工事</td><td>前払金 （復旧延長）L=10m</td><td>1, 570, 800 円</td></tr><tr><td colspan="2">令和6年災第9308号外 加久間沢川河川災害復旧工事</td><td>前払金 （復旧延長）L=49m</td><td>5, 500, 000 円</td></tr></table>						事 業 名		概 要	事 業 費	2 工事請負費（補助）			38, 683, 400 円	毒矢沢川河川災害応急本工事（令和6年災第9316号 毒矢沢川河川災害復旧工事）		（復旧延長）L=338m	5, 669, 400 円	令和6年災第9301号 須部野沢川河川災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=9m	2, 376, 000 円	令和6年災第9302号 町道狩川楯山線外道路災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=23m	1, 487, 200 円	令和6年災第9304号 町道北月山羽黒線道路災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=14m	17, 600, 000 円	令和6年災第9305号 町道今岡楯山公園線道路災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=12m	4, 480, 000 円	令和6年災第9306号 町道笠山弥七山線道路災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=10m	1, 570, 800 円	令和6年災第9308号外 加久間沢川河川災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=49m	5, 500, 000 円
事 業 名		概 要	事 業 費																																						
2 工事請負費（補助）			38, 683, 400 円																																						
毒矢沢川河川災害応急本工事（令和6年災第9316号 毒矢沢川河川災害復旧工事）		（復旧延長）L=338m	5, 669, 400 円																																						
令和6年災第9301号 須部野沢川河川災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=9m	2, 376, 000 円																																						
令和6年災第9302号 町道狩川楯山線外道路災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=23m	1, 487, 200 円																																						
令和6年災第9304号 町道北月山羽黒線道路災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=14m	17, 600, 000 円																																						
令和6年災第9305号 町道今岡楯山公園線道路災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=12m	4, 480, 000 円																																						
令和6年災第9306号 町道笠山弥七山線道路災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=10m	1, 570, 800 円																																						
令和6年災第9308号外 加久間沢川河川災害復旧工事		前払金 （復旧延長）L=49m	5, 500, 000 円																																						
<table><tr><td colspan="2">事 業 名</td><td>概 要</td><td>事 業 費</td></tr><tr><td colspan="2">3 工事請負費（単独）</td><td></td><td>21, 431, 850 円</td></tr><tr><td colspan="2">【河川】加久間沢川災害復旧工事ほか12件</td><td>破堤箇所の応急復旧 等</td><td>9, 687, 700 円</td></tr><tr><td colspan="2">【道路】町道添津野崎線（添津地内）応急復旧工事ほか13件</td><td>道路上の堆積土砂撤去 等</td><td>11, 744, 150 円</td></tr></table>						事 業 名		概 要	事 業 費	3 工事請負費（単独）			21, 431, 850 円	【河川】加久間沢川災害復旧工事ほか12件		破堤箇所の応急復旧 等	9, 687, 700 円	【道路】町道添津野崎線（添津地内）応急復旧工事ほか13件		道路上の堆積土砂撤去 等	11, 744, 150 円																				
事 業 名		概 要	事 業 費																																						
3 工事請負費（単独）			21, 431, 850 円																																						
【河川】加久間沢川災害復旧工事ほか12件		破堤箇所の応急復旧 等	9, 687, 700 円																																						
【道路】町道添津野崎線（添津地内）応急復旧工事ほか13件		道路上の堆積土砂撤去 等	11, 744, 150 円																																						
主要な施策の成果																																									
被災後の早急な現地調査と国への報告により、7河川10箇所、8路線9箇所及び橋梁1箇所について、公共土木施設災害復旧事業として採択を受け、復旧事業に着手し、一部復旧工事を完了することが出来た。また、被災後のパトロールと町民からの情報に基づき計27箇所について、地元土木業者からの協力を得て応急復旧工事に着手し完了することが出来た。																																									
課題とその解決方法																																									
令和6年7月及び9月豪雨により被災した箇所を含め、日常的な社会インフラの点検実施により、大雨予報時の施設の事前点検や予防策を徹底し、地域環境の保全と安全確保に努める。また、令和7年度へ繰越した事業については、早期発注と早期完了を目指し関係機関との連携や助言を受けながら進めていく。																																									

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	248	頁
科 目	11款 災害復旧費 3項 その他公共施設・公用施設災害復旧費 1目 その他公共施設・公用施設災害復旧費				
事 業 名	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費				
目的・概要	令和6年7月豪雨による山腹崩壊箇所における復旧工事を行い、安心・安全な住環境の整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
110,331	27,896 ()		15,200		12,696 ()
事 業 実 績					
事 業 名		概 要		事 業 費	
1 委託料				17,490,000 円	
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（興屋地区）測量調査及び資料作成業務委託		予備調査及び測量設計業務 一式		2,244,000 円	
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（興屋地区）詳細設計業務委託		実施設計業務 一式		15,246,000 円	
事 業 名		概 要		事 業 費	
2 工事請負費				10,406,000 円	
興屋地内山腹崩壊土砂等撤去工事		崩落土砂及び倒木撤去並びに大型土のう設置		10,406,000 円	
災害関連地域防災がけ崩れ対策工事（興屋地区）		R6→R7契約繰越（復旧延長）L=32.3m		0 円	
主要な施策の成果					
被災直後に早期の流入土砂の撤去を行ったことで、民家への土砂流入を防止することができた。更なる土砂崩落防止に向けて、県及び国土交通省の助言や協力を受け、崩落法面に対する対策工事を令和6年度内に発注することができた。					
課題とその解決方法					
令和7年度へ繰越事業となったが、適正な工程管理及び施工業者の円滑な現場作業により、工期の短縮が図られている。引き続き、法面防護工事の早期完成を目指すことで、避難住民の早期帰還と安心・安全な住居環境の確保を行わなければならない。					

所 属 名	商工観光課		歳入歳出 決算書	248	頁
科 目	11款 災害復旧費 3項 その他公共施設・公用施設災害復旧費 1目 その他公共施設・公用施設災害復旧費				
事 業 名	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費				
目的・概要	令和6年7月及び9月の大雨により被災した、カートソレイユ最上川の災害復旧事業				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
2,328	2,328 ()				2,328 ()
事 業 実 績					
1 需用費 ユニットハウス修繕、他					

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る成果

1	低所得者世帯支援事業（7万円）				
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	2,124 (2,124)	科目	3 款 1 項 1 目
●支援対象	令和5年度町民税非課税世帯				
●支援内容	給付金 1世帯当たり70,000円【実績：17世帯】				
●交付金使途	給付金、事務費				
●実施時期	令和6年4月～令和6年6月				
2	給付金・定額減税一体支援事業（10万円）				
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	5,798 (5,798)	科目	3 款 1 項 1 目
●支援対象	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯				
	②令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯				
●支援内容					
①世帯給付金	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 1世帯当たり100,000円【実績：46世帯】				
②こども加算	令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯 児童1人当たり50,000円【実績：21人】				
●交付金使途	給付金、事務費				
●実施時期	令和6年4月～令和6年9月				
3	給付金・定額減税一体支援事業（令和6年度新たに住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税、うち子育て世帯、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方）				
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	198,467 (198,377)	科目	3 款 1 項 1 目
●支援対象	①令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯				
	②上記世帯のうち子育て世帯				
	③定額減税しきれないと見込まれる方（当初調整給付）				
●支援内容					
①世帯給付金	令和6年度新たな住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯 1世帯当たり100,000円【実績：267世帯】				
②こども加算	上記世帯のうち子育て世帯 児童1人当たり50,000円【実績：31人】				
③当初調整給付金	【実績：3,873人、160,510千円】				
●交付金使途	給付金、事務費				
●実施時期	令和6年6月～令和6年11月				
4	庄内町キャッシュレス決済ポイント還元事業				
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	56,540 (26,523)	科目	7 款 1 項 2 目
●支援内容	キャッシュレス決済の金額の15%に相当するポイントを付与 (1ヶ月上限10,000ポイント)				
●支援対象	一般消費者及び町内の中小企業者等				
●事業実績	56,540,450円 委託料：56,494,611円 うちポイント付与額：52,214,861円 その他経費 45,839円 事業参加店舗：181店舗				
●キャッシュレス決済により町内で消費された金額	：348,099千円以上				
●実施時期	令和6年6月				
●「令和5年度（令和6年度への繰越明許設定分）山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業補助金」	19,921,000円充当				

5	低所得世帯支援事業（3万円、子育て世帯加算2万円）					
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	42,977 (42,977)	科目	3 款 1 項 1 目	
●支援対象 令和6年度住民税非課税世帯及び左記世帯のうち子育て世帯						
●支援内容						
①世帯給付金 令和6年度住民税非課税世帯 1世帯当たり30,000円【実績：1,305世帯】						
②こども加算 上記世帯のうち子育て世帯 児童1人当たり20,000円【実績：87人】						
●交付金使途 給付金、事務費						
●実施時期 令和7年1月～令和7年3月						
6	庄内町障がい者施設等物価高騰対策支援事業					
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	471 (471)	科目	3 款 1 項 1 目	
●支援対象 町内で障がい者施設等を運営する者						
●支援内容						
①宿泊定員のある施設 @2,500円×定員【実績：1事業所、45,000円】						
②上記以外 指定障がいサービス 1件ごと@25,000円						
【実績：17サービス、425,000円】						
●交付金使途 給付金、事務費						
●実施時期 令和7年1月～令和7年3月						
7	庄内町高齢者施設等物価高騰対策支援事業					
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	1,298 (1,298)	科目	3 款 1 項 2 目	
●支援対象 介護保険法又は老人福祉法に規定する施設、又はサービスを行う事業所を町内で運営する者						
●支援内容						
① 2,500円×施設の定員数（特養、地域密着、老健）【実績：5事業所、972,500円】						
②25,000円（訪問サービス、通所サービス、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援）						
【実績：13事業所、325,000円】						
●交付金使途 支援金、事務費						
●実施時期 令和7年1月～令和7年3月						
8	庄内町ひとり親等世帯生活応援給付金支給事業					
所 属 名	子育て応援課	決 算 額 (千 円)	3,918 (3,918)	科目	3 款 2 項 1 目	
●支援対象 児童扶養手当の認定を受けているひとり親等世帯						
●支援内容 児童1人あたり 20,000円【実績：185人】						
●交付金使途 支援金3,700,000円・事務費217,840円						
●実施時期 令和7年2月～令和7年3月						

9	庄内町こども食堂・地域食堂支援事業				
所 属 名	子育て応援課	決 算 額 (千 円)	175 (175)	科目	3 款 2 項 1 目
●支援対象 こどもが参加する地域食堂・こども食堂を運営する団体 ●支援内容 ①参加人数30人以上の団体 年度内1回実施につき1万円【実績：11回実施1団体・1回実施1団体】 ②参加人数30人未満の団体 年度内1回実施につき5千円【実績：11回実施1団体】 ●交付金使途 支援金 ●実施時期 令和6年4月～令和7年3月					
10	庄内町畜産農家等応援補助金				
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	16,740 (16,740)	科目	6 款 1 項 5 目
●支援対象 町内の畜産農家等（肉用牛、酪農、養豚、家さん） ●支援内容 単価はいずれも1頭（羽）あたり ①飼料費高騰支援：配合飼料及び粗飼料の価格上昇分の20%相当額を補助 肉用繁殖雌牛610円、肉用肥育牛1,110円、乳用雌牛1,590円、繁殖雌豚1,430円、採卵鶏9.0円 ②子牛価格下落支援：黒毛和種及び交雑種の価格下落分の20%相当額を補助 黒毛和種17,800円、交雑種17,700円 ※上限：①及び②合計で120万円／年 【実績：21経営体】 ●交付金使途 補助金 ●実施時期 令和6年4月～令和7年3月					
11	庄内町酒蔵等原料米価格高騰対策支援事業				
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	1,585 (1,585)	科目	7 款 1 項 2 目
●支援対象 町内で日本酒を製造している事業者（2事業者） ●支援内容 令和6年10月から令和7年2月までの間に日本酒を製造するために仕入れた原料米の仕入価格が、前年同時期と比較して価格が上昇した場合、仕入価格の差額分を支援する。（1事業者上限100万円） ●交付金使途 補助金 ●実施時期 令和7年3月					

資 料 集

一般会計及び各特別会計決算総括表

(単位：円、%)

会 計 区 分	年度	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	予算現額と歳入 総額との比較 (B)-(A)	歳出総額 (C)	予算現額と歳出 総額との比較 (A)-(C)
一 般 会 計	6	14,559,728,000	13,835,033,059	△ 724,694,941	13,018,125,341	1,541,602,659
	5	13,711,042,045	13,526,343,326	△ 184,698,719	12,510,881,397	1,200,160,648
	増減	848,685,955	308,689,733	△ 539,996,222	507,243,944	341,442,011
	増減率(%)	6.2	2.3	-	4.1	28.4
国民健康保険 特 別 会 計	6	2,156,716,000	2,160,656,071	3,940,071	2,094,738,337	61,977,663
	5	2,315,677,000	2,181,109,603	△ 134,567,397	2,088,980,563	226,696,437
	増減	△ 158,961,000	△ 20,453,532	138,507,468	5,757,774	△ 164,718,774
	増減率(%)	△ 6.9	△ 0.9	△ 102.9	0.3	△ 72.7
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計	6	308,369,000	312,609,549	4,240,549	307,071,624	1,297,376
	5	274,981,000	278,427,785	3,446,785	274,123,360	857,640
	増減	33,388,000	34,181,764	793,764	32,948,264	439,736
	増減率(%)	12.1	12.3	-	12.0	51.3
介 護 保 険 特 別 会 計	6	3,112,464,000	3,000,585,373	△ 111,878,627	2,875,795,084	236,668,916
	5	3,129,458,000	2,990,305,140	△ 139,152,860	2,862,713,423	266,744,577
	増減	△ 16,994,000	10,280,233	27,274,233	13,081,661	△ 30,075,661
	増減率(%)	△ 0.5	0.3	△ 19.6	0.5	△ 11.3
風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	6	57,265,000	57,395,977	130,977	55,395,534	1,869,466
	5	115,589,000	115,673,538	84,538	107,917,423	7,671,577
	増減	△ 58,324,000	△ 58,277,561	46,439	△ 52,521,889	△ 5,802,111
	増減率(%)	△ 50.5	△ 50.4	54.9	△ 48.7	△ 75.6
合 計	6	20,194,542,000	19,366,280,029	△ 828,261,971	18,351,125,920	1,843,416,080
	5	19,546,747,045	19,091,859,392	△ 454,887,653	17,844,616,166	1,702,130,879
	増減	647,794,955	274,420,637	△ 373,374,318	506,509,754	141,285,201
	増減率(%)	3.3	1.4	-	2.8	8.3

(単位：円、%)

会 計 区 分	年度	歳入歳出 差 引 額 (B)-(C) (D)	翌年度繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)	備考
一 般 会 計	6	816,907,718	648,903,190	112,904,630	704,003,088	繰越明許費648,903,190
	5	1,015,461,929	342,907,000	40,098,222	975,363,707	繰越明許費342,643,000、事故繰越1,264,000
	増減	△ 198,554,211	305,996,190	72,806,408	△ 271,360,619	
	増減率(%)	△ 19.6	89.2	181.6	△ 27.8	
国民健康保険 特 別 会 計	6	65,917,734			65,917,734	
	5	92,129,040			92,129,040	
	増減	△ 26,211,306	0	0	△ 26,211,306	
	増減率(%)	△ 28.5	0.0	0.0	△ 28.5	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計	6	5,537,925			5,537,925	
	5	4,304,425			4,304,425	
	増減	1,233,500	0	0	1,233,500	
	増減率(%)	28.7	0.0	0.0	28.7	
介 護 保 険 特 別 会 計	6	124,790,289			124,790,289	
	5	127,591,717			127,591,717	
	増減	△ 2,801,428	0	0	△ 2,801,428	
	増減率(%)	△ 2.2	0.0	0.0	△ 2.2	
風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	6	2,000,443			2,000,443	
	5	7,756,115			7,756,115	
	増減	△ 5,755,672	0	0	△ 5,755,672	
	増減率(%)	△ 74.2	0.0	0.0	△ 74.2	
合 計	6	1,015,154,109	648,903,190	112,904,630	902,249,479	
	5	1,247,243,226	342,907,000	40,098,222	1,207,145,004	
	増減	△ 232,089,117	305,996,190	72,806,408	△ 304,895,525	
	増減率(%)	△ 18.6	89.2	181.6	△ 25.3	

一般会計款別決算額

歳 入 区 分 項 目		年度	予 算 額 (A)			
			当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計
1	町 税	6	1,797,214,000			1,797,214,000
		5	1,876,565,000			1,876,565,000
		増減	△ 79,351,000	0	0	△ 79,351,000
2	地 方 譲 与 税	6	124,000,000	△ 2,911,000		121,089,000
		5	111,000,000	5,435,000		116,435,000
		増減	13,000,000	△ 8,346,000	0	4,654,000
3	利 子 割 金	6	400,000	329,000		729,000
		5	600,000	△ 51,000		549,000
		増減	△ 200,000	380,000	0	180,000
4	配 当 割 金	6	5,000,000	4,665,000		9,665,000
		5	7,000,000	△ 352,000		6,648,000
		増減	△ 2,000,000	5,017,000	0	3,017,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	6	2,000,000	12,139,000		14,139,000
		5	11,000,000	△ 3,004,000		7,996,000
		増減	△ 9,000,000	15,143,000	0	6,143,000
6	法 人 事 業 税 金	6	24,000,000	1,819,000		25,819,000
		5	23,000,000	4,093,000		27,093,000
		増減	1,000,000	△ 2,274,000	0	△ 1,274,000
7	地 方 消 費 税 金	6	453,000,000	44,642,000		497,642,000
		5	485,000,000	12,000		485,012,000
		増減	△ 32,000,000	44,630,000	0	12,630,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	6	5,000,000	419,000		5,419,000
		5	5,000,000	508,000		5,508,000
		増減	0	△ 89,000	0	△ 89,000
9	環 境 能 力 交 付 金	6	14,000,000	△ 2,414,000		11,586,000
		5	10,000,000	1,862,000		11,862,000
		増減	4,000,000	△ 4,276,000	0	△ 276,000
10	地 方 特 例 交 付 金	6	96,001,000	3,148,000		99,149,000
		5	16,000,000	1,326,000		17,326,000
		増減	80,001,000	1,822,000	0	81,823,000
11	地 方 交 付 税	6	4,550,000,000	799,026,000		5,349,026,000
		5	4,500,000,000	611,229,000		5,111,229,000
		増減	50,000,000	187,797,000	0	237,797,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6	1,700,000	△ 3,000		1,697,000
		5	2,000,000	△ 141,000		1,859,000
		増減	△ 300,000	138,000	0	△ 162,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	6	50,415,000	4,125,000		54,540,000
		5	55,122,000	△ 7,500,000		47,622,000
		増減	△ 4,707,000	11,625,000	0	6,918,000
14	使 用 料 及 び 手 数 料	6	90,508,000			90,508,000
		5	85,782,000			85,782,000
		増減	4,726,000	0	0	4,726,000
15	国 庫 支 出 金	6	1,080,707,000	663,914,000	152,087,778	1,896,708,778
		5	1,129,991,000	504,305,000	65,886,000	1,700,182,000
		増減	△ 49,284,000	159,609,000	86,201,778	196,526,778
16	県 支 出 金	6	1,113,561,000	204,629,000	19,921,000	1,338,111,000
		5	1,117,053,000	△ 1,633,000	0	1,115,420,000
		増減	△ 3,492,000	206,262,000	19,921,000	222,691,000
17	財 産 収 入	6	23,998,000	4,082,000		28,080,000
		5	22,619,000	2,843,000		25,462,000
		増減	1,379,000	1,239,000	0	2,618,000
18	寄 附 金	6	612,000,000	320,834,000		932,834,000
		5	662,000,000	△ 120,000,000		542,000,000
		増減	△ 50,000,000	440,834,000	0	390,834,000
19	繰 入 金	6	959,570,000	△ 923,459,000		36,111,000
		5	1,102,766,000	△ 932,395,000		170,371,000
		増減	△ 143,196,000	8,936,000	0	△ 134,260,000
20	繰 越 金	6	150,000,000	825,363,000	40,098,222	1,015,461,222
		5	150,000,000	722,291,000	65,094,045	937,385,045
		増減	0	103,072,000	△ 24,995,823	78,076,177
21	諸 収 入	6	248,726,000	39,058,000		287,784,000
		5	194,702,000	3,362,000		198,064,000
		増減	54,024,000	35,696,000	0	89,720,000
22	町 債	6	703,200,000	112,416,000	130,800,000	946,416,000
		5	1,002,800,000	53,872,000	164,000,000	1,220,672,000
		増減	△ 299,600,000	58,544,000	△ 33,200,000	△ 274,256,000
合 計		6	12,105,000,000	2,111,821,000	342,907,000	14,559,728,000
		5	12,570,000,000	846,062,000	294,980,045	13,711,042,045
		増減	△ 465,000,000	1,265,759,000	47,926,955	848,685,955
増減率(%)		△ 3.7	149.6	16.2	6.2	

区 分 項 目		年度	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	(単位：円、%)	
							割 合	
							収納率 C/B×100 (%)	構成率 (%)
1	町 税	6	2,026,849,407	1,987,159,380	4,064,389	35,625,638	98.0	14.4
		5	2,149,079,263	2,109,807,303	3,296,111	35,975,849	98.2	15.5
		増減	△ 122,229,856	△ 122,647,923	768,278	△ 350,211	△ 0.2	△ 1.1
2	地 方 譲 与 税	6	121,089,000	121,089,000		0	100.0	0.9
		5	116,435,000	116,435,000		0	100.0	0.9
		増減	4,654,000	4,654,000	0	0	0.0	0.0
3	利 子 割 金 交 付 金	6	729,000	729,000		0	100.0	0.0
		5	549,000	549,000		0	100.0	0.0
		増減	180,000	180,000	0	0	0.0	0.0
4	配 当 割 金 交 付 金	6	9,665,000	9,665,000		0	100.0	0.1
		5	6,648,000	6,648,000		0	100.0	0.0
		増減	3,017,000	3,017,000	0	0	0.0	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	6	14,139,000	14,139,000		0	100.0	0.1
		5	7,996,000	7,996,000		0	100.0	0.1
		増減	6,143,000	6,143,000	0	0	0.0	0.0
6	法 人 事 業 税 金 交 付 金	6	25,819,000	25,819,000		0	100.0	0.2
		5	27,093,000	27,093,000		0	100.0	0.2
		増減	△ 1,274,000	△ 1,274,000	0	0	0.0	0.0
7	地 方 消 費 税 金 交 付 金	6	497,642,000	497,642,000		0	100.0	3.6
		5	485,012,000	485,012,000		0	100.0	3.5
		増減	12,630,000	12,630,000	0	0	0.0	0.1
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6	5,419,365	5,419,365		0	100.0	0.0
		5	5,508,894	5,508,894		0	100.0	0.0
		増減	△ 89,529	△ 89,529	0	0	0.0	0.0
9	環 境 能 率 割 金 交 付 金	6	11,586,000	11,586,000		0	100.0	0.1
		5	11,862,000	11,862,000		0	100.0	0.1
		増減	△ 276,000	△ 276,000	0	0	0.0	0.0
10	地 方 特 例 金 交 付 金	6	99,149,000	99,149,000		0	100.0	0.7
		5	17,326,000	17,326,000		0	100.0	0.1
		増減	81,823,000	81,823,000	0	0	0.0	0.6
11	地 方 交 付 税	6	5,349,026,000	5,349,026,000		0	100.0	38.7
		5	5,111,229,000	5,111,229,000		0	100.0	37.8
		増減	237,797,000	237,797,000	0	0	0.0	0.9
12	交 通 安 全 策 特 別 金 交 付 金	6	1,697,000	1,697,000		0	100.0	0.0
		5	1,859,000	1,859,000		0	100.0	0.0
		増減	△ 162,000	△ 162,000	0	0	0.0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	6	56,418,168	56,388,668		29,500	99.9	0.5
		5	47,960,415	47,924,415		36,000	99.9	0.4
		増減	8,457,753	8,464,253	0	△ 6,500	0.0	0.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	6	87,781,747	87,625,827	0	155,920	99.8	0.6
		5	89,867,322	89,829,382	3,000	34,940	99.9	0.7
		増減	△ 2,085,575	△ 2,203,555	△ 3,000	120,980	△ 0.1	△ 0.1
15	国 庫 支 出 金	6	1,752,233,860	1,485,634,650		266,599,210	84.8	10.7
		5	1,647,786,062	1,495,698,284		152,087,778	90.8	11.1
		増減	104,447,798	△ 10,063,634	0	114,511,432	△ 6.0	△ 0.4
16	県 支 出 金	6	1,187,131,437	1,082,695,737		104,435,700	91.2	7.8
		5	1,032,759,400	1,012,838,400		19,921,000	98.1	7.5
		増減	154,372,037	69,857,337	0	84,514,700	△ 6.9	0.3
17	財 産 収 入	6	32,602,176	31,173,265		1,428,911	95.6	0.2
		5	25,803,662	24,377,196		1,426,466	94.5	0.2
		増減	6,798,514	6,796,069	0	2,445	1.1	0.0
18	寄 附 金	6	927,238,458	927,238,458		0	100.0	6.7
		5	561,394,775	561,394,775		0	100.0	4.2
		増減	365,843,683	365,843,683	0	0	0.0	2.5
19	繰 入 金	6	32,349,603	32,349,603		0	100.0	0.2
		5	169,187,867	169,187,867		0	100.0	1.3
		増減	△ 136,838,264	△ 136,838,264	0	0	0.0	△ 1.1
20	繰 越 金	6	1,015,461,929	1,015,461,929		0	100.0	7.3
		5	937,385,853	937,385,853		0	100.0	6.9
		増減	78,076,076	78,076,076	0	0	0.0	0.4
21	諸 収 入	6	284,080,636	262,429,177	1,806,329	19,845,130	92.4	1.9
		5	247,021,351	244,109,957	97,817	2,813,577	98.8	1.8
		増減	37,059,285	18,319,220	1,708,512	17,031,553	△ 6.4	0.1
22	町 債	6	730,916,000	730,916,000		0	100.0	5.3
		5	1,042,272,000	1,042,272,000		0	100.0	7.7
		増減	△ 311,356,000	△ 311,356,000	0	0	0.0	△ 2.4
合 計		6	14,269,023,786	13,835,033,059	5,870,718	428,120,009	97.0	100.0
		5	13,742,035,864	13,526,343,326	3,396,928	212,295,610	98.4	100.0
		増減	526,987,922	308,689,733	2,473,790	215,824,399	△ 1.4	0.0
		増減率(%)	3.8	2.3	72.8	101.7	-	-

歳 出		予 算 額 (A)				
項 目	区 分	年度				
			当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計
1	議 会 費	6	115,692,000	4,691,000		120,383,000
		5	115,333,000	184,000		115,517,000
		増減	359,000	4,507,000	0	4,866,000
2	総 務 費	6	1,905,648,000	656,202,000	10,582,000	2,580,893,513
		5	2,017,980,000	119,684,000	5,830,000	2,148,872,042
		増減	△ 112,332,000	536,518,000	4,752,000	432,021,471
3	民 生 費	6	2,997,621,000	447,612,000	14,142,000	3,459,866,048
		5	2,940,404,000	274,974,000	0	3,215,965,730
		増減	57,217,000	172,638,000	14,142,000	243,900,318
4	衛 生 費	6	551,501,000	55,835,000	213,000	607,650,452
		5	505,824,000	117,722,000	0	623,546,000
		増減	45,677,000	△ 61,887,000	213,000	△ 15,895,548
5	労 働 費	6	16,782,000			16,782,000
		5	16,657,000			16,657,000
		増減	125,000	0	0	125,000
6	農 水 産 業 林 業 費	6	1,116,191,000	△ 34,518,000		1,081,673,000
		5	1,150,340,000	15,892,000		1,167,835,346
		増減	△ 34,149,000	△ 50,410,000	0	△ 86,162,346
7	商 工 費	6	254,476,000	54,455,000	72,945,000	382,323,000
		5	241,065,000	176,125,000	0	417,190,000
		増減	13,411,000	△ 121,670,000	72,945,000	△ 34,867,000
8	土 木 費	6	1,557,291,000	155,664,000	241,137,000	1,954,702,300
		5	1,613,374,000	125,740,000	267,883,045	2,008,297,419
		増減	△ 56,083,000	29,924,000	△ 26,746,045	△ 53,595,119
9	消 防 費	6	469,390,000	53,858,000		532,001,436
		5	443,214,000	△ 10,217,000		433,343,250
		増減	26,176,000	64,075,000	0	98,658,186
10	教 育 費	6	1,522,044,000	26,486,000	3,888,000	1,560,223,830
		5	1,888,282,000	15,080,000	2,460,000	1,913,005,255
		増減	△ 366,238,000	11,406,000	1,428,000	△ 352,781,425
11	災 害 復 旧 費	6	3,342,000	686,390,000	0	689,946,500
		5	3,340,000	0	18,807,000	22,147,000
		増減	2,000	686,390,000	△ 18,807,000	667,799,500
12	公 債 費	6	1,574,662,000	△ 3,034,000		1,571,628,000
		5	1,613,747,000	958,000		1,614,705,000
		増減	△ 39,085,000	△ 3,992,000	0	△ 43,077,000
13	諸 支 出 金	6	360,000	180,000		540,000
		5	440,000	△ 80,000		360,000
		増減	△ 80,000	260,000	0	180,000
14	予 備 費	6	20,000,000	8,000,000		△ 26,885,079
		5	20,000,000	10,000,000		△ 16,398,997
		増減	0	△ 2,000,000	0	△ 10,486,082
合 計		6	12,105,000,000	2,111,821,000	342,907,000	14,559,728,000
		5	12,570,000,000	846,062,000	294,980,045	13,711,042,045
		増減	△ 465,000,000	1,265,759,000	47,926,955	848,685,955
		増減率(%)	△ 3.7	149.6	16.2	6.2

(単位：円、%)

区 分 項 目	年度	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	割 合	
					執行率 B/A×100 (%)	構成率 (%)
1 議 会 費	6	113,905,324		6,477,676	94.6	0.9
	5	112,957,761		2,559,239	97.8	0.9
	増減	947,563	0	3,918,437	△ 3.2	0.0
2 総 務 費	6	2,379,283,965	0	201,609,548	92.2	18.3
	5	1,925,544,622	10,582,000	212,745,420	89.6	15.4
	増減	453,739,343	△ 10,582,000	△ 11,135,872	2.6	2.9
3 民 生 費	6	3,182,885,577	14,160,190	262,820,281	92.0	24.4
	5	3,036,905,678	14,142,000	164,918,052	94.4	24.3
	増減	145,979,899	18,190	97,902,229	△ 2.4	0.1
4 衛 生 費	6	536,228,200	0	71,422,252	88.2	4.1
	5	532,216,689	213,000	91,116,311	85.4	4.2
	増減	4,011,511	△ 213,000	△ 19,694,059	2.8	△ 0.1
5 労 働 費	6	16,016,164		765,836	95.4	0.1
	5	15,928,124		728,876	95.6	0.1
	増減	88,040	0	36,960	△ 0.2	0.0
6 農 水 産 業 林 費	6	978,126,421		103,546,579	90.4	7.5
	5	1,079,195,128		88,640,218	92.4	8.6
	増減	△ 101,068,707	0	14,906,361	△ 2.0	△ 1.1
7 商 工 費	6	269,644,688	81,307,000	31,371,312	70.5	2.1
	5	308,625,980	72,945,000	35,619,020	74.0	2.5
	増減	△ 38,981,292	8,362,000	△ 4,247,708	△ 3.5	△ 0.4
8 土 木 費	6	1,705,083,729	169,596,000	80,022,571	87.2	13.1
	5	1,650,335,790	241,137,000	116,824,629	82.2	13.2
	増減	54,747,939	△ 71,541,000	△ 36,802,058	5.0	△ 0.1
9 消 防 費	6	473,533,183	44,571,000	13,897,253	89.0	3.6
	5	424,352,297	0	8,990,953	97.9	3.4
	増減	49,180,886	44,571,000	4,906,300	△ 8.9	0.2
10 教 育 費	6	1,465,489,722	0	94,734,108	93.9	11.3
	5	1,793,686,185	3,888,000	115,431,070	93.8	14.3
	増減	△ 328,196,463	△ 3,888,000	△ 20,696,962	0.1	△ 3.0
11 災 害 復 旧 費	6	326,523,207	339,269,000	24,154,293	47.3	2.5
	5	16,629,320	0	5,517,680	75.1	0.2
	増減	309,893,887	339,269,000	18,636,613	△ 27.8	2.3
12 公 債 費	6	1,570,965,161		662,839	100.0	12.1
	5	1,614,143,823		561,177	100.0	12.9
	増減	△ 43,178,662	0	101,662	0.0	△ 0.8
13 諸 支 出 金	6	440,000		100,000	81.5	0.0
	5	360,000		0	100.0	0.0
	増減	80,000	0	100,000	△ 18.5	0.0
14 予 備 費	6			1,114,921	0.0	0.0
	5			13,601,003	0.0	0.0
	増減	0	0	△ 12,486,082	0.0	0.0
合 計	6	13,018,125,341	648,903,190	892,699,469	89.4	100.0
	5	12,510,881,397	342,907,000	857,253,648	91.2	100.0
	増減	507,243,944	305,996,190	35,445,821	△ 1.8	0.0
	増減率(%)	4.1	89.2	4.1	-	-

一般会計決算各款における節分類比較表

(単位：千円、％)

款区分 節		年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業	7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	節の構 成比(%)
1	報 酬	6	41,532	47,032	17,368	5,415	2,133	19,991	4,460	12,351	36,004	168,703				354,989	2.7
		5	41,532	51,000	24,374	9,015	1,997	18,241	4,515	11,735	24,476	154,847				341,732	2.7
		増減	0	△ 3,968	△ 7,006	△ 3,600	136	1,750	△ 55	616	11,528	13,856	0	0	0	13,257	0.0
2	給 料	6	13,586	274,264	117,656	41,420		55,177	34,727	51,901		214,745				803,476	6.2
		5	12,051	285,314	111,449	47,659		53,016	40,195	49,173		209,660				808,517	6.5
		増減	1,535	△ 11,050	6,207	△ 6,239	0	2,161	△ 5,468	2,728	0	5,085	0	0	0	△ 5,041	△ 0.3
3	職 員 手当等	6	24,773	223,269	84,488	27,449	606	42,793	27,639	38,299	438	186,780				656,534	5.1
		5	23,192	217,002	80,704	34,265	400	39,411	28,807	36,680	426	169,919				630,806	5.0
		増減	1,581	6,267	3,784	△ 6,816	206	3,382	△ 1,168	1,619	12	16,861	0	0	0	25,728	0.1
4	共 済 費	6	16,118	89,941	37,897	12,792	462	19,411	11,180	17,326	364	98,643				304,134	2.3
		5	16,501	95,568	38,090	15,270	392	18,385	12,690	17,220	407	92,408				306,931	2.5
		増減	△ 383	△ 5,627	△ 193	△ 2,478	70	1,026	△ 1,510	106	△ 43	6,235	0	0	0	△ 2,797	△ 0.2
5	災 害 補償費	6		1,290												1,290	0.0
		5		0												0	0.0
		増減	0	1,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,290	0.0
6	恩 給 及 び退職 年 金	6														0	0.0
		5														0	0.0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7	報 償 費	6	26	207,053	11,131	3,829		3,520	1,209	1,018	84	17,746				245,616	1.9
		5	58	212,524	20,897	7,974		3,471	585	920	122	18,814				265,365	2.1
		増減	△ 32	△ 5,471	△ 9,766	△ 4,145	0	49	624	98	△ 38	△ 1,068	0	0	0	△ 19,749	△ 0.2
8	旅 費	6	3,424	4,977	717	288	108	2,907	2,158	267	732	6,660	2			22,240	0.2
		5	3,423	5,400	771	243	108	1,264	1,426	362	652	5,715	0			19,364	0.2
		増減	1	△ 423	△ 54	45	0	1,643	732	△ 95	80	945	2	0	0	2,876	0.0
9	交 際 費	6	101	615				5				19				740	0.0
		5	128	690				17				40				875	0.0
		増減	△ 27	△ 75	0	0	0	△ 12	0	0	0	△ 21	0	0	0	△ 135	0.0
10	需 用 費	6	2,783	94,270	5,653	12,262	75	11,355	18,642	55,709	18,171	250,483	3,338			472,741	3.6
		5	5,066	102,631	4,510	14,418	75	14,953	16,532	53,721	17,613	229,141	19			458,679	3.7
		増減	△ 2,283	△ 8,361	1,143	△ 2,156	0	△ 3,598	2,110	1,988	558	21,342	3,319	0	0	14,062	△ 0.1
11	役 務 費	6	431	261,827	9,801	5,566		3,273	951	2,708	3,705	17,060	325			305,647	2.4
		5	396	227,703	8,109	8,105		2,889	613	1,419	2,371	16,785	0			268,390	2.1
		増減	35	34,124	1,692	△ 2,539	0	384	338	1,289	1,334	275	325	0	0	37,257	0.3
12	委 託 料	6	3,945	340,698	683,958	210,633		18,590	92,838	398,270	4,276	344,769	118,943			2,216,920	17.0
		5	2,909	272,165	633,541	207,160		33,767	119,431	388,725	5,372	289,329	0			1,952,399	15.6
		増減	1,036	68,533	50,417	3,473	0	△ 15,177	△ 26,593	9,545	△ 1,096	55,440	118,943	0	0	264,521	1.4
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	6	3,981	61,816	3,495	1,281		2,586	1,541	16,434	395	13,275	597			105,401	0.8
		5	4,540	71,259	2,985	3,469		2,640	1,088	15,698	388	23,998	0			126,065	1.0
		増減	△ 559	△ 9,443	510	△ 2,188	0	△ 54	453	736	7	△ 10,723	597	0	0	△ 20,664	△ 0.2
14	工 事 請 負 費	6		13,959	1,722	1,320		2,217		394,470	1,606	107,111	180,352			702,757	5.4
		5		22,925	0	0		10,784		336,734	495	463,615	16,610			851,163	6.8
		増減	0	△ 8,966	1,722	1,320	0	△ 8,567	0	57,736	1,111	△ 356,504	163,742	0	0	△ 148,406	△ 1.4
15	原 材 料 費	6		0				0	20	8,510	1,294	182	282			10,288	0.1
		5		6				1,088	20	6,736	698	185	0			8,733	0.1
		増減	0	△ 6	0	0	0	△ 1,088	0	1,774	596	△ 3	282	0	0	1,555	0.0

(単位：千円、％)

款区分 節		年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業	7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	節の構 成比(%)
16	公 有 財 産 購 入 費	6		0						41,646						41,646	0.3
		5		17,879						5,915						23,794	0.2
		増減	0	△ 17,879	0	0	0	0	0	35,731	0	0	0	0	0	17,852	0.1
17	備 品 購 入 費	6		28,299	133	106		188	802	57,974	18,537	13,510	580			120,129	0.9
		5		23,064	1,729	469		4,018	1,098	52,506	18,920	94,044	0			195,848	1.6
		増減	0	5,235	△ 1,596	△ 363	0	△ 3,830	△ 296	5,468	△ 383	△ 80,534	580	0	0	△ 75,719	△ 0.7
18	負 担 金、 補 助 金 及 交 付 金	6	3,205	144,229	383,224	185,589	632	790,686	57,328	608,059	387,679	12,894	22,104		440	2,596,069	19.9
		5	3,162	122,113	385,921	180,847	956	867,930	60,774	657,557	352,134	12,405	0		360	2,644,159	21.1
		増減	43	22,116	△ 2,697	4,742	△ 324	△ 77,244	△ 3,446	△ 49,498	35,545	489	22,104	0	80	△ 48,090	△ 1.2
19	扶 助 費	6			1,188,276							11,327				1,199,603	9.2
		5			1,080,599							11,360				1,091,959	8.7
		増減	0	0	107,677	0	0	0	0	0	0	△ 33	0	0	0	107,644	0.5
20	貸 付 金	6					12,000	5,149	16,119							33,268	0.3
		5					12,000	5,933	20,843							38,776	0.3
		増減	0	0	0	0	0	△ 784	△ 4,724	0	0	0	0	0	0	△ 5,508	0.0
21	補 償、 補 て ん び 及 賠 償 金	6		66						0						66	0.0
		5		1,044						15,124						16,168	0.1
		増減	0	△ 978	0	0	0	0	0	△ 15,124	0	0	0	0	0	△ 16,102	△ 0.1
22	償 還 金、 利 子 び 割 引 料	6		5,779	12,786	28,279		242				936		1,570,965		1,618,987	12.4
		5		4,368	24,379	3,323		1,316				831		1,614,144		1,648,361	13.2
		増減	0	1,411	△ 11,593	24,956	0	△ 1,074	0	0	0	105	0	△ 43,179	0	△ 29,374	△ 0.8
23	投 資 び 及 出 資 金	6		312				9								321	0.0
		5		0				6								6	0.0
		増減	0	312	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	315	0.0
24	積 立 金	6		579,355												579,355	4.5
		5		192,750												192,750	1.5
		増減	0	386,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386,605	3.0
25	寄 附 金	6														0	0.0
		5														0	0.0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26	公 課 費	6		233				27	31	142	248	647				1,328	0.0
		5		140				66	9	111	278	590				1,194	0.0
		増減	0	93	0	0	0	△ 39	22	31	△ 30	57	0	0	0	134	0.0
27	繰 出 金	6			624,581											624,581	4.8
		5			618,848											618,848	5.0
		増減	0	0	5,733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,733	△ 0.2
歳 出 合 計		6	113,905	2,379,284	3,182,886	536,229	16,016	978,126	269,645	1,705,084	473,533	1,465,490	326,523	1,570,965	440	13,018,126	100.0
		5	112,958	1,925,545	3,036,906	532,217	15,928	1,079,195	308,626	1,650,336	424,352	1,793,686	16,629	1,614,144	360	12,510,882	100.0
		増減	947	453,739	145,980	4,012	88	△ 101,069	△ 38,981	54,748	49,181	△ 328,196	309,894	△ 43,179	80	507,244	0.0
		増減率	0.8	23.6	4.8	0.8	0.6	△ 9.4	△ 12.6	3.3	11.6	△ 18.3	1863.6	△ 2.7	22.2	4.1	-
款別割合 (%)		6	0.9	18.3	24.4	4.1	0.1	7.5	2.1	13.1	3.6	11.3	2.5	12.1	0.0	100.0	-
		5	0.9	15.4	24.3	4.3	0.1	8.6	2.5	13.2	3.4	14.3	0.1	12.9	0.0	100.0	-
		増減	0.0	2.9	0.1	△ 0.2	0.0	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.1	0.2	△ 3.0	2.4	△ 0.8	0.0	0.0	-

一般会計 決算収支の状況(決算統計要領による)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度(a)	令和5年度(b)	前年度増減 (c)=(a)-(b)	増減率(%) (c)/(b)×100
1	歳入総額 (A)	13,836,741	13,528,236	308,505	2.3
2	歳出総額 (B)	13,019,834	12,512,775	507,059	4.1
3	歳入歳出差引額 (A-B) (C)	816,907	1,015,461	△ 198,554	△ 19.6
4	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	112,904	40,098	72,806	181.6
5	実質収支 (C-D) (E)	704,003	975,363	△ 271,360	△ 27.8
6	単年度収支 (F)	△ 271,360	103,072	△ 374,432	△ 363.3
7	積立金 (G)	381,279	4,206	377,073	8,965.1
8	繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
9	積立金取崩し額 (I)	0	0	0	0.0
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	109,919	107,278	2,641	2.5
参 考	1 標準税収入額等 (K)	2,641,977	2,677,585	△ 35,608	△ 1.3
	2 普通交付税額 (L)	4,915,412	4,774,126	141,286	3.0
	3 臨時財政対策債発行可能額 (M)	17,016	34,772	△ 17,756	△ 51.1
	4 標準財政規模 (K+L+M) (N)	7,574,405	7,486,483	87,922	1.2
	5 実質収支比率(%) (E/N×100) (O)	9.3	13.0	△ 3.7	△ 28.7

(注)山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(令和6年度 1,708千円)については、決算統計要領では一般会計の歳入歳出いずれにも計上している。

*決算統計要領による資料については、令和7年8月18日現在のものである。

一般会計歳出決算額財源内訳(決算統計要領による)

(単位：千円、％)

目的別		年度	決 算 額	特 定 財 源								一 般 財 源	一般財源	一般財源	
				国 庫 金 支 出 金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分担金・ 負担金・ 寄 附 金	財産収入	町 債	そ の 他	計		充当割合 (%)	充当構成比 (%)	
1	議会費	6	111,549								0	111,549	100.0	1.2	
		5	110,807								0	110,807	100.0	1.2	
		増減	742	0	0	0	0	0	0	0	742	0.0	0.0		
2	総務費	6	2,350,181	25,563	62,658	17,202	0	22,780	88,600	43,858	260,661	2,089,520	88.9	21.6	
		5	1,900,120	38,940	41,075	18,131	6,069	20,180	74,700	44,060	243,155	1,656,965	87.2	18.6	
		増減	450,061	△ 13,377	21,583	△ 929	△ 6,069	2,600	13,900	△ 202	17,506	432,555	1.7	3.0	
3	民生費	6	3,190,962	808,708	491,971	20,452	27,255	9		2,257	1,350,652	1,840,310	57.7	19.1	
		5	3,033,127	746,863	479,534	20,073	27,037	9		2,448	1,275,964	1,757,163	57.9	19.7	
		増減	157,835	61,845	12,437	379	218	0	0	△ 191	74,688	83,147	△ 0.2	△ 0.6	
4	衛生費	6	536,075	11,660	3,292	4,101	16,661		6,400	6,438	48,552	487,523	90.9	5.0	
		5	530,404	72,174	3,679	3,789	18,414		0	5,692	103,748	426,656	80.4	4.8	
		増減	5,671	△ 60,514	△ 387	312	△ 1,753	0	6,400	746	△ 55,196	60,867	10.5	0.2	
5	労働費	6	16,012							12,000	12,000	4,012	25.1	0.0	
		5	15,924								12,000	12,000	3,924	24.6	0.0
		増減	88	0	0	0	0	0	0	0	0	88	0.5	0.0	
6	農林水 産業費	6	866,961	7,193	384,429	198	11,197	18	95,700	22,026	520,761	346,200	39.9	3.6	
		5	957,772	5,353	411,662	157	10,076	188	117,000	32,080	576,516	381,256	39.8	4.3	
		増減	△ 90,811	1,840	△ 27,233	41	1,121	△ 170	△ 21,300	△ 10,054	△ 55,755	△ 35,056	0.1	△ 0.7	
7	商工費	6	263,633		27,547	12,400		0	12,200	52,111	104,258	159,375	60.5	1.7	
		5	301,048		38,764	13,760		2	12,200	50,866	115,592	185,456	61.6	2.1	
		増減	△ 37,415	0	△ 11,217	△ 1,360	0	△ 2	0	1,245	△ 11,334	△ 26,081	△ 1.1	△ 0.4	
8	土木費	6	1,843,358	254,232	7,747	18,832		19	307,000	17,886	605,716	1,237,642	67.1	12.8	
		5	1,791,016	231,902	8,348	17,925		18	302,500	58,142	618,835	1,172,181	65.4	13.1	
		増減	52,342	22,330	△ 601	907	0	1	4,500	△ 40,256	△ 13,119	65,461	1.7	△ 0.3	
9	消防費	6	469,644		72	8			32,100	1,527	33,707	435,937	92.8	4.4	
		5	424,693		0	8			17,400	1,252	18,660	406,033	95.6	4.6	
		増減	44,951	0	72	0	0	0	14,700	275	15,047	29,904	△ 2.8	△ 0.2	
10	教育費	6	1,479,312	23,727	19,522	149	2,997	30	135,200	75,191	256,816	1,222,496	82.6	12.7	
		5	1,816,231	26,244	22,193	185	3,451	26	479,700	75,397	607,196	1,209,035	66.6	13.6	
		増減	△ 336,919	△ 2,517	△ 2,671	△ 36	△ 454	4	△ 344,500	△ 206	△ 350,380	13,461	16.0	△ 0.9	
11	災害 復旧費	6	320,742	40,290	79,504		834		36,700	0	157,328	163,414	50.9	1.7	
		5	17,129	7,837	0		0		3,200	5,573	16,610	519	3.0	0.0	
		増減	303,613	32,453	79,504	0	834	0	33,500	△ 5,573	140,718	162,895	47.9	1.7	
12	公債費	6	1,570,965		32	11,063					11,095	1,559,870	99.3	16.2	
		5	1,614,144		32	11,238					11,270	1,602,874	99.3	18.0	
		増減	△ 43,179	0	0	△ 175	0	0	0	0	△ 175	△ 43,004	0.0	△ 1.8	
13	諸支出 金	6	440								0	440	100.0	0.0	
		5	360								0	360	100.0	0.0	
		増減	80	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0.0	0.0	
合 計		6	13,019,834	1,171,373	1,076,774	84,405	58,944	22,856	713,900	233,294	3,361,546	9,658,288	74.2	100.0	
		5	12,512,775	1,129,313	1,005,287	85,266	65,047	20,423	1,006,700	287,510	3,599,546	8,913,229	71.2	100.0	
		増減	507,059	42,060	71,487	△ 861	△ 6,103	2,433	△ 292,800	△ 54,216	△ 238,000	745,059	3.0	0.0	
		増減率 (%)	4.1	3.7	7.1	△ 1.0	△ 9.4	11.9	△ 29.1	△ 18.9	△ 6.6	8.4	-	-	

一般会計歳出決算額性質別・目的別分類表(決算統計要領による)

性質別 \ 目的別	年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業
1 人 件 費	6	93,443	662,337	156,523	78,700	3,197	121,823
	5	90,915	676,093	153,287	96,179	2,785	119,135
	増減	2,528	△ 13,756	3,236	△ 17,479	412	2,688
	6	57,183	56,403	24,392	7,102	2,739	23,783
	5	56,844	59,386	28,462	10,605	2,397	20,651
	増減	339	△ 2,983	△ 4,070	△ 3,503	342	3,132
	6		21,198				
	5		21,072				
	増減	0	126	0	0	0	0
	6	20,398	393,150	108,257	58,981		79,660
	5	17,822	390,750	100,606	70,499		80,310
	増減	2,576	2,400	7,651	△ 11,518	0	△ 650
	6	13,844	258,032	71,878	41,660		54,175
	5	12,051	266,782	68,384	48,277		53,809
	増減	1,793	△ 8,750	3,494	△ 6,617	0	366
	6	6,554	135,118	36,379	17,321		25,485
	5	5,771	123,968	32,222	22,222		26,501
	増減	783	11,150	4,157	△ 4,901	0	△ 1,016
	6	15,862	191,586	23,874	12,617	458	18,380
	5	16,249	204,885	24,219	15,075	388	18,174
	増減	△ 387	△ 13,299	△ 345	△ 2,458	70	206
2 物 件 費	6	14,692	929,057	149,011	223,320	183	27,195
	5	16,477	846,286	130,957	230,197	183	42,553
	増減	△ 1,785	82,771	18,054	△ 6,877	0	△ 15,358
	6	3,424	4,977	721	289	108	2,907
	5	3,423	5,400	771	243	108	1,263
	増減	1	△ 423	△ 50	46	0	1,644
	6	101	615				5
	5	128	690				17
	増減	△ 27	△ 75	0	0	0	△ 12
	6	2,783	80,413	5,295	8,208	75	2,123
	5	5,066	86,233	4,314	10,447	75	2,015
	増減	△ 2,283	△ 5,820	981	△ 2,239	0	108
	6	432	249,434	10,370	5,566		1,792
	5	396	214,881	7,952	8,065		1,450
	増減	36	34,553	2,418	△ 2,499	0	342
	6		13,553	791	106		188
	5		23,065	1,730	469		2,368
	増減	0	△ 9,512	△ 939	△ 363	0	△ 2,180
	6	3,945	340,696	121,476	207,441		17,568
	5	2,909	259,515	106,425	207,159		32,785
	増減	1,036	81,181	15,051	282	0	△ 15,217
3 維 持 補 修 費	6	4,007	239,369	10,358	1,710		2,612
	5	4,555	256,502	9,765	3,814		2,655
	増減	△ 548	△ 17,133	593	△ 2,104	0	△ 43
4 扶 助 費	6		13,858	743	4,053		8,105
	5		15,783	193	4,593		11,234
	増減	0	△ 1,925	550	△ 540	0	△ 3,129
5 補 助 費 等	6			1,744,518			
	5			1,604,739			
	増減	0	0	139,779	0	0	0
	6	3,414	183,320	143,630	208,618	632	528,370
	5	3,415	160,614	161,249	185,554	956	560,887
	増減	△ 1	22,706	△ 17,619	23,064	△ 324	△ 32,517
	6		238	1,366			
	5		271	3,023			39
	増減	0	△ 33	△ 1,657	0	0	△ 39
	6		205	11,420	28,279		243
	5		240	21,249	3,323		1,316
	増減	0	△ 35	△ 9,829	24,956	0	△ 1,073

(単位：千円、%)

7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	構成比 %
70,910	76,116	33,894	659,070				1,956,013	15.0
78,305	76,679	25,305	609,374				1,928,057	15.4
△ 7,395	△ 563	8,589	49,696	0	0	0	27,956	△ 0.4
5,737	2,069	33,533	207,178				420,119	3.2
5,325	2,891	24,902	180,242				391,705	3.1
412	△ 822	8,631	26,936	0	0	0	28,414	0.1
			9,203				30,401	0.2
			9,148				30,220	0.3
0	0	0	55	0	0	0	181	△ 0.1
54,141	61,489		311,256				1,087,332	8.4
60,576	60,881		293,959				1,075,403	8.6
△ 6,435	608	0	17,297	0	0	0	11,929	△ 0.2
35,507	41,339		211,879				728,314	5.6
40,238	41,193		200,912				731,646	5.8
△ 4,731	146	0	10,967	0	0	0	△ 3,332	△ 0.2
18,634	20,150		99,377				359,018	2.8
20,338	19,688		93,047				343,757	2.7
△ 1,704	462	0	6,330	0	0	0	15,261	0.1
11,032	12,558	361	131,433	0	0	0	418,161	3.2
12,404	12,907	403	126,025				430,729	3.4
△ 1,372	△ 349	△ 42	5,408	0	0	0	△ 12,568	△ 0.2
112,473	94,563	24,038	661,852	0	0	0	2,236,384	17.2
136,412	70,071	22,330	637,620	0	0	0	2,133,086	17.0
△ 23,939	24,492	1,708	24,232	0	0	0	103,298	0.2
2,157	208	729	6,660				22,180	0.2
1,426	315	652	5,716				19,317	0.2
731	△ 107	77	944	0	0	0	2,863	0.0
			19				740	0.0
			40				875	0.0
0	0	0	△ 21	0	0	0	△ 135	0.0
14,859	3,132	13,925	240,295				371,108	2.9
14,886	2,972	14,724	221,799				362,531	2.9
△ 27	160	△ 799	18,496	0	0	0	8,577	0.0
822	955	2,908	15,344				287,623	2.2
584	393	2,237	15,063				251,021	2.0
238	562	671	281	0	0	0	36,602	0.2
802		114	13,510				29,064	0.2
0		0	80,991				108,623	0.9
802	0	114	△ 67,481	0	0	0	△ 79,559	△ 0.7
92,161	76,608	4,277	301,516				1,165,688	9.0
118,369	52,638	4,206	280,095				1,064,101	8.5
△ 26,208	23,970	71	21,421	0	0	0	101,587	0.5
1,672	13,660	2,085	84,508				359,981	2.8
1,147	13,753	511	33,916				326,618	2.6
525	△ 93	1,574	50,592	0	0	0	33,363	0.2
3,498	382,003	5,150	10,369				427,779	3.3
1,120	307,996	3,585	7,525				352,029	2.8
2,378	74,007	1,565	2,844	0	0	0	75,750	0.5
			27,312				1,771,830	13.6
			31,755				1,636,494	13.1
0	0	0	△ 4,443	0	0	0	135,336	0.5
59,187	697,433	388,264	27,521	0	0	440	2,240,829	17.1
62,031	711,068	353,490	31,994	0	0	360	2,231,618	17.9
△ 2,844	△ 13,635	34,774	△ 4,473	0	0	80	9,211	△ 0.8
31		249	1,571				3,455	0.0
8	16	278	1,409				5,044	0.0
23	△ 16	△ 29	162	0	0	0	△ 1,589	0.0
							40,147	0.3
							26,128	0.2
0	0	0	0	0	0	0	14,019	0.1

目的別 性質別		年 度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業
	同 級 他 団 体 に 対 す る も の	6			10	45		
		5			0	56		
		増減	0	0	10	△ 11	0	0
	一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	6		1,102	1,828	153,397		
		5		1,102	6,601	152,822		
		増減	0	0	△ 4,773	575	0	0
	そ の 他 に 対 す る も の	6	3,414	181,775	129,006	26,897	632	528,127
		5	3,415	159,001	130,376	29,353	956	559,532
		増減	△ 1	22,774	△ 1,370	△ 2,456	△ 324	△ 31,405
6	普 通 建 設 事 業 費	6	0	30,391	1,723	4,510		128,250
		5	0	53,945	0	0		172,745
		増減	0	△ 23,554	1,723	4,510	0	△ 44,495
	補 事 業 助 費	6		0	388	1,320		4,475
		5		13,030	0	0		39,548
		増減	0	△ 13,030	388	1,320	0	△ 35,073
	単 事 業 独 費	6		30,391	1,335	3,190		8,877
		5		40,915	0	0		15,155
		増減	0	△ 10,524	1,335	3,190	0	△ 6,278
	その他（県営事業 負担金等）	6						114,898
		5						118,042
		増減	0	0	0	0	0	△ 3,144
7	災 害 復 旧 事 業 費	6						
		5						
		増減	0	0	0	0	0	0
	補 事 業 助 費	6						
		5						
		増減	0	0	0	0	0	0
	単 事 業 独 費	6						
		5						
		増減	0	0	0	0	0	0
8	失 業 対 策 事 業 費	6						
		5						
		増減	0	0	0	0	0	0
9	公 債 費	6						
		5						
		増減	0	0	0	0	0	0
	元 金	6						
		5						
		増減	0	0	0	0	0	0
	利 子	6						
		5						
		増減	0	0	0	0	0	0
	一 借 入 時 金	6						
		5						
		増減	0	0	0	0	0	0
10	積 立 金	6		531,218				48,060
		5		147,399				45,279
		増減	0	383,819	0	0	0	2,781
11	投 資 及 び 出 資 金	6				8,703		9
		5				6,341		6
		増減	0	0	0	2,362	0	3
12	貸 付 金	6					12,000	5,149
		5					12,000	5,933
		増減	0	0	0	0	0	△ 784
13	繰 出 金	6			994,814	8,171		
		5			982,702	7,540		
		増減	0	0	12,112	631	0	0
	歳 出 合 計	6	111,549	2,350,181	3,190,962	536,075	16,012	866,961
		5	110,807	1,900,120	3,033,127	530,404	15,924	957,772
		増減	742	450,061	157,835	5,671	88	△ 90,811
		増減率(%)	0.7	23.7	5.2	1.1	0.6	△ 9.5

(単位：千円、%)

7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	構成比 %
							55	0.0
							56	0.0
0	0	0	0	0	0	0	△ 1	0.0
		381,616					537,943	4.1
		346,653					507,178	4.1
0	0	34,963	0	0	0	0	30,765	0.0
59,156	697,433	6,399	25,950			440	1,659,229	12.7
62,023	711,052	6,559	30,585			360	1,693,212	13.6
△ 2,867	△ 13,619	△ 160	△ 4,635	0	0	80	△ 33,983	△ 0.9
0	593,166	18,298	93,188				869,526	6.7
1,098	625,130	19,983	497,963				1,370,864	11.0
△ 1,098	△ 31,964	△ 1,685	△ 404,775	0	0	0	△ 501,338	△ 4.3
	331,284						337,467	2.6
	336,861						389,439	3.1
0	△ 5,577	0	0	0	0	0	△ 51,972	△ 0.5
0	258,121	18,298	93,188				413,400	3.2
1,098	284,219	19,983	497,963				859,333	6.9
△ 1,098	△ 26,098	△ 1,685	△ 404,775	0	0	0	△ 445,933	△ 3.7
	3,761						118,659	0.9
	4,050						122,092	1.0
0	△ 289	0	0	0	0	0	△ 3,433	△ 0.1
				320,742			320,742	2.5
				17,129			17,129	0.1
0	0	0	0	303,613	0	0	303,613	2.4
				184,362			184,362	1.5
				12,103			12,103	0.1
0	0	0	0	172,259	0	0	172,259	1.4
				136,380			136,380	1.0
				5,026			5,026	0.0
0	0	0	0	131,354	0	0	131,354	1.0
							0	0.0
							0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
					1,570,965		1,570,965	12.1
					1,614,144		1,614,144	12.9
0	0	0	0	0	△ 43,179	0	△ 43,179	△ 0.8
					1,521,978		1,521,978	11.7
					1,566,377		1,566,377	12.5
0	0	0	0	0	△ 44,399	0	△ 44,399	△ 0.8
					48,987		48,987	0.4
					47,767		47,767	0.4
0	0	0	0	0	1,220	0	1,220	0.0
							0	0.0
							0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	77						579,355	4.4
	72						192,750	1.5
0	5	0	0	0	0	0	386,605	2.9
							8,712	0.1
							6,347	0.1
0	0	0	0	0	0	0	2,365	0.0
16,119							33,268	0.3
20,843							38,776	0.3
△ 4,724	0	0	0	0	0	0	△ 5,508	0.0
1,446							1,004,431	7.7
1,239							991,481	7.9
207	0	0	0	0	0	0	12,950	△ 0.2
263,633	1,843,358	469,644	1,479,312	320,742	1,570,965	440	13,019,834	100.0
301,048	1,791,016	424,693	1,816,231	17,129	1,614,144	360	12,512,775	100.0
△ 37,415	52,342	44,951	△ 336,919	303,613	△ 43,179	80	507,059	0.0
△ 12.4	2.9	10.6	△ 18.6	1,772.5	△ 2.7	22.2	4.1	-

一般会計臨時・経常別決算状況（決算統計要領による）

令和6年度

（単位：千円、％）

歳 出	決算額	臨時的経費	左の財源		経常的経費	左の財源		経常収支比率
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	1,956,013	47,532	19,941	27,591	1,908,481	128,288	1,780,193	23.2
うち退職手当債を財源とするもの								0.0
2 物 件 費	2,236,384	814,646	191,574	623,072	1,421,738	239,572	1,182,166	15.4
3 維 持 補 修 費	427,779	145,033	55,375	89,658	282,746	4,922	277,824	3.6
4 扶 助 費	1,771,830	267,803	3,955	263,848	1,504,027	1,079,462	424,565	5.5
5 補 助 費 等	2,240,829	828,215	450,142	378,073	1,412,614	69,772	1,342,842	17.5
内 (1) 一部事務組合に対するもの	537,943	48,084	19,174	28,910	489,859		489,859	6.4
訳 (2) (1) 以外のもの	1,702,886	780,131	430,968	349,163	922,755	69,772	852,983	11.1
6 公 債 費	1,570,965				1,570,965	11,095	1,559,870	20.4
内 (1) 元利 (ア) 元金	1,521,978				1,521,978	10,421	1,511,557	19.7
償 還 金 (イ) 利子	48,987				48,987	674	48,313	0.6
(2) 一時借入金利子								0.0
7 積 立 金	579,355	579,355	17,155	562,200				
8 投資及び出資金・貸付金	41,980	41,980	33,277	8,703				0.0
9 繰 出 金	1,004,431	73,264	1,708	71,556	931,167	150,341	780,826	10.2
10 前 年 度 繰 上 充 用 金								
計 (1 ～ 10)	11,829,566	2,797,828	773,127	2,024,701	9,031,738	1,683,452	7,348,286	95.9
11 投 資 的 経 費	1,190,268	1,190,268	904,967	285,301				
うち人件費 (b)	28,338	28,338		28,338				
(1) 普通建設事業費	869,526	869,526	747,639	121,887				
うち単独事業費	418,924	418,924	314,995	103,929				
(2) 災害復旧事業費	320,742	320,742	157,328	163,414				
(3) 失業対策事業費								
歳 出 合 計	13,019,834	3,988,096	1,678,094	2,310,002	9,031,738	1,683,452	7,348,286	
うち人件費 (a) + (b)	1,984,351	75,870	19,941	55,929	1,908,481	128,288	1,780,193	

歳 入	決算額	臨時的な収入	左の内訳		経常的な収入	左の内訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地 方 税	1,987,159	63,053		63,053	1,924,106		1,924,106
2 地 方 譲 与 税	121,089				121,089		121,089
3 利 子 割 交 付 金	729				729		729
4 配 当 割 交 付 金	9,665				9,665		9,665
5 株式等譲渡所得割交付金	14,139				14,139		14,139
6 地 方 消 費 税 交 付 金	497,642				497,642		497,642
7 ゴルフ場利用税交付金	5,420				5,420		5,420
8 軽油取引税・自動車取得税交付金							
9 自動車税環境性能割交付金	11,586				11,586		11,586
10 法 人 事 業 税 交 付 金	25,819				25,819		25,819
11 地 方 特 例 交 付 金	99,149				99,149		99,149
12 地 方 交 付 税	5,349,026	433,614		433,614	4,915,412		4,915,412
13 交通安全対策特別交付金	1,697				1,697		1,697
14 分 担 金 及 び 負 担 金	58,011	33,210	33,186	24	24,801	24,801	
15 使 用 料	98,867	10,887		10,887	87,980	74,183	13,797
16 手 数 料	10,222				10,222	10,222	
17 国 庫 支 出 金	1,485,635	987,297	673,035	314,262	498,338	498,338	
18 国有提供施設等所在市町村助成交付金							
19 都 道 府 県 支 出 金	1,082,696	549,149	543,227	5,922	533,547	533,547	
20 財 産 収 入	31,173	23,384	17,282	6,102	7,789	5,574	2,215
21 寄 附 金	927,238	927,238	957	926,281			
22 繰 入 金	34,058	34,058	34,057	1			
23 繰 越 金	1,015,461	1,015,461	14,568	1,000,893			
24 諸 収 入	239,344	160,691	110,409	50,282	78,653	74,260	4,393
内 収 益 事 業 収 入							
訳 各 種 貸 付 金 元 利 収 入	33,268	33,268	33,268				
そ の 他	206,076	127,423	77,141	50,282	78,653	74,260	4,393
25 地 方 債	730,916	730,916	713,900	17,016			
うち都道府県貸付金							
うち減収補填債特例分							
うち臨時財政対策債	17,016	17,016		17,016			
歳 入 合 計	13,836,741	4,968,958	2,140,621	2,828,337	8,867,783	1,220,925	7,646,858

令和5年度

(単位：千円、%)

歳 出	決算額	臨時的経費	左の財源		経常的経費	左の財源		経常収 支比率
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	1,928,057	28,957	8,598	20,359	1,899,100	145,775	1,753,325	23.2
うち退職手当債を財源とするもの								0.0
2 物 件 費	2,133,086	772,722	193,454	579,268	1,360,364	250,612	1,109,752	14.7
3 維 持 補 修 費	352,029	105,113	45,938	59,175	246,916	3,964	242,952	3.2
4 扶 助 費	1,636,494	200,275	11,419	188,856	1,436,219	1,009,202	427,017	5.7
5 補 助 費 等	2,231,618	842,313	434,038	408,275	1,389,305	60,930	1,328,375	17.6
内 (1) 一部事務組合に対するもの	507,178	25,293		25,293	481,885		481,885	6.4
訳 (2) (1) 以外 の も の	1,724,440	817,020	434,038	382,982	907,420	60,930	846,490	11.2
6 公 債 費	1,614,144				1,614,144	11,270	1,602,874	21.2
内 (1) 元利 (ア) 元 金	1,566,377				1,566,377	10,537	1,555,840	20.6
債 還 金 (イ) 利 子	47,767				47,767	733	47,034	0.6
(2) 一時借入金 利子								0.0
7 積 立 金	192,750	192,750	20,026	172,724				
8 投資及び出資金・貸付金	45,123	45,123	38,782	6,341				0.0
9 繰 出 金	991,481	69,664	1,893	67,771	921,817	150,921	770,896	10.2
10 前 年 度 繰 上 充 用 金								
計 (1 ～ 1 0)	11,124,782	2,256,917	754,148	1,502,769	8,867,865	1,632,674	7,235,191	95.8
11 投 資 的 経 費	1,387,993	1,387,993	1,212,724	175,269				
うち人件費 (b)	31,421	31,421		31,421				
(1) 普通建設事業費	1,370,864	1,370,864	1,196,114	174,750				
うち単独事業費	863,896	863,896	708,629	155,267				
(2) 災害復旧事業費	17,129	17,129	16,610	519				
(3) 失業対策事業費								
歳 出 合 計	12,512,775	3,644,910	1,966,872	1,678,038	8,867,865	1,632,674	7,235,191	
うち人件費 (a) + (b)	1,959,478	60,378	8,598	51,780	1,899,100	145,775	1,753,325	

歳 入	決算額	臨時的な 収入	左の内訳		経常的な 収入	左の内訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地 方 税	2,109,807	63,329		63,329	2,046,478		2,046,478
2 地 方 譲 与 税	116,435				116,435		116,435
3 利 子 割 交 付 金	549				549		549
4 配 当 割 交 付 金	6,648				6,648		6,648
5 株式等譲渡所得割交付金	7,996				7,996		7,996
6 地 方 消 費 税 交 付 金	485,012				485,012		485,012
7 ゴルフ場利用税交付金	5,509				5,509		5,509
8 軽油取引税・自動車取得税交付金	895				895		895
9 自動車税環境性能割交付金	11,862				11,862		11,862
10 法 人 事 業 税 交 付 金	27,093				27,093		27,093
11 地 方 特 例 交 付 金	17,326				17,326		17,326
12 地 方 交 付 税	5,111,229	337,103		337,103	4,774,126		4,774,126
13 交通安全対策特別交付金	1,859				1,859		1,859
14 分 担 金 及 び 負 担 金	53,047	28,214	28,214		24,833	24,833	
15 使 用 料	98,613	12,128		12,128	86,485	73,958	12,527
16 手 数 料	11,308				11,308	11,308	
17 国 庫 支 出 金	1,495,698	1,032,829	666,444	366,385	462,869	462,869	
18 国有提供施設等所在市町村助成交付金							
19 都 道 府 県 支 出 金	1,012,838	483,773	476,222	7,551	529,065	529,065	
20 財 産 収 入	24,377	15,985	14,255	1,730	8,392	6,168	2,224
21 寄 附 金	561,395	561,395	12,000	549,395			
22 繰 入 金	171,081	171,081	71,081	100,000			
23 繰 越 金	937,385	937,385	60,886	876,499			
24 諸 収 入	218,002	135,779	77,789	57,990	82,223	77,754	4,469
内 収 益 事 業 収 入							
訳 各 種 貸 付 金 元 利 収 入	38,776	38,776	38,776				
そ の 他	179,226	97,003	39,013	57,990	82,223	77,754	4,469
25 地 方 債	1,042,272	1,042,272	1,006,700	35,572			
うち都道府県貸付金							
うち減収補填債特例分							
うち臨時財政対策債	34,772	34,772		34,772			
歳 入 合 計	13,528,236	4,821,273	2,413,591	2,407,682	8,706,963	1,185,955	7,521,008

一般会計町債現在高の状況(決算統計要領による)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高	Eの借入先内訳	
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等	(A+B-C) E	財政融資資金 旧郵政公社 資	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	144,708	47,500	14,477	896	15,373	0	15,373	177,731	155,551	22,180
2 一 般 単 独 事 業 債 (旧合併特例事業債除く)	109,077	113,900	3,064	471	3,535	0	3,535	219,913	4,000	215,913
3 一 般 単 独 事 業 債 (うち旧合併特例事業債)	5,548,452	67,200	366,849	14,053	380,902	0	380,902	5,248,803		5,248,803
4 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	204,323	0	31,322	2,118	33,440	11,063	22,377	173,001	170,028	2,973
5 防 災 ・ 滅 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	123,100	53,200	7,137	447	7,584	0	7,584	169,163	169,163	0
6 (旧)緊急防災・減災事業債	0		0	0	0	0	0	0	0	0
7 教育福祉施設等整備事業債	391,946	0	28,545	2,653	31,198	0	31,198	363,401	228,439	134,962
8 災 害 復 旧 事 業 債	53,237	36,700	9,859	21	9,880	0	9,880	80,078	80,078	0
9 辺 地 対 策 事 業 債	111,483	0	20,750	11	20,761	0	20,761	90,733	90,733	0
10 過 疎 対 策 事 業 債	4,038,349	378,900	558,920	12,023	570,943	32	570,911	3,858,329	3,209,529	648,800
11 国 の 予 算 貸 付 債	22,628	0	1,951	358	2,309	0	2,309	20,677		20,677
12 財 源 対 策 債	73,067	16,500	21,759	606	22,365	0	22,365	67,808	67,808	0
13 減 収 補 填 債	14,000	0	820	8	828	0	828	13,180	13,180	0
14 臨 時 財 政 特 例 債	0		0	0	0	0	0	0	0	0
15 減 税 補 て ん 債	7,186		3,715	5	3,720	0	3,720	3,471	3,471	0
16 臨 時 税 収 補 て ん 債	0		0	0	0	0	0	0	0	0
17 臨 時 財 政 対 策 債	3,592,391	17,016	407,916	12,895	420,811	0	420,811	3,201,491	1,540,269	1,661,222
18 県 貸 付 金	87,983	0	20,451	331	20,782	0	20,782	67,532		67,532
19 そ の 他	112,405	0	24,443	2,091	26,534	0	26,534	87,962	47,114	40,848
合 計 (a)	14,634,335	730,916	1,521,978	48,987	1,570,965	11,095	1,559,870	13,843,273	5,779,363	8,063,910

(参 考) 前年度の状況

区 分	令和4年度末	令和5年度	令和5年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高	Eの借入先内訳	
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等	A+B-C E	財政融資資金 旧郵政公社 資	そ の 他
令和5年度 (b)	15,158,440	1,042,272	1,566,377	47,767	1,614,144	11,270	1,602,874	14,634,335	6,072,792	8,561,543
前年度増減 (c)=(a)-(b)	△ 524,105	△ 311,356	△ 44,399	1,220	△ 43,179	△ 175	△ 43,004	△ 791,062	△ 293,429	△ 497,633
増減率(%) (c)/(b)×100	△ 3.5	△ 29.9	△ 2.8	2.6	△ 2.7	△ 1.6	△ 2.7	△ 5.4	△ 4.8	△ 5.8

一般会計町債借入先別及び利率別現在高の状況(決算統計要領による)

(単位：千円、%)

利 率 借 入 先	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 発 行 額	令和6年度 償還元金額	差引現在高 (A+B-C)	D の 利 率 別 内 訳								
	A	B	C	D	0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下
1 財 政 融 資 資 金	5,999,072	553,816	815,985	5,736,903	3,996,174	1,023,488	648,714	65,600	2,927				
うち旧資金 運用部資金	56,074		8,960	47,114				44,187	2,927				
2 旧 郵 政 公 社 資 金	73,720		31,260	42,460				42,460					
旧 郵 便 貯 金 資 金	27,900		24,429	3,471				3,471					
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	45,820		6,831	38,989				38,989					
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	4,460,040	113,400	103,900	4,469,540	3,679,419	688,800	57,500	31,957	11,864				
うち旧公営企 業金融公庫資 金	65,174		21,354	43,820				31,956	11,864				
4 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付	22,628		1,951	20,677			3,261	17,416					
5 市 中 銀 行	981,858		161,990	819,868	187,442	572,841	59,585						
(株)山形銀行	501,916		53,116	448,800	139,861	308,939							
(株)荘内銀行	237,204		40,371	196,833	17,359	179,474							
(株)きらやか 銀	242,738		68,503	174,235	30,222	84,428	59,585						
6 その他の金融機 関	2,390,584	5,700	299,583	2,096,701	401,058	1,569,533	120,410	5,700					
鶴 岡 信 用 庫	725,401	5,700	103,175	627,926	271,528	230,288	120,410	5,700					
庄内たがわ 農	1,065,894		110,023	955,871		955,871							
余目町農協	599,289		86,385	512,904	129,530	383,374							
7 共 済 等	618,450	58,000	86,858	589,592	528,292	28,100	33,200						
8 そ の 他	87,983		20,451	67,532	39,441	28,091							
合 計 (1~8) (a)	14,634,335	730,916	1,521,978	13,843,273	8,831,826	3,910,853	922,670	163,133	14,791				
(a)の内訳													
証書借入分	14,634,335	730,916	1,521,978	13,843,273	8,831,826	3,910,853	922,670	163,133	14,791				
証券発行分													

(参 考) 前年度の状況

利 率 借 入 先	令和4年度 末現在高	令和5年度 発 行 額	令和5年度 償還元金額	差引現在高 A+B-C	D の 利 率 別 内 訳								
	A	B	C	D	0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下
令和5年度 (b)	15,158,440	1,042,272	1,566,377	14,634,335	10,000,065	4,372,449	42,132	197,393	22,296				
前年度増減 (c)=(a)-(b)	△ 524,105	△ 311,356	△ 44,399	△ 791,062	△ 1,168,239	△ 461,596	880,538	△ 34,260	△ 7,505				
増減率(%) (c)/(b)×100	△ 3.5	△ 29.9	△ 2.8	△ 5.4	△ 11.7	△ 10.6	2,090.0	△ 17.4	△ 33.7				

令和6年度中 一般会計町債借入一覧表

(単位：千円、%)

事業名	区分	発行額	借入先	利率 (%)	借入年月日	償還完了 年月日	償還期間 (据置期間)
余目新田大橋補修工事 (道路メンテナンス補助) (令和5年度同意繰越分)	公共事業等	31,800	財政融資資金	1.500	R7.3.25	R22.3.1	15年 (3年)
県営用排水施設等整備事業 負担金	公共事業等	5,000	財政融資資金	1.100	R7.5.27	R17.3.25	10年 (2年)
山形県建設事業負担金	公共事業等	600	財政融資資金	1.100	R7.5.27	R17.3.25	10年 (2年)
災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業	公共事業等	11,200	財政融資資金	1.500	R7.5.27	R22.3.25	15年 (3年)
県営農地整備事業負担金 (国補正)	公共事業等	15,400	財政融資資金	1.500	R7.5.27	R22.3.25	15年 (3年)
県営用排水施設等整備事業 負担金(国補正)	防災・減災・ 国土強靱化 緊急対策事業	24,900	財政融資資金	1.100	R7.5.27	R17.3.25	10年 (2年)
県営かんがい排水事業 負担金(国補正)外1事業	防災・減災・ 国土強靱化 緊急対策事業	28,300	財政融資資金	1.500	R7.5.27	R22.3.25	15年 (2年)
災害復旧事業 (現年発生単独災害復旧事業)	災害復旧	18,300	財政融資資金	1.100	R7.5.27	R17.3.25	10年 (2年)
災害復旧事業 (現年発生補助災害復旧事業)	災害復旧	18,400	財政融資資金	1.100	R7.5.27	R17.3.25	10年 (2年)
防災対策事業(災害関連地域 防災がけ崩れ対策事業)	一般単独	4,000	財政融資資金	1.300	R7.5.27	R22.3.25	15年 (3年)
合 大 中 島 自然ふれあい館 屋 内 運動場解体事業 併 (令和5年度同意繰越分)	一般単独	3,500	機 構 資 金	0.900	R6.12.26	R16.9.20	10年 (2年)
特 旧立谷沢小学校教職員住宅 解 体 事 業	一般単独	600	市町村振興協会	1.100	R7.5.26	R17.3.20	10年 (2年)
例 体操センター解体事業	一般単独	32,600	市町村振興協会 (山形県協会資金)	1.100	R7.5.26	R17.3.20	10年 (2年)
事 体操センター解体事業	一般単独	24,800	市町村振興協会 (全国協会資金)	0.800	R7.5.26	R17.3.20	10年 (2年)
業 旧立谷沢小学校解体事業 外 1 事 業	一般単独	5,700	鶴岡信用金庫	1.700	R7.5.30	R17.3.25	10年 (2年)
緊急自然災害防止対策事業 (除雪機械更新事業) (令和5年度同意繰越分)	一般単独	52,400	機 構 資 金	0.700	R6.12.26	R10.9.20	4年 (1年)
緊急自然災害防止対策事業 (庄内町舗装補修事業外1事業)	一般単独	14,500	機 構 資 金	1.100	R7.5.29	R17.3.20	10年 (2年)
緊急自然災害防止対策事業 (市街地排水対策調整池 整備事業)	一般単独	43,000	機 構 資 金	1.500	R7.5.29	R22.3.20	15年 (3年)
過疎対策事業(町道松陽2号線 道路改良工事外1事業) (令和5年度同意繰越分)	過疎対策	40,400	財政融資資金	1.400	R7.3.25	R19.3.1	12年 (3年)
過 疎 対 策 事 業 (町営バス車両購入事業 外 19 事 業)	過疎対策	234,600	財政融資資金	1.300	R7.5.27	R19.3.25	12年 (3年)
過疎地域持続的発展特別事業	過疎対策	103,900	財政融資資金	1.300	R7.5.27	R19.3.25	12年 (3年)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	17,016	財政融資資金	1.200	R7.2.26	R26.9.26	20年 (3年)
合計		730,916					

令和6年度中 一般会計町債完済表

(単位：千円、%)

許可 同意 (年度)	事業名	区分	発行額	借入先	利率(%)	借入年月日	償還完了 年月日	備考
H25	災害復旧事業 (現年発生補助災害復旧事業)	災害復旧	11,400	財政融資資金	0.200	H27.3.25	R7.3.1	
H16	一般単独事業(狩川小学校・ 狩川幼稚園下水道設備)	一般単独	5,700	庄内たがわ農協	0.800	H17.5.25	R7.3.25	旧立川
H26	合併特例事業(肝煎南線外・農 道吉岡家根合線舗装補修工事)	一般単独	10,100	きらやか銀行	0.204	H27.5.25	R7.3.25	
H23	過疎対策事業	過疎対策	483,300	財政融資資金	0.600	H25.3.25	R7.3.1	
H24	過疎地域自立促進特別事業	過疎対策	99,600	財政融資資金	0.500	H25.5.28	R7.3.25	
H16	減税補てん債	減税補てん債	4,600	(旧)郵貯資金	0.200	H17.5.30	R7.3.31	旧立川
H16	減税補てん債	減税補てん債	15,900	(旧)郵貯資金	0.200	H17.5.30	R7.3.31	旧余目
H16	臨時財政対策債	臨時財政対策債	60,000	山形銀行	0.850	H17.3.25	R7.3.20	旧立川
H16	臨時財政対策債	臨時財政対策債	101,200	庄内たがわ農協	0.850	H17.3.25	R7.3.20	旧立川
H16	臨時財政対策債	臨時財政対策債	70,000	(旧)郵貯資金	0.200	H17.3.31	R7.3.31	旧立川
H16	臨時財政対策債	臨時財政対策債	264,600	(旧)郵貯資金	0.200	H17.5.30	R7.3.31	旧余目
H16	臨時財政対策債	臨時財政対策債	60,300	きらやか銀行	0.650	H17.5.31	R7.3.25	旧余目
H16	県貸付金 (町道側溝整備)	都道府県貸付金	7,300	山形県	0.850	H17.3.25	R7.3.20	旧立川
H16	県貸付金 (庁舎LAN整備)	都道府県貸付金	5,900	山形県	0.850	H17.3.25	R7.3.20	旧立川
	合 計		1,199,900					

普通交付税算定総括表

(単位：千円、%)

区分	摘要	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度増減率 (%) $C=(A-B)/B \times 100$
基準財政需要額	個別算定経費 ((b)、(c)、(d)、(e)を除く) (a)	4,609,353	4,561,488	1.0
	地域の元気創造事業費 (b)	91,869	90,850	1.1
	人口減少等特別対策事業費 (c)	172,584	174,434	△ 1.1
	地域社会再生事業費 (d)	124,681	124,720	0.0
	地域デジタル社会推進費 (e)	55,929	53,311	4.9
	臨時経済対策費 (f)	42,293	37,866	11.7
	給与改定費 (g)	58,821		皆増
	臨時財政対策債償還基金費 (h)	38,101	29,983	27.1
	公債費 (i)	1,094,743	1,139,121	△ 3.9
	包括算定経費 (j)	782,279	762,922	2.5
	臨時財政対策債振替相当額 (k)	17,016	34,772	△ 51.1
	計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h)+(i)+(j)-(k)	7,053,637	6,939,923	1.6
	錯誤措置額 (イ)	0	0	-
	(ア) + (イ) (ウ)	7,053,637	6,939,923	1.6
基準財政収入額	基準財政収入額総括 (エ)	2,138,225	2,165,797	△ 1.3
	錯誤措置額 (オ)	0	0	-
	(エ) + (オ) (カ)	2,138,225	2,165,797	△ 1.3
交付基準額	(ウ) - (カ) (キ)	4,915,412	4,774,126	3.0
調整率	調整率 (ク)			-
調整額	(ウ) × (ク) (ケ)			-
交付額	(キ) - (ケ) (コ)	4,915,412	4,774,126	3.0

消費税引上げ分に係る地方消費税交付金の使途状況

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率については1%から1.7%）へ引き上げられ、また、令和元年10月1日からは8%から10%（うち地方消費税率については1.7%から2.2%）へ引き上げられた。引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。庄内町における地方消費税交付金の令和6年度決算額は4億9,764万2千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は2億9,028万5千円であった。

一方、「社会保障施策に要する経費」の事業費総額は28億1,660万5千円となっている。これらの事業に対し、地方消費税交付金のうち「社会保障施策に要する経費」とされた2億9,028万5千円を充当し、財源確保を図った。

(単位：千円)

事業名		経費	特 定 財 源			一 般 財 源	
			国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	そ の 他
社会福祉	社会福祉費	845,642	399,699		0	82,382	363,561
	老人福祉費	24,331	0		3,663	3,818	16,850
	児童福祉費	874,545	645,721		20,600	38,467	169,757
	小計	1,744,518	1,045,420	0	24,263	124,667	550,168
社会保険	国民健康保険	129,724	76,660		0	9,803	43,261
	介護保険	400,102	14,355		541	71,162	314,044
	小計	529,826	91,015	0	541	80,965	357,305
保健衛生	後期高齢者医療保険	352,466	58,785		1,708	53,938	238,035
	保健衛生費	189,795	10,412		13,123	30,715	135,545
	小計	542,261	69,197	0	14,831	84,653	373,580
合計		2,816,605	1,205,632	0	39,635	290,285	1,281,053

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。庄内町においては、地方税法に基づく庄内町税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し1人1日150円（宿泊を伴わない場合は75円）を課税しており、令和6年度決算における収入済額は839万4千円となっている。

入湯税を充当している事業は、北月山荘等管理事業及び温泉施設管理事業であり、令和6年度決算における事業費総額は4,970万円3千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した839万4千円を充当し、温泉施設等の維持管理と観光振興を図った。

（単位：千円）

事業名及び事業内容等	事業費	財 源				
		国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	うち入湯税
＜北月山荘等管理事業＞ 北月山自然景観交流施設（月の沢温泉北月山荘 他）と立谷沢南部山村広場の管理運営	27,482			3,607	23,875	4,348
＜温泉施設管理事業＞ 「庄内町ギャラリー温泉 町湯」の施設維持管理等	22,221			0	22,221	4,046
合 計	49,703			3,607	46,096	8,394

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。庄内町においては、地方税法に基づく庄内町都市計画税条例の規定により、都市計画区域内に所在する土地（農業振興地域の整備に関する法律第8条第1項の規定による庄内町農業振興地域整備計画により設定した農用地を除く。）及び家屋に対して、税率0.25%で課税しており、令和6年度決算における収入済額は6,305万3千円となっている。

都市計画税は、公共下水道事業に係る地方債償還に充当しており、令和6年度決算における事業費総額は2億9,201万5千円となっている。これに対し、都市計画税として収入した6,305万3千円を充当した。

（単位：千円）

事業名及び事業内容等	事業費	財 源				
		国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	うち 都市計画税
＜公共下水道事業＞ 過去に実施した公共下水道事業に係る地方債償還	292,015				292,015	63,053
合 計	292,015				292,015	63,053

令和6年度庄内町一般会計 歳入歳出決算 概要

図1 決算額の推移

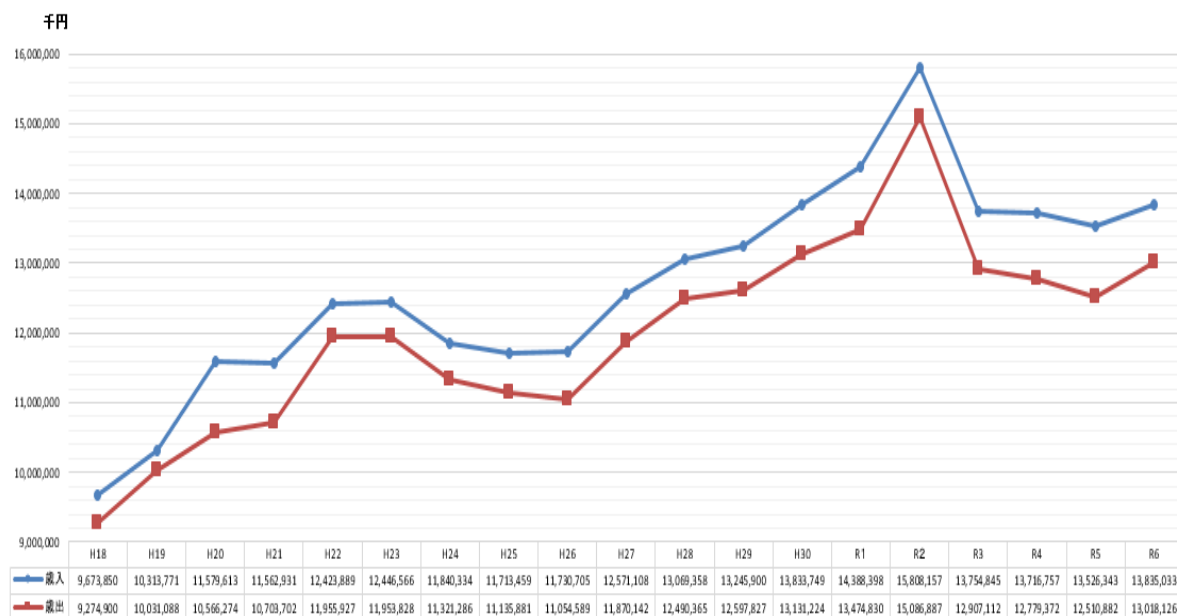


図2 款別決算額《歳入》

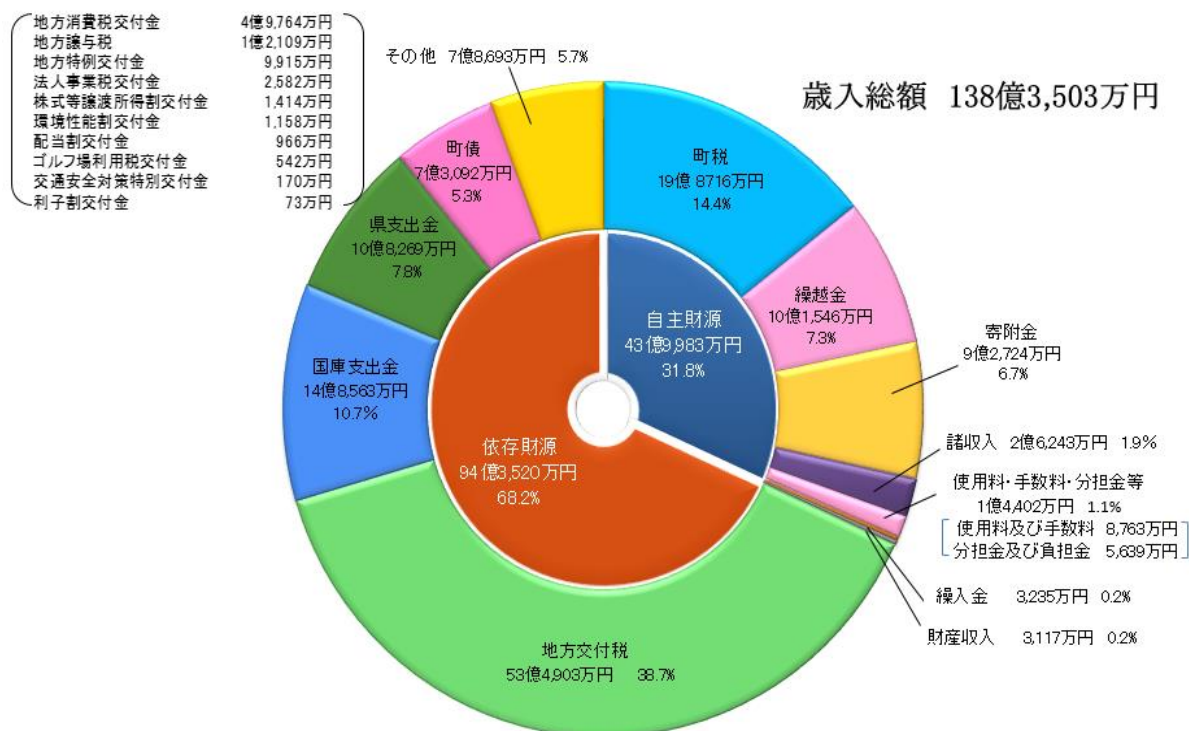


図3 款別決算額《歳出》

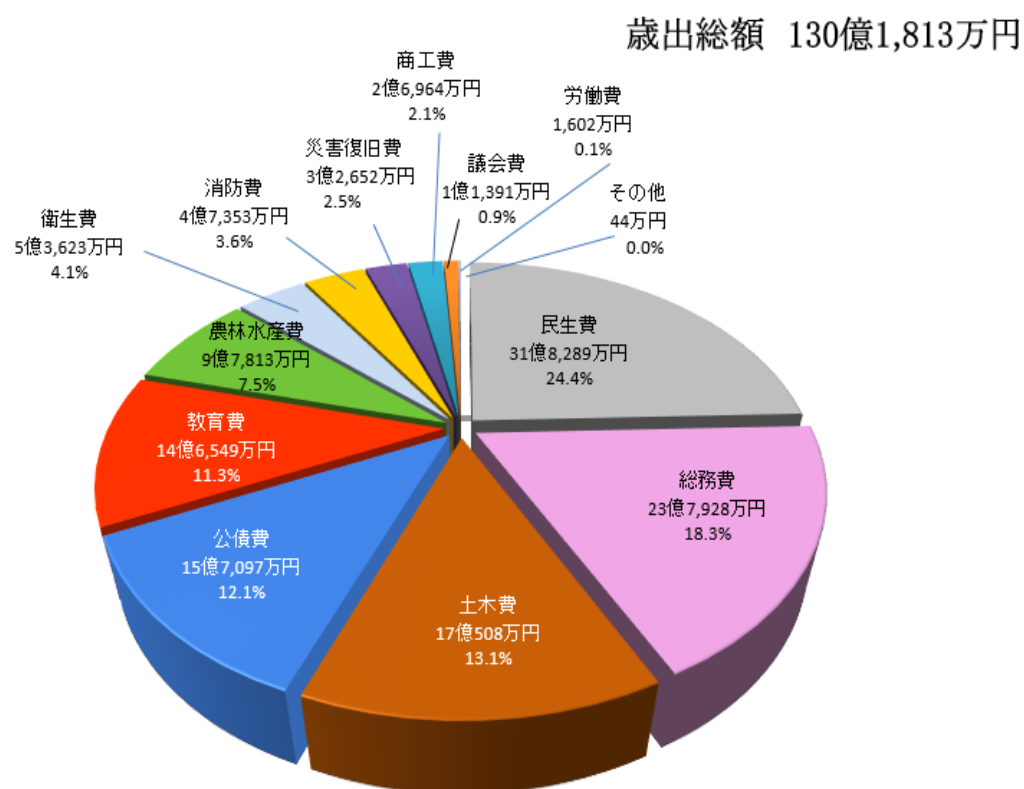


図4 性質別歳出決算額の推移 ※平成18年度を100とした場合の指数を示すものです。

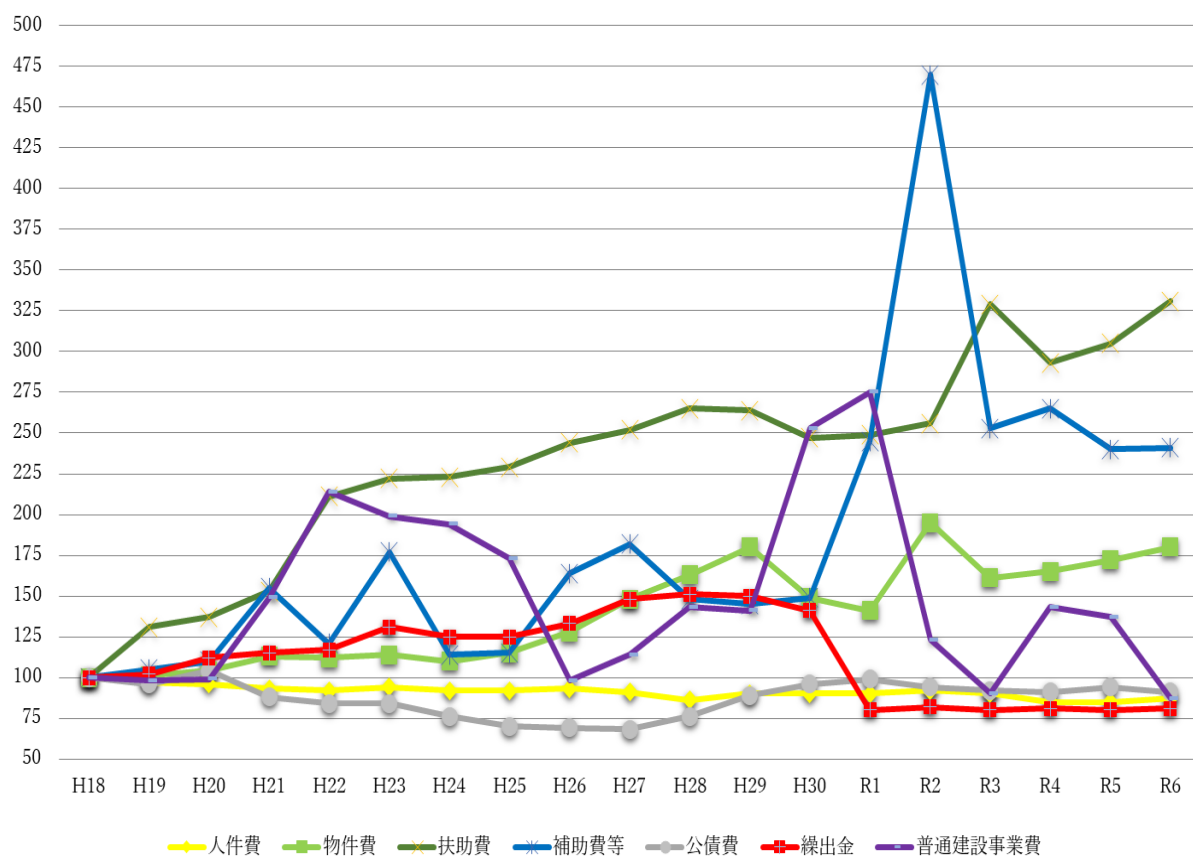


図5 町税収入額の推移

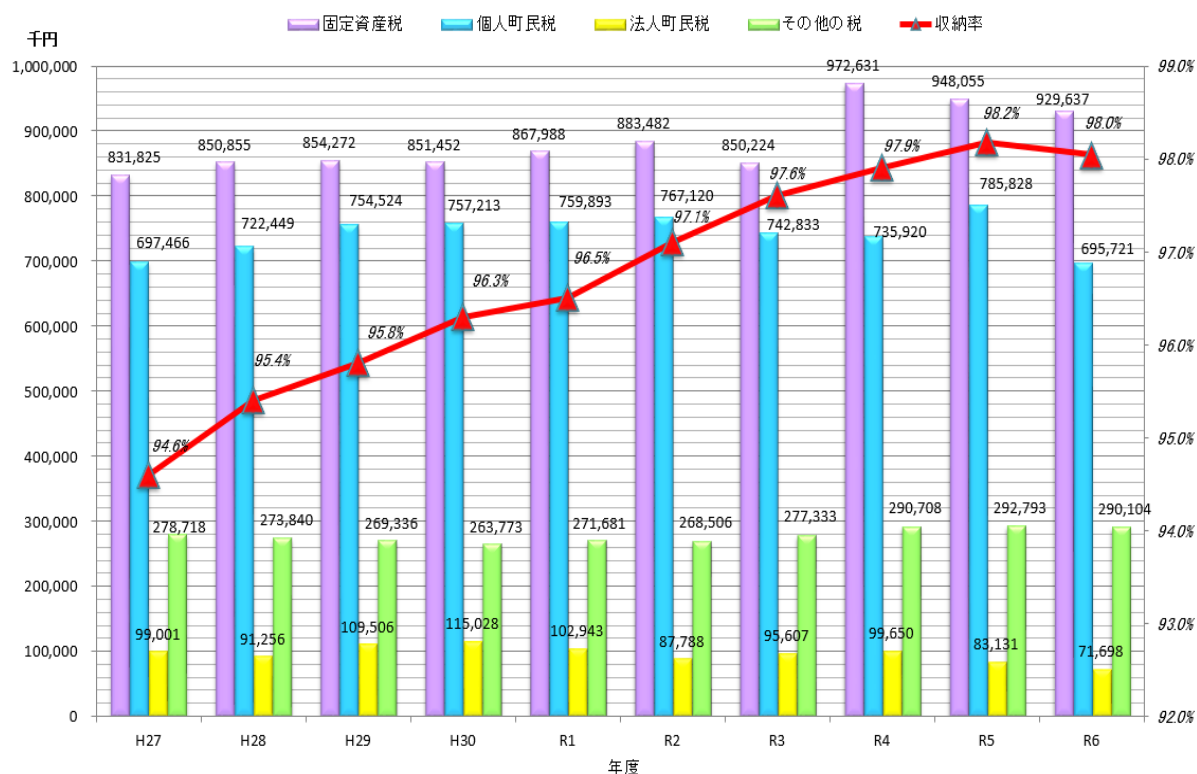


図6 地方交付税の推移

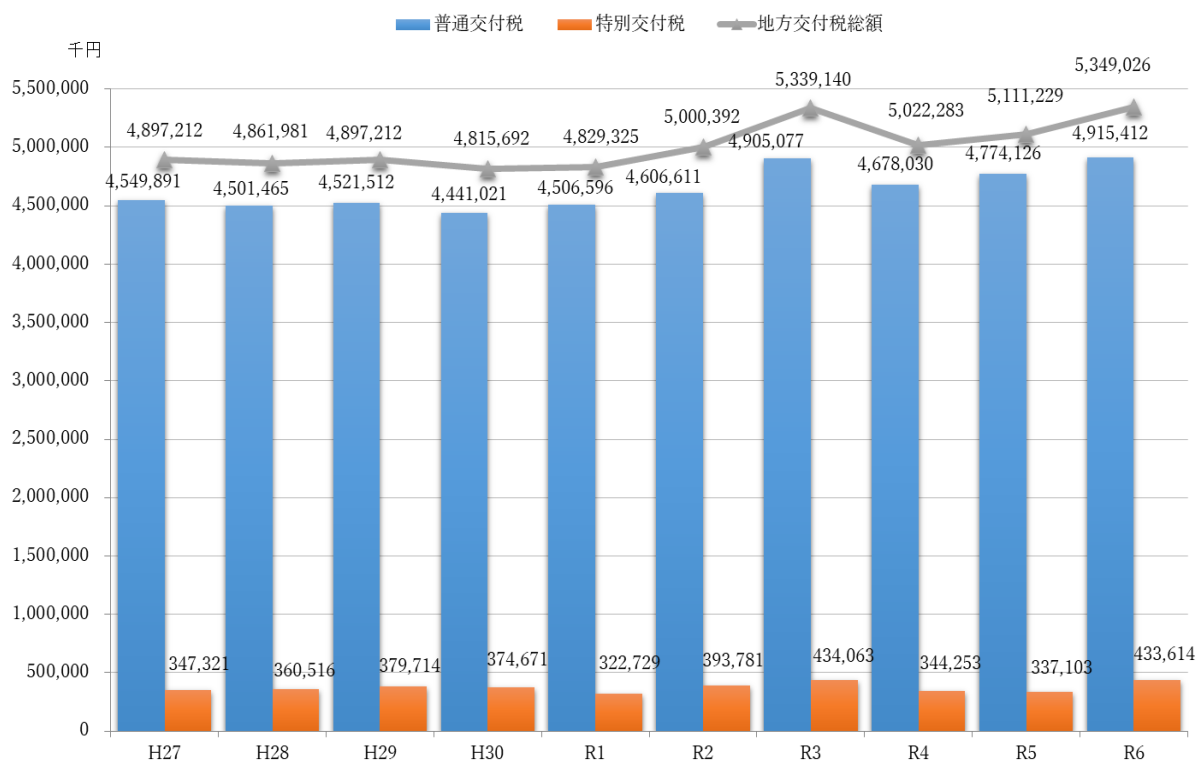


図7 町債の推移

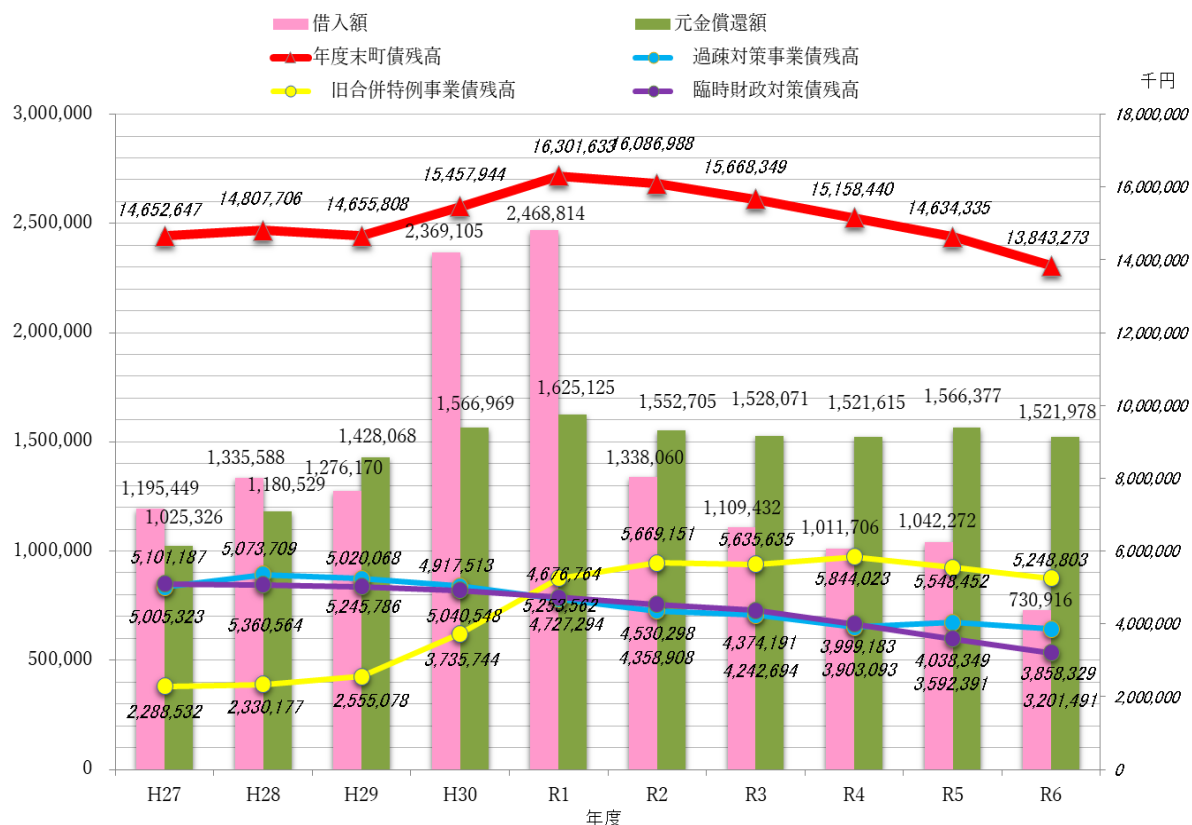
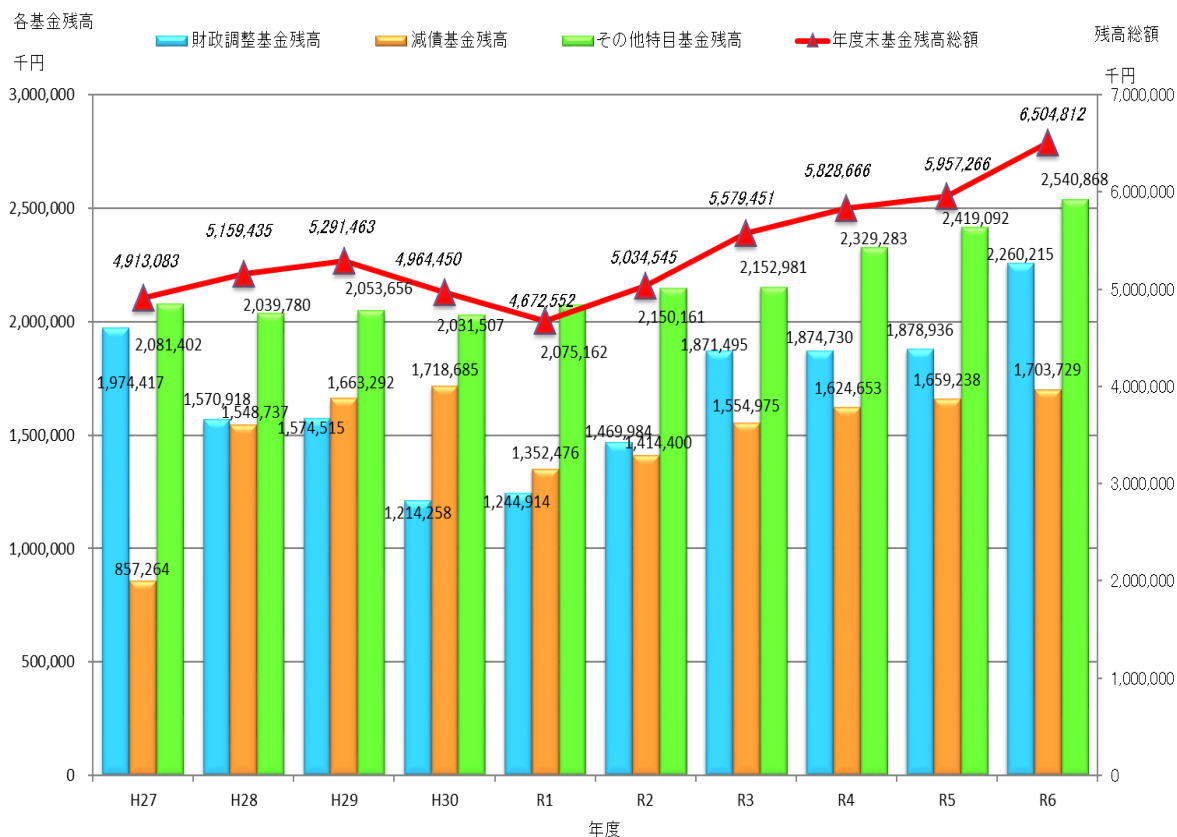


図8 基金残高の推移



主な財政指標

項 目		令和6年度 A	令和5年度 B	前年度増減 C=A-B
財政力指数 (3か年平均)		0.31	0.30	0.01
実質収支比率 (単年度)		9.3 %	13.0 %	△ 3.7%
経常収支比率 (単年度)		95.9 %	95.8 %	0.1%
公債費負担比率 (単年度)		14.9 %	16.1 %	△ 1.2%
公債費比率 (単年度)		7.2 %	7.3 %	△ 0.1%
起債制限比率 (3か年平均)		7.4 %	7.0 %	0.4%
健全化判断比率	実質赤字比率 (単年度)	- % (実質赤字なし)	- % (実質赤字なし)	-
	連結実質赤字比率 (単年度)	- % (連結実質赤字なし)	- % (連結実質赤字なし)	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	11.0 %	10.8 %	0.2%
	将来負担比率 (単年度)	17.0 %	23.5 %	△ 6.5%
(公営企業 資金不足比率)	水道事業会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-
	ガス事業会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-
	下水道事業会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-
	風力発電事業特別会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-

(注) 3か年平均はn年度、(n-1)年度、(n-2)年度の単年度指標を平均した指標を指す。

なお、3か年平均の値は、決算統計要領及び健全化判断比率算定様式により端数処理を行っている。

(注) 令和6年度の各指標は令和7年8月18日現在の暫定値を記載している。

(注) 令和5年度の公債費負担比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、確定値を記載している。

令和 6 年度 育英資金貸付基金の運用状況

庄内町育英資金貸付基金

(千円)

区 分	前年度末 現在高	増減	決算年度末 現在高	摘要
庄内町育英資金貸付基金	204,090	0	204,090	貸付額17,699 返還額38,312 運用貸付額98,534 返還未済額735

令和 6 年度中の貸付内訳

区 分	対象件数	貸 付 額
入 学 時 貸 付	8	3,800 千円
大 学 生	17	9,167 千円
短期大学生、専修学校生	9	4,732 千円
高等専門学校生、高校生	0	0 千円
計	34	17,699 千円

※対象人数は26人

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

令和6年度国民健康保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	2,160,656,071 円
歳出総額	2,094,738,337 円
歳入歳出差引額	65,917,734 円

2 歳入について

歳入の主なものは、国民健康保険税 397,510 千円(18.4%)、県支出金 1,531,712 千円(70.9%)であり、これらの項目で歳入の 89.3%を占めている。

国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を併せた収納率が 91.77%となり、令和5年度と比較し、1.21 ポイントの増となっている。山形県と共同で国民健康保険事業を運営していることから、年度途中で財源が不足することがなく、安定した財政運営を行うことができている。引き続き、財源の確保に努め、公平かつ適正な国民健康保険税の賦課徴収を進めていく必要がある。

なお、保険給付費等交付金の普通交付金は概算で交付されており、令和7年度において次のように精算することとなっている。

項 目	受入額	算定額	翌年度返還額
保険給付費等交付金 (普通交付金)	1,494,309,000 円	1,475,038,529 円	19,270,471 円

3 歳出について

歳出の主なものは、保険給付費 1,479,134 千円(70.6%)、国民健康保険事業費納付金 518,380 千円(24.8%)、保健事業費 27,527 千円(1.3%)であり、これらの項目で歳出の 96.7%を占めている。

医療費適正化の取組を継続して実施する中で、データヘルス計画に基づき、効率的かつ効果的な保健・予防事業等を実施するとともに、特定健診の受診率の向上や保健指導・健康増進事業等に取り組むことで医療費の抑制に努め、健全な財政運営を図る必要がある。

○歳入歳出決算内訳

歳 入

科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
1 国民健康保険税	397,509,987	18.4
イ 現年課税分	387,614,901	17.9
ロ 滞納繰越分	9,895,086	0.5
2 使用料及び手数料	125,500	0.0
3 県支出金	1,531,712,000	70.9
イ 普通交付金	1,494,309,000	69.1
ロ 国民健康保険保険者努力支援交付金	16,021,000	0.7
ハ 特別調整交付金	1,113,000	0.1
ニ 山形県繰入金	12,109,000	0.6
ホ 特定健康診査等負担金	8,160,000	0.4
4 財産収入	532,398	0.0
5 繰入金	129,723,611	6.0
6 繰越金	92,129,040	4.3
7 諸収入	4,115,535	0.2
8 国庫支出金	4,808,000	0.2
歳 入 合 計	2,160,656,071	100.0

歳 出

科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
1 総務費	18,202,853	0.9
2 保険給付費	1,479,133,843	70.6
イ 療養給付費	1,251,138,480	59.7
ロ 療養費	9,521,354	0.5
ハ 審査支払手数料	4,415,713	0.2
ニ 高額療養費	210,005,528	10.0
ホ 高額介護合算療養費	251,928	0.0
ヘ 移送費	0	0.0
ト 出産育児諸費	2,000,840	0.1
チ 葬祭費	1,800,000	0.1
3 国民健康保険事業費納付金	518,380,025	24.8
4 共同事業拠出金	0	0.0
5 保健事業費	27,526,910	1.3
6 基金積立金	532,398	0.0
7 公債費	0	0.0
8 諸支出金	50,962,308	2.4
9 予備費	0	0.0
歳 出 合 計	2,094,738,337	100.0

4 基金について

令和5年度末残高			599,112,417 円
令和6年度	取 崩 額		0 円
	積 立 額	基 金	0 円
		利 子	532,398 円
		計	532,398 円
	年度末残高		599,644,815 円

事業の概要（国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から抜粋）

○世帯数、被保険者数

区 分	令和4年度 平均	令和5年度 平均	令和6年度 平均	未就学児 (再掲)	前期 高齢者 (再掲)	70歳以上 一般 (再掲)	70歳以上 現役並み 所得者 (再掲)
世 帯 数	2,793 世帯	2,682 世帯	2,598 世帯				
被 保 険 者 数	4,378 人	4,185 人	3,956 人	45 人	2,295 人	1,309 人	48 人
介護保険 第2号被保険者数	1,243 人	1,180 人	1,098 人				

○短期被保険者証等の交付対象世帯数（各年度の8月1日現在）

短期被保険者証	令和4年度	56 世帯	被保険者 資格証明書	令和4年度	0 世帯
	令和5年度	53 世帯		令和5年度	0 世帯
	令和6年度	46 世帯		令和6年度	0 世帯

保険給付の状況

○医療給付の状況

区 分		件数 (件)	費用額 (円)	区 分		件数 (件)	支給額 (円)
4年度療養諸費計		68,671	1,743,178,945	高額療養費	4年度計	3,327	200,825,173
5年度療養諸費計		67,162	1,711,139,823		5年度計	3,491	203,360,340
6年度療養諸費計		63,905	1,705,792,220		6年度計	3,540	210,000,812
療養の 給付	診 療 費	44,429	1,424,342,550	高 額 介 護 合算療養費	4年度	8	344,416
	調 剤	17,809	229,876,720		5年度	5	216,047
	食事療養	(1,018)	32,286,951		6年度	9	251,928
	訪問看護	98	6,253,970	移送費	4～6年度	0	0
	計	62,336	1,692,760,191	その他の 保険給付	4年度計	48	4,139,552
療養費	診 療 費	71	1,240,170		5年度計	41	2,938,000
	そ の 他	1,498	11,791,859		6年度計	40	3,800,000
	計	1,569	13,032,029		出産育児給付	4	2,000,000
					葬祭給付	36	1,800,000

※件数の欄中、（ ）は再掲。

○療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担額	他法負担分
令和4年度計	1,743,178,945	1,285,858,676	412,179,325	45,140,944
令和5年度計	1,711,139,823	1,264,862,202	406,371,728	39,905,893
令和6年度計	1,705,792,220	1,260,551,133	406,198,794	39,042,293
療養の給付等	1,692,760,191	1,251,022,179	403,417,729	38,320,283
療 養 費 等	13,032,029	9,528,954	2,781,065	722,010

○療養の給付内訳

(単位：円)

		件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	1 件当り 費用額	1 日当り 費用額	1 人当り 費用額
令和4年度計		66,995	89,527	1,729,440,979	25,814	19,318	395,030
令和5年度計		65,571	85,733	1,697,929,543	25,895	19,805	405,718
令和6年度計		62,336	82,499	1,692,760,191	27,155	20,519	427,897
診療費	入 院	1,064	17,259	702,849,130	660,572	40,724	177,667
	入院外	36,150	52,234	632,052,840	17,484	12,100	159,771
	歯 科	7,215	12,448	89,440,580	12,396	7,185	22,609
	小 計	44,429	81,941	1,424,342,550	32,059	17,383	360,046
調 剤		17,809	(20,182)	229,876,720	12,908	—	58,108
食 事 療 養		(1,018)	(46,457)	32,286,951	—	—	8,162
訪 問 看 護		98	558	6,253,970	63,816	11,208	1,581

※件数の欄中、() は再掲。日数の欄中、() は参考。

保険税の状況

○賦課の状況

(単位：千円)

		保 険 税 算 定 額 内 訳			計 (1)
		所 得 割	均 等 割	平 等 割	
医療	算定額	157,497	107,198	45,423	310,118
	割 合	50.78%	34.57%	14.65%	100.00%
	税 率	6.40%	26,000 円	18,000 円	
後期	算定額	62,752	39,787	19,179	121,718
	割 合	51.55%	32.69%	15.76%	100.00%
	税 率	2.55%	9,650 円	7,600 円	
介護	算定額	21,381	14,012	5,894	41,287
	割 合	51.78%	33.94%	14.28%	100.00%
	税 率	2.10%	12,100 円	5,900 円	

	保険税軽減額 (2)	保険税減免額 (3)	限度額を超える額 (4)	差引年税額 (1)-(2)-(3)-(4) (5)	被保険者の異動 による増減額 (6)
医療	44,219	112	3,869	261,918	△2,912
後期	17,115	44	1,859	102,700	△1,279
介護	5,225	5	1,095	34,962	△724

	調 定 額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (5) + (6)
医療	284,134	258,994	259,006
後期	103,234	101,100	101,421
介護	35,332	34,686	34,238

○課税世帯数等

	課税対象 世帯数	課税対象 被保険者数	保険税軽減世帯数			災害等による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数
			低所得者分	未就学児分	産前産後分			
医療	世帯 2,660	人 4,123	世帯 1,538	世帯 35	世帯 2	世帯 0	世帯 11	世帯 15
後期	2,660	4,123	1,538	35	2	0	10	21
介護	999	1,158	512		0	0	1	17

	1世帯当り調定額（千円）			1人当り調定額（千円）		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医療	101	94	97	63	60	63
後期	37	37	38	23	23	25
介護	32	32	34	27	28	30

5 国民健康保険運営協議会の状況

委員数：9人

任 期：令和4年7月1日～令和7年6月30日

○会議等の状況

期 日	内 容	出席委員
R6. 8. 19	第1回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和5年度国民健康保険特別会計決算状況について ・国民健康保険税条例の一部改正について ・令和6年度国民健康保険税（7月本算定）について ・令和6年度国民健康保険特別会計補正予算について ・令和6年度国民健康保険保健事業について ・令和7年度の庄内町国保税率・税額改定について（諮問）	7人
R6. 10. 30	令和6年度山形県国民健康保険運営協議会連絡会総会	1人
R6. 12. 23	第2回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和7年度国民健康保険特別会計当初予算要求の状況について ・令和7年度の庄内町国保税率・税額改定について（答申に向けた検討・調整）	6人
R7. 1. 21	第3回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和7年度国民健康保険特別会計当初予算要求の状況について ・令和7年度の庄内町国保税率・税額改定について（答申）	7人

R7. 3. 19	第4回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和6年度国民健康保険特別会計補正予算及び国民健康保険財政調整基金の状況について ・令和6年度国民健康保険保健事業実施状況について ・令和7年度国民健康保険特別会計予算について ・令和7年度庄内町国民健康保険事業計画について（諮問・答申）	5人
-----------	--	----

6 特定健康診査・特定保健指導実施状況（令和7年3月31日現在）

○特定健康診査（40歳～74歳国保加入者）

区 分	対象者数	受診者数	受診率
令和4年度	3,347人	2,088人	62.4%
令和5年度	3,215人	1,986人	61.8%
令和6年度	3,524人	2,038人	57.8%

※令和4年度及び令和5年度の数値は法定報告値。令和6年度は法定報告前の暫定値。

○後期高齢者健康診査（75歳以上）

区 分	対象者数	受診者数	受診率
令和4年度	3,997人	1,208人	30.2%
令和5年度	4,050人	1,195人	29.5%
令和6年度	4,061人	1,333人	32.8%

○特定保健指導

区 分	特定健診 受診者数	動機付け支援			積極的支援		
		該当者数	終了者数	終了者率	該当者数	終了者数	終了者率
令和4年度	2,088人	171人	129人	75.4%	46人	16人	34.8%
令和5年度	1,986人	155人	118人	76.1%	44人	13人	29.5%
令和6年度	2,038人	163人	125人	76.7%	47人	12人	25.6%

※令和4年度及び令和5年度の数値は法定報告値。令和6年度は法定報告前の暫定値であり、終了者となるのは実施者数と読み替えるものとする。

後期高齢者医療保険特別会計

1 決算の概要

令和 6 年度後期高齢者医療保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	312,609,549 円
歳出総額	307,071,624 円
歳入歳出差引額	5,537,925 円

2 後期高齢者医療被保険者数

	被 保 険 者 数		
	(3.31 現在)	75 歳以上	障害認定者数
令和 4 年度	4,061 人	4,005 人	56 人
令和 5 年度	4,059 人	4,012 人	47 人
令和 6 年度	4,139 人	4,105 人	34 人

3 保険料収納率の状況(5月末現在)

(単位：%)

年度	普通徴収										特別徴収	全体	普通徴収の割合
	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	全期	全期		
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月				
R 4	99.86	99.84	99.65	99.28	99.26	98.65	98.74	97.91	98.05	99.03	100.0	99.79	21.6
R 5	99.41	99.96	99.64	100.0	100.0	99.91	99.34	98.64	98.88	99.49	100.0	99.89	22.4
R 6	99.44	99.46	99.61	99.97	99.98	99.53	98.39	98.36	97.97	99.16	100.0	99.79	25.1

4 短期被保険者証等の交付

短期被保険者証	令和 4 年度	3 人	被保険者 資格証明書	令和 4 年度	0 人
	令和 5 年度	4 人		令和 5 年度	0 人
	令和 6 年度	2 人		令和 6 年度	0 人

5 医療給付費等の状況(山形県後期高齢者医療広域連合の資料から)

	令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
1 療養給付費				
医科入院	2,972	1,608,078,678	2,922	1,642,184,314
医科外来	54,031	851,692,300	54,013	846,541,842
歯科	6,480	76,472,617	6,423	73,062,315
調剤	25,633	285,521,622	26,049	307,644,348
食事・生活療養費	(2,843)	37,921,217	(2,813)	41,127,260
訪問看護療養費	114	6,932,544	197	10,161,202
計	89,230	2,866,618,978	89,604	2,920,721,281

	令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
2 療養費				
柔整社団分	936	6,954,111	853	6,169,677
柔整(社団外) 他	151	2,395,456	173	3,209,607
負担割合差額	0	0	(37)	60,831
計	1,087	9,349,567	1,026	9,440,115
3 高額療養費				
現物給付	3,218	117,125,127	3,313	135,586,789
現金給付（現金）	3,191	13,078,702	3,353	12,818,211
現金給付（県単）	398	1,738,301	368	1,685,727
外来年間合算	26	836,298	27	785,308
計	6,833	132,778,428	7,061	150,876,035
4 高額介護合算療養費				
保険給付費計	97,334	3,010,073,713	97,872	3,082,580,019

葬祭費	290	14,500,000	294	14,700,000
傷病手当金	0	0	0	0

※件数の欄中、（ ）は再掲。

介護保険特別会計

1 決算の概要

令和 6 年度介護保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	3,000,585,373 円
歳出総額	2,875,795,084 円
歳入歳出差引額	124,790,289 円

2 歳入について

歳入の主なものは、1 款 1 項：介護保険料 591,619,293 円で、ほかに介護給付費、地域支援事業費及び財政調整交付金等の 4 款：国庫支出金 725,152,373 円、5 款：支払基金交付金 742,228,000 円、6 款：県支出金 413,344,693 円、8 款 1 項：一般会計繰入金 400,101,856 円で、これらの項目で歳入の約 95.7%を占めている。

1 款 1 項：介護保険料については、介護保険計画第 9 期計画スタートの年度にあたり、保険料基準額が前年度より月額 300 円増額の 6,600 円となったことから、前年度と比較すると 29,242 千円の増額となった。なお、軽減分の保険料は、国庫 1/2、県 1/4、町 1/4 の負担割合で一般会計から繰入れられたが、国庫分は概算で交付されていることから、令和 7 年度に一般会計において精算する。

また、国庫介護給付費負担金、支払基金介護給付費交付金、地域支援事業費交付金等についても概算で交付されており、令和 7 年度において精算する。

○低所得者保険料軽減負担金（国庫）（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
低所得者保険料軽減負担金	9,845,352	9,570,528	△274,824

○保険給付費 負担金等（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
国庫介護給付費負担金	489,230,365	471,373,044	△17,857,321
支払基金介護給付費交付金	730,894,000	719,895,898	△10,998,102

○地域支援事業 交付金等（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
国庫地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,626,200	8,270,480	△5,754,368
国庫地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	22,910,965	18,512,317	
県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,016,375	5,169,050	△3,046,649
県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	11,455,482	9,256,158	
支払基金地域支援事業交付金	11,334,000	11,165,149	△168,851
町一般会計繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,016,375	5,169,050	△3,046,649
町一般会計繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	11,455,482	9,256,158	

3 歳出について

歳出の主なものは、2 款：保険給付費 2,672,543,214 円と 3 款：地域支援事業費 89,560,436 円であり、これらの項目で歳出の約 96.0%を占めている。2 款：保険給付費は、事業所の休止により地域密着型介護サービス給付費が減少し、施設介護サービス給付費は増加した。前年度と比較し、1 項 1 目：居宅介護サービス給付費が 1,976 千円減少し、2 項 1 目：介護予防サービス給付費で 2,136 千円増のほか、1 項 3 目：施設介護サービス給付費は 60,135 千円増となり、全体で 23,337 千円増となった。3 款：地域支援事業費については、総合事業サービスの利用増加により、訪問型サービス及び通所型サービスに係る 1 項 1 目：介護予防・生活支援サービス事業費が前年度比 4,740 千円の増、全体で 5,252 千円増となった。

○歳入歳出決算内訳

歳入		歳出	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
1. 保険料	591,619,293	1. 総務費	29,532,583
2. 分担金及び負担金	8,900	2. 保険給付費	2,672,543,214
3. 使用料及び手数料	24,100	3. 地域支援事業費	89,560,436
4. 国庫支出金	725,152,373	4. 基金積立金	43,811,627
5. 支払基金交付金	742,228,000	5. 公債費	0
6. 県支出金	413,344,693	6. 諸支出金	40,347,224
7. 財産収入	218,627	7. 予備費	0
8. 繰入金	400,101,856		
9. 繰越金	127,591,717		
10. 諸収入	295,814		
歳入合計	3,000,585,373	歳出合計	2,875,795,084

4 基金について

（単位：円）

令和 5 年度末残高 (a)			246,022,926
令和 6 年度	積立	基金	43,593,000
		利子	218,627
		積立額計 (b)	43,811,627
	繰入額計 (c)		0
	年度末残高 (d) = (a) + (b) - (c)		289,834,553

5 事業の概要 （各年度末現在）

（1）要介護認定にかかる調査等の実施状況

実施件数		在宅	入所	計 (件)	執行額（円）	
認定調査委託	4 年度	414	122	536	調査委託料	2,157,500
	5 年度	436	131	567		2,278,650

	6 年度	439	101	540		2, 209, 350
認定調査町職員実施	4 年度	627	191	818	認定調査員（会計年度任用職員）2 名配置	
	5 年度	568	186	754		
	6 年度	586	172	758		
主治医意見書作成依頼	4 年度	875	490	1, 365	作成手数料	6, 129, 200
	5 年度	863	437	1, 300		5, 945, 500
	6 年度	957	369	1, 326		5, 987, 300

（２）介護認定審査会開催状況

	開催回数（回）	委員の数（人）	報酬（円）	費用弁償（円）
4 年度	44	18	2, 994, 000	218, 000
5 年度	45	18	3, 048, 000	227, 000
6 年度	45	18	3, 022, 800	224, 000

（３）要介護認定申請件数

（単位：件）

	新規申請	更新申請	変更申請	合計
4 年度	372	799	128	1, 299
5 年度	308	683	91	1, 082
6 年度	384	805	132	1, 321

（４）介護予防・日常生活支援総合事業対象者数及び要介護認定者数

要介護認定者数：介護保険事業状況報告（３月分）より

		事業 対象者	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
第 1 号 被保険者 （人）	4 年度	64	86	81	321	296	200	177	197	1, 422
	5 年度	80	104	107	332	262	213	189	169	1, 456
	6 年度	68	94	133	345	253	182	165	180	1, 420
構成比 （％）	4 年度	4. 5	6. 0	5. 7	22. 6	20. 8	14. 1	12. 4	13. 9	100. 0
	5 年度	5. 5	7. 2	7. 3	22. 8	18. 0	14. 6	13. 0	11. 6	100. 0
	6 年度	4. 8	6. 6	9. 4	24. 3	17. 8	12. 8	11. 6	12. 7	100. 0
第 2 号 被保険者 （人）	4 年度	—	3	6	3	7	3	5	1	28
	5 年度	—	5	7	4	4	4	4	0	28
	6 年度	—	1	7	6	5	6	4	2	31
全体 合計 （人）	4 年度	64	89	87	324	303	203	182	198	1, 450
	5 年度	80	109	114	336	266	217	193	169	1, 484
	6 年度	68	95	140	351	258	188	169	182	1, 451
全体	4 年度	4. 4	6. 1	6. 0	22. 3	20. 9	14. 0	12. 6	13. 7	100. 0

構成比 (%)	5 年度	5.4	7.3	7.7	22.7	17.9	14.6	13.0	11.4	100.0
	6 年度	4.7	6.5	9.7	24.2	17.8	13.0	11.6	12.5	100.0

(5) 介護保険サービス利用状況 介護保険事業状況報告(3月分)より

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	46	78	241	176	66	54	36	697
第2号被保険者	1	6	6	4	2	0	0	19
合計	47	84	247	180	68	54	36	716

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1	1	43	29	29	23	18	144
第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	1	1	43	29	30	23	18	145

③施設サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	—	—	0	7	53	63	67	190
第1号被保険者	—	—	0	7	53	62	67	189
第2号被保険者	—	—	0	0	0	1	0	1
介護老人保健施設	—	—	23	30	33	28	31	145
第1号被保険者	—	—	23	30	31	27	31	142
第2号被保険者	—	—	0	0	2	1	0	3
介護医療院	—	—	0	0	0	0	8	8
第1号被保険者	—	—	0	0	0	0	7	7
第2号被保険者	—	—	0	0	0	0	1	1
合計	—	—	23	37	86	91	106	343

(6) 保険料収納状況 (単位:円)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収入額	収納率(%)		
					6年度	5年度	4年度
特別徴収 (現年度分)	563,273,971	563,774,913	0	△500,942	100.08	100.15	100.10
普通徴収 (現年度分)	28,565,021	27,449,830	0	1,115,191	96.09	97.19	96.21
普通徴収 (滞納繰越分)	2,454,170	394,550	510,300	1,549,320	16.07	21.85	27.65
合計	594,293,162	591,619,293	510,300	2,163,569	99.55	99.57	99.51

(7) 所得段階別第1号被保険者数

介護保険事業状況報告(年報)より

	4年度		5年度		6年度	
所得段階	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
第1段階	642	8.4	630	8.3	618	8.2
第2段階	604	7.9	607	8	586	7.8
第3段階	569	7.4	596	7.8	619	8.2
第4段階	1,063	13.8	973	12.8	856	11.4
第5段階※	1,980	25.8	1,946	25.6	1,958	26.0
第6段階	1,480	19.3	1,459	19.2	1,318	17.5
第7段階	805	10.5	813	10.7	884	11.8
第8段階	296	3.9	342	4.5	389	5.2
第9段階	228	3	240	3.1	127	1.7
第10段階	—	—	—	—	73	1.0
第11段階	—	—	—	—	27	0.4
第12段階	—	—	—	—	15	0.2
第13段階	—	—	—	—	49	0.6
計	7,667	100.0	7,606	100.0	7,519	100.0

※基準額は第5段階。令和6～8年度6,600円。(月額)

(8) 低所得者対策

① 負担限度額認定制度

(単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定者数	244	245	241

② 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度

(単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	38	27	25

(9) 市町村特別給付費

事業名	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者外出支援事業	事業費	869,564円	955,865円	1,125,159円
	利用枚数	296枚	246枚	281枚
	実人数	44人	32人	26人
おむつ支給事業	事業費	5,533,050円	5,344,350円	5,136,950円
	利用枚数	1,092枚	1,042枚	1,021枚
	実人数	137人	148人	97人
事業費計		6,402,614円	6,300,215円	6,262,109円

(10) 地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

区 分	事業内容		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
			事業費	事業費	事業費		
			実績件数等	実績件数等	実績件数等		
介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス	従前相当・サービス A	5,785,240 円 415 件	6,816,249 円 488 件	7,876,936 円 537 件		
		サービス B	315,000 円 1 団体 (233 名)	356,000 円 1 団体 (279 名)	359,094 円 1 団体 (366 名)		
			サービス C	86,751 円 21 件	512,244 円 124 件	405,168 円 54 件	
		通所型サービス		従前相当・サービス A	16,543,058 円 968 件	19,174,357 円 1,016 件	22,922,608 円 1,117 件
			サービス B		1,642,000 円 4 団体 (3,525 人)	1,676,000 円 4 団体 (3,889 人)	1,630,028 円 4 団体 (4,008 人)
				サービス C	0 円 0 件	0 円 0 件	36,494 円 11 件
	その他生活支援サービス		79,695 円 162 件		75,240 円 150 件	120,172 円 231 件	
			介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント計画作成費		3,751,500 円 939 件	3,762,710 円 891 件
	一般介護予防事業					介護予防把握事業	
		・ 基本チェックリスト実施者数		221 人	280 人	300 人	
		介護予防普及啓発事業		3,379,100 円	3,264,830 円	3,351,240 円	
		・ 通所型介護予防事業		3,453 人	3,569 人	3,564 人	
		・ 介護予防教室		一体的実施事業へ	一体的実施事業へ	一体的実施事業へ	
		地域介護予防支援事業		111,501 円	197,868 円	164,840 円	
・ いきいき百歳体操		20 箇所	21 箇所	23 箇所			
・ その他の団体		1 箇所	2 箇所	2 箇所			
一般介護予防事業評価事業		1,957,259 円	—	—			
・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		1,658,059 円	—	—			
地域リハビリテーション活動支援事業		70,000 円	100,000 円	20,000 円			
・ リハ職派遣回数		9 回	10 回	2 回			
審査支払手数料			168,342 円	172,983 円	191,324 円		
			2,322 件	2,394 件	2,639 件		
高額介護予防サービス費相当事業費			32,569 円	50,420 円	44,724 円		
			19 件	25 件	25 件		
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費			0 円	9,469 円	8,836 円		
			0 件	1 件	1 件		
事業費計			33,922,015 円	36,168,370 円	41,352,404 円		

②包括的支援事業・任意事業

○包括的支援事業費

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
※地域包括支援センター運営業務委託料 (総合相談支援事業、権利擁護事業、 包括的・継続的ケアマネジメント事業)		30,682,208 円	32,548,480 円	40,003,365 円
その他の事業	地域包括支援センター運営事業・ 地域包括支援センター運営協議会	6,341,289 円	6,320,743 円	35,825 円
	高齢者見守りネットワーク連絡会議	6,070 円	9,665 円	12,915 円
	高齢者虐待	通報・相談	6 件	6 件
		虐待認定数	3 件	5 件
		モニタリング会議(年4回開催)	10 件	13 件
	事業費計	6,347,359 円	6,330,408 円	48,740 円
合 計		37,029,567 円	38,878,888 円	40,052,105 円

※地域包括支援センター運営業務委託先：社会福祉協議会

○任意事業

事業名		事業内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度
介護給付等費用適正化事業		事業費	145,312 円	173,558 円	70,000 円
		有識者書類審査	0 回	1 回	1 回
		給付費通知発送	1,579 通	1,575 通	－
		プラン点検	21 件	15 件	8 件
		研修会	2 回	2 回	1 回
家族介護支援事業	家族介護慰労金支給事業	事業費	1,740,000 円	1,222,573 円	780,304 円
		人 数	7 人	9 人	5 人
	家族介護者交流 激励支援事業・ 家族介護教室	事業費	40,130 円	72,982 円	169,490 円
		回 数	1 回	1 回	2 回
		人 数	7 人	10 人	22 人
	徘徊高齢者事前 登録事業	事業費	－	4,400 円	8,736 円
		新規登録人数	14 人	16 人	17 人
	徘徊声かけ訓練	事業費	9,000 円	24,996 円	26,223 円
		参加数	55 人	33 人	16 人
成年後見制度利用支援事業		事業費	6,345 円	125,340 円	120,419 円
		件 数	0 件	3 件	7 件
福祉用具・住宅改修支援事業		事業費	4,000 円	8,000 円	2,000 円
		件 数	2 件	4 件	1 件
認知症サポーター等養成事業		事業費	53,630 円	76,025 円	57,348 円
		回 数	4 回	6 回	4 回
		人 数	239 人	288 人	119 人

高齢者等安心通報事業	事業費	398,875 円	369,885 円	283,354 円
	利用者数	16 名	13 名	11 名
事業費計		2,397,292 円	2,077,759 円	1,517,874 円

○社会保障充実事業

事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
在宅医療・ 介護連携推 進事業	事業費	10,062 円	93,522 円	50,346 円
	町民向け研修会	0 回	0 回	1 回
	多職種向け研修会	1 回(53 人)	0 回	1 回
	ワーキンググループ会議	0 回	0 回	2 回
生活支援体 制整備事業	事業費	4,377,531 円	5,691,548 円	5,238,294 円
	生活支援協議体会議	2 回	1 回	0 回
	生活支援コーディネータ ー配置	2 人	3 人	2 人
	研修会・講座等	3 回(37 人)	3 回(57 人)	3 回(85 人)
認知症総合 支援事業	事業費	1,124,276 円	1,219,429 円	1,210,511 円
	認知症カフェ及び物忘れ 相談	12 回(182 人)	12 回(162 人)	14 回(238 人)
	認知症初期集中支援 チーム員会議	1 回	0 回	0 回
地域ケア会 議推進事業	事業費	158,820 円	178,805 円	138,902 円
	自立支援型地域ケア会議	7 回	8 回	6 回
	研修会	2 回(37 人)	1 回(5 人)	1 回(21 人)
事業費計		5,670,689 円	7,183,304 円	6,638,053 円

風力発電事業特別会計

1 決算の概要

令和6年度風力発電事業特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	57,395,977円
歳出総額	55,395,534円
歳入歳出差引額	2,000,443円

2 歳入について

歳入総額57,395,977円の内訳は、財産収入が108,762円で0.2%、繰越金が7,756,115円で13.5%、基金繰入金が49,400,000円で86.1%、諸収入が131,100円で0.2%となった。

歳入では、令和5年11月30日をもって庄内町営風力発電所を廃止したことに伴い、売電収入が0円となったことから、主な収入は基金繰入金となった。

3 歳出について

歳出総額55,395,534円の内訳は、総務費が55,286,772円で99.8%、基金積立金が108,762円で0.2%となった。

歳出では、庄内町営風力発電所撤去工事(第2期)による工事請負費55,000千円が主な支出となっている

4 基金について

令和5年度末残高			122,390,675円
令和6年度	取崩額		49,400,000円
	積立額	基金	0円
		利子	108,762円
		計	108,762円
	年度末残高		73,099,437円

5 事業の概要

(1) 施設

施設名	竣工時期	電力供給開始	発電所廃止	発電所撤去
庄内町風力発電所 (1,500kW 1基)	平成14年2月	平成14年2月	令和5年11月30日	令和7年3月27日

(2) 売電状況等

	売電量	売電額	平均風速	設備利用率
令和4年度	1,655,811kWh	28,403,837円	4.67 m/s	12.87%
令和5年度	674,069kWh	8,910,070円	4.52 m/s	15.71%
令和6年度	0kWh	0円	—	—

「財産に関する調書」の増減明細書

土地及び建物

(単位:㎡)

区分及び名称	土地	建 物			主な増減理由
		木造	非木造	建物計	
【その他の行政機関】					
立谷沢出張所	△ 1,951.30	0.00	△ 63.90	△ 63.90	立谷沢まちづくりセンターへ
小 計	△ 1,951.30	0.00	△ 63.90	△ 63.90	
【公共用財産・学校】					
余目第四小学校講堂		0.00	△ 367.00	△ 367.00	体操競技練習場へ
小 計		0.00	△ 367.00	△ 367.00	
【公共用財産・その他の施設】					
体操センター		0.00	△ 1,108.00	△ 1,108.00	解体
立谷沢まちづくりセンター	1,951.30	0.00	63.90	63.90	立谷沢出張所より
扇松野グラウンド	△ 5,703.00				施設廃止
八幡スポーツ公園南駐車場	1,918.00				旧余目保育園跡地より
街路灯敷地	1.01				計上漏れ
調整池整備用地	17,324.00				購入
体操競技練習場		0.00	367.00	367.00	余目第四小学校講堂より
排水路敷地	260.62				購入
砂防施設敷地	2,945.00				寄附
小 計	18,696.93	0.00	△ 677.10	△ 677.10	
【普通財産】					
旧余目保育園跡地	△ 1,918.00				八幡スポーツ公園南駐車場へ
旧扇松野グラウンド敷地	5,703.00				施設廃止 (公共用財産より)
小 計	3,785.00				
合 計	20,530.63	0.00	△ 1,108.00	△ 1,108.00	

